平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －

都道府県名　福島県

市区町村名	ページ						
福島市	2	北塩原村	42	浅川町	82		
会津若松市	4	西会津町	44	古殿町	84		
郡山市	6	磐梯町	46	三春町	86		
いわき市	8	猪苗代町	48	小野町	88		
白河市	10	会津坂下町	50	広野町	90		
須賀川市	12	湯川村	52	楢葉町	92		
喜多方市	14	金山町	54	富岡町	94		
相馬市	16	昭和村	56	大熊町	96		
田村市	18	会津美里町	58	双葉町	98		
南相馬市	20	西郷村	60	葛尾村	100		
伊達市	22	泉崎村	62	新地町	102		
本宮市	24	中島村	64	飯舘村	104		
桑折町	26	矢吹町	66				
川俣町	28	棚倉町	68				
大玉村	30	矢祭町	70				
鏡石町	32	塙町	72				
下郷町	34	鮫川村	74				
檜枝岐村	36	石川町	76				
只見町	38	玉川村	78				
南会津町	40	平田村	80				

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県福島市

団体コード　072010

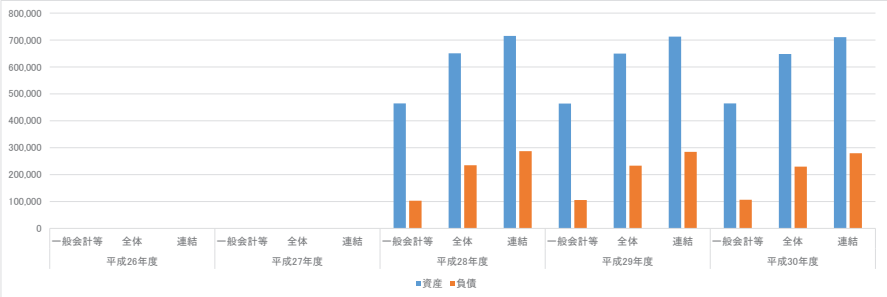
人口	279,307 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,892 人
面積	767.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	59,100,498 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			464,443	463,798	464,261
	負債			102,898	105,538	106,559
全体	資産			650,555	649,407	648,038
	負債			234,894	233,322	229,284
連結	資産			715,348	712,838	710,371
	負債			286,740	284,332	279,208



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から463百万円の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、NCV福島アリーナや土湯温泉観光関連施設が完成したこと等により、6,399百万円増加した。

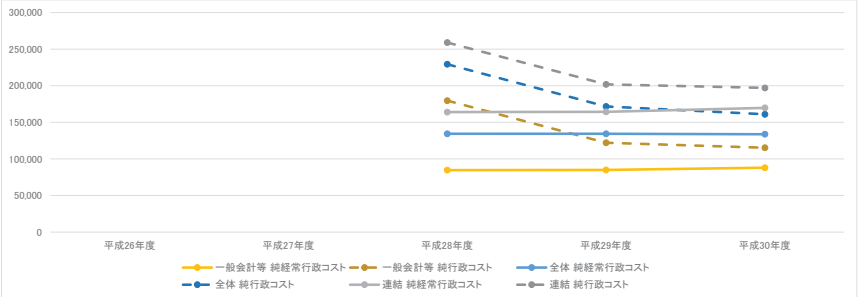
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて183,777百万円多くなり、負債総額も地方債を充当していること等から、122,725百万円多くなっている。

福島地方水道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により全体に比べて62,333百万円多くなり、負債総額も49,924百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			84,721	84,967	88,048
	純行政コスト			179,657	122,103	115,291
全体	純経常行政コスト			134,388	134,294	133,730
	純行政コスト			229,364	171,755	161,049
連結	純経常行政コスト			164,050	164,392	169,753
	純行政コスト			259,037	201,864	197,064



分析：
一般会計等においては、経常費用は92,160百万円となり、前年度比2,770百万円の増加（＋3.1%）となった。そのうち、物件費等の業務費用は48,260百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は43,900百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（30,697百万円）であり、純行政コストの26.6%を占めている。また、除染関連事業費の減等により、純行政コストは6,812百万円の減（▲5.6%）となった。

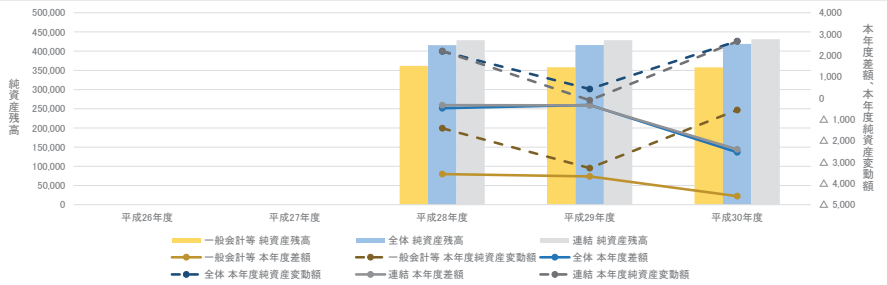
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が40,912百万円多くなり、純行政コストは45,758百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,236百万円多くなっている一方、福島県後期高齢者医療広域連合への負担金などを含む補助金等が34,788百万円多くなっているなど、移転費用が34,849百万円多くなり、純行政コストは36,015百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,565	△ 3,674	△ 4,601
	本年度純資産変動額			△ 1,416	△ 3,284	△ 559
	純資産残高			361,545	358,261	357,702
全体	本年度差額			△ 474	△ 323	△ 2,543
	本年度純資産変動額			2,191	424	2,669
	純資産残高			415,661	416,085	418,754
連結	本年度差額			△ 332	△ 343	△ 2,404
	本年度純資産変動額			2,211	△ 103	2,657
	純資産残高			428,608	428,506	431,163



分析：
一般会計等においては、税収や国県等補助金で得られた財源（110,690百万円）が純行政コスト（115,291百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲4,601百万円となり、純資産残高は559百万円の減となった。

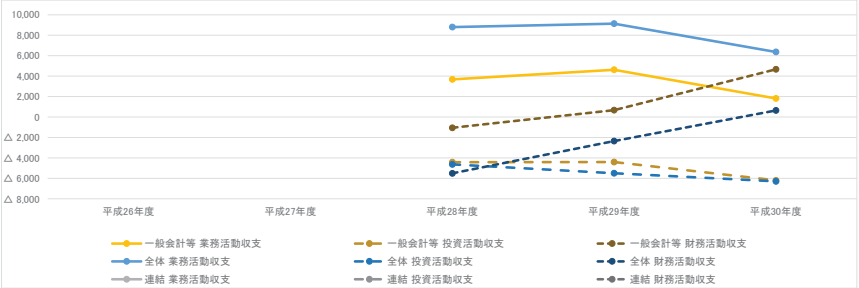
全体では、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20,352百万円多くなっており、本年度差額は▲2,543百万円となり、純資産残高は2,669百万円の増加となった。

連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が36,154百万円多くなっており、本年度差額は▲2,404百万円となり、純資産残高は2,657百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,684	4,619	1,814
	投資活動収支			△ 4,425	△ 4,406	△ 6,199
	財務活動収支			△ 1,054	666	4,667
全体	業務活動収支			8,800	9,132	6,362
	投資活動収支			△ 4,634	△ 5,505	△ 6,295
	財務活動収支			△ 5,511	△ 2,358	641
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,814百万円であったが、投資活動収支については、▲6,199百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、＋4,667百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し、5,775百万円となった。

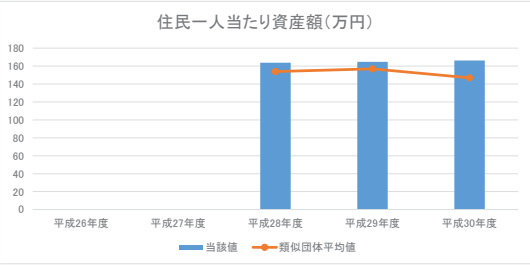
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,548百万円多い6,362百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より96百万円少ない▲6,295百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、＋641百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から708百万円増加し、13,352百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

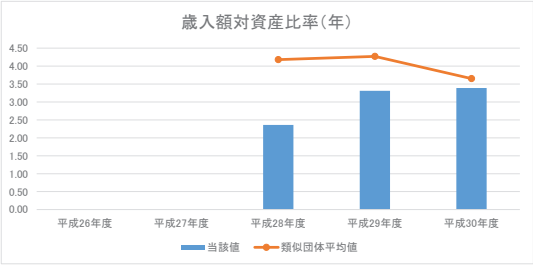
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,444,305	46,379,822	46,426,132
人口			283,493	281,458	279,307
当該値			163.8	164.8	166.2
類似団体平均値			153.9	156.9	146.9



②歳入額対資産比率（年）

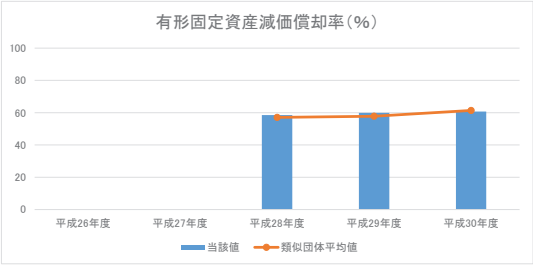
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			464,443	463,798	464,261
歳入総額			196,503	140,018	137,036
当該値			2.36	3.31	3.39
類似団体平均値			4.18	4.27	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			308,595	318,727	330,061
有形固定資産　※1			527,696	531,731	544,072
当該値			58.5	59.9	60.7
類似団体平均値			57.1	57.8	61.4

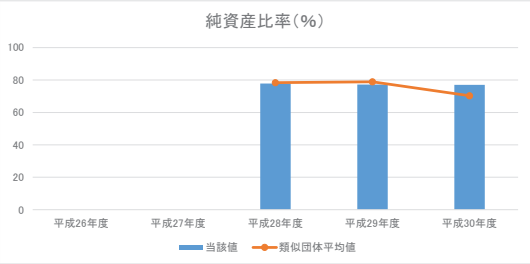
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

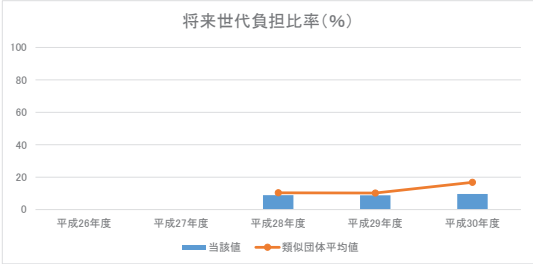
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			361,545	358,261	357,702
資産合計			464,443	463,798	464,261
当該値			77.8	77.2	77.0
類似団体平均値			78.4	78.9	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			35,822	35,494	38,730
有形・無形固定資産合計			403,820	401,099	404,630
当該値			8.9	8.8	9.6
類似団体平均値			10.3	10.2	16.8

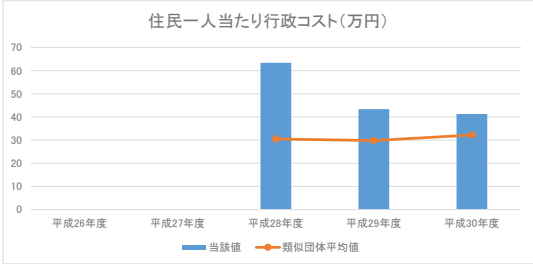
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

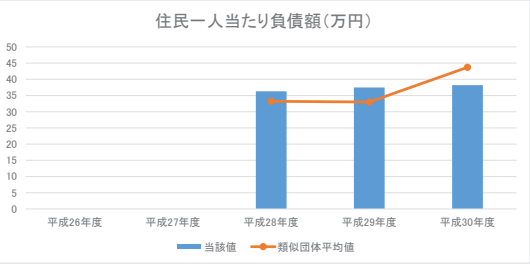
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			17,965,680	12,210,345	11,529,117
人口			283,493	281,458	279,307
当該値			63.4	43.4	41.3
類似団体平均値			30.5	29.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

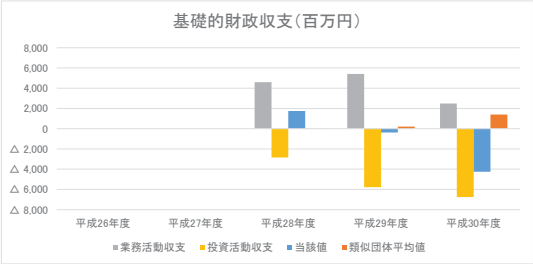
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,289,824	10,553,762	10,655,946
人口			283,493	281,458	279,307
当該値			36.3	37.5	38.2
類似団体平均値			33.2	33.0	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,601	5,406	2,489
投資活動収支　※2			△ 2,849	△ 5,786	△ 6,751
当該値			1,752	△ 380	△ 4,262
類似団体平均値			21.9	201.1	1,404.8

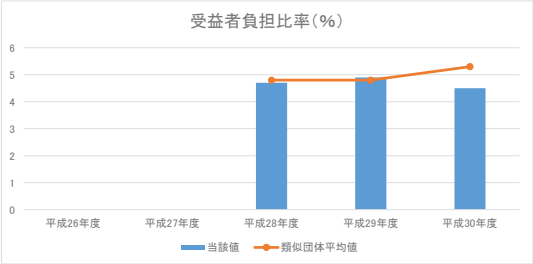
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,139	4,423	4,113
経常費用			88,860	89,390	92,160
当該値			4.7	4.9	4.5
類似団体平均値			4.8	4.8	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は166.2万円であり、前年度と同様、類似団体平均の147.3万円を上回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.0%であり、類似団体平均の70.3%を上回る結果となった。また、将来世代負担比率は9.6%であり、類似団体平均の16.8%を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは41.3万円であり、類似団体平均の32.2万円を上回っているが、これは災害復旧事業費（除染関連事業）が純行政コストの23.6%を占めていることによるものである。参考として、H30の除染関連事業費を除いた行政コストは31.5万円となり、中核市平均を下回っている。また、当該値が前年度比で減少しているのは、除染関連事業費が減少していることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は38.2万円であり、類似団体平均の43.7万円を下回る結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.5%であり、類似団体平均の5.3%を下回る結果となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県会津若松市

団体コード　072028

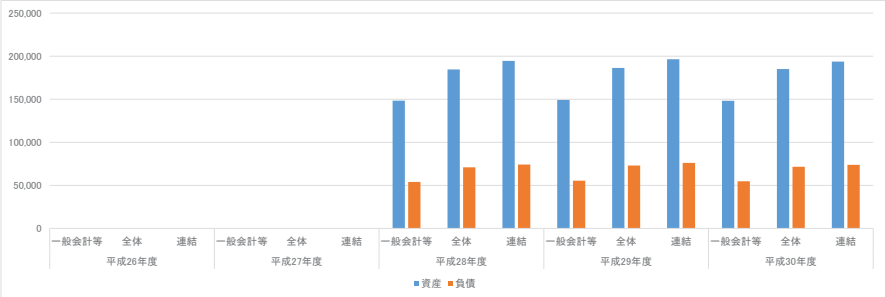
人口	119,513 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	849 人
面積	382.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,240,040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			148,300	149,129	148,190
	負債			53,953	55,335	54,707
全体	資産			184,499	186,299	184,979
	負債			70,918	72,999	71,552
連結	資産			194,436	196,365	193,632
	負債			74,120	76,063	73,857



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から939百万円の減少となった。学校建設事業の実施などにより事業用資産の増加があったものの、減価償却によるインフラ資産の減少や流動資産の減少等により、資産全体としては減少となった。また、負債総額は、前年度末から628百万円減少となった。これは、預り金が減少したことが大きい。

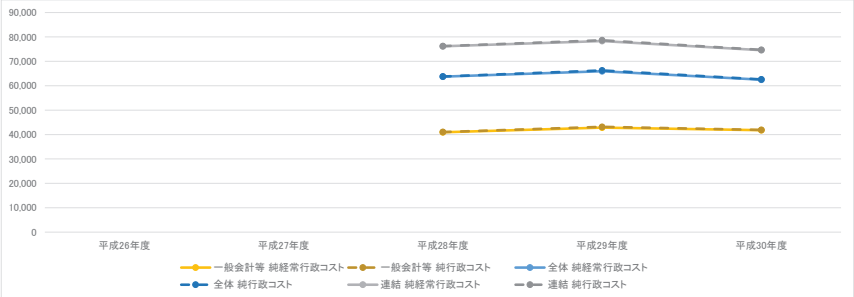
水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額は、前年度末から1,320百万円減少し、負債総額は、前年度末から1,447百万円減少した。資産総額は、上水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べて36,789百万円多くなっているが、負債総額も16,845百万円多くなっている。

会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は、前年度末から2,733百万円減少し、負債総額は、前年度末から2,206百万円減少した。資産の構成割合でみると、流動資産の割合が、一般会計等では3.8%であったのに対し、連結では6.0%となり、流動資産の比率が高くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,932	42,837	41,776
	純行政コスト			41,020	43,166	41,888
全体	純経常行政コスト			63,713	65,948	62,481
	純行政コスト			63,801	66,280	62,603
連結	純経常行政コスト			76,162	78,315	74,576
	純行政コスト			76,250	78,645	74,719



分析：

一般会計等においては、経常費用は43,008百万円となり、前年度と比較して1,055百万円の減少となった。これは、退職手当引当金繰入額や物件費の減少が主な要因である。経常費用のうち最も金額が大きいのは、物件費等（12,573百万円）、次いで社会保障給付（10,308百万円）であり、経常費用の53.2%を占めている。経常収益は1,232百万円であり、前年度と比較して5百万円の増加となった。

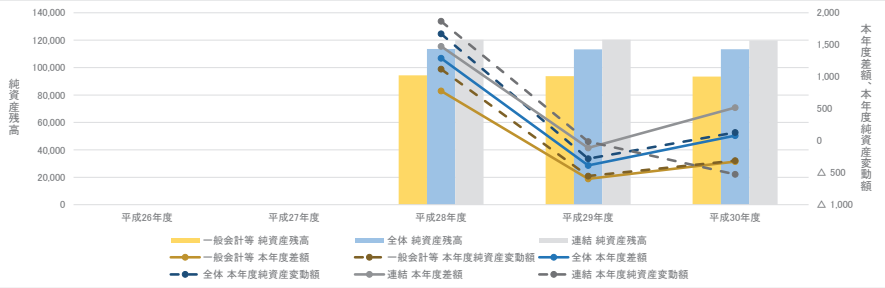
全体では、経常費用は66,936百万円となり、前年度と比較して3,395百万円の減少となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等（30,465百万円）であり、45.5%を占めている。これは主に、国民健康保険などの特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合会などへの負担金が加わり、補助金等が大幅に増加したためである。

連結では、経常費用は80,855百万円となり、前年度と比較して、3,220百万円の減少となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助費等（39,978百万円）、次いで物件費等（17,757百万円）であり、経常費用の71.4%を占めている。純行政コストは、一般会計等と比較して、32,831百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			778	△ 596	△ 327
	本年度純資産変動額			1,119	△ 552	△ 312
	純資産残高			94,347	93,794	93,482
全体	本年度差額			1,289	△ 386	80
	本年度純資産変動額			1,671	△ 281	128
	純資産残高			113,581	113,300	113,428
連結	本年度差額			1,476	△ 112	518
	本年度純資産変動額			1,867	△ 14	△ 526
	純資産残高			120,316	120,302	119,775



分析：

一般会計等においては、純行政コスト（41,888百万円）が税収等の財源（41,561百万円）を上回ったことから、本年度差額は▲327百万円となり、純資産残高は312百万円の減少となった。

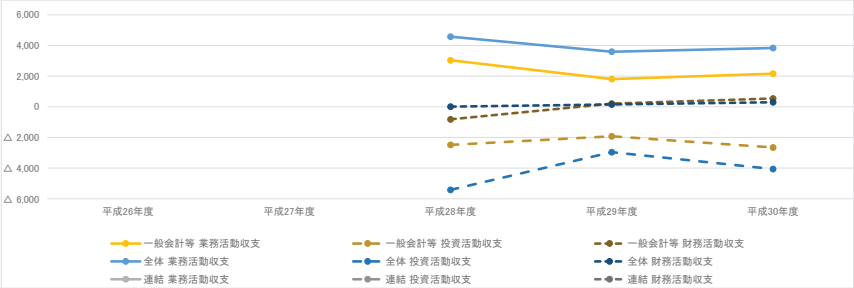
全体では、純行政コスト（62,603百万円）を税収等の財源（62,683百万円）が上回ったことから、本年度差額は＋80百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が8,448百万円多くなっている。

連結では、純行政コスト（74,719百万円）を税収等の財源（75,237百万円）が上回ったことから、本年度差額は＋518百万円となったものの、純資産残高は526百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,037	1,806	2,161
	投資活動収支			△ 2,482	△ 1,924	△ 2,653
	財務活動収支			△ 817	207	542
全体	業務活動収支			4,574	3,591	3,832
	投資活動収支			△ 5,418	△ 2,960	△ 4,061
	財務活動収支			10	150	295
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務支出が39,748百万円、業務収入が42,059百万円となり、業務活動収支は2,161百万円となった。支出の内訳では、社会保障給付の金額が多く、次いで物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると、人件費や社会保障給付の支出が増加しているものの、物件費等の支出の減少が大きかったこともあり、収支は355百万円の増加となった。投資活動収支については、投資活動支出が5,575百万円、投資活動収入が2,922百万円となり、▲2,653百万円となった。前年度と比較すると、国県等補助金収入や基金の取り崩しが少なかったため、729百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債発行収入（4,774百万円）が地方債等償還支出（4,221百万円）を上回ったことから、542百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から50百万円増加し、2,258百万円となった。

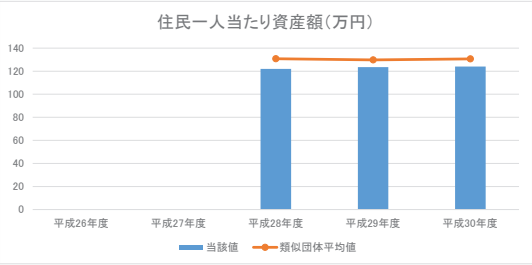
全体では、業務支出が62,261百万円、業務収入が66,241百万円となり、業務活動収支は3,832百万円となった。投資活動収支については▲4,061百万円、財務活動収支については、地方債発行収入（5,227百万円）が地方債等償還支出（4,923百万円）を上回ったことから、295百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から66百万円増加し、5,119百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

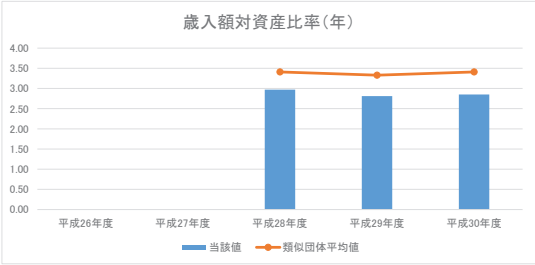
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,829,987	14,912,896	14,818,979
人口			121,567	120,756	119,513
当該値			122.0	123.5	124.0
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

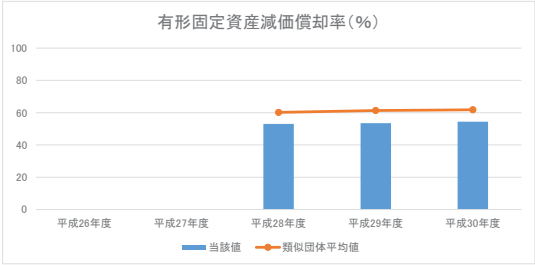
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			148,300	149,129	148,190
歳入総額			49,983	53,061	51,975
当該値			2.97	2.81	2.85
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			83,371	86,187	89,266
有形固定資産　※1			157,001	161,129	163,969
当該値			53.1	53.5	54.4
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

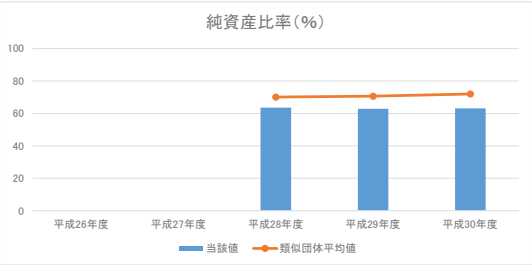
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

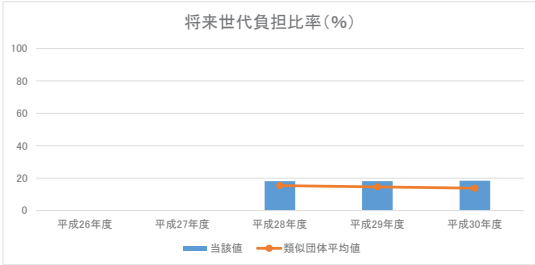
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			94,347	93,794	93,482
資産合計			148,300	149,129	148,190
当該値			63.6	62.9	63.1
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			24,317	24,492	24,873
有形・無形固定資産合計			134,330	135,135	134,847
当該値			18.1	18.1	18.4
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

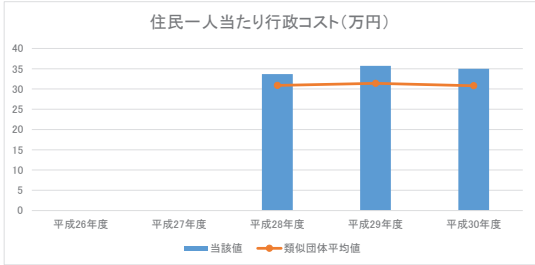
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

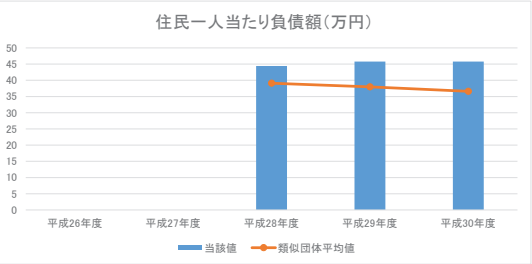
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,102,015	4,316,622	4,188,789
人口			121,567	120,756	119,513
当該値			33.7	35.7	35.0
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

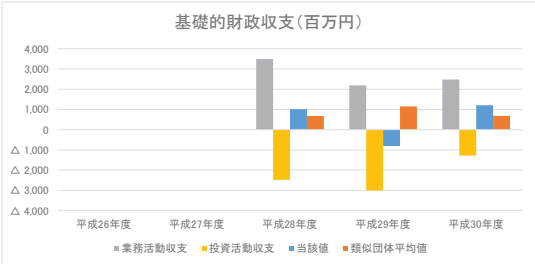
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,395,335	5,533,457	5,470,733
人口			121,567	120,756	119,513
当該値			44.4	45.8	45.8
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,490	2,190	2,482
投資活動収支　※2			△ 2,478	△ 2,997	△ 1,274
当該値			1,012	△ 807	1,208
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

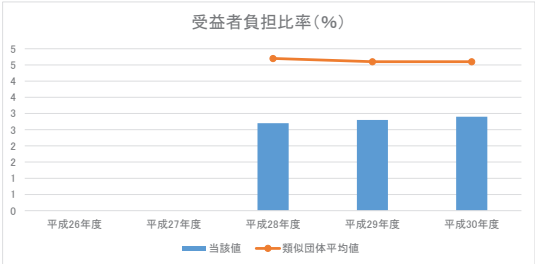
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,143	1,227	1,232
経常費用			42,075	44,063	43,008
当該値			2.7	2.8	2.9
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っている。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,208百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県郡山市

団体コード　072036

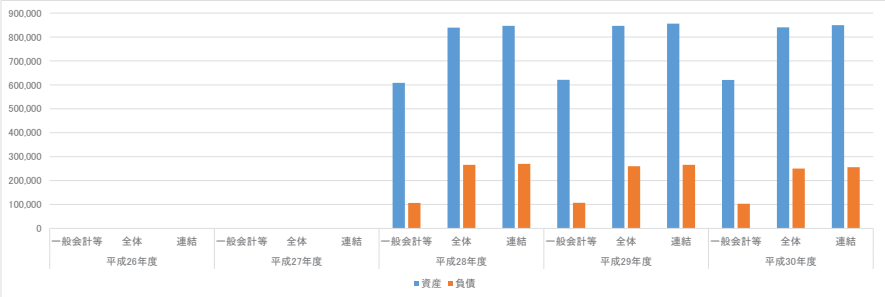
人口	324,109 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,793 人
面積	757.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	68,306,533 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			608,375	621,352	620,437
	負債			106,284	107,072	103,220
全体	資産			839,065	846,615	840,141
	負債			265,472	259,705	250,375
連結	資産			846,952	855,784	849,383
	負債			269,957	265,825	256,104



分析：

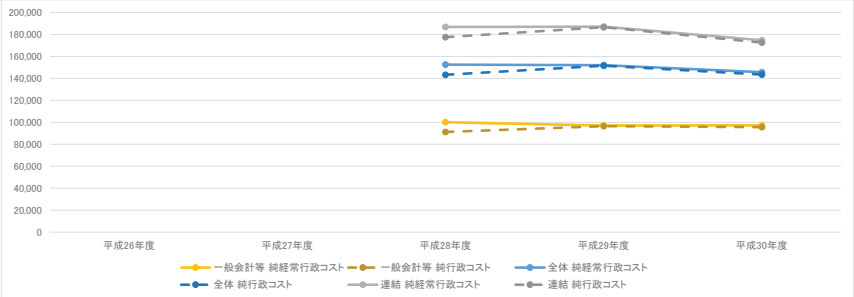
一般会計等においては、資産総額が前期末比9億15百万円の減（－0.1%）、負債総額が前期末比38億52百万円の減（－3.6%）となった。資産については、土地区画整理事業からの帰属によりインフラ資産土地が102億15百万円増加（＋26.6%）、下水道事業・農業集落排水事業等に係る上下水道局への企業会計出資金により出資金が24億38百万円増加（＋8.9%）しているが、減価償却累計額が148億56百万円増加（事業用資産59億28百万円増、インフラ資産84億23百万円増、物品5億5百万円増）したことにより資産総額は減少した。負債については、償還額が新規発行額を上回ったことによる地方債の減少（25億11百万円（－3.0%））により負債総額が減少した。

上下水道事業等を加えた全体決算では、資産総額が前期末比64億74百万円の減（－0.8%）、負債総額が前期末比93億30百万円の減（－3.7%）となり、郡山地方広域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比64億1百万円の減（－0.7%）、負債総額が前期末比97億21百万円の減（－3.7%）となった。全体及び連結における資産総額の減少については、主に上下水道事業におけるインフラ資産工作物の減価償却累計額の増加（前期末比＋51億49百万円）による。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			100,118	97,071	97,220
	純行政コスト			91,236	96,520	95,565
全体	純経常行政コスト			152,570	152,088	145,689
	純行政コスト			143,320	151,583	143,562
連結	純経常行政コスト			186,834	187,149	174,768
	純行政コスト			177,562	186,687	172,627



分析：

一般会計等においては、経常費用は1014億69百万円で対前年度比4億42百万円増加（＋0.4%）となった。経常費用で金額が最も大きいものは経常費用の48.9%を占める移転費用（補助金等、社会保障給付など）で495億54百万円（前年度比6億39百万円の増）、次いで物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）で327億40百万円（前年度比1億27百万円の増）、人件費（職員給与費、退職手当引当金繰入額など）183億27百万円（前年度比3億26百万円の減）となっている。経常収益も2億93百万円増加したことにより、純経常行政コストは対前年度比で1億49百万円の増（＋0.2%）にとどまった。

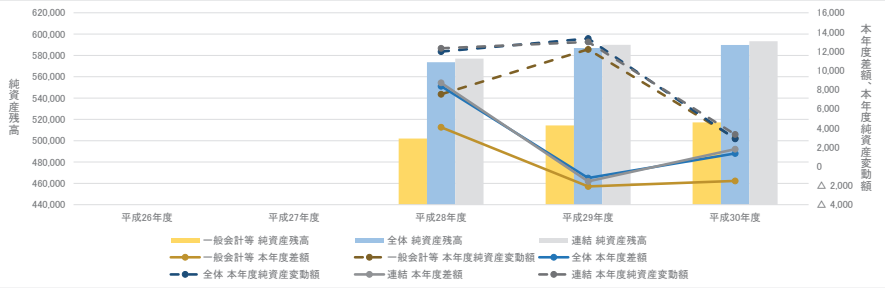
純行政コストは、除染除去土壌の搬出等放射性物質対策関係の事業進捗等に伴う臨時利益の減少により、9億55百万円の減少（－1.0%）となった。

また、移転費用が経常費用に占める割合が、国民健康保険や介護保険の特別会計を含む全体決算においては57.6%、県後期高齢者医療広域連合や県交通災害共済組合、市社会福祉事業団を含む連結決算においては60.6%と経費全体の約6割を占めており、今後、扶助的・社会保障的性質を有する移転費用、さらに公共施設・インフラ等の老朽化により物件費等に含まれる減価償却費が経常経費に占める割合は増加していくことが想定されることから、特に経年推移を注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			4,068	△ 2,098	△ 1,519
	本年度純資産変動額			7,512	12,189	2,937
	純資産残高			502,091	514,280	517,217
全体	本年度差額			8,351	△ 1,219	1,342
	本年度純資産変動額			11,954	13,317	2,857
	純資産残高			573,593	586,910	589,767
連結	本年度差額			8,697	△ 1,571	1,782
	本年度純資産変動額			12,301	12,964	3,320
	純資産残高			576,995	589,958	593,279



分析：

一般会計等においては、純行政コスト955億65百万円が税収等の財源940億60百万円を上回り、本年度差額が15億19百万円のマイナスとなったが、土地区画整理事業等からの帰属による受贈財産の増加（主にインフラ資産）により、無償償還替等が44億65百万円増加し、純資産残高は5172億17百万円で対前年度比29億37百万円の増加となった。

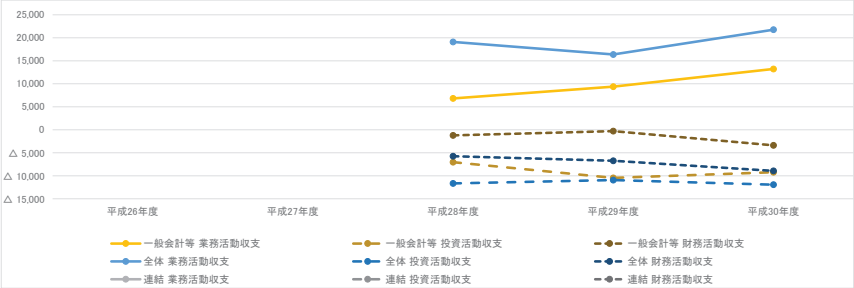
全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれ、一般会計等と比べて財源が508億58百万円多く1449億4百万円で、純行政コスト1435億62百万円との本年度差額は13億42百万円のプラス、さらに無償所管換等15億25百万円プラス分により、純資産残高は対前年度比で28億57百万円増加し、5897億67百万円となった。

連結決算では、全体決算の財源に加え、県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれ、一般会計等と比べ803億62百万円多く1744億8百万円で、純行政コスト1726億27百万円との本年度差額は17億82百万円のプラス、さらに無償所管換等15億25百万円プラス分等により、純資産残高は対前年度比で33億20百万円増加し、5932億27百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,815	9,375	13,227
	投資活動収支			△ 7,047	△ 10,457	△ 9,224
	財務活動収支			△ 1,219	△ 293	△ 3,386
全体	業務活動収支			19,111	16,378	21,762
	投資活動収支			△ 11,657	△ 10,932	△ 11,940
	財務活動収支			△ 5,748	△ 6,736	△ 8,937
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は、税収等収入の増（前年度比＋23億6百万円）や原子力災害対策関連事業の進ちょくによる臨時支出の減（前年度比－47億77百万円）などにより、前年度比38億52百万円増の132億27百万円となった。 投資活動収支は、土地区画整理事業における都市計画道路・橋りょう建設や新規スマートチェンジ設置、多目的交流施設建設などの新設工事に加え、道路・水路・橋りょう・学校等の老朽化に対応したインフラ改修及び長寿命化工事などの公共施設等整備支出を積極的に行ったものの、支出額は219億68百万円で対前年度比－70億25百万円となり、収支額は－92億24百万円（前年度比＋12億33百万円）となった。 財務活動収支は地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから－33億86百万円（対前年度末比－30億93百万円）となった。この結果、平成30年度末資金残高は、前年度比6億17百万円増加し、50億40百万円となった。

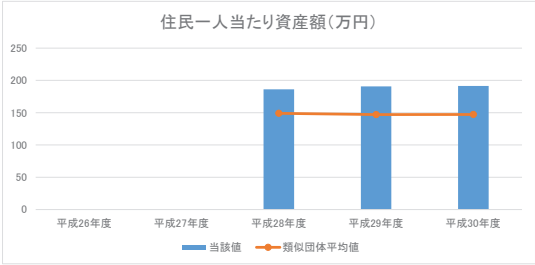
全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の税収等収、水道料金等の使用料・手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より85億35百万円多く217億62百万円となり、投資活動収支は、主に前述した一般会計等の理由によりΔ119億40百万円、財務活動収支は、平成26年度から開始したゲリラ豪雨対策9年プラン等に係る上下水道事業における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからΔ89億37百万円となった。この結果、平成30年度末資金残高は、前年度比9億54百万円増加し、198億92百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

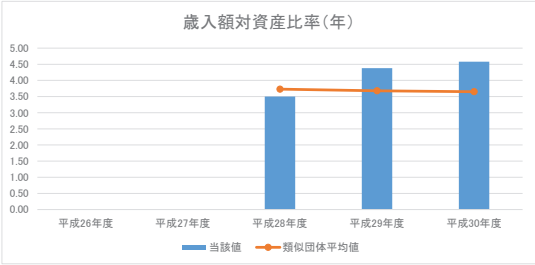
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,837,530	62,135,226	62,043,680
人口			326,851	325,683	324,109
当該値			186.1	190.8	191.4
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

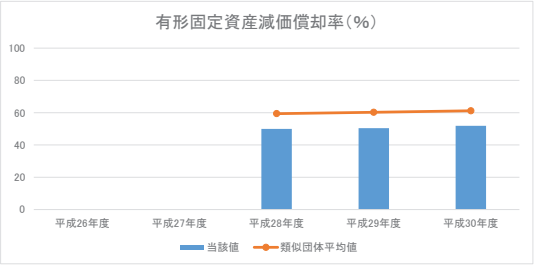
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			608,375	621,352	620,437
歳入総額			173,667	141,903	135,333
当該値			3.50	4.38	4.58
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			364,703	378,113	392,464
有形固定資産　※1			729,308	749,734	756,360
当該値			50.0	50.4	51.9
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

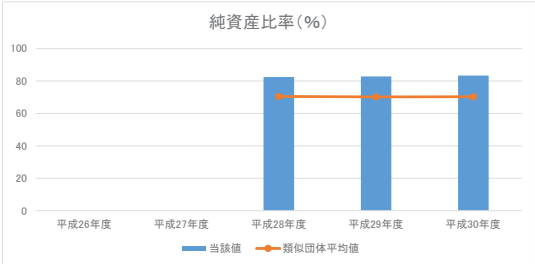
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

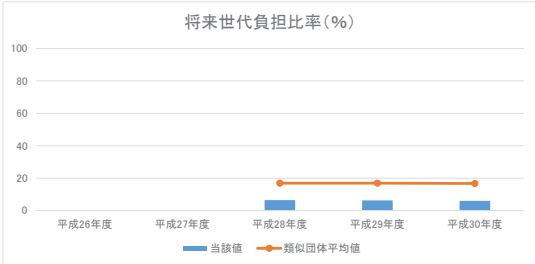
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			502,091	514,280	517,217
資産合計			608,375	621,352	620,437
当該値			82.5	82.8	83.4
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			34,516	35,256	33,189
有形・無形固定資産合計			542,924	556,814	551,405
当該値			6.4	6.3	6.0
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

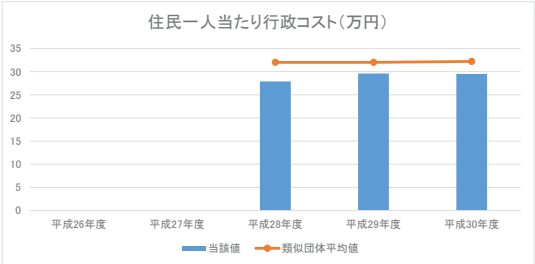
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

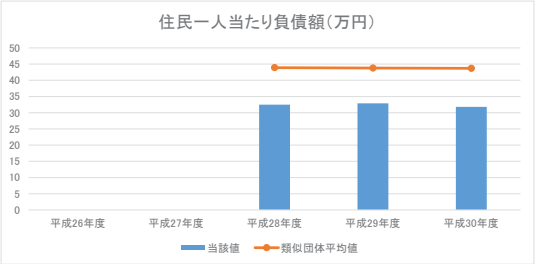
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,123,613	9,652,002	9,556,489
人口			326,851	325,683	324,109
当該値			27.9	29.6	29.5
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

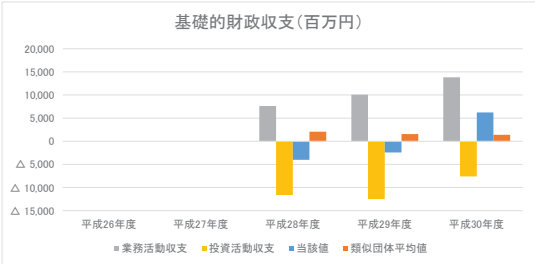
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,628,388	10,707,181	10,321,982
人口			326,851	325,683	324,109
当該値			32.5	32.9	31.8
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			7,619	10,059	13,815
投資活動収支　※2			△ 11,615	△ 12,486	△ 7,604
当該値			△ 3,996	△ 2,427	6,211
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

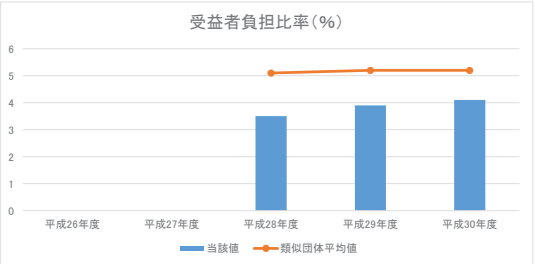
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,663	3,898	4,191
経常費用			103,781	100,969	101,411
当該値			3.5	3.9	4.1
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、対前年度比で0.6万円上昇し、類似団体平均値より44.5万円多い額となっている。これは、本市が広域市であるため、道路等のインフラ資産、行政センター・公民館・学校等の事業用資産が多いことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、臨時利益の減等により歳入総額は減少したが、資産合計も主に減価償却により減少し、対前年度比の伸び率は鈍化し、ほぼ同水準にとどまったものの、類似団体平均比では0.93年上回っている。

有形固定資産減価償却率は、平成29年度に竣工した義務教育学校及び屋内水泳場の減価償却が開始されたことにより、対前年度比で1.5ポイント上昇したが、類似団体平均比では老朽化度合いは低い状態で推移している。ただし資産別に減価償却率をみると、事業用工作物が69.2%と老朽化が進んでおり、公共施設等の質や量を最適な状態とするため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の全体量・コストの縮減、長寿命化によるコスト縮減、PPPの推進等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年度比で0.6ポイント上昇し、類似団体平均値を13.1ポイントと大きく上回っている。

将来世代負担比率についても、対前年度比で0.3ポイント低下し、類似団体平均値を10.8ポイントと大きく下回っている。

類似団体と比較して、将来世代への負担割合が低い状況で推移しており、今後、公共施設やインフラ資産の老朽化への対応が見込まれるとともに、気候変動に伴い頻発する災害対応が想定される中、将来世代の負担比重を考慮しながら、中長期的な視点で施設・設備更新を行うに当たって、類似団体よりも地方債を積極的に活用できる余力が担保されている。

3. 行政コストの状況

純経常行政コストは、対前年度比で1億49百万円増（＋0.2%）とほぼ同程度であったが、除染除去土壌の搬出等放射性物質対策関係の事業進捗等に伴う臨時利益の減少により、純行政コストは9億55百万円の減少（－1.0%）となり、人口減少分と比例し、住民一人当たり行政コストはほぼ前年度と同水準となった。

類似団体平均値との比較でも、前年度－2.4万円に対し、平成30年度は-2.7万円と同程度の差で推移している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計が償還額が新規発行額を上回ったことによる地方債の減少（25億11百万円（－3.0%））により減少したため、類似団体平均値比も平成29年度が-10.9万円、平成30年度が－11.9万円と大きく下回った状況で推移している。

基礎的財政収支については、税収等収入の大幅増、大規模公共施設建設の竣工による公共施設等整備支出の減少により対前年度比で＋86億38百万円と大幅に良化し、類似団体平均値も大きく上回った。

引き続き、庁舎、学校、市営住宅等の公共施設、橋りょう等のインフラ施設の長寿命化工事、さらに気候変動に対応した道路・河川改修、上下水道管工事など、中長期的に改修を進める必要があり、投資活動収支の推移を注視しながら地方債等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経年比較で、経常収益、経常費用ともに増加し、対前年度比で0.2ポイント良化しているものの、類似団体平均を下回った状況で推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県いわき市

団体コード　072044

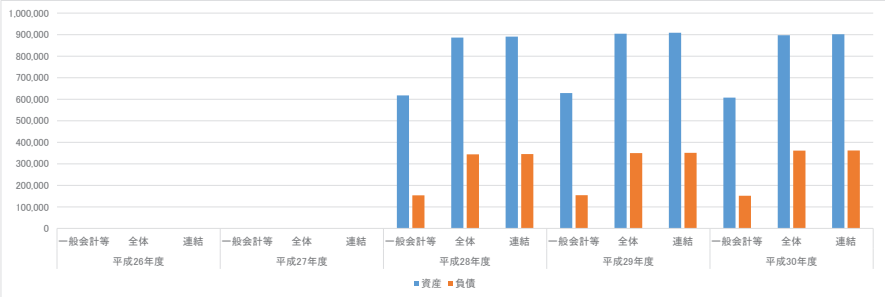
人口	324,246 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,259 人
面積	1,232.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	74,430,959 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			617,924	628,890	607,132
	負債			153,558	154,028	151,359
全体	資産			886,316	904,111	897,271
	負債			344,225	349,925	361,291
連結	資産			890,987	908,577	901,968
	負債			345,170	350,808	362,150

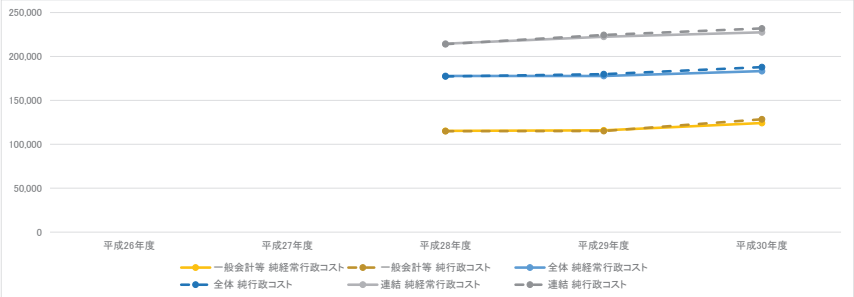


分析：
一般会計等において、資産については、前年度と比較して21,758百万円の減少（△3.5%）となった。主な要因としては、復興事業の進捗に伴い、復興に関連する基金が減少したことなどにより、投資その他の資産が6,778百万円減少したこと、また、土地区画整理事業用地の竣工により民有地分を資産から除却したこと等により有形固定資産が9,529百万円減少したことなどによるものである。
また、負債については、前年度と比較して2,669百万円の減少（△1.7%）となった。主な要因としては、長期・短期合わせた地方債が1,511百万円減少したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			115,292	115,963	124,221
	純行政コスト			114,920	115,185	128,483
全体	純経常行政コスト			177,789	177,776	183,342
	純行政コスト			177,281	179,890	187,859
連結	純経常行政コスト			214,554	222,397	227,480
	純行政コスト			214,008	224,447	231,943

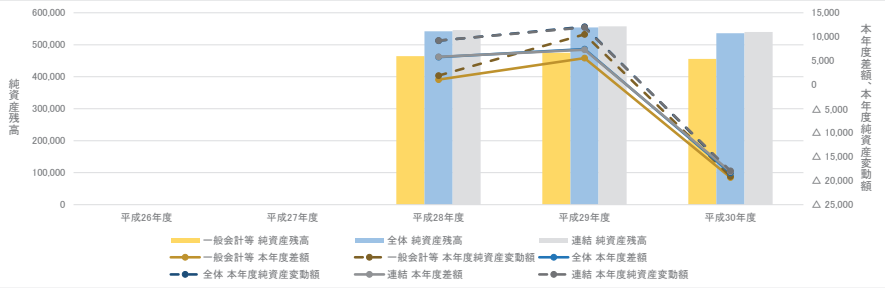


分析：
一般会計等においては、業務費用78,963百円のうち、人件費は18,925百万円で、内訳は、職員給与費が15,953百万円、退職手当引当金繰入額が885百万円等となっており、物件費等は52,566百万円で、内訳は、委託料などの物件費が26,454百万円、公共施設等の減価償却費が16,699百万円等となっている。また、移転費用は、51,716百万円で、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が27,969百万円、補助金等が15,759百万円となっている。
現状から見えることは、土地区画整理事業用地の造成費用（民有地分）を経常費用に計上したことなどに伴い、純経常行政コストが増加したものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,083	5,546	△ 19,339
	本年度純資産変動額			1,890	10,496	△ 19,089
	純資産残高			464,366	474,862	455,773
全体	本年度差額			5,771	7,437	△ 18,375
	本年度純資産変動額			9,180	12,095	△ 18,206
	純資産残高			542,091	554,185	535,980
連結	本年度差額			5,804	7,299	△ 18,109
	本年度純資産変動額			9,210	11,952	△ 17,951
	純資産残高			545,817	557,769	539,818

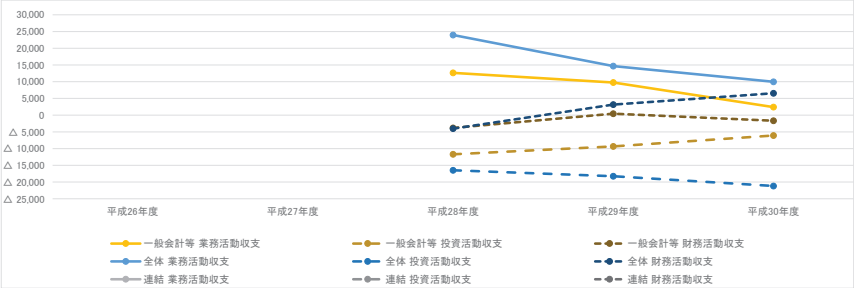


分析：
一般会計等においては、純資産変動額が大幅に減少しているが、主な要因としては、東日本大震災復興交付金の返還や土地区画整理事業用地の造成費用（民有地分）を費用に計上したことなどにより経常費用のうち業務費用が増加したこと、また、復興事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税が減少したことなどにより財源が減少したものであり、本市の特殊要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			12,640	9,760	2,399
	投資活動収支			△ 11,706	△ 9,357	△ 6,083
	財務活動収支			△ 3,817	439	△ 1,670
全体	業務活動収支			23,956	14,669	9,973
	投資活動収支			△ 16,479	△ 18,266	△ 21,172
	財務活動収支			△ 4,039	3,161	6,551
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



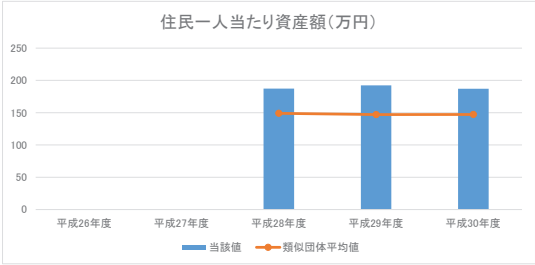
分析：
一般会計等においては、前年度と比較して、投資活動収支は改善傾向となっているが、業務活動収支は大幅に減少し、財務活動収支がマイナスだったことで、全体収支としてはマイナスとなった。
収支を活動別に見ると、業務活動収支は、人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出108,176百万円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが110,439百万円あり、2,399百円の資金余剰となった。また、投資活動収支については、公共施設等整備費などの支出28,404百万円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが22,320百万円あり、6,083百万円の収支不足となり、財産活動収支については、地方債償還などの支出11,439百万円に対し、地方債発行収入などが9,769百万円あり、1,670百万円の資金不足となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

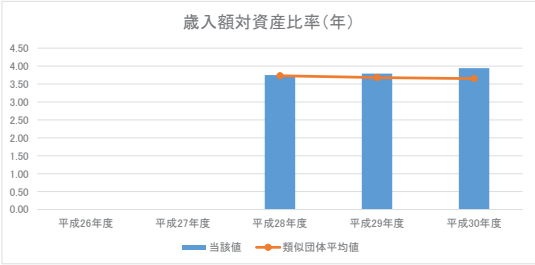
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			61,792,438	62,888,997	60,713,216
人口			329,938	327,090	324,246
当該値			187.3	192.3	187.2
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

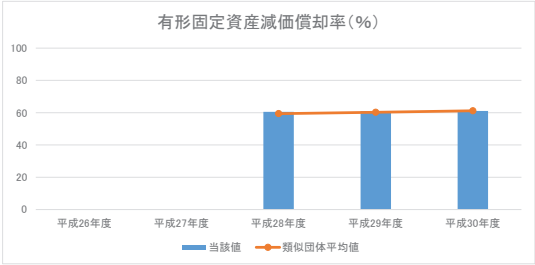
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			617,924	628,890	607,132
歳入総額			164,658	165,762	154,175
当該値			3.75	3.79	3.94
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			444,722	459,561	474,976
有形固定資産　※1			734,985	753,860	777,416
当該値			60.5	61.0	61.1
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

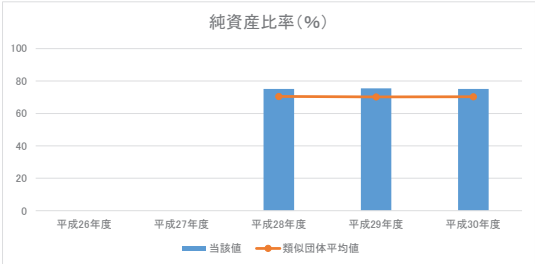
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

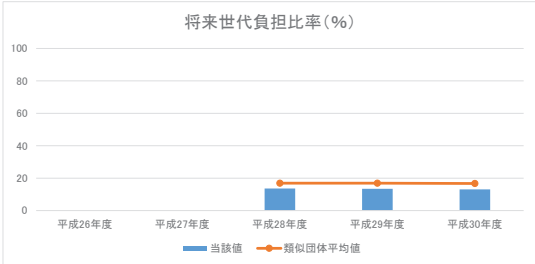
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			464,366	474,862	455,773
資産合計			617,924	628,890	607,132
当該値			75.1	75.5	75.1
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			69,437	69,719	66,890
有形・無形固定資産合計			509,237	519,368	510,373
当該値			13.6	13.4	13.1
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

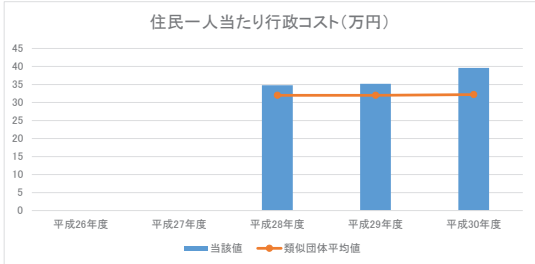
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

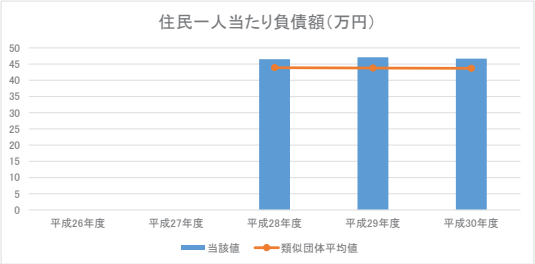
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			11,491,986	11,518,452	12,848,345
人口			329,938	327,090	324,246
当該値			34.8	35.2	39.6
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

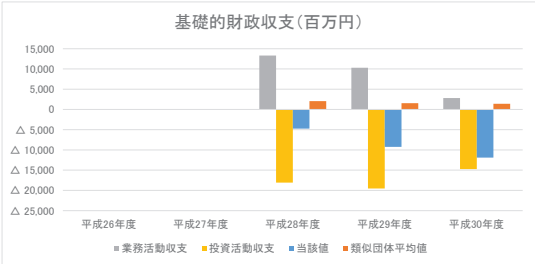
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			15,355,823	15,402,829	15,135,944
人口			329,938	327,090	324,246
当該値			46.5	47.1	46.7
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			13,335	10,306	2,824
投資活動収支　※2			△ 18,058	△ 19,538	△ 14,736
当該値			△ 4,723	△ 9,232	△ 11,912
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

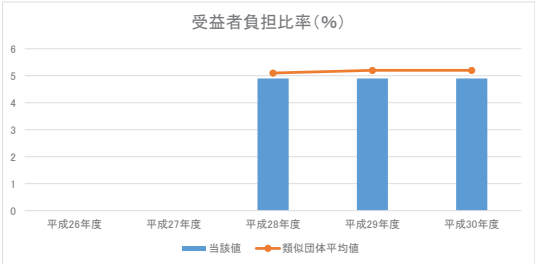
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,991	5,941	6,458
経常費用			121,283	121,904	130,679
当該値			4.9	4.9	4.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大幅に上回っていることから、財政運営は概ね適正であると考える。
しかしながら、有形固定資産については、今後、改修・改築等に多大な財政需要が生じるものと見込まれることや、基金の残高には復興事業の財源が多く含まれることに注意する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、近年度一定の数値で推移しているが、資産については、東日本大震災復興交付金の返還に伴う基金減少や土地区画整理事業用地の造成費用（民有地分）を経常費用に計上したことに伴い資産が減少する状況となっているなど、本市の特殊要因があるものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
この要因としては、土地区画整理事業用地の造成費用（民有地分）を経常費用に計上したことなどに伴い、純行政コストが増加したものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、本市における状況においては、固定負債、流動負債の減少により、前年度比較で0.4万円減少しており、今後も適切な市債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均とほぼ同程度であり、また、本市においてもここ数年同値で推移している。
今後についても、社会保障給付費及び公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる中、経常費用の縮減等に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県白河市

団体コード　072052

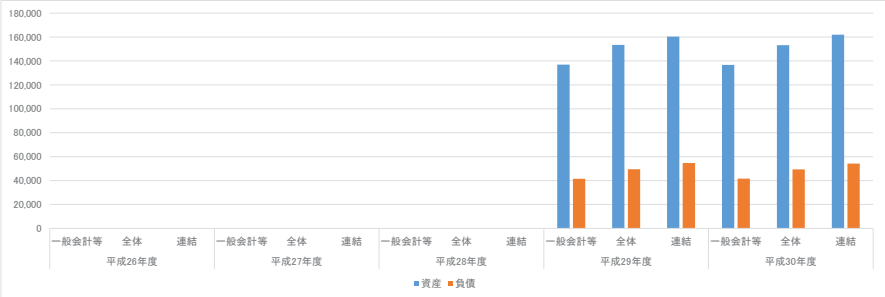
人口	61,129 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486 人
面積	305.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,113,856 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				136,928	136,640
	負債				41,543	41,581
全体	資産				153,446	153,180
	負債				49,397	49,299
連結	資産				160,350	161,971
	負債				54,623	54,173



分析：

一般会計等においては、資産総額が136,640百万円（増減率▲0.21%）負債総額が41,581百万円（増減率＋0.09%）となった。資産総額うち固定資産は、129,356百万円、固定資産のうち庁舎や学校等の事業用資産は60,411百万円、道路や水路等のインフラ資産は58,376百万円となった。

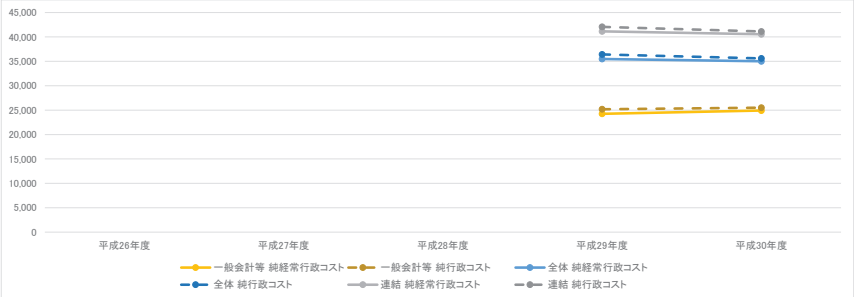
水道事業会計及び工業用水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が153,180百万円（増減率▲0.17%）、負債総額が49,299百万円（増減率▲0.19%）となった。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて16,540百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から7,718百万円多くなっている。

白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額が161,971百万円（増減率＋1.01%）、負債総額が54,173百万円（増減率▲0.82%）となった。資産総額は、白河地方広域市町村圏整備組合が保有している水道設備やごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,331百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から12,592百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				24,247	24,921
	純行政コスト				25,182	25,506
全体	純経常行政コスト				35,483	35,017
	純行政コスト				36,418	35,604
連結	純経常行政コスト				41,144	40,553
	純行政コスト				42,063	41,126



分析：

一般会計等においては、経常費用が25,536百万円（増減率＋2.76%）となった。そのうち人件費等の業務費用は14,507百万円、補助金等の移転費用は11,029百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（9,788百万円）であり、純行政コストの38.4%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。

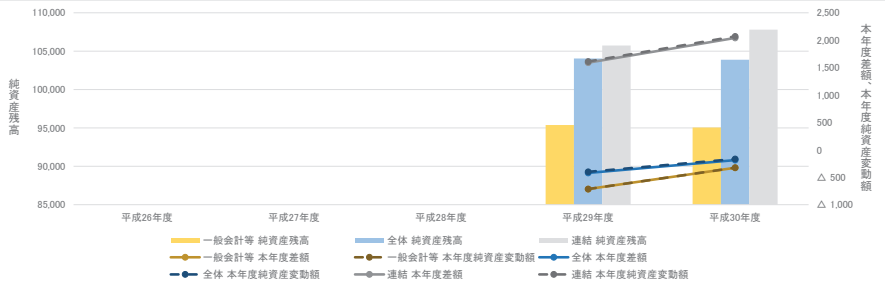
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,167百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,435百万円多くなり、純行政コストは10,098千円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,826百万円多くなっている一方、補助金等が15,160百万円多くなっているなど、経常費用が17,457百万円多くなり、純行政コストは15,620百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 715	△ 327
	本年度純資産変動額				△ 715	△ 326
	純資産残高				95,384	95,059
全体	本年度差額				△ 421	△ 187
	本年度純資産変動額				△ 401	△ 167
	純資産残高				104,048	103,882
連結	本年度差額				1,590	2,041
	本年度純資産変動額				1,611	2,070
	純資産残高				105,728	107,798



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（25,180百万円）が純行政コスト（25,506百万円）を下回っており、本年度差額は▲327百万円となり、純資産残高は326百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,142百万円多くなっており、本年度差額は▲187百万円となり、純資産残高は167百万円の減少となった。

連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が17,987百万円多くなっており、本年度差額は2,041百万円となり、純資産残高は2,070百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,384	2,517
	投資活動収支				△ 1,935	△ 2,658
	財務活動収支				△ 774	217
全体	業務活動収支				3,120	3,046
	投資活動収支				△ 2,639	△ 3,162
	財務活動収支				△ 750	160
連結	業務活動収支				5,524	5,385
	投資活動収支				△ 2,722	△ 3,273
	財務活動収支				△ 992	52

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,517百万円（増減率＋5.57%）であった。投資活動収支については、▲2,658百万円（増減率▲37.36%）となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、217百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、1,347百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より529百万円多い3,046百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲504百万円の▲3,162百万円となり、財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、一般会計等より57百万円少ない160百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、3,367百万円となった。

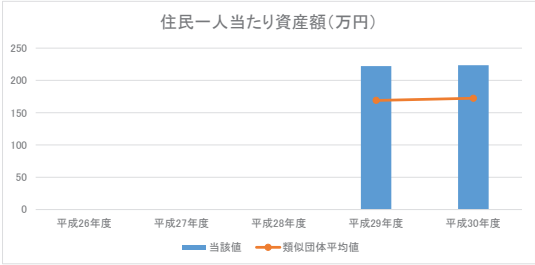
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,868百万円多い5,385百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲615百万円の▲3,273百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲165百万円の52百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2,165百万円増加し、8,213百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

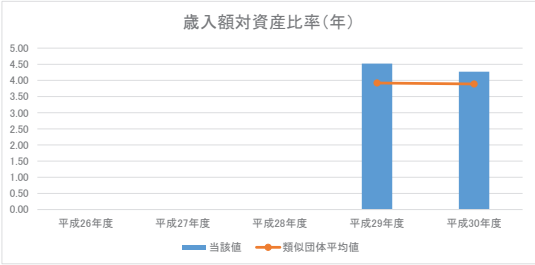
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				13,692,777	13,663,970
人口				61,654	61,129
当該値				222.1	223.5
類似団体平均値				169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

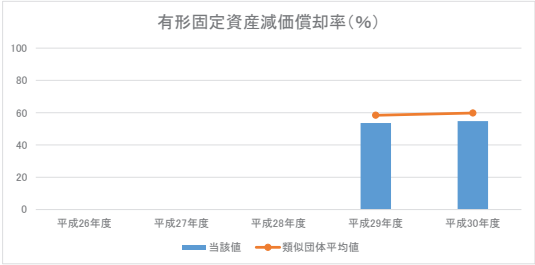
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				136,928	136,640
歳入総額				30,307	32,026
当該値				4.52	4.27
類似団体平均値				3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				93,440	96,934
有形固定資産　※1				174,409	176,826
当該値				53.6	54.8
類似団体平均値				58.4	59.8

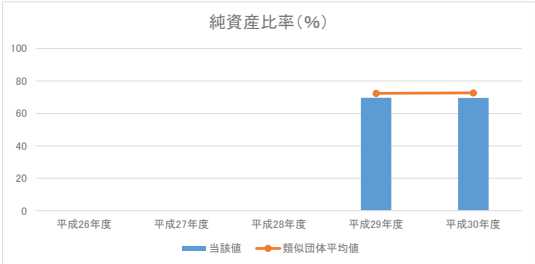
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

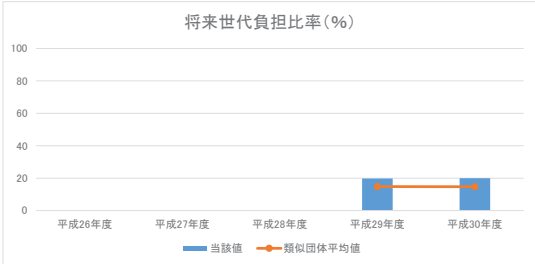
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				95,384	95,059
資産合計				136,928	136,640
当該値				69.7	69.6
類似団体平均値				72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				23,590	23,882
有形・無形固定資産合計				118,849	119,128
当該値				19.8	20.0
類似団体平均値				14.8	14.7

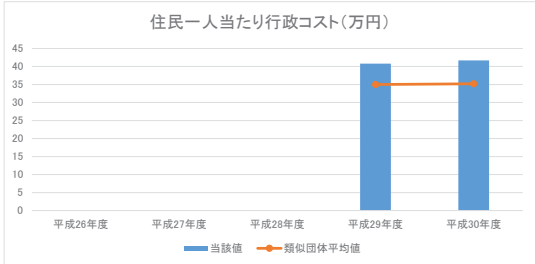
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

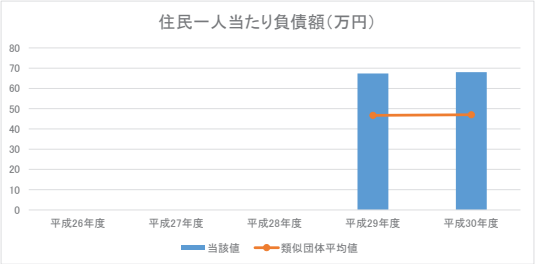
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				2,518,233	2,550,637
人口				61,654	61,129
当該値				40.8	41.7
類似団体平均値				35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

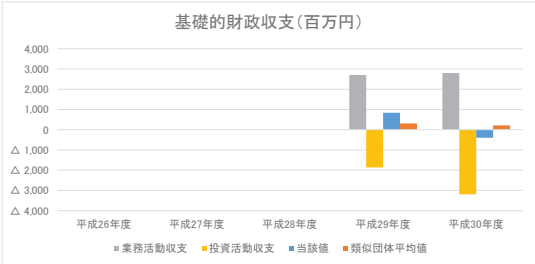
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,154,332	4,158,079
人口				61,654	61,129
当該値				67.4	68.0
類似団体平均値				46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				2,704	2,800
投資活動収支　※2				△ 1,868	△ 3,195
当該値				836	△ 395
類似団体平均値				310.4	211.4

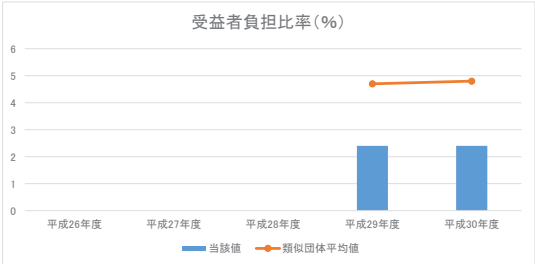
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				603	615
経常費用				24,850	25,536
当該値				2.4	2.4
類似団体平均値				4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、白河文化交流館コミネスや図書館等を新たに整備したことや学校の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、純行政コストの38.4%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲395百万円となっている。類似団体平均より下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県須賀川市

団体コード　072079

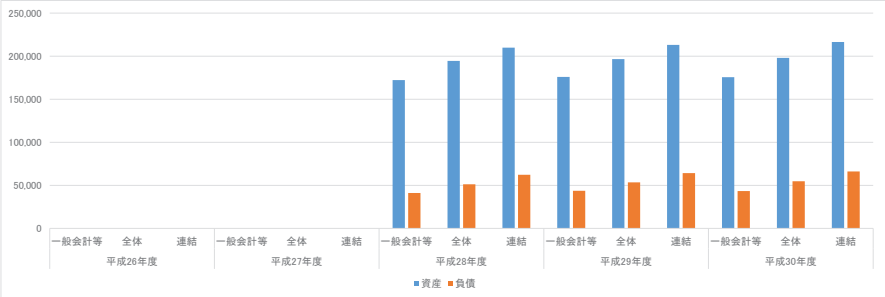
人口	76,759 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	279.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,767,037 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	40.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			172,146	175,973	175,601
	負債			41,189	43,652	43,376
全体	資産			194,523	196,591	198,017
	負債			51,207	53,460	54,724
連結	資産			209,897	213,025	216,401
	負債			62,320	64,123	66,152

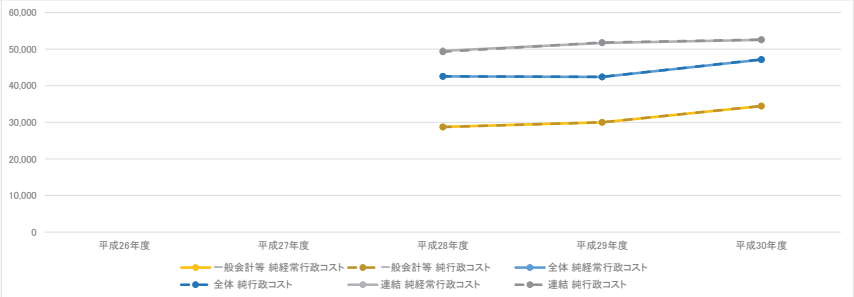


分析：
・一般会計等では、資産総額が前年度末から372百万円減少（▲0.2%）となった。これは、市民交流センターなど復興関連の大型事業や学校施設の増改築などの実施により事業用資産が1,890百万円増加したほか、財政調整基金への積立てにより基金（流動資産）が1,427百万円増加したものの、減債基金などの取り崩しによる基金（固定資産）の減少や復興関連の大型事業などによる減価償却累計額の増加などが影響したものと思われる。
・全体では、資産総額が前年度末から1,426百万円増加（＋0.7%）し、負債総額は前年度末から1,264百万円の増加（＋2.4%）となった。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて22,416百万円多くなり、負債総額も地方債発行などにより11,348百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度末から3,376百万円増加（＋1.6%）し、負債総額も前年度末から2,029百万円増加（＋3.2%）となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、ごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて40,800百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、22,776百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,753	30,004	34,444
	純行政コスト			28,719	30,006	34,467
全体	純経常行政コスト			42,580	42,407	47,140
	純行政コスト			42,559	42,428	47,177
連結	純経常行政コスト			49,522	51,702	52,536
	純行政コスト			49,291	51,799	52,595

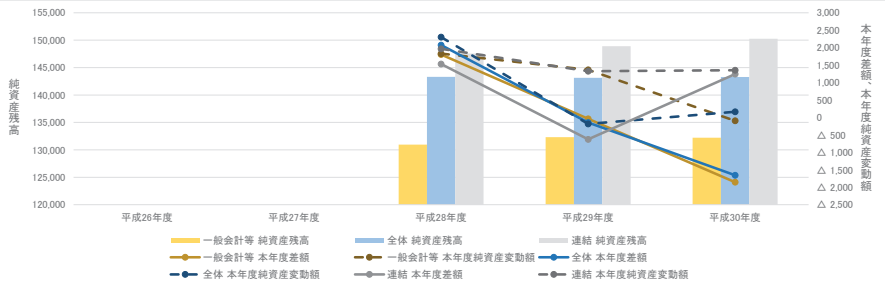


分析：
・一般会計等では、経常費用が35,322百万円となり、前年度に比べ4,631百万円の増加（＋15.1%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,380百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は15,942百万円である。業務費用のうち最も金額が大きいのは市民交流センター開館により増加した物件費、公共施設の管理に必要な減価償却費や維持補修費を含む物件費等（14,566百万円、前年度比＋3,363百万円）であり、純行政コストの42.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるほか、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障給付の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化を図る。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,615百万円増加し、2,493百万円となった一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金などを計上している移転費用は、一般会計等に比べて12,056百万円増加の27,998百万円、純行政コストは12,710百万円増加の47,177百万円となっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,938百万円増加の7,816百万円となった一方、経常費用が25,031百万円増加の60,353百万円となり、純行政コストは18,128百万円増加の52,595百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,804	△ 38	△ 1,855
	本年度純資産変動額			1,830	1,364	△ 96
	純資産残高			130,957	132,321	132,225
全体	本年度差額			2,075	△ 145	△ 1,656
	本年度純資産変動額			2,303	△ 185	162
	純資産残高			143,316	143,131	143,293
連結	本年度差額			1,532	△ 627	1,244
	本年度純資産変動額			1,967	1,325	1,352
	純資産残高			147,577	148,902	150,250

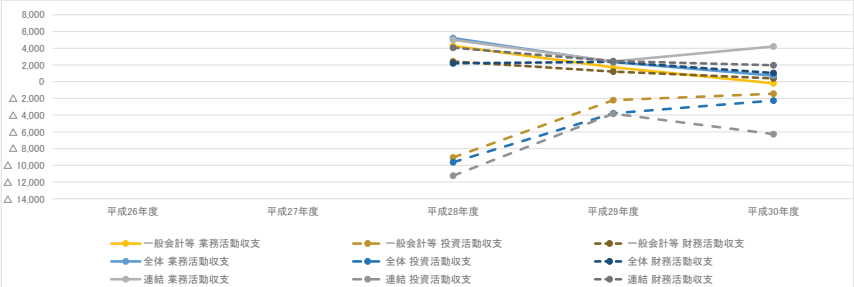


分析：
・一般会計等では、市民交流センター開館等により純行政コストが前年度から4,461百万円増加（＋14.9%）の34,467百万円となり、税収等の財源（32,612百万円）を上回ったことで、本年度差額は▲1,855百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から96百万円減少（▲0.1%）した。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が12,909百万円増加の45,521百万円、本年度差額は199百万円増加の▲1,656百万円、純資産残高は11,068百万円増加の143,293百万円となった。
・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が21,228百万円増加の53,840百万円となり、本年度差額は3,099百万円増加の1,244百万円、純資産残高は18,025百万円増加の150,250百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,278	1,718	△ 192
	投資活動収支			△ 9,063	△ 2,210	△ 1,439
	財務活動収支			2,414	1,199	395
全体	業務活動収支			5,218	2,350	724
	投資活動収支			△ 9,635	△ 3,772	△ 2,255
	財務活動収支			2,193	2,375	1,040
連結	業務活動収支			5,005	2,426	4,210
	投資活動収支			△ 11,240	△ 3,826	△ 6,274
	財務活動収支			4,063	2,457	1,970



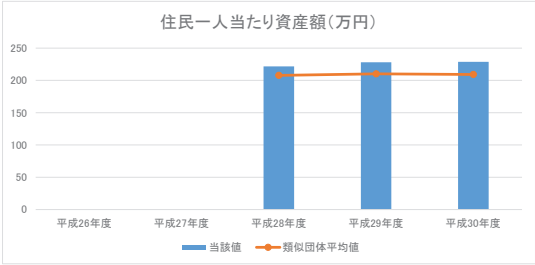
分析：
・一般会計等では、業務活動収支は▲192百万円となり、投資活動収支では、市民交流センターなど復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業などを実施したことにより▲1,439百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから395百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から1,253百万円減少し、1,613百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より916百万円増加の724百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加などにより、一般会計等より816百万円減少の▲2,255百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、一般会計等より645百万円増加の1,040百万円となった。
・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,402百万円増加の4,210百万円となっている。投資活動収支では、ごみ焼却施設建設などにより、一般会計等に比べて4,835百万円減少の▲6,274百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より1,575百万円増加の1,970百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より4,926百万円増加の6,539百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

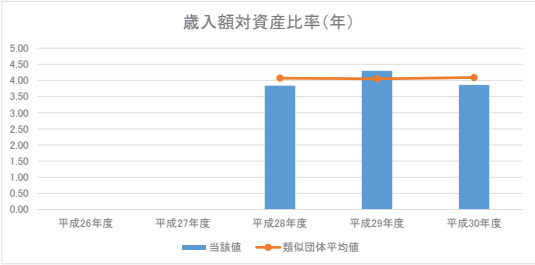
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,214,645	17,597,271	17,560,070
人口			77,638	77,153	76,759
当該値			221.7	228.1	228.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

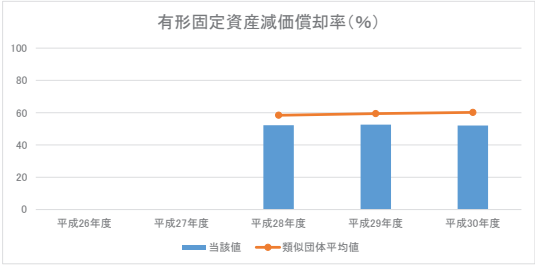
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			172,146	175,973	175,601
歳入総額			44,875	40,930	45,503
当該値			3.84	4.30	3.86
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			109,334	112,663	117,275
有形固定資産　※1			209,383	214,229	225,229
当該値			52.2	52.6	52.1
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

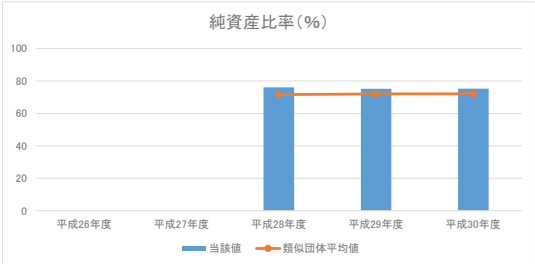
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

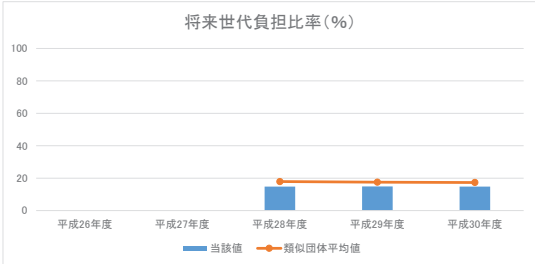
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			130,957	132,321	132,225
資産合計			172,146	175,973	175,601
当該値			76.1	75.2	75.3
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			21,833	22,918	23,215
有形・無形固定資産合計			147,699	153,918	156,479
当該値			14.8	14.9	14.8
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

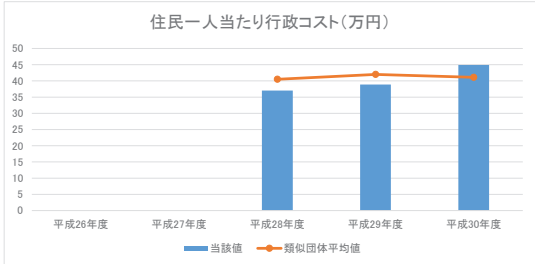
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

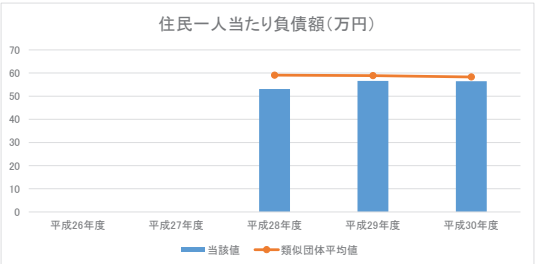
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,871,907	3,000,614	3,446,709
人口			77,638	77,153	76,759
当該値			37.0	38.9	44.9
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

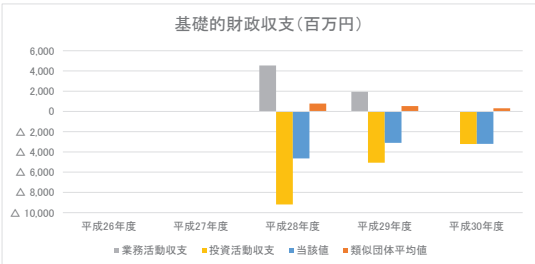
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,118,921	4,365,197	4,337,577
人口			77,638	77,153	76,759
当該値			53.1	56.6	56.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,544	1,948	11
投資活動収支　※2			△ 9,187	△ 5,056	△ 3,211
当該値			△ 4,643	△ 3,108	△ 3,200
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

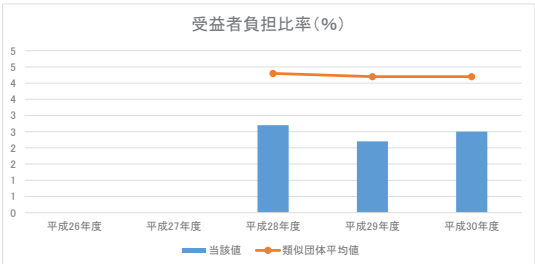
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			809	687	878
経常費用			29,562	30,691	35,322
当該値			2.7	2.2	2.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回った。市民交流センターなど復興関連の大型事業や学校施設の増改築などを実施したため、減価償却累計額の増加により資産が減少したが、人口も前年度より減少しているため、前年度末から0.7万円増加した。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや下回った。資産総額が前年度より372百万円減少した一方、歳入総額が国・県からの補助金や基金取り崩しにより前年度から4,573百万円増加したことにより、0.44年減少した。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。固定資産の新規取得により、前年度に比べ数値も0.5%減少したが、今後償却期間を経過しても使用する施設が増加することが見込まれるため、施設の更新や長寿命化を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少したが、比率は0.1%上昇した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努めていく。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、前年度に比べて0.1%減少した。地方債残高を圧縮し、世代間の負担のバランスに配慮しながら、計画的に公共施設整備等を実施する。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回り、前年度に比べ6万円増加した。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費等が市民交流センター開館による物件費の増加や復興関連の大型事業による減価償却費の増加により、前年度から増えており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めるほか、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障給付や一部事務組合に対する補助金等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.1万円減少した。復興関連の大型事業はおおむね完了したものの、今後も学校施設の増改築・耐震化事業や施設の長寿命化などによる地方債の借り入れが見込まれることから、交付税措置が手厚い地方債を厳選することで、実質的な地方債償還の抑制に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回った。投資活動収支は市民交流センターなど復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業などの施設整備を行ったため赤字となった。市民交流センター開館による物件費の増加や復興関連の大型事業による減価償却費の増加に伴う物件費等支出などの増加により業務活動収支の黒字分も前年度に比べて減少したため、▲3,200百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の増加により前年度からは上昇しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県喜多方市

団体コード　072087

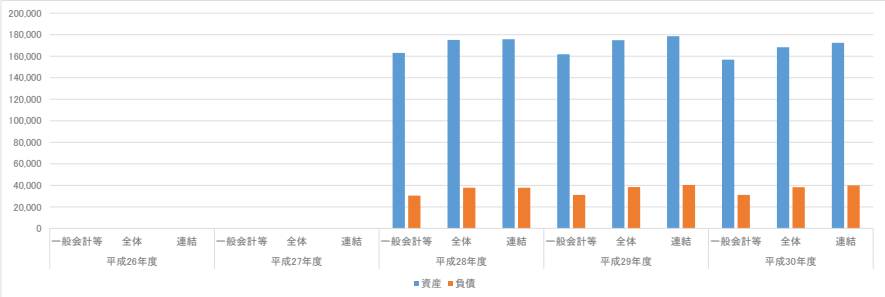
人口	47,999 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	457 人
面積	554.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,298,307 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	48.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			163,028	161,724	156,803
	負債			30,427	31,057	31,048
全体	資産			175,102	174,788	168,224
	負債			37,710	38,398	38,286
連結	資産			175,752	178,590	172,349
	負債			37,800	40,376	39,955



分析：

一般会計等においては、資産総額が事業用資産の建物が子育て世帯定住促進住宅建設（125百万）などの実施により430百万円増加しているが、インフラ資産が、市道を中心とした工作物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を大幅に上回り2,210百万円減少、基金が市債返済のための減債基金の取り崩しにより1,389百万円減少し、全体的に前年度末から4,921百万円の減少（△3.0%）となった。

水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,564百万円減少（△3.8%）し、負債総額は前年度末から112百万円減少（△0.3%）した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,421百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、7,238百万円多くなっている。

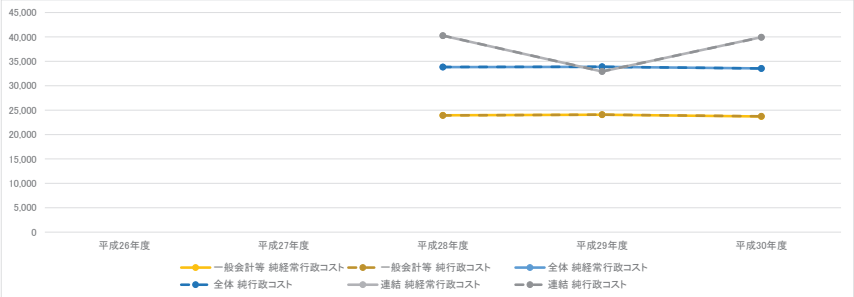
喜多方地方広域市町村圏組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,241百万円減少（△3.5%）し、負債総額は前年度末から421百万円減少（△1.0%）した。一般会計等と水道事業などを除くと資産総額は減価償却累計額が減少したことにより前年度末から増加しているが、負債総額は減少している。

一般会計等においては、減価償却累計額が増加したため、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が91.3%と前年度末に比べて1.2%増加し、大きな割合を占めており、将来の維持管理・更新費用を見込み、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理が必要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,938	24,062	23,703
	純行政コスト			23,922	24,075	23,739
全体	純経常行政コスト			33,831	33,871	33,553
	純行政コスト			33,841	33,889	33,542
連結	純経常行政コスト			40,264	32,914	39,949
	純行政コスト			40,275	32,932	39,934



分析：

一般会計等においては、経常費用は24,937百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は14,352百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,585百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（9,216百万円）であり、純行政コストの38.9%を占めている。物件費が大きく減少しているが、これは震災対策農業水利施設整備事業の事業完了によるものである。また、移転費用で最も金額は大きいのは補助金等（4,195百万円）であり、保育所等整備補助金が昨年と比べて238百万円減少しているが、市単独で実施する補助交付金の合理適正化を図り、経費の縮減に努める。

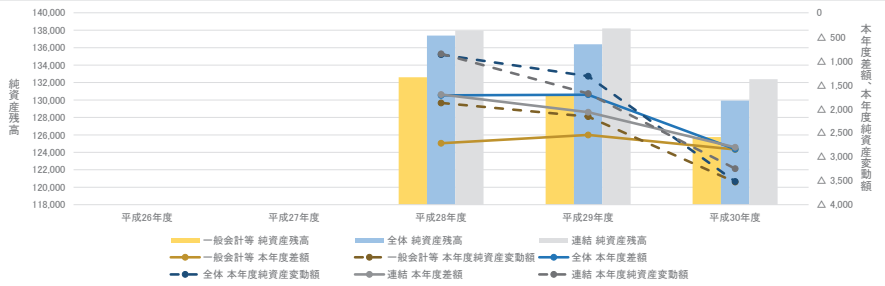
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,001百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,231百万円多くなり、純行政コストは9,803百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が1,590百万円多くなっている一方、補助金等が15,447百万円多くなっているなど、移転費用が13,991百万円多くなり、純行政コストは16,195百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,719	△ 2,546	△ 2,849
	本年度純資産変動額			△ 1,879	△ 2,163	△ 3,529
	純資産残高			132,600	130,667	125,756
全体	本年度差額			△ 1,720	△ 1,708	△ 2,842
	本年度純資産変動額			△ 872	△ 1,320	△ 3,515
	純資産残高			137,393	136,390	129,938
連結	本年度差額			△ 1,703	△ 2,071	△ 2,804
	本年度純資産変動額			△ 854	△ 1,683	△ 3,248
	純資産残高			137,952	138,215	132,393



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（20,890百万円）が純行政コスト（23,739百万円）を下回っており、本年度差額は△2,849百万円となり、純資産残高は3,529百万円の減少となった。補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理など純行政コストの低減を図るとともに、税収の確保を図るなど財源確保に努める。

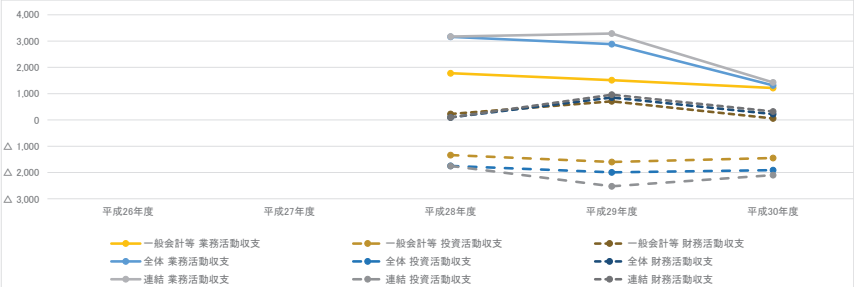
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,517百万円多くなっているが、純行政コストを1,708百万円下回っており、純資産残高は3,515百万円の減少となった。

連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,339百万円多くなっているが、純行政コストを2,804百万円下回っており、純資産残高は3,248百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,778	1,515	1,215
	投資活動収支			△ 1,337	△ 1,600	△ 1,450
	財務活動収支			228	707	56
全体	業務活動収支			3,161	2,886	1,315
	投資活動収支			△ 1,750	△ 1,994	△ 1,912
	財務活動収支			95	852	223
連結	業務活動収支			3,172	3,287	1,427
	投資活動収支			△ 1,751	△ 2,525	△ 2,098
	財務活動収支			95	959	320



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,215百万円であったが、投資活動収支については、豊川・慶徳線道路整備事業などの公共施設等整備を積極的に行ったことなどから△1,450百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、56百万円となっており、年度末資金残高は前年度から179百万円減少し、443百万円となった。現在は、普通交付税の合併算定替の特例による増により経常的な活動に係る経費は業務収入で賄えているが、特例期間の終了に向け、業務収入の減少に対応するための対策を講じる必要がある。財務活動収入については、今年度の積極的な投資活動に伴い、地方債発行額が増加したため、大幅な増加となったが将来的な地方債償還支出の増加の原因となることから、地方債発行の適正化を図るとともに、投資活動についても事業の重点・選別化を図る必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などがあることから、業務活動収支は一般会計等より100百万円多い1,315百万円となっている。投資活動収支は水道事業で設備更新工事等を実施したため△1,912百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから223百万円となっており、年度末資金残高は前年度から374百万円減少し、1,807百万円となった。

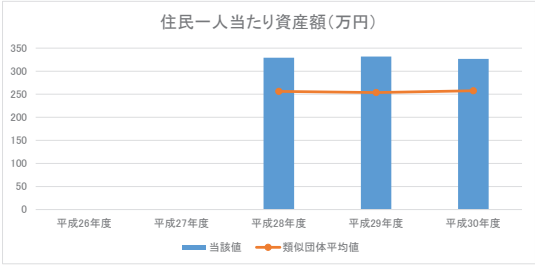
連結では、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い1,427百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合新庁舎建設事業により△2,098百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから320百万円となっており、年度末資金残高は前年度から351百万円減少し、2,416百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

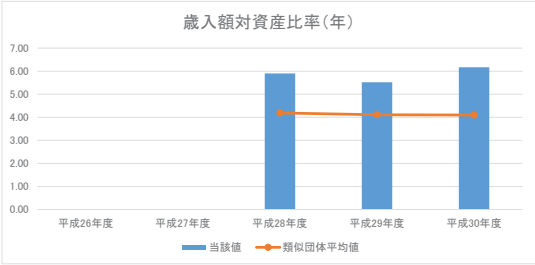
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,302,789	16,172,386	15,680,341
人口			49,538	48,726	47,999
当該値			329.1	331.9	326.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

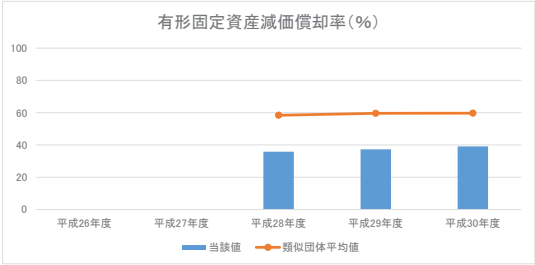
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			163,028	161,724	156,803
歳入総額			27,638	29,316	25,415
当該値			5.90	5.52	6.17
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			76,330	80,263	84,595
有形固定資産　※1			213,247	215,455	216,518
当該値			35.8	37.3	39.1
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

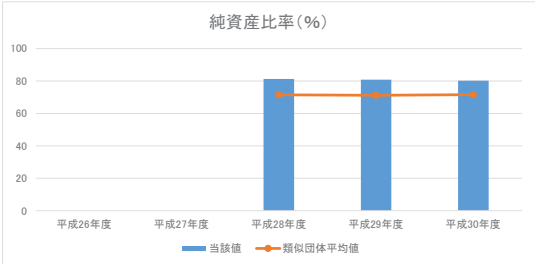
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

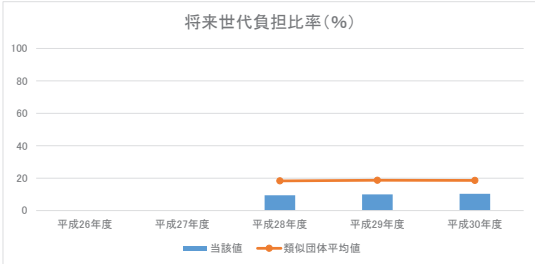
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			132,600	130,667	125,756
資産合計			163,028	161,724	156,803
当該値			81.3	80.8	80.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			13,757	14,561	14,813
有形・無形固定資産合計			147,039	145,765	143,214
当該値			9.4	10.0	10.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

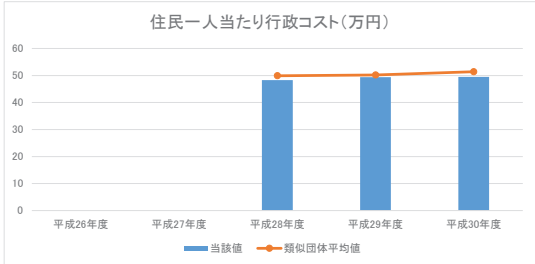
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

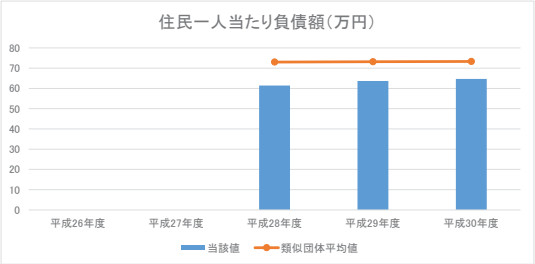
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,392,153	2,407,512	2,373,861
人口			49,538	48,726	47,999
当該値			48.3	49.4	49.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

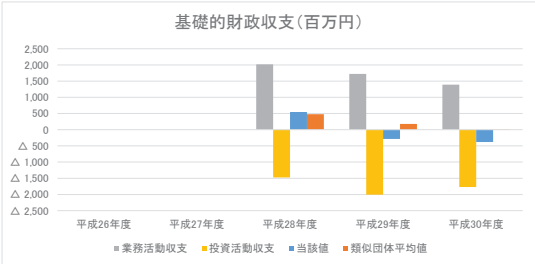
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,042,740	3,105,728	3,104,781
人口			49,538	48,726	47,999
当該値			61.4	63.7	64.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,018	1,721	1,392
投資活動収支　※2			△ 1,473	△ 2,006	△ 1,771
当該値			545	△ 285	△ 379
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

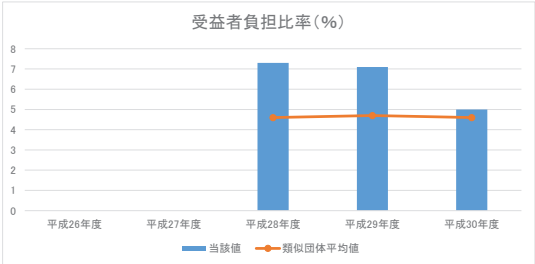
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,873	1,841	1,235
経常費用			25,811	25,902	24,937
当該値			7.3	7.1	5.0
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っており、平成30年度は子育て世帯定住促進住宅建設などの公共施設整備を積極的に行ったことに加え人口が減少したが、減価償却による減の影響が大きく前年度と比べて5.2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。普通交付税の合併算定替と段階的縮減の影響などにより収入額が減っていることもあり前年度と比べて0.65万円増加しているが、資産の減価償却が取得を上回るペースで進むことが見込まれるため、数値は逓減するものと思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、これは道路等について取得価格が不明であったものについて、備忘価格1円で評価しているものが多数あること、近年、市役所本庁舎など大規模施設を複数整備しており、比較的新しい施設が存在しているためと思われるが、今後減価償却が進み数値が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の適正管理、補助金等の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し、0.3%増加しており、これは大規模事業に対応するための地方債残高の増加が大きな要因であり、今後も市債バランスを意識した地方債の発行と発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加（＋0.1万円）している。人口減少段階にありながら、社会保障給付の増大や喜多方地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加、普及段階にある下水道事業の繰出金など、行政コストの減少要因に乏しいことから、今後住民一人当たり行政コストは上昇するものと見込まれるため、人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.0万円増加している。これは、負債合計は前年度と同程度であるが、人口減少により住民一人当たりの負担が増えたためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分が上回ったため、△379百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して豊川・慶徳線道路整備事業、鷲田・山田線道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、合併団体であることから公営住宅が非合併団体と比べて比較的多く、公営住宅使用料が多いことや土地などの貸付による財産収入が要因であると思われる。また、各種施設等の使用料については受益者負担の原則に基づき見直しを進め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県相馬市

団体コード　072095

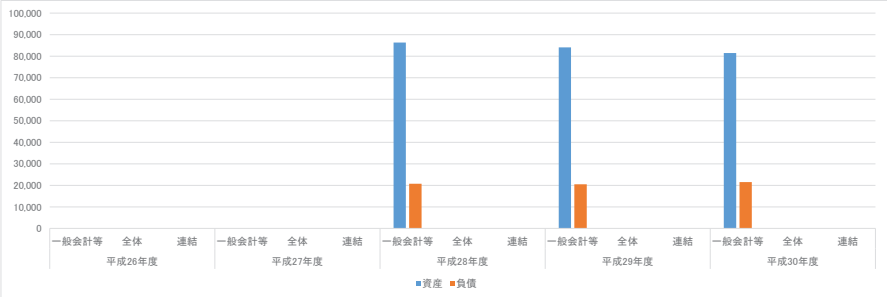
人口	35,322 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	286 人
面積	197.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,446,319 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	67.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			86,293	84,105	81,476
	負債			20,774	20,466	21,517
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析：

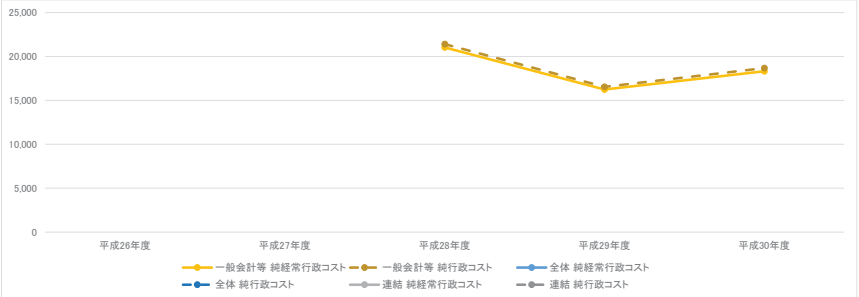
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,629百万円の減少（△3.1%）となった。大きな要因としては、復興交付金基金の減少に伴う「その他基金」が1,689百万円減少、単独事業の増加に伴う「財政調整基金」747百万円減少である。復興が進んでいくなかで通常時の財政規模に戻していく必要がある。

一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,051百万円の増加（＋5.1%）となった。大きな要因としては、中学校改築に係る地方債の借り入れ増加によるものである。地方債は今後、増加見込みであるため、交付税措置の有無等を踏まえた上で抑制していきたい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,029	16,239	18,318
	純行政コスト			21,406	16,541	18,670
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



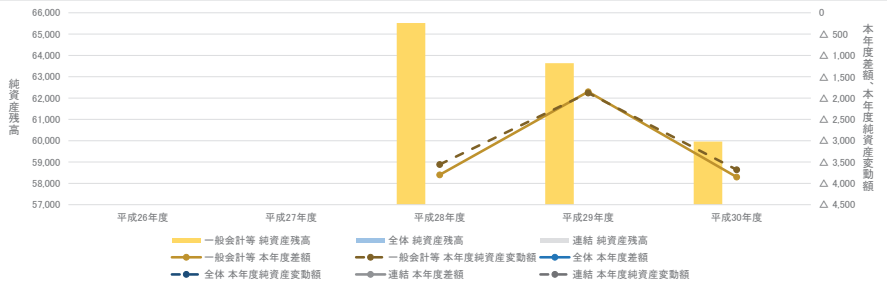
分析：

一般会計等においては、経常費用は18,318百万円で、前年度から2,079百万円の増加（＋12.8%）となった。学校給食無償化に伴う物件費の増加（＋395百万円）や施設・道路の維持管理費の増加（＋697百万円）などによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,801	△ 1,851	△ 3,851
	本年度純資産変動額			△ 3,556	△ 1,880	△ 3,680
	純資産残高			65,519	63,639	59,959
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



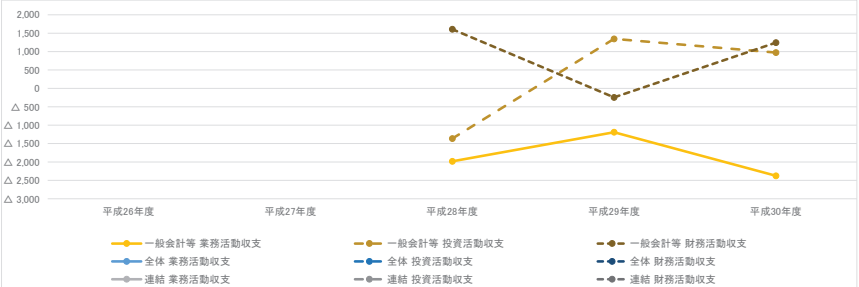
分析：

一般会計等においては、税収等、国県等補助金の財源（14,819百万円）が純行政コスト（18,670百万円）を下回ったことから、本年度差額は△3,851百万円となり、純資産残高は3,680百万円の減額となった。前年度よりは大幅に減少となっている。特に基金からの取り崩しが大きいため、必要事業を精査していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,981	△ 1,192	△ 2,375
	投資活動収支			△ 1,364	1,346	974
	財務活動収支			1,607	△ 244	1,245
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

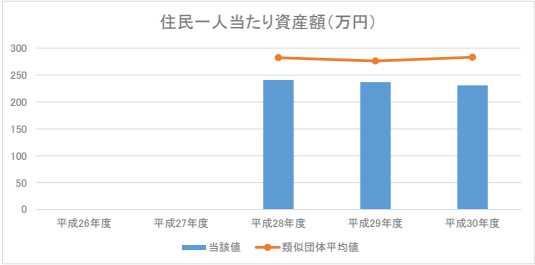
一般会計等においては、業務活動収支は△2,375百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は974百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還費用を上回ったことから1,245百万円となっている。今後も、令和元年度東日本台風の災害復旧事業債などにより起債発行額の増加が見込まれ、当面、財務活動収支がマイナスになるものと見込まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

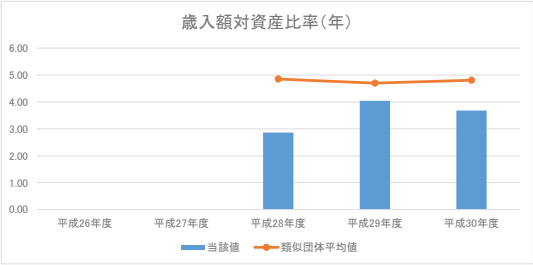
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,629,301	8,410,514	8,147,567
人口			35,812	35,529	35,322
当該値			241.0	236.7	230.7
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率（年）

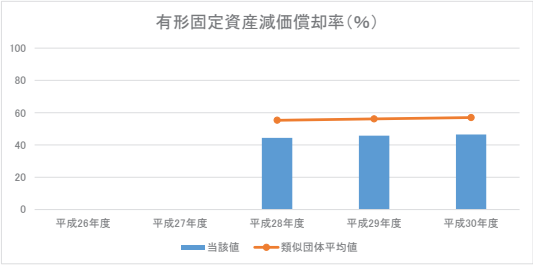
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			86,293	84,105	81,476
歳入総額			30,163	20,799	22,127
当該値			2.86	4.04	3.68
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,079	33,655	35,265
有形固定資産　※1			72,191	73,478	75,771
当該値			44.4	45.8	46.5
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

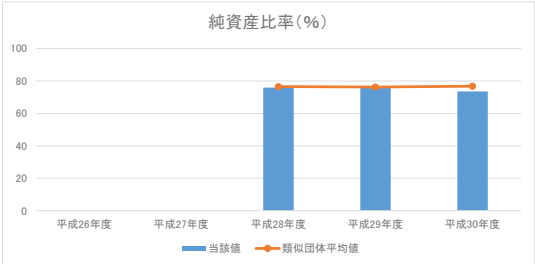
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

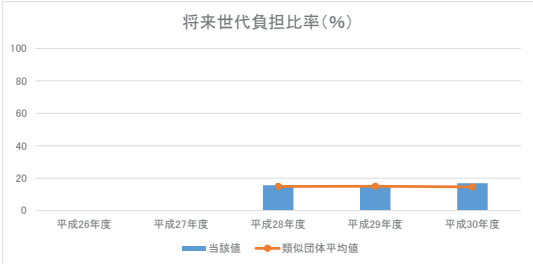
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			65,519	63,639	59,959
資産合計			86,293	84,105	81,476
当該値			75.9	75.7	73.6
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,943	8,580	9,706
有形・無形固定資産合計			57,342	57,418	57,414
当該値			15.6	14.9	16.9
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

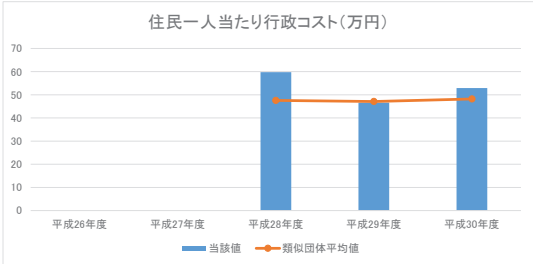
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

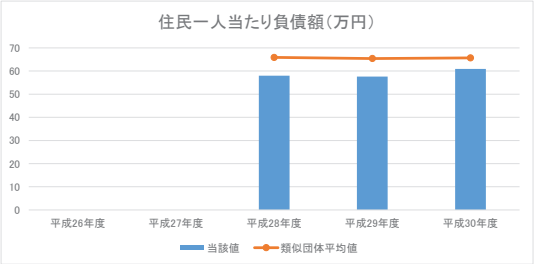
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,140,581	1,654,122	1,867,049
人口			35,812	35,529	35,322
当該値			59.8	46.6	52.9
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

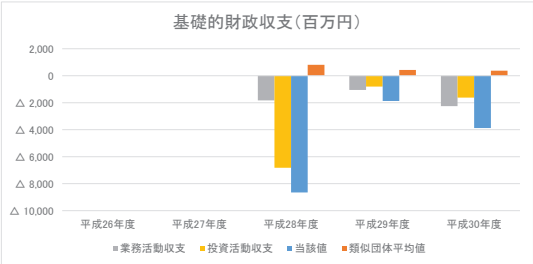
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,077,402	2,046,598	2,151,694
人口			35,812	35,529	35,322
当該値			58.0	57.6	60.9
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,831	△ 1,058	△ 2,258
投資活動収支　※2			△ 6,820	△ 809	△ 1,624
当該値			△ 8,651	△ 1,867	△ 3,882
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

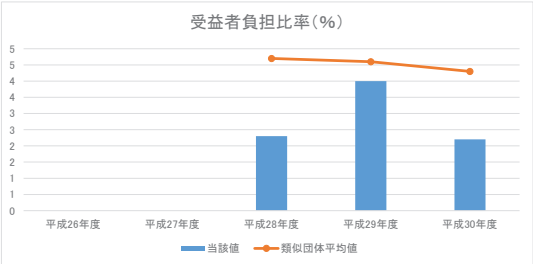
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			489	678	416
経常費用			21,518	16,917	18,734
当該値			2.3	4.0	2.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、その要因として道路や学校など老朽化している建物が多いこと、都市部に比べ土地の評価額が安価であることなどによるものと推測される。現在、建設中の公共施設などもあり、今後増加が見込まれるが、維持管理の面からも公共施設の適正管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と概ね、同程度となっている。しかし、平成30年度の中学校改築に係る起債の発行、また来年度以降の災害復旧事業債の発行、雨水対策に係る起債の発行などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代負担比率が増加していく可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは前年度から6.3万円増加し、類似団体平均値より高い状況となった。来年度以降も、復旧事業などにより増加すると見込まれるため、通常事業の必要性をよく精査した上で取り組むこととしていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っているが、今後、地方債残高の増加が見込まれ、負債額の増加が懸念される。交付税措置のない起債発行抑制を図っていきたい。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、減少（△1.8）したが、学校改築等に伴う経常費用の増加、及び雑収入の減少が要因である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県田村市

団体コード　072117

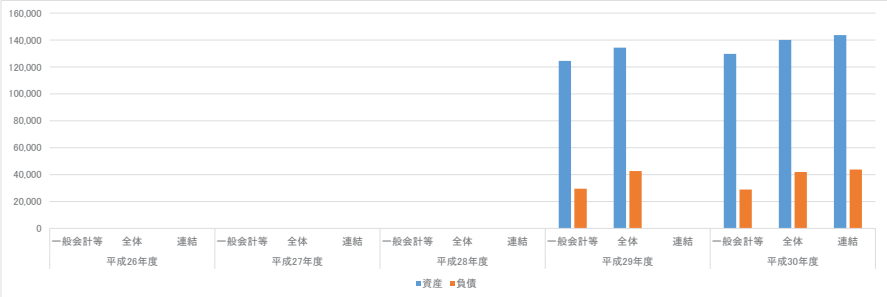
人口	37,107 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	402 人
面積	458.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,376,547 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				124,492	129,740
	負債				29,528	28,856
全体	資産				134,314	140,047
	負債				42,613	41,924
連結	資産					143,660
	負債					43,748

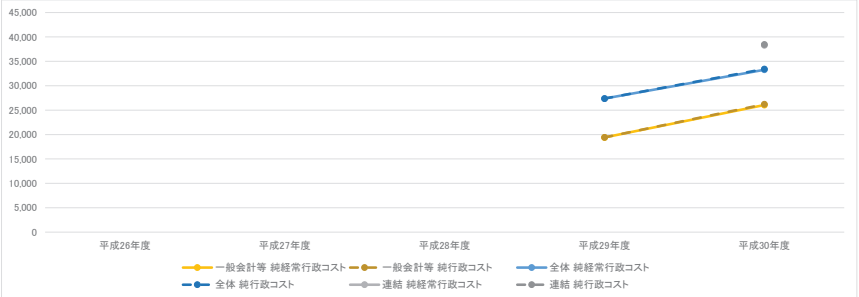


分析：
一般会計等においては、投資その他の資産が前年度末から5，828，408千円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、「田村市東部産業団地整備」の財源である基金の積立てにより増加となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				19,402	26,049
	純行政コスト				19,408	26,200
全体	純経常行政コスト				27,371	33,268
	純行政コスト				27,376	33,420
連結	純経常行政コスト					38,297
	純行政コスト					38,446

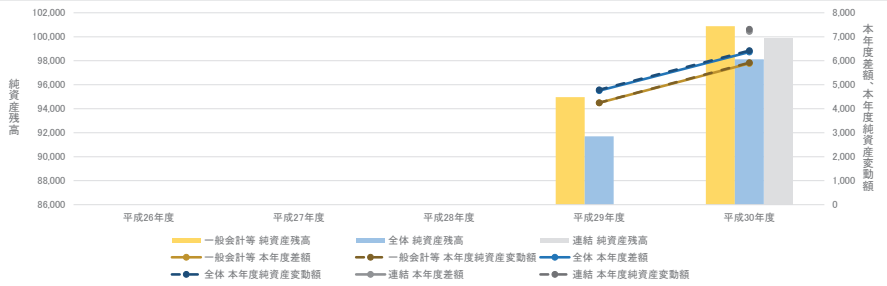


分析：
一般会計等においては、経常費用は27，201，965千円となった。そのうち、人件費等の業務費用は15，921，283千円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11，280，682千円である。補助金等（7，298，629千円）や社会保障給付（2，447，795千円）は純行政コストの37%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				4,246	5,890
	本年度純資産変動額				4,249	5,919
	純資産残高				94,965	100,884
全体	本年度差額				4,752	6,363
	本年度純資産変動額				4,791	6,423
	純資産残高				91,701	98,123
連結	本年度差額					7,222
	本年度純資産変動額					7,315
	純資産残高					99,913

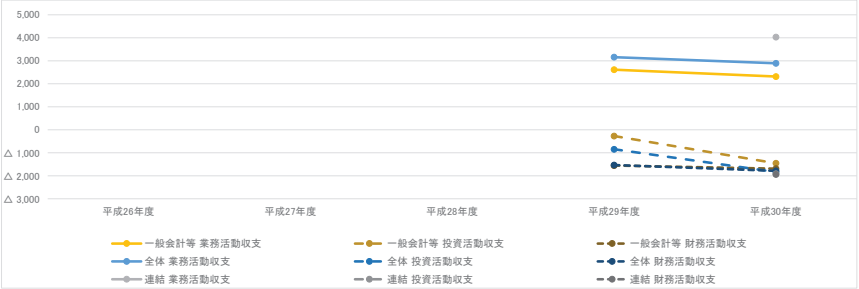


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（14，692，671千円）が純行政コスト（26，199，914千円）を下回ったことから、本年度差額は5，889，620千円となった。本年度は、補助金を受けて工業団地整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,613	2,316
	投資活動収支				△ 272	△ 1,457
	財務活動収支				△ 1,555	△ 1,691
全体	業務活動収支				3,157	2,892
	投資活動収支				△ 847	△ 1,837
	財務活動収支				△ 1,532	△ 1,787
連結	業務活動収支					4,028
	投資活動収支					△ 1,913
	財務活動収支					△ 1,940



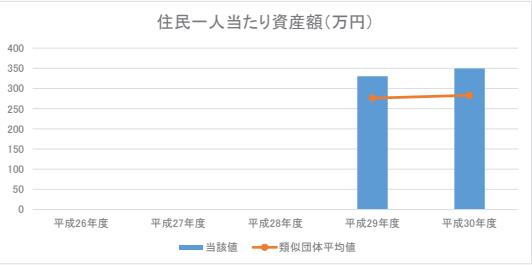
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，042，678千円であったが、投資活動収支については、工業団地整備事業に関する基金の積立、国県等の補助金収入があったことから、▲1，457，461千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1，691，286千円となっており、本年度末資金残高は53，387千円となった。来年度以降も財務活動収支は同様に進むことが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

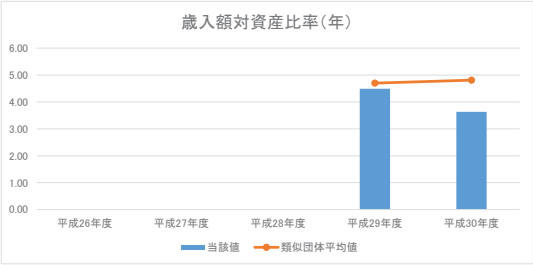
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				12,449,238	12,973,960
人口				37,689	37,107
当該値				330.3	349.6
類似団体平均値				276.1	283.1



②歳入額対資産比率（年）

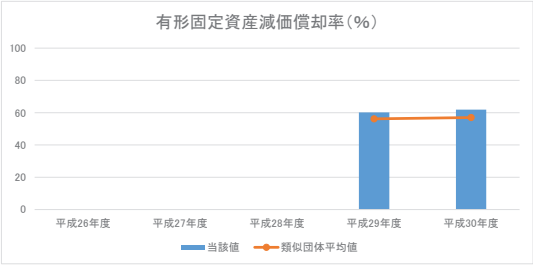
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				124,492	129,740
歳入総額				27,722	35,693
当該値				4.49	3.63
類似団体平均値				4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				126,200	130,274
有形固定資産　※1				209,502	210,521
当該値				60.2	61.9
類似団体平均値				56.2	57.0

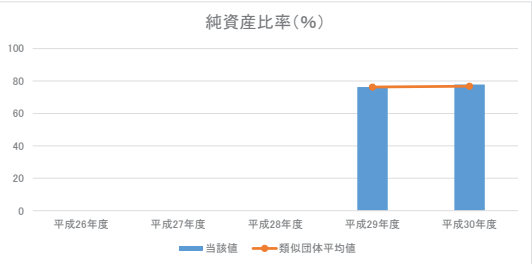
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

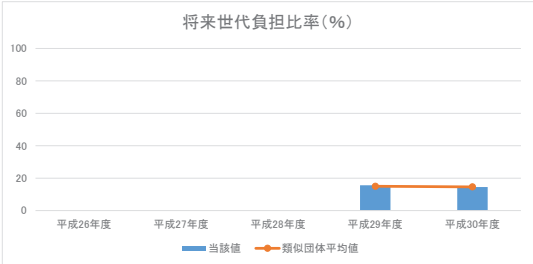
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				94,965	100,884
資産合計				124,492	129,740
当該値				76.3	77.8
類似団体平均値				76.3	76.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				16,493	14,958
有形・無形固定資産合計				105,443	103,397
当該値				15.6	14.5
類似団体平均値				15.0	14.6

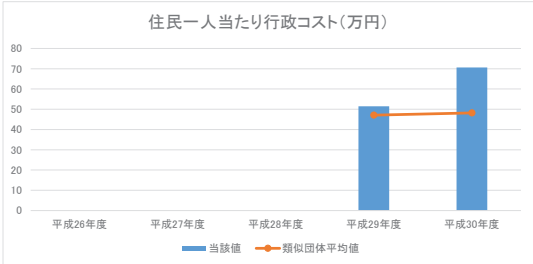
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

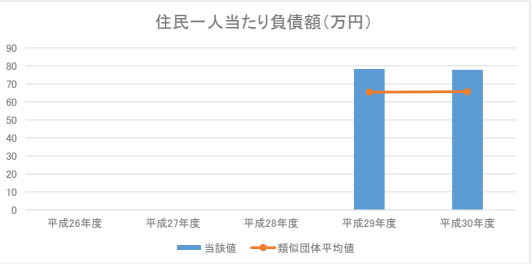
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,940,840	2,619,991
人口				37,689	37,107
当該値				51.5	70.6
類似団体平均値				47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

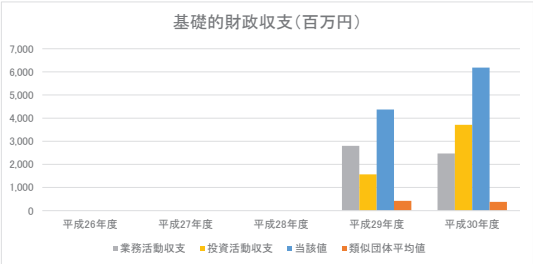
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				2,952,754	2,885,600
人口				37,689	37,107
当該値				78.3	77.8
類似団体平均値				65.4	65.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				2,801	2,471
投資活動収支　※2				1,569	3,712
当該値				4,370	6,183
類似団体平均値				423.6	378.1

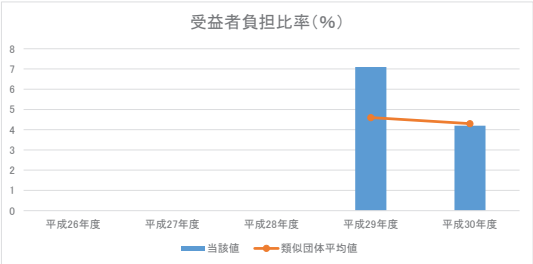
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,480	1,153
経常費用				20,883	27,202
当該値				7.1	4.2
類似団体平均値				4.6	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前の旧町村で整備した公共施設が多くあり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、さらには、建築後30年以上経過している施設が過半数を超えており、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。
今後の対策として、公共施設等の集約化・複合化や遊休資産の利活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、歳入が工業団地整備事業等の国県補助金が増えたため、類似団体平均より少ない。
純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。
人件費については、引き続き、指定管理者制度を導入を進め、新規採用の抑制により職員数を減らすなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より少なくなったものの、類似団体平均を上回っており、今後も公営企業（水道、下水道、病院）の設備投資が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同等の状況にある。前年度に比べ、経常費用は物件費、補助金で増額となった。
受益者負担の原則によりコストに見合った歳入を確保していくことが必要であるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　福島県南相馬市

団体コード　072125

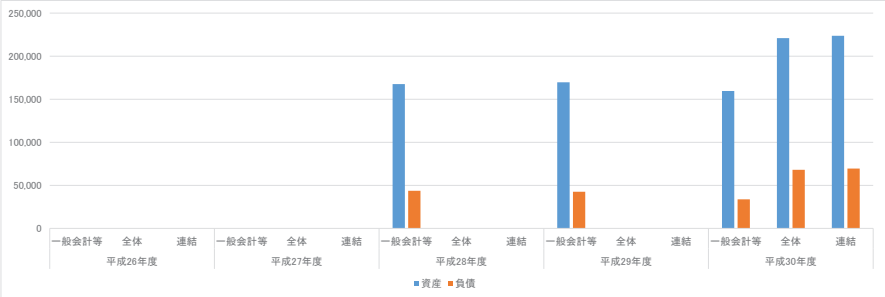
人口	60,585 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	587 人
面積	398.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,044,814 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			167,603	169,727	159,605
	負債			43,656	42,608	33,775
全体	資産					220,961
	負債					68,071
連結	資産					223,722
	負債					69,562



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,122百万円の減少（▲6.0%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が70.4%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末点から8,833百万円の減少となった。主に地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、地方債の残高が減少した。

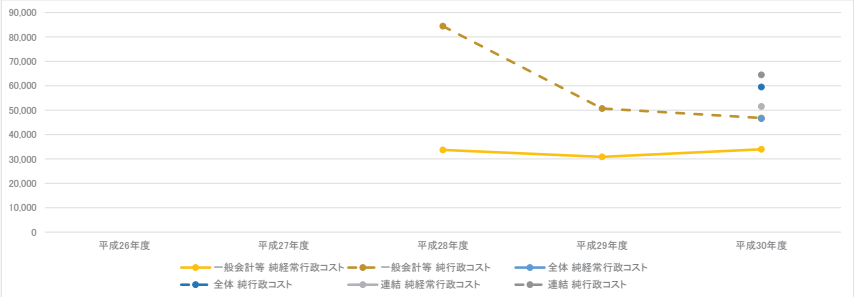
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から56,523百万円増加（+34.4%）し、負債総額は期首時点から31,652百万円増加（+46.5%）した。

相馬地方土地開発公社、　相馬地方広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は期首時点から68,338百万円増加（+.44.0%）し、負債総額は期首時点から35,143百万円増加（+96.5%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,687	30,845	33,951
	純行政コスト			84,413	50,656	46,787
全体	純経常行政コスト					46,513
	純行政コスト					59,503
連結	純経常行政コスト					51,485
	純行政コスト					64,467



分析：

一般会計等においては、経常費用は36,289百万円となり、前年度比3,271百万円の増加（+9.9%）となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含む物件費等（12,767百万円、前年度比▲1,195百万円）であり、純行政コストの37.6%を占めている。

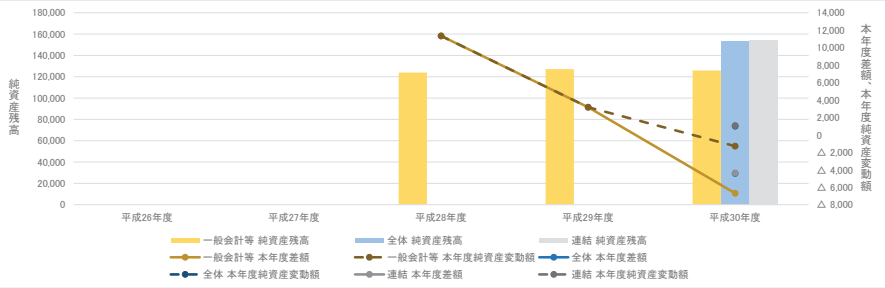
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,327百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,883百万円多くなり、純行政コストは12,716百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,561百万円多くなっている一方、移転費用が14,638百万円多くなっているなど、経常費用が24,096百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			11,345	3,174	△ 6,688
	本年度純資産変動額			11,351	3,172	△ 1,289
	純資産残高			123,947	127,119	125,830
全体	本年度差額					△ 4,428
	本年度純資産変動額					1,002
	純資産残高					152,890
連結	本年度差額					△ 4,353
	本年度純資産変動額					1,077
	純資産残高					154,161



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（40,099百万円）が行政コスト（46,787百万円）を下回ったことから、本年度差額▲6,688百万円（前年度比▲9,862百万円）となり、純資産残高は1,289百万円の減少となった。

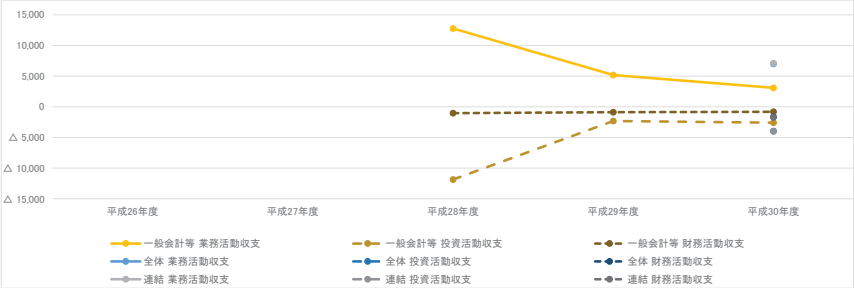
全体では、一般会計等と比べて税収等が2,935百万円多くなっており、本年度差額は▲4,428百万円となり、純資産残高は27,060百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて国県補助金等が17,029百万円多くなっており、本年度差額は▲4,353百万円となり、純資産残高は28,331百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			12,765	5,180	3,087
	投資活動収支			△ 11,855	△ 2,321	△ 2,593
	財務活動収支			△ 1,039	△ 876	△ 819
全体	業務活動収支					6,993
	投資活動収支					△ 3,958
	財務活動収支					△ 1,652
連結	業務活動収支					7,116
	投資活動収支					△ 4,017
	財務活動収支					△ 1,687



分析：

一般会計等において、業務活動収支は3,087百万円であったが、投資活動収支については、▲2,593百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲819百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,326百万円減少し、5,894百万円となった。

全体では、業務活動収支は6,993百万円であったが、投資活動収支については、▲3,958百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲1,652百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,383百万円増加し、19,479百万円となった。

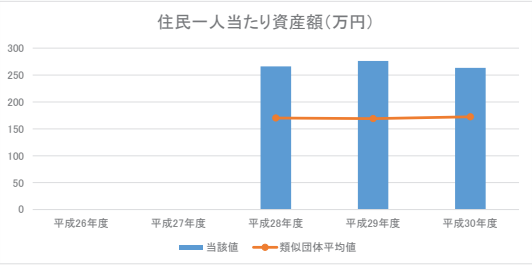
連結では、、業務活動収支は7,116百万円であったが、投資活動収支については、▲4,017百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲1,687百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,412百万円増加し、20,400百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

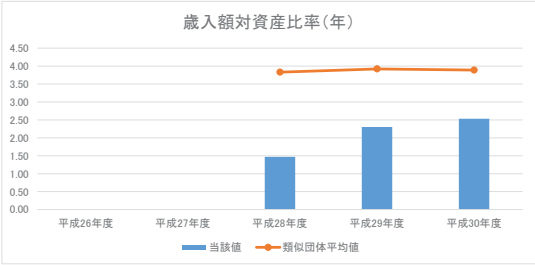
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,760,327	16,972,679	15,960,531
人口			62,960	61,452	60,585
当該値			266.2	276.2	263.4
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

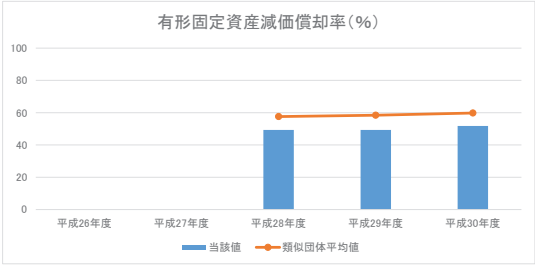
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			167,603	169,727	159,605
歳入総額			113,726	73,876	63,194
当該値			1.47	2.30	2.53
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,779	69,634	70,984
有形固定資産　※1			135,392	141,370	137,094
当該値			49.3	49.3	51.8
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

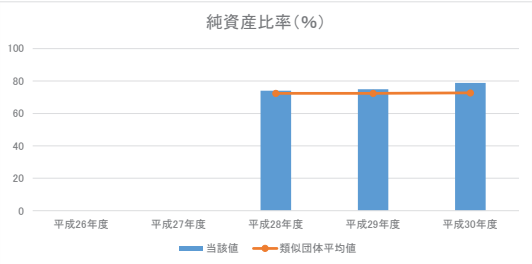
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

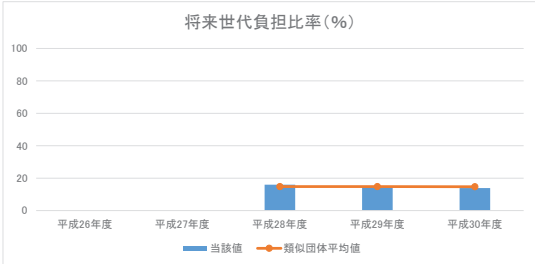
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			123,947	127,119	125,830
資産合計			167,603	169,727	159,605
当該値			74.0	74.9	78.8
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			17,121	16,378	15,656
有形・無形固定資産合計			107,227	111,948	112,400
当該値			16.0	14.6	13.9
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

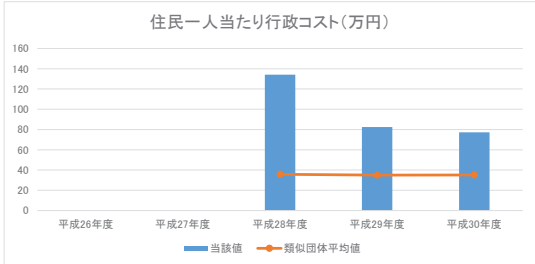
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

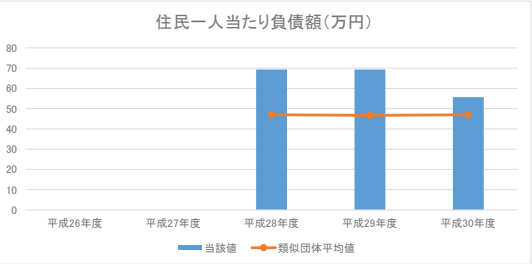
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,441,321	5,065,552	4,678,708
人口			62,960	61,452	60,585
当該値			134.1	82.4	77.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

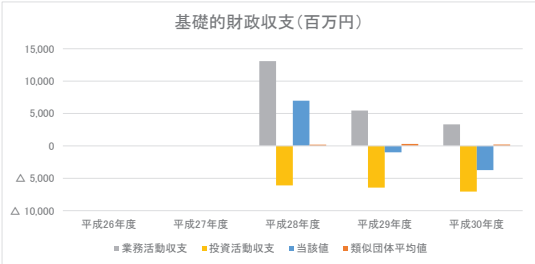
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,365,637	4,260,778	3,377,495
人口			62,960	61,452	60,585
当該値			69.3	69.3	55.7
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			13,076	5,450	3,321
投資活動収支　※2			△ 6,101	△ 6,448	△ 7,059
当該値			6,975	△ 998	△ 3,738
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

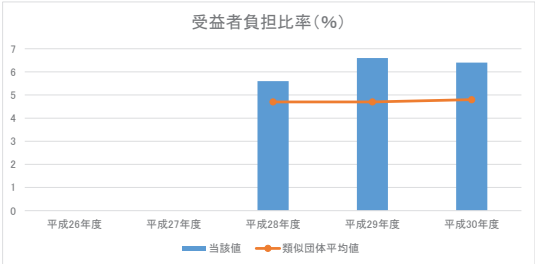
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,011	2,173	2,338
経常費用			35,698	33,017	36,288
当該値			5.6	6.6	6.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産（復興関連施設等）の増から純資産が増加し、昨年度から3.9%増加している。
将来負担比率は、類似団体平均と同水準あるが、前年度と比べ0.7%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年に比べて減少している。これは復興関連事業に係る事業費が減少したためである。今後、復興関連事業が進むにつれ、行政コストが低くなっていくと考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、負債総額については、昨年度より884百万円減少している。これは地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,738百万円となっている。類似団体平均を下回っているいるが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して小高区認定こども園などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、災害公営住宅等の建設により、総額としての公営住宅使用料が多いことが挙げられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県伊達市

団体コード　072133

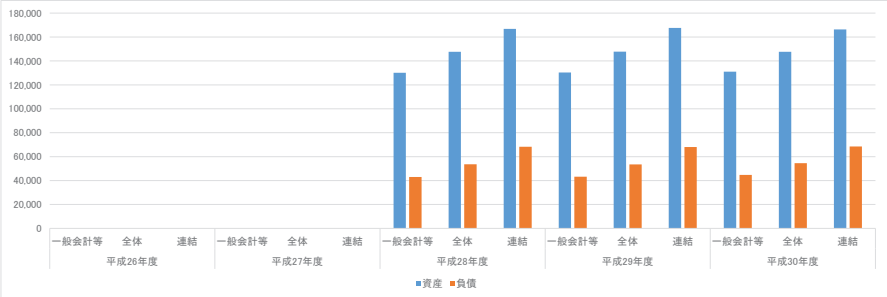
人口	60,816 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	265.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,064,715 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	39.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			130,102	130,315	131,008
	負債			42,978	43,187	44,735
全体	資産			147,636	147,733	147,681
	負債			53,626	53,471	54,570
連結	資産			166,848	167,588	166,330
	負債			68,245	68,079	68,530



分析：

一般会計等において、資産総額は前年度末から693百万円増加し、負債総額は1,548百万円増加している。

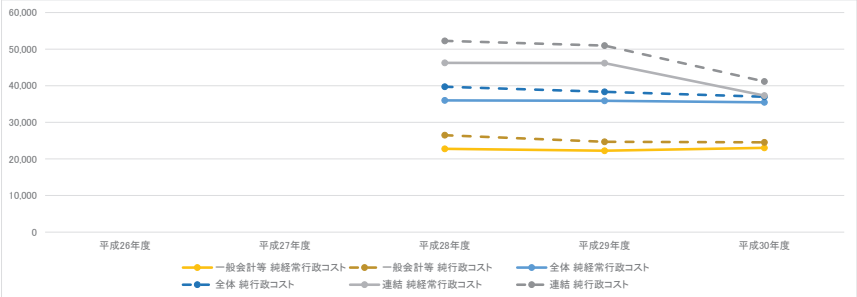
資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金である。事業用資産は伊達市役所本庁舎増築事業や伊達市中央給食センター新築事業などの実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより、3,004百万円増加している。インフラ資産は資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより、737百万円減少している。流動資産は、経常収支比率の増加に伴う歳計現金の減少、財源不足による財政調整基金の取崩し等により、流動資産が939百万円減少している。

負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、地方債（固定負債）、退職手当引当金である。地方債（固定負債）は合併特例事業の実施による合併特例債などの発行額が地方債償還額を上回ったため、2,206百万円増加している。退職手当引当金は正規職員の減及び積立不足額の減などにより、270百万円減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,762	22,249	23,030
	純行政コスト			26,483	24,686	24,537
全体	純経常行政コスト			35,995	35,872	35,464
	純行政コスト			39,727	38,322	36,990
連結	純経常行政コスト			46,250	46,183	37,318
	純行政コスト			52,268	50,965	41,168



分析：

一般会計等において、純行政コストは149百万円減少しているが、純経常行政コストは781百万円増加している。

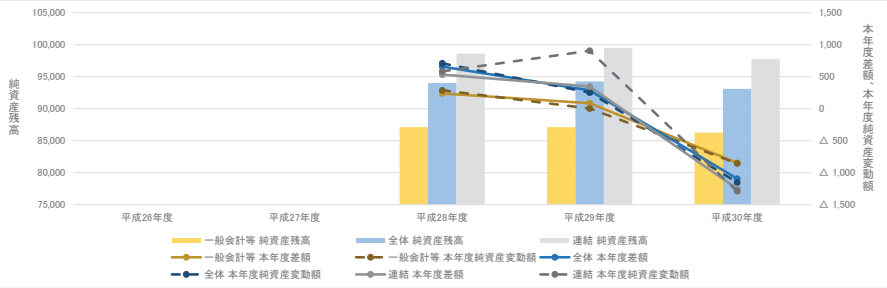
業務費用は物件費の減価償却費などの増により230百万円増加し、移転費用は伊達地方消防組合分担金および認定こども園への負担金等の増により211百万円増加しているため、経常費用は441百万円増加している。経常費用のうち業務費用の割合は約56%となっており、行政コストを抑えるためには物件費などの削減を行わなければならない。

また、放射能対策事業などの災害復旧事業費は909百万円減少しているが、昨年度と比較して純行政コストは微減となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			239	86	△ 846
	本年度純資産変動額			288	5	△ 855
	純資産残高			87,124	87,129	86,273
全体	本年度差額			659	287	△ 1,094
	本年度純資産変動額			710	252	△ 1,152
	純資産残高			94,010	94,262	93,111
連結	本年度差額			534	348	△ 1,251
	本年度純資産変動額			585	906	△ 1,288
	純資産残高			98,603	99,509	97,799



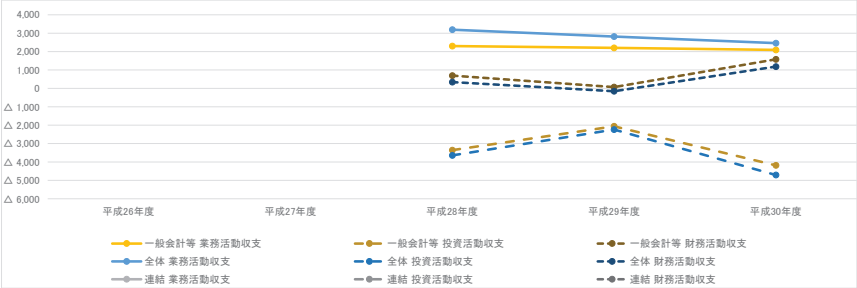
分析：

一般会計等において、税収等の財源（23,682百万円）が純行政コスト（24,537百万円）を下回ったため、本年度差額は△846百万円（前年度比△932百万円）となり、純資産残高は△855百万円減少した。減少要因として、国県等補助金、普通交付税の減などにより税収等が1,297百万円減少していることが大きい要因である。今後は歳入に見合った財政運営を行うため、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,301	2,201	2,092
	投資活動収支			△ 3,354	△ 2,062	△ 4,185
	財務活動収支			696	70	1,580
全体	業務活動収支			3,190	2,817	2,460
	投資活動収支			△ 3,640	△ 2,238	△ 4,710
	財務活動収支			345	△ 155	1,185
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等において、業務活動収支は2,092百万円だったが、投資活動収支は伊達市役所本庁舎の増築事業、伊達中央給食センターの新築事業などを実施したことにより△4,185百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことにより1,580百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から513百万円減少し、1,424百万円となった。

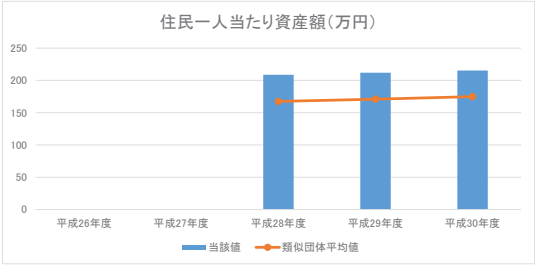
合併特例事業の実施により地方債の発行額が増加傾向にあり、地方債残高が年々増加しているため、今後は地方債残高に上限を設定するなど、地方債の発行を抑制していかなければならない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

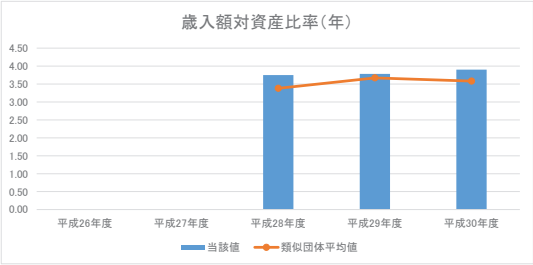
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,010,158	13,031,531	13,100,817
人口			62,299	61,485	60,816
当該値			208.8	211.9	215.4
類似団体平均値			167.5	170.9	174.9



②歳入額対資産比率（年）

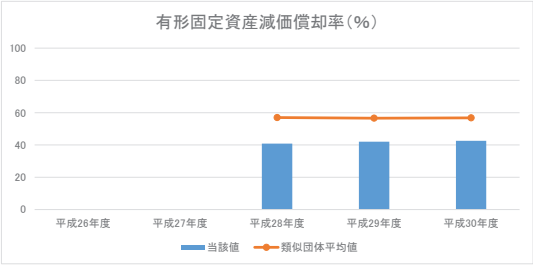
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			130,102	130,315	131,008
歳入総額			34,733	34,457	33,566
当該値			3.75	3.78	3.90
類似団体平均値			3.38	3.67	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,378	54,019	56,634
有形固定資産　※1			125,682	128,629	133,027
当該値			40.9	42.0	42.6
類似団体平均値			57.0	56.6	56.8

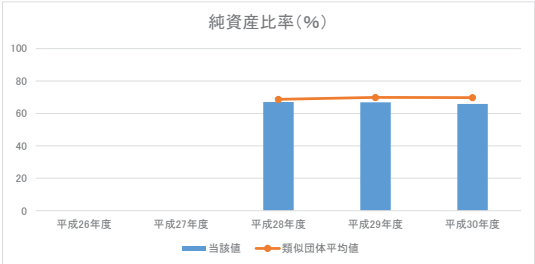
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

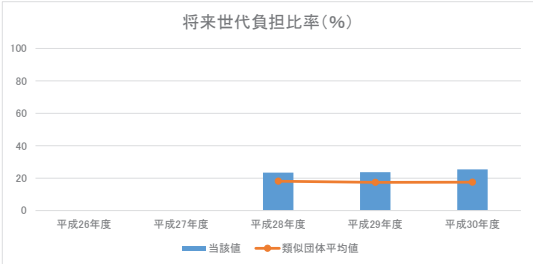
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			87,124	87,129	86,273
資産合計			130,102	130,315	131,008
当該値			67.0	66.9	65.9
類似団体平均値			68.7	69.9	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			23,815	24,423	26,614
有形・無形固定資産合計			101,916	103,153	104,613
当該値			23.4	23.7	25.4
類似団体平均値			18.1	17.4	17.5

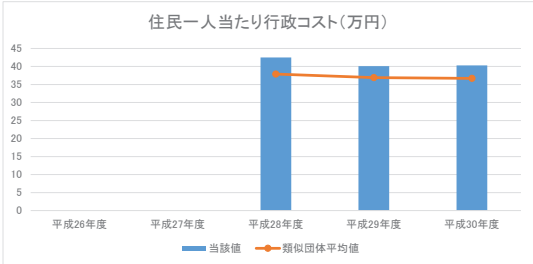
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

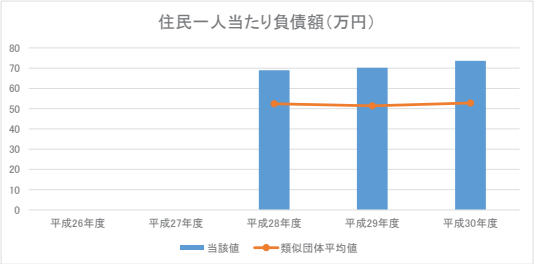
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,648,296	2,468,567	2,453,694
人口			62,299	61,485	60,816
当該値			42.5	40.1	40.3
類似団体平均値			37.9	36.9	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

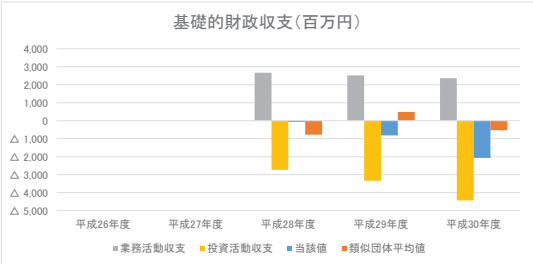
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,297,762	4,318,674	4,473,506
人口			62,299	61,485	60,816
当該値			69.0	70.2	73.6
類似団体平均値			52.4	51.4	52.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,663	2,520	2,364
投資活動収支　※2			△ 2,729	△ 3,338	△ 4,428
当該値			△ 66	△ 818	△ 2,064
類似団体平均値			△ 776.8	486.9	△ 534.4

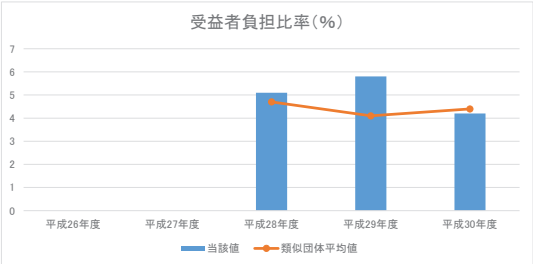
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,220	1,362	1,022
経常費用			23,983	23,610	24,051
当該値			5.1	5.8	4.2
類似団体平均値			4.7	4.1	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を約40万円上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、新市建設計画に基づき公共施設等を整備したことにより、類似団体平均値を大きく下回っている。
しかしながら、過剰な資産を保有することは維持管理経費の増大や大規模改修などの将来的な負担の増加につながるため、公共施設配置適正化計画に基づき、老朽化した施設や費用対効果の低い施設の統廃合を進めていかなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して1.0%減少している。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して1.7%増加しているため、社会資本等の形成について将来世代の負担が増加している。
今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、放射能対策関連業務などの災害復旧事業費（臨時損失）が7%程度を占めているためである。また、減価償却費が前年度と比較して434百万円増加していることも要因の1つとなっている。
公共施設配置の適正化や経常経費の削減などを行い、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を約20万円上回っており、年々増加傾向にある。合併特例事業の実施による合併特例債の発行など、交付税措置のある有利な地方債を活用しているが、将来的な負担軽減のために、事業の見直しにより地方債の発行を抑制するとともに高金利の地方債の繰上償還を実施するなど、より一層、財政の健全化に努めていく。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,064百万円と前年度と比較して大きく増加している。今後も合併特例事業などの投資が行われるため、業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度と比較して1.6%減少している。特に経常費用が441百万円の増加、経常収益が340百万円の減少が受益者負担比率を押し上げる要因となっている。
今後は使用料等の見直し、経常費用の削減に努めながら、受益者負担の適正な水準を維持していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県本宮市

団体コード　072141

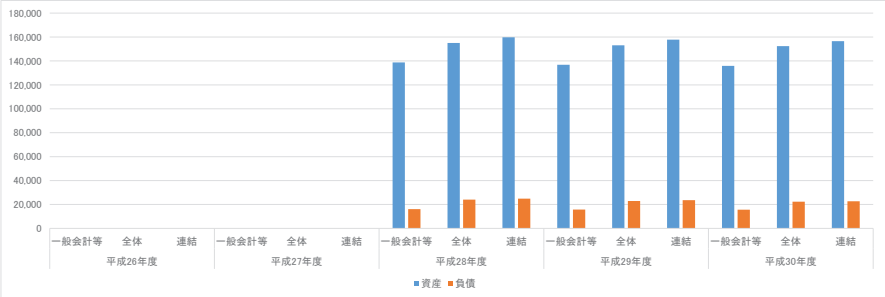
人口	30,597 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	88.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,277,142 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	58.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			138,714	136,831	135,842
	負債			16,136	15,763	15,620
全体	資産			154,995	153,111	152,338
	負債			24,062	22,968	22,289
連結	資産			159,817	157,773	156,509
	負債			24,843	23,561	22,691



分析：

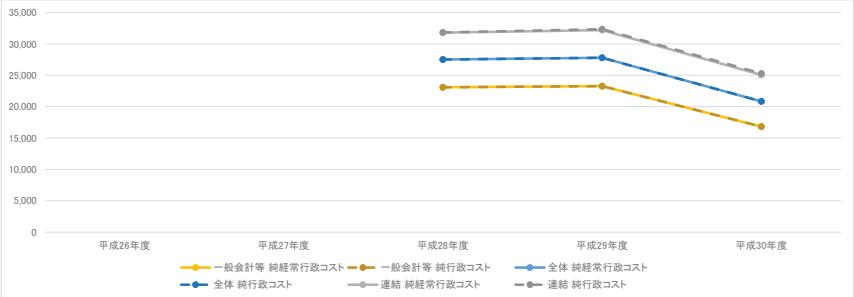
一般会計等においては、資産総額が前期末比で989百万円の減少（－0.7%）、負債総額が前期末比で143百万円の減少（-0.9%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産（インフラ資産）であり、工作物減価償却累計額が2,519百万円増加したためである。負債は地方債及び退職手当引当金の減少によるものである。

水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が前期末比で773百万円の減少（-0.5%）し、負債総額が前期末比で679百万円の減少（-2.9%）となった。また、安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が前期末比で1,264百万円の減少（－0.8%）、負債総額が前期末比で870百万円の減少（-3.6%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,081	23,276	16,813
	純行政コスト			23,081	23,270	16,822
全体	純経常行政コスト			27,522	27,795	20,836
	純行政コスト			27,523	27,790	20,846
連結	純経常行政コスト			31,802	32,196	25,054
	純行政コスト			31,828	32,357	25,301



分析：

一般会計等において、経常費用は17,442百万円となり、対前年度比で6,180百万円の減少（-26.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,509百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は、4,932百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（5,814百万円、前年度比-54.7%）、次いで減価償却費（3,244百万円、前年度比でほぼ増減なし）であり、純行政コストの53.8%を占めている。東日本大震災以降、除染業務委託料等の増加により、物件費の支出が多い状況が続いていたが、平成30年度より減少傾向となり、今後さらに減少していく見込みである。

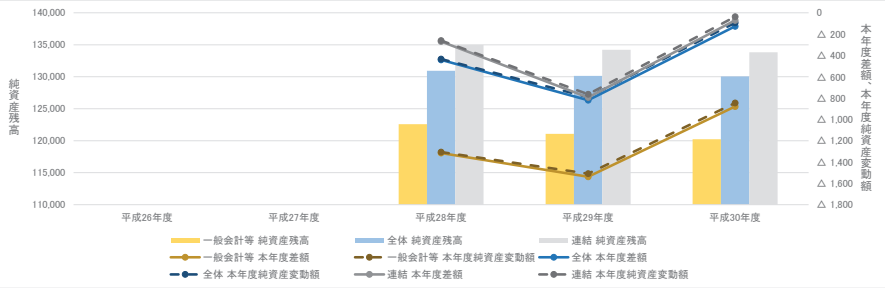
全体では、一般会計等に比べて、社会保障給付（移転費用）が4,806百万円多くなっており、介護保険特別会計による介護サービス等給付費のため、社会保障給付に係る支出が多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,194百万円多くなっており、、経常費用が9,434百万円の増、純行政コストは8,479百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,315	△ 1,538	△ 879
	本年度純資産変動額			△ 1,306	△ 1,509	△ 846
	純資産残高			122,577	121,068	120,222
全体	本年度差額			△ 442	△ 820	△ 127
	本年度純資産変動額			△ 434	△ 791	△ 94
	純資産残高			130,933	130,143	130,048
連結	本年度差額			△ 269	△ 794	△ 71
	本年度純資産変動額			△ 261	△ 764	△ 37
	純資産残高			134,974	134,213	133,818



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（9,225百万円）が純行政コスト（16,822百万円）を下回っており、本年度差額は▲879百万円となり、純資産残高は846百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

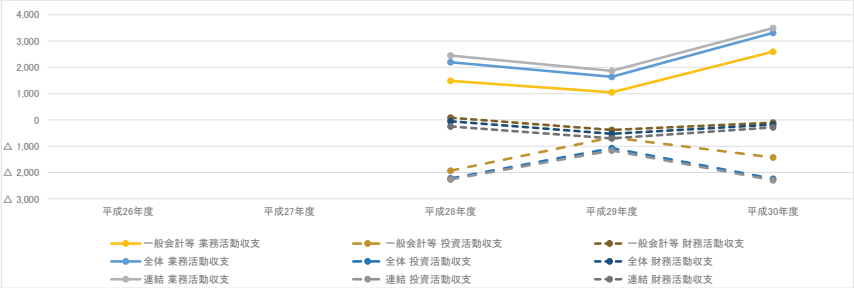
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,815百万円多くなっているが、本年度差額は▲127百万円となり、純資産残高は95百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,287百万円多くなっており、本年度差額は▲71百万円となり、純資産残高は395百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,485	1,050	2,596
	投資活動収支			△ 1,931	△ 666	△ 1,426
	財務活動収支			84	△ 381	△ 103
全体	業務活動収支			2,196	1,641	3,314
	投資活動収支			△ 2,228	△ 1,075	△ 2,240
	財務活動収支			△ 51	△ 528	△ 176
連結	業務活動収支			2,446	1,867	3,494
	投資活動収支			△ 2,262	△ 1,164	△ 2,296
	財務活動収支			△ 249	△ 702	△ 283



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,596百万円であったが、投資活動収支については、地域交流センター整備事業や高木地区公民館、第3保育所整備事業を行ったことから、▲1,426百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,068百万円増加し、1,885百万円となった。地方債の償還は進んでおり、将来負担額も年々減少している。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より718百万円多い3,314百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、▲2,240百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から897百万円増加し、3,293百万円となった。

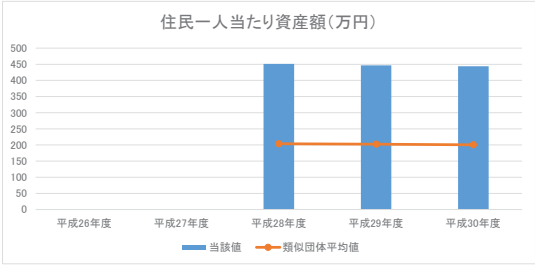
連結では、業務活動収支は一般会計等より898百万円多い3,494百万円となっている。投資活動収支では、▲2,296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲283百万円となり、本年度末資金残高は前年度から912百万円減少し、3,521百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

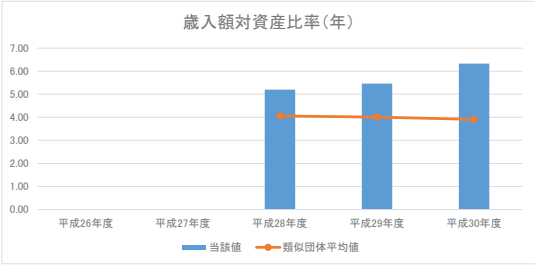
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,871,354	13,683,108	13,584,210
人口			30,731	30,628	30,597
当該値			451.4	446.8	444.0
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率（年）

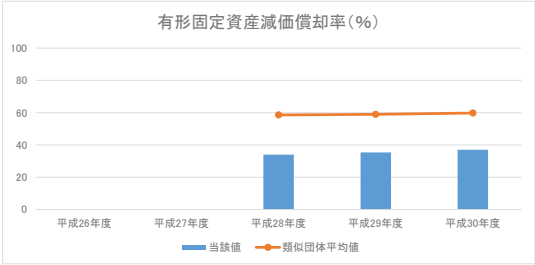
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			138,714	136,831	135,842
歳入総額			26,664	25,076	21,454
当該値			5.20	5.46	6.33
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,281	63,270	66,410
有形固定資産　※1			177,550	178,672	179,662
当該値			34.0	35.4	37.0
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

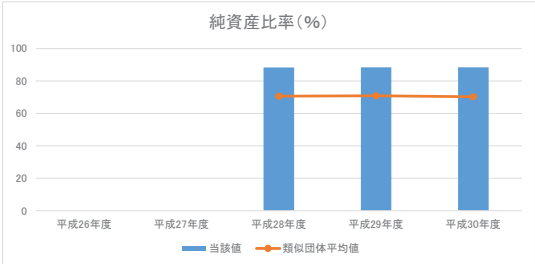
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

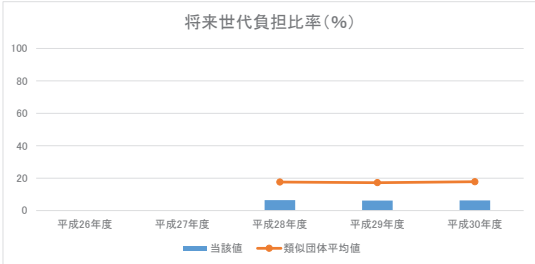
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			122,577	121,068	120,222
資産合計			138,714	136,831	135,842
当該値			88.4	88.5	88.5
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,549	8,163	8,124
有形・無形固定資産合計			133,050	131,268	129,712
当該値			6.4	6.2	6.3
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

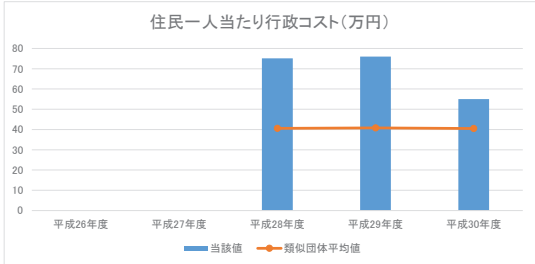
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

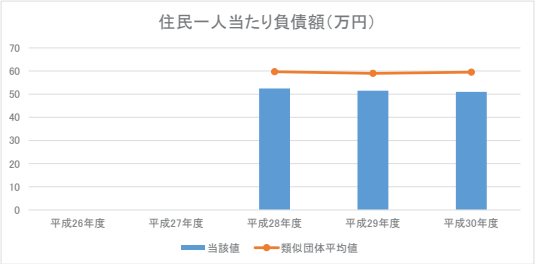
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,308,076	2,326,960	1,682,203
人口			30,731	30,628	30,597
当該値			75.1	76.0	55.0
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

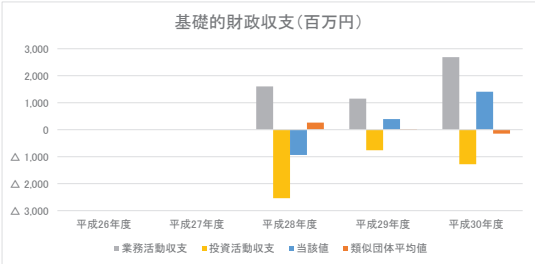
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,613,636	1,576,262	1,561,972
人口			30,731	30,628	30,597
当該値			52.5	51.5	51.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,602	1,150	2,686
投資活動収支　※2			△ 2,539	△ 759	△ 1,277
当該値			△ 937	391	1,409
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

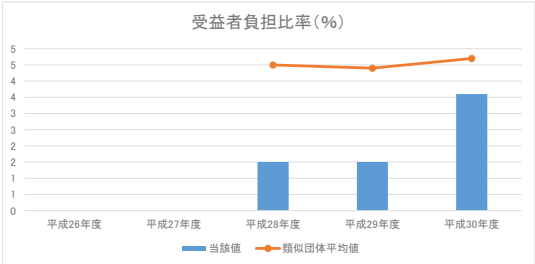
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			363	346	629
経常費用			23,443	23,622	17,442
当該値			1.5	1.5	3.6
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、平成23年東日本大震災発生後、国庫負担金を受けた資産の復旧のため、教育施設の耐震改修及び復興公営住宅の整備等により、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、現在策定を進めている公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。今後は東日本大震災以後に更新した公共施設について減価償却の幅が大きいため、数値が減少していくと考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、東日本大震災以後に更新をした公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年と同程度で推移し、類似団体平均を上回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、過去の財政難を受けて、地方債の発行を抑制に取り組んできたたため、地方債残高が抑えられ、将来世代の負担の減少に繋がった。

今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成23年に発生した東日本大震災の復興事業により、震災以前を上回る事業費の支出により、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後、除染事業等の復興事業が終息していくまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは過去の財政難を受け、新規の地方債及び債務負担行為を抑制してきたためである。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,409百万円となっている。

類似団体平均を上回っている状況であるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化及び耐震改修等を行い、収支のバランスを図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、対前年度比較で2.1ポイント改善されているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、使用料の見直しを行うとともに人件費、物件費等の経費の削減を図る。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県桑折町

団体コード　073016

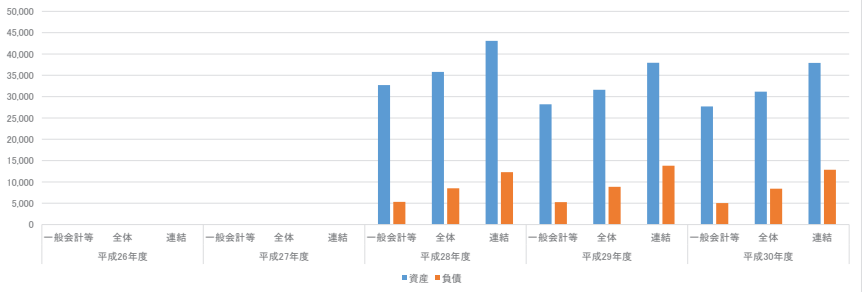
人口	11,948 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	42.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,403,467 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	3.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,729	28,216	27,705
	負債			5,330	5,270	5,045
全体	資産			35,797	31,617	31,156
	負債			8,517	8,849	8,427
連結	資産			43,069	37,960	37,916
	負債			12,291	13,810	12,844

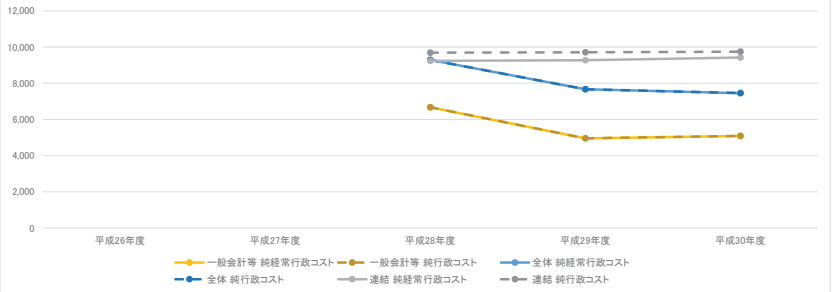


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億11百万円（1.8%）の減少、純資産は約2億87百万円（1.2%）の減少、負債は約2億25百万円（4.3%）の減少となった。全体では資産は約4億62百万円（1.5%）の減少、純資産は約40百万円（0.2%）の減少、負債は約4億22百万円（4.8%）の減少となった。連結では資産は約43百万円（0.1%）の減少、純資産は約9億22百万円（3.8%）の増加、負債は約9億65百万円（7.0%）の減少となった。
資産減少は、行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約7億65百万円、全体で約8億71百万円、連結で約12億24百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約3億91百万円、全体で約4億50百万円、連結で約5億60百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っているのが要因である。負債減少は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約4億18百万円、全体で約6億32百万円、連結で約8億53百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約2億49百万円、全体で約2億86百万円、連結で約3億49百万円と起債額より償還額が上回っているのが要因である。純資産の減少は、負債の減少額以上に、減価償却により資産が減少したことが要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,673	4,956	5,081
	純行政コスト			6,672	4,956	5,088
全体	純経常行政コスト			9,288	7,669	7,450
	純行政コスト			9,287	7,669	7,457
連結	純経常行政コスト			9,234	9,270	9,420
	純行政コスト			9,688	9,707	9,743

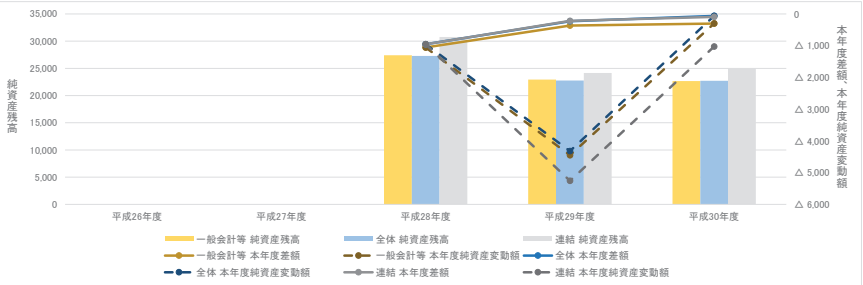


分析：
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億5百万円（2.0%）の増加となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20百万円（9.3%）減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億25百万円（2.5%）増加、臨時損益を加えた純行政コストも約1億32百万円（2.7%）増加となっている。
同様に純行政コストは全体で約2億12百万円（2.8%）減少、連結で約36百万円（0.4%）増加となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,055	△ 364	△ 303
	本年度純資産変動額			△ 1,055	△ 4,452	△ 299
	純資産残高			27,398	22,946	22,659
全体	本年度差額			△ 953	△ 231	△ 62
	本年度純資産変動額			△ 953	△ 4,320	△ 59
	純資産残高			27,280	22,768	22,728
連結	本年度差額			△ 955	△ 218	△ 92
	本年度純資産変動額			△ 955	△ 5,258	△ 1,025
	純資産残高			30,781	24,150	25,072

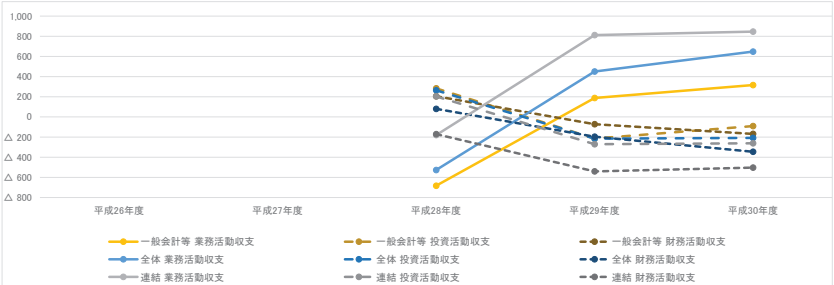


分析：
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億99百万円（1.3%）減少、全体では約59百万円（0.3%）減少、連結では約10億25百万円（3.9%）減少となっている。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少となっている。地方税や国県等の補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 683	187	316
	投資活動収支			283	△ 215	△ 91
	財務活動収支			205	△ 73	△ 169
全体	業務活動収支			△ 527	450	648
	投資活動収支			264	△ 216	△ 209
	財務活動収支			80	△ 197	△ 346
連結	業務活動収支			△ 181	811	846
	投資活動収支			203	△ 271	△ 262
	財務活動収支			△ 171	△ 541	△ 503



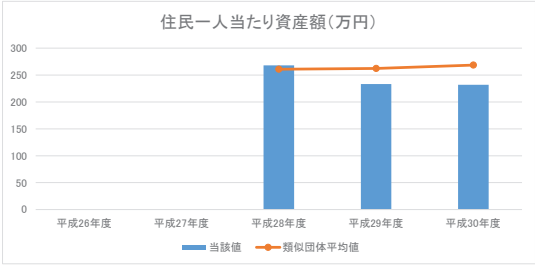
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約56百万円の余剰となり、資金残高は約3億9百万円に増加した。全体では約92百万円の余剰で、資金残高は約9億11百万円に増加、連結では約81百万円の余剰で、資金残高は約21億77百万円に増加した。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

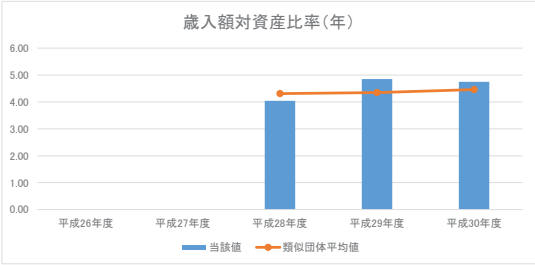
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,272,884	2,821,593	2,770,457
人口			12,217	12,089	11,948
当該値			267.9	233.4	231.9
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

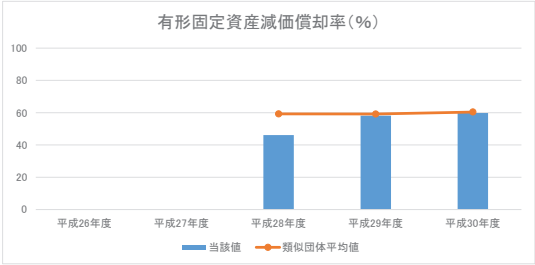
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,729	28,216	27,705
歳入総額			8,108	5,820	5,834
当該値			4.04	4.85	4.75
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,143	20,526	21,297
有形固定資産　※1			35,008	35,261	35,597
当該値			46.1	58.2	59.8
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

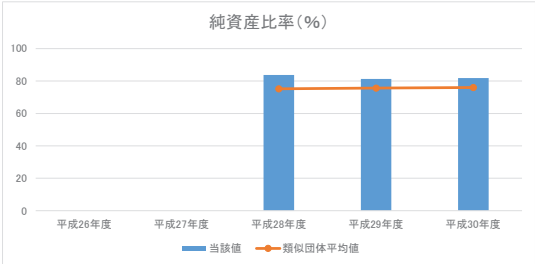
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

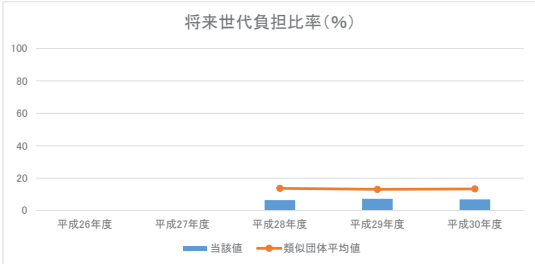
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,398	22,946	22,659
資産合計			32,729	28,216	27,705
当該値			83.7	81.3	81.8
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,777	1,720	1,587
有形・無形固定資産合計			27,787	23,407	23,065
当該値			6.4	7.3	6.9
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

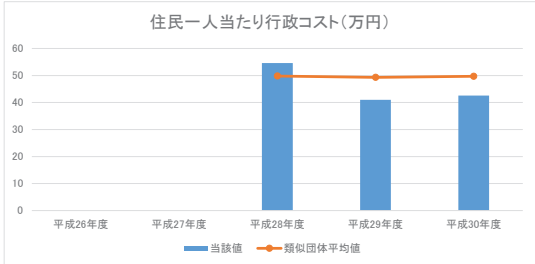
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

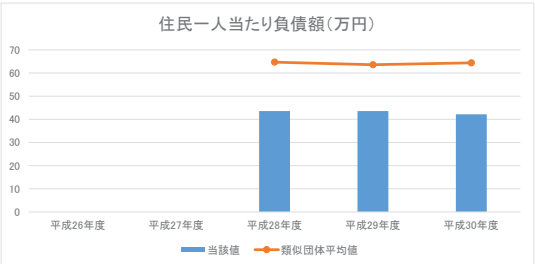
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			667,229	495,561	508,777
人口			12,217	12,089	11,948
当該値			54.6	41.0	42.6
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

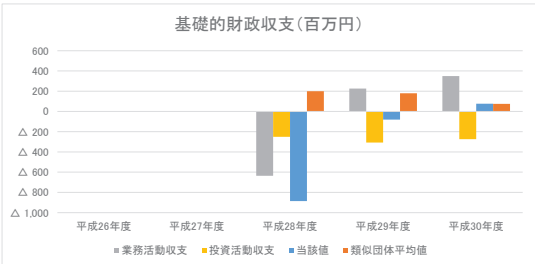
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			533,036	526,970	504,515
人口			12,217	12,089	11,948
当該値			43.6	43.6	42.2
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 636	226	350
投資活動収支　※2			△ 250	△ 307	△ 274
当該値			△ 886	△ 81	76
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

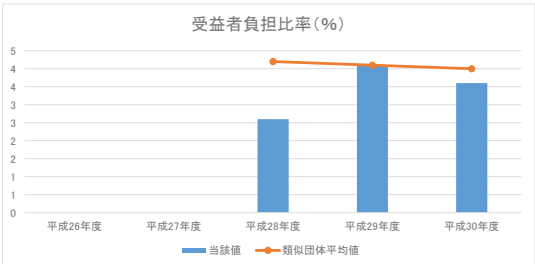
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			178	210	191
経常費用			6,851	5,166	5,272
当該値			2.6	4.1	3.6
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は前年度比で下回り、有形固定資産減価償却率は前年度比を上回っている。これは主に工作物の減価償却累計額の増加（1,445百万円）によるものである。
老朽化した施設もあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を上回っている。これは純行政コストの多く占める物件費の増によるもので、庁舎建設関係の設計委託料が増加したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、さらに投資活動収支の赤字分が前年度より減少したことにより、黒字に転じ76百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。
住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。引き続き負債額の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均・前年度比ともに下回っている状況にある。
経常費用については物件費及び補助金等の割合が大きいため、委託事業や実施事業に合せた補助金の見直しを行い、引き続き経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県川俣町

団体コード　073083

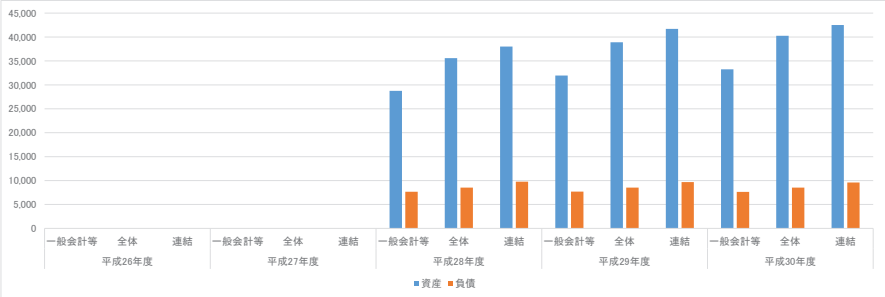
人口	13,369 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	127.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,080,303 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	37.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,747	31,954	33,248
	負債			7,668	7,683	7,631
全体	資産			35,588	38,911	40,267
	負債			8,536	8,538	8,515
連結	資産			38,009	41,696	42,499
	負債			9,768	9,672	9,602

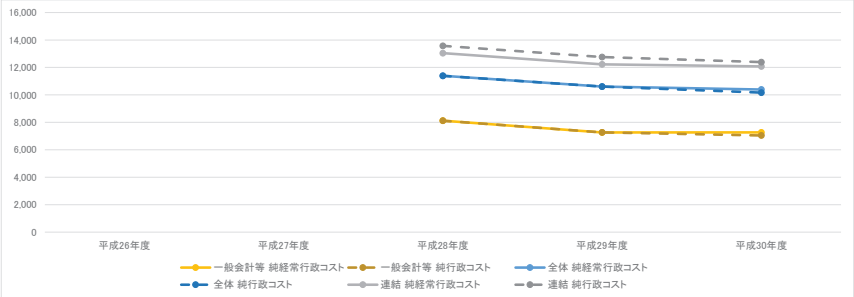


分析：
一般会計においては、平成29年度末と比較すると、資産、純資産とも約13億円増加している。固定資産は約12億円の増額となったが、主な要因としては、避難解除された山木屋地区における復興・帰還促進事業として、アンスリウム栽培用園芸施設の新築等、荒廃した農地を大規模に再生させるための粗飼料生産流通拠点施設整備事業において、粗飼料生産流通拠点施設の新設による事業用資産の増加（約8億円）があげられる。また、道路舗装復旧や改修などによるインフラ資産の増加（約9億円）などがあげられる。荒廃した農地を大規模に再生させるための粗飼料生産流通拠点施設整備事業への帰還環境整備交付金基金を取り崩すことにより、基金が約4億円減額している。
全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で資産、純資産とも増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,121	7,263	7,267
	純行政コスト			8,117	7,265	7,042
全体	純経常行政コスト			11,393	10,602	10,391
	純行政コスト			11,389	10,604	10,166
連結	純経常行政コスト			13,043	12,223	12,075
	純行政コスト			13,573	12,759	12,390

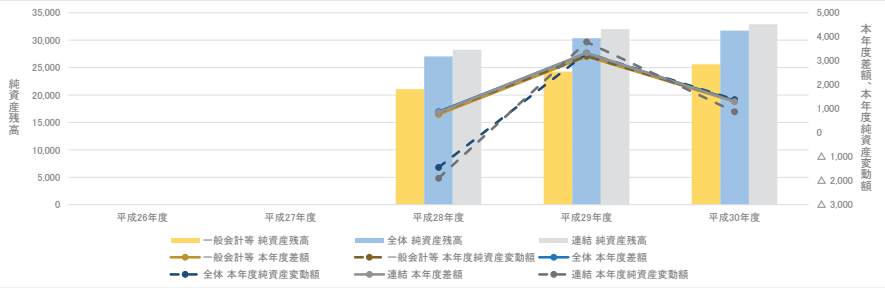


分析：
一般会計においては、平成29年度末と比較すると、純行政コストが約2億円の減額となっている。経常費用は約75億円となり、最も金額が大きいのは物件費（約27億円）であり、純行政コストの約4割を占めている。これは、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全パトロール業務等の原子力災害からの復旧復興事業に係る委託料を支出したことによる。
全体会計及び連結会計においては、一般会計に比べ、純行政コストがそれぞれ減額している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			761	3,182	1,302
	本年度純資産変動額			839	3,192	1,347
	純資産残高			21,078	24,271	25,617
全体	本年度差額			877	3,308	1,332
	本年度純資産変動額			△ 1,448	3,321	1,378
	純資産残高			27,052	30,373	31,752
連結	本年度差額			846	3,327	1,298
	本年度純資産変動額			△ 1,898	3,784	872
	純資産残高			28,241	32,024	32,897

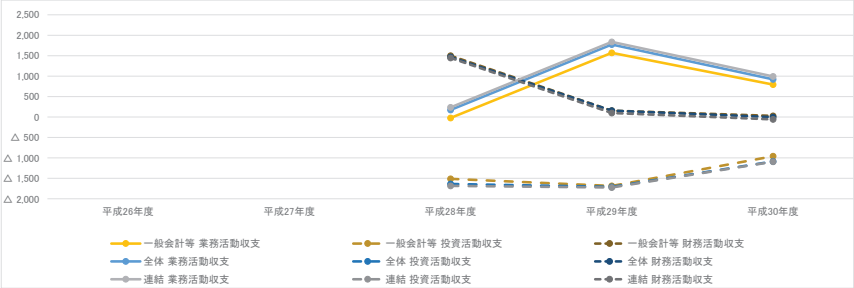


分析：
一般会計における純資産残高は、約256億円となり、平成29年度末と比較して、約13億円増加している。これは純行政コストが約2億円の減額となる一方、財源（税収等、国県等補助金）は約19億円の大幅な減額となったことによるものである。その要因としては、前年度に実施した山木屋地区復興拠点商業施設の新設や山木屋小中学校の大規模改修が終了したことにより、震災復興特別交付税が大幅に減額（約12億円）したことが挙げられる。また、当該復旧復興事業には多額の国県等補助金が充当されているため、財源にそれらの補助金額が計上されていることも減少の一因である。
全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 23	1,570	792
	投資活動収支			△ 1,513	△ 1,686	△ 960
	財務活動収支			1,500	156	28
全体	業務活動収支			173	1,773	923
	投資活動収支			△ 1,637	△ 1,708	△ 1,087
	財務活動収支			1,467	154	△ 3
連結	業務活動収支			235	1,837	994
	投資活動収支			△ 1,686	△ 1,724	△ 1,095
	財務活動収支			1,445	99	△ 59



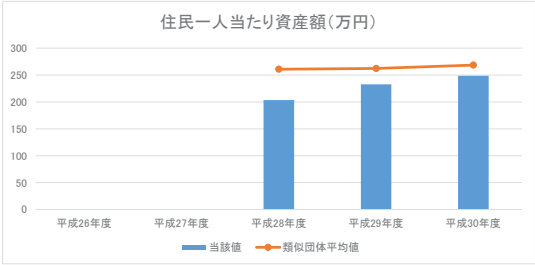
分析：
一般会計において、業務活動収支は約8億円、投資活動収支は約▲10億円、財務活動収支は約0.3億円で、資金収支トータルは約▲1.4億円となり、投資活動収支のマイナス分を業務活動収支（通常業務）分の交付税等により賄えなかったという状況である。結果として、年度末資金残高は約5億円となり、平成29年度末から約2億円減少した。その要因としては、、前年度に実施した山木屋地区復興拠点商業施設の新設や山木屋小中学校の大規模改修が終了したことにより、その事業に係る支出が無くなり、震災復興特別交付税が減額したことが挙げられる。また、当該復旧復興事業には国県等補助金が充当されているため、財源にそれらの補助金額が計上されていることも減少の一因である。
また、全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様に資金残高は減額している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

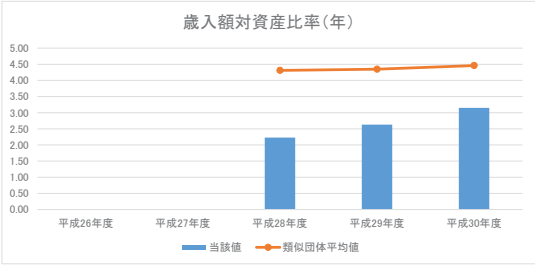
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,874,681	3,195,399	3,324,843
人口			14,123	13,733	13,369
当該値			203.5	232.7	248.7
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

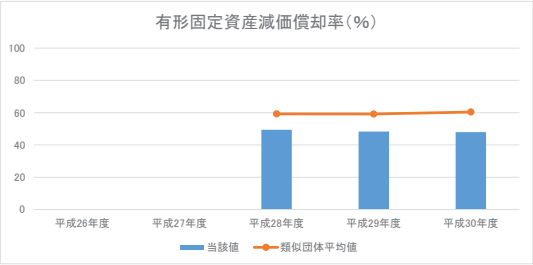
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,747	31,954	33,248
歳入総額			12,897	12,144	10,550
当該値			2.23	2.63	3.15
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,624	18,508	19,502
有形固定資産　※1			35,669	38,295	40,661
当該値			49.4	48.3	48.0
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

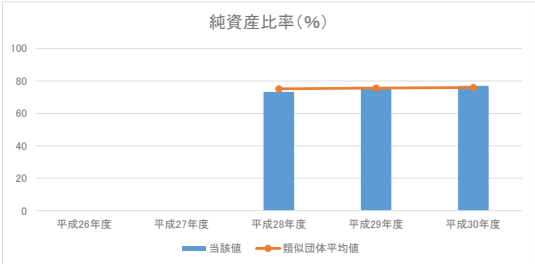
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

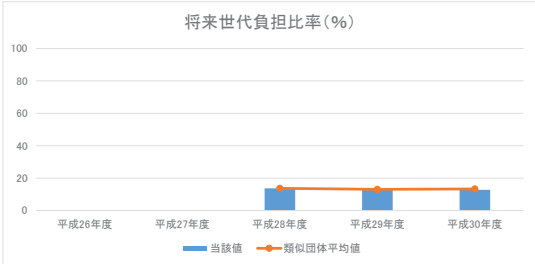
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,078	24,271	25,617
資産合計			28,747	31,954	33,248
当該値			73.3	76.0	77.0
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,510	3,708	3,787
有形・無形固定資産合計			25,626	27,915	29,560
当該値			13.7	13.3	12.8
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

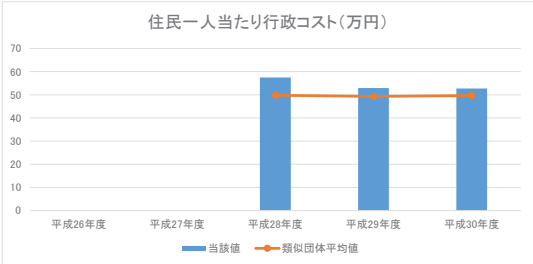
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

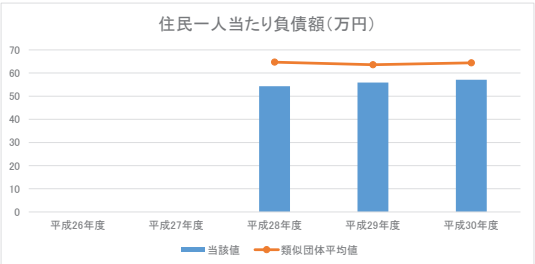
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			811,670	726,466	704,171
人口			14,123	13,733	13,369
当該値			57.5	52.9	52.7
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

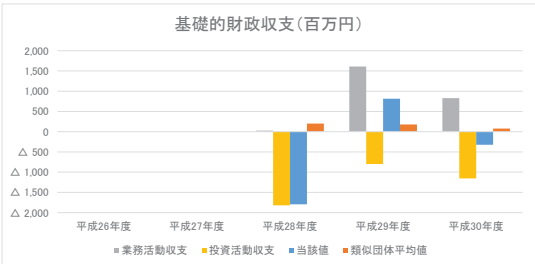
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			766,849	768,327	763,103
人口			14,123	13,733	13,369
当該値			54.3	55.9	57.1
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			25	1,612	831
投資活動収支　※2			△ 1,820	△ 797	△ 1,153
当該値			△ 1,795	815	△ 322
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

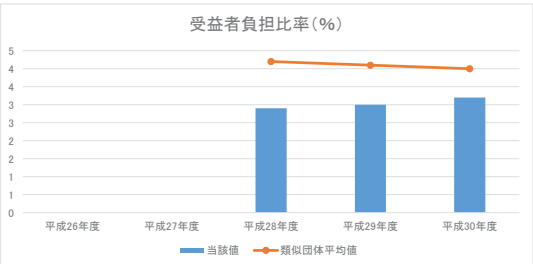
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			240	225	243
経常費用			8,361	7,488	7,510
当該値			2.9	3.0	3.2
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、当町では道路や河川について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で計上しているものが大半であることが一因と考えられる。本年度は、アンスリウム栽培用園芸施設の新築や組飼料生産流通拠点施設の新設等により、平成29年度末と比較すると約18万円ほど増加している。
歳入額対資産比率は平成29年度末から改善はしたものの、依然として類似団体平均値の３分の２と下回っている。保有資産に対して、収入額が大幅に少ないことを意味しており、今後の推移を注視しつつ、公共施設等の統廃合も検討していく必要がある。
有形固定資産減価償却率は、約48%と類似団体平均値を下回っており、比較的施設の老朽化は進んでいないと言える。公共施設総合管理計画や、個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成29年度末と比較すると、事業用資産の増加による純資産の増額により、純資産比率は約1%上昇した。この値は、類似団体平均値とほぼ同数であり、財務的健全性は平均的であると言える。今後も公共施設等の統廃合等により、固定資産を減らしていくとともに、地方債の借入を抑えるなど、財政健全化に努めていく必要がある。
将来世代負担比率は微減にとどまり、類似団体平均値とほぼ同数である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、当町では、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全パトロール業務等の原子力災害からの復旧復興事業に係る委託料を多額に計上しているという特殊な事情によるものと思われる。平成29年度と比較すると約1.2万円の減額であるが、除染事業の進捗により委託料が減額したことによる。

4. 負債の状況

負債総額については、固定負債において、退職手当引当金の減少により減額となった。住民一人当たり負債額は、人口が減少したことにより、約1.2万円増加しているが、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して財政負担が軽いと言える。
本年度は復旧復興事業である山木屋地区復興拠点商業施設の新設や山木屋小中学校の大規模改修が終了したしたことにより、過年度算定分も含め、震災復興特別交付税が大幅に減額したことから、業務収入が減少し、基礎的財政収支は約▲3億円となり、平成29年度は類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る低い水準にあり、公共施設等の使用料等の料金設定について、今後検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県大玉村

団体コード　073229

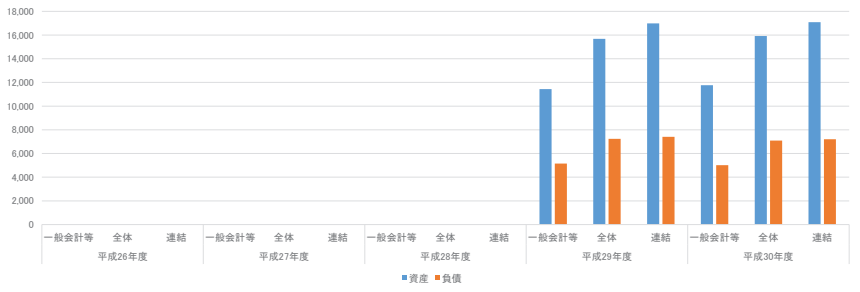
人口	8,760 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	79.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,850,667 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	12.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				11,434	11,760
	負債				5,147	5,017
全体	資産				15,679	15,922
	負債				7,239	7,086
連結	資産				16,983	17,088
	負債				7,405	7,199

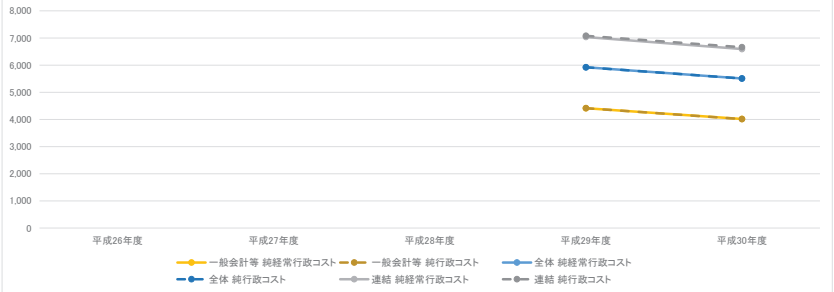


分析：
・一般会計等においては、総資産総額が前年度末から326百万円の増加(+2.85%)となった。これは、有形固定資産であるアットホームおおたま改修工事(286百万円)に伴う事業用資産の増加が大きな理由となる。また、有形固定資産の割合が78.0%となっており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき平準化を図り適正管理に努める。
　負債については前年度末から130百万円の減少(−2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、これは平成29年度に実施した防災行政無線デジタル化事業(緊急・防災減債事業債)に係る地方債の償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,414	4,017
	純行政コスト				4,413	4,013
全体	純経常行政コスト				5,922	5,508
	純行政コスト				5,920	5,508
連結	純経常行政コスト				7,035	6,593
	純行政コスト				7,080	6,660

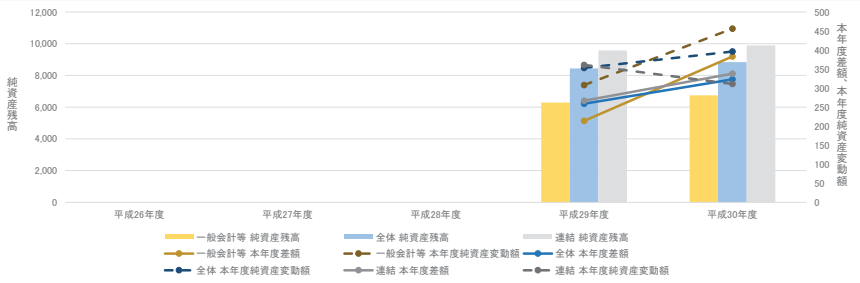


分析：
・一般会計等においては、経常費用は4,285百万円となり、前年度比437百万円の減少(−9.3%)となった。これらは福島第一原発事故以降に実施している除染対策事業の面的除染完了や平成29年度から実施している「ため池放射性物質対策事業」の委託料が310百万円減(−14.7%)になったことにより物件費等が減少しているためである。これらの事業は今後収束する見込みであることから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				214	383
	本年度純資産変動額				308	456
	純資産残高				6,287	6,743
全体	本年度差額				259	323
	本年度純資産変動額				353	396
	純資産残高				8,441	8,837
連結	本年度差額				267	338
	本年度純資産変動額				361	311
	純資産残高				9,578	9,889



分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(4,396百万円)が純行政コスト(4,013百万円)を上回ったことから、本年度差額は383百万円(前年度比+169百万円)となり、純資産残高は456百万円の増加となった。福島第一原発事故からの除染対策事業等の減少により純行政コスト及び国県等補助金が減となる見込みであるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				399	466
	投資活動収支				△ 743	△ 399
	財務活動収支				218	△ 45
全体	業務活動収支				608	549
	投資活動収支				△ 804	△ 478
	財務活動収支				195	△ 88
連結	業務活動収支				671	599
	投資活動収支				△ 830	△ 494
	財務活動収支				146	△ 118

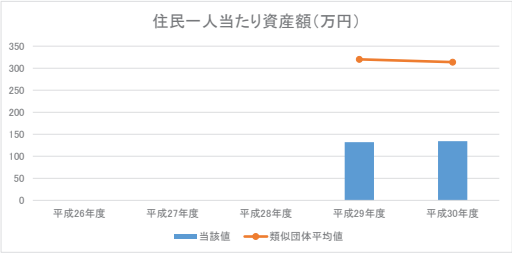
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は466百万円であったが投資活動収支においては、アットホームおおたまの改修工事等を実施したことから、399百万円の減となった。施設の老朽化対策等で投資的経費が増加すると想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な時期に対応を実施し財政支出の平準化に努める。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、45百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増の、430百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入ががあることなどから、業務活動収支は一般会計等より83百万円多い549百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、478百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、88百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減の846百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

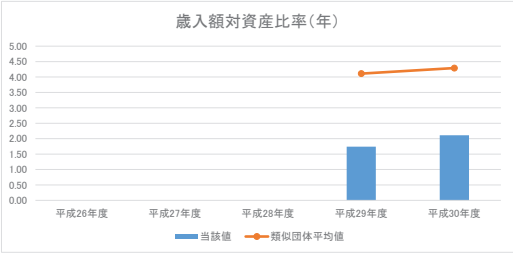
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,143,387	1,176,034
人口				8,656	8,760
当該値				132.1	134.3
類似団体平均値				320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

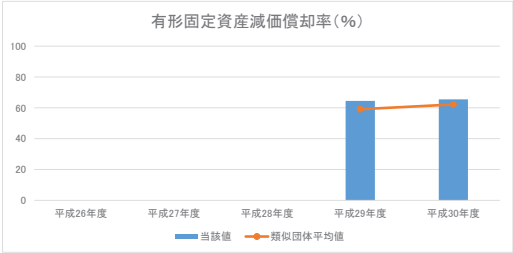
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				11,434	11,760
歳入総額				6,590	5,585
当該値				1.74	2.11
類似団体平均値				4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				10,022	10,343
有形固定資産　※1				15,542	15,788
当該値				64.5	65.5
類似団体平均値				59.1	62.2

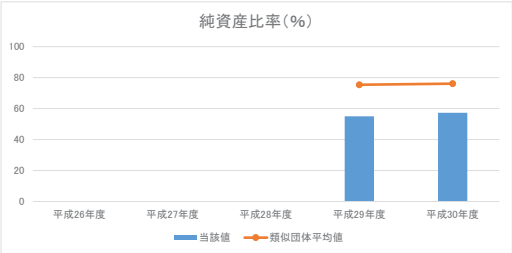
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

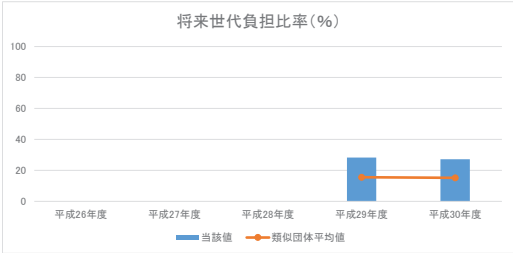
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				6,287	6,743
資産合計				11,434	11,760
当該値				55.0	57.3
類似団体平均値				75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,526	2,500
有形・無形固定資産合計				8,916	9,187
当該値				28.3	27.2
類似団体平均値				15.6	15.2

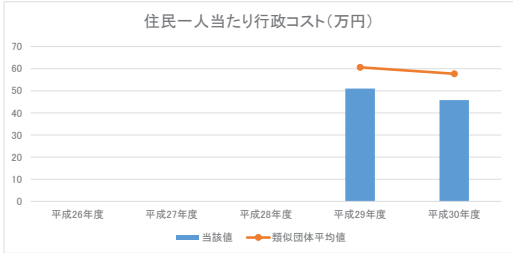
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

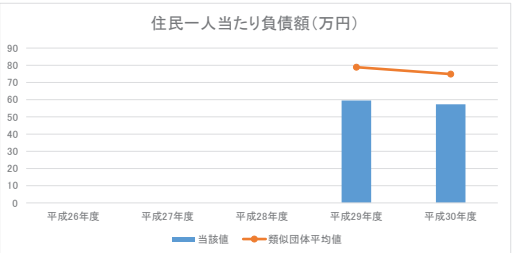
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				441,302	401,308
人口				8,656	8,760
当該値				51.0	45.8
類似団体平均値				60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

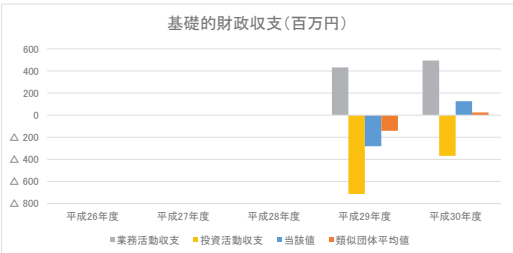
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				514,669	501,722
人口				8,656	8,760
当該値				59.5	57.3
類似団体平均値				78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				432	495
投資活動収支　※2				△ 713	△ 368
当該値				△ 281	127
類似団体平均値				△ 141.6	24.6

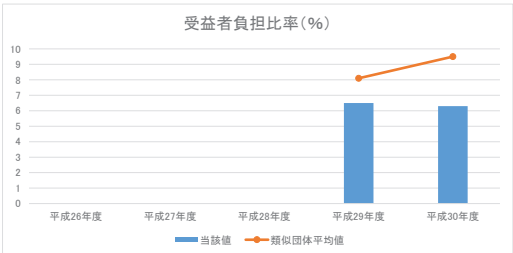
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				308	268
経常費用				4,723	4,285
当該値				6.5	6.3
類似団体平均値				8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額は類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や敷地など取得価額が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価しているためである。平成30年度にはアットホームおおたま改修工事を実施したことにより前年度末と比較し2.22万円増加している。

・歳入額対資産比率は類似団体を大きく下回っているが、上記改修工事により前年度末と比較し0.37年増加している。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適切な整備に努める。

・有形固定資産減価償却率については、昭和37年から昭和57年にかけて建設されたものが多く、建築後35年以上経過した施設が1/4を占めていることから類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を大きく下回っている。住民一人あたりの資産額が下回っている状況と、負債の大半を占めている地方債残高が高い状況が考えられる。一方では将来世代負担比率は類似団体より高い傾向はあるものの、前年度より1.1%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を引き続き圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。平成30年度はアットホームおおたま改修により運営に係る人件費や物件費が抑制されたことが大きな要因と考えられ、前年度比0.2%の減となっている。翌年度には直営となっていたアットホームおおたまの指定管理者制度導入を予定しており、引き続き行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。前年度比についても2.2万円減となっており、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後も引き続き地方債の適正管理を図るとともに、長期未払金や未払金の減少に努める。

・基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を下回ったため、127百万円となっている。前年度比でプラスに転じており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策、改修等の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、アットホームおおたま改修工事による営業休止により昨年度から減少しており、特に経常収益が40百万円減少している。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を連携して行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県鏡石町

団体コード　073423

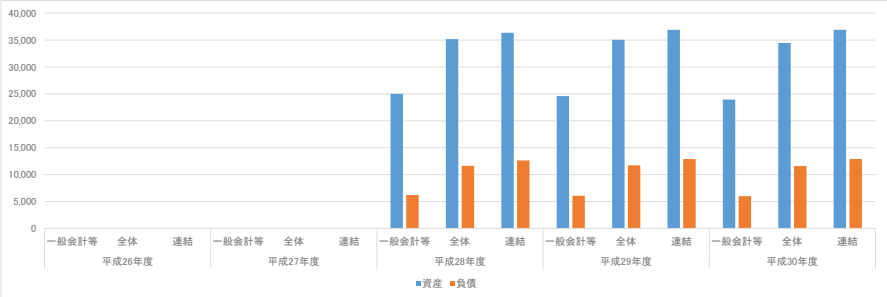
人口	12,675 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	90 人
面積	31.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,259,956 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,981	24,590	23,948
	負債			6,204	6,058	5,982
全体	資産			35,169	35,050	34,453
	負債			11,642	11,698	11,576
連結	資産			36,346	36,881	36,897
	負債			12,628	12,883	12,896

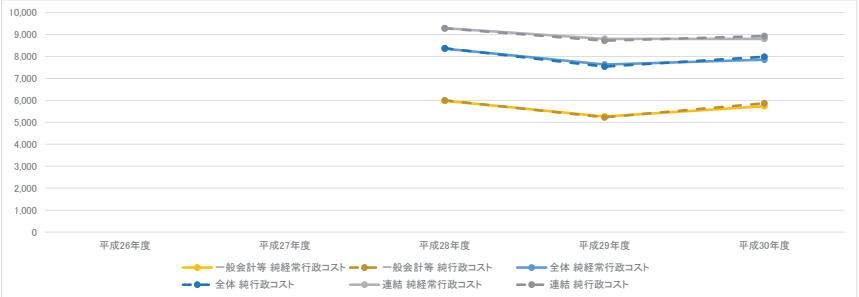


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から642百万円の減少、負債総額についても76百万円減少した。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金であり、有形固定資産は減価償却により647百万円減少し、現金も132百万円減少した。負債の減少の大きな要因は、預り金の減少である。
特別会計等を加えた全体でも、資産総額が前年度末から597百万円の減少、負債総額についても122百万円の減少となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、減価償却により651百万円減少した。負債の減少の大きな要因は、預り金の減少である。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から16百万円の増加、負債総額についても13百万円増加した。資産の増加の要因としては、一部事務組合における設備投資による有形固定資産の増加である。負債の増加の要因は、設備投資に係る地方債（固定負債）の増加である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,982	5,265	5,739
	純行政コスト			6,002	5,229	5,870
全体	純経常行政コスト			8,355	7,632	7,852
	純行政コスト			8,375	7,538	7,984
連結	純経常行政コスト			9,288	8,801	8,801
	純行政コスト			9,283	8,718	8,929

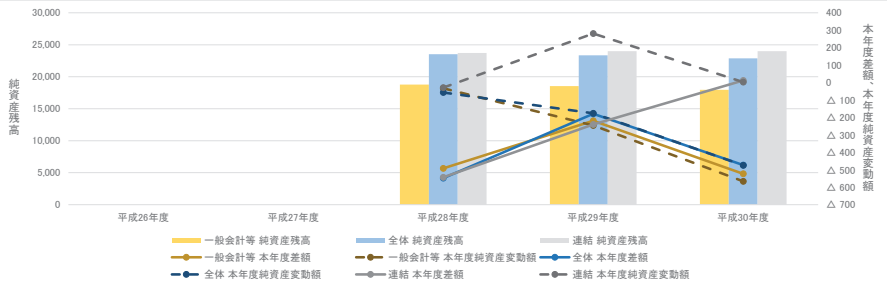


分析：
一般会計等においては、経常費用は5，885百万円となり、前年度比522百万円の増加、業務費用・移転費用ともに増加した。業務費用については、物件費・減価償却費が増加、移転費用については、補助金等、社会保障給付が増加した。
全体においては、経常費用が8，480百万円となり、前年度比282百万円増加した。一般会計等と同様業務費用・移転費用ともに増加し、業務費用については、物件費・減価償却費が増加、移転費用については、補助金等、社会保障給付が増加した。
連結においては、経常費用が9，737百万円となり、前年度比47百万円増加した。業務費用については、人件費・物件費等の増加により122百万円の増加となったが、移転費用においては、社会保障給付、補助金等の減少により74百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 492	△ 219	△ 523
	本年度純資産変動額			△ 33	△ 246	△ 566
	純資産残高			18,777	18,531	17,966
全体	本年度差額			△ 548	△ 179	△ 473
	本年度純資産変動額			△ 57	△ 176	△ 474
	純資産残高			23,528	23,352	22,877
連結	本年度差額			△ 543	△ 240	12
	本年度純資産変動額			△ 29	281	3
	純資産残高			23,717	23,998	24,002

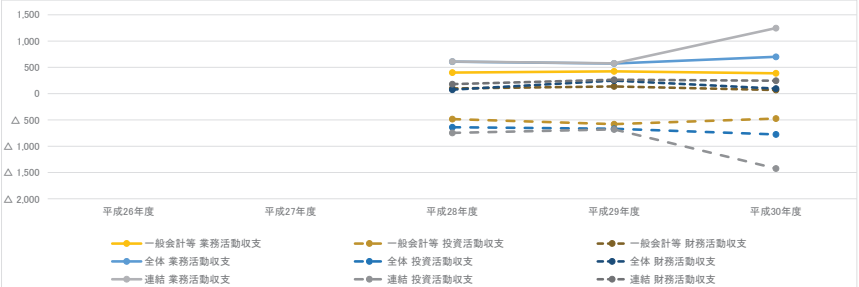


分析：
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度純資産変動額が▲566百万円となったが、税収等は前年度比で増加しているため、今後も増加に努めていく。
全体においても、税収等・国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲473百万円となった。本年度純資産変動額については、有形固定資産の減少が大きかったことから▲474百万円となった。
連結においては、国県等補助金の増加により財源が純行政コストを上回っており、本年度差額が12百万円の増加となった。本年度純資産変動額については、貸付金・基金等の増加により3百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			402	424	387
	投資活動収支			△ 484	△ 580	△ 474
	財務活動収支			100	137	69
全体	業務活動収支			609	573	701
	投資活動収支			△ 639	△ 667	△ 776
	財務活動収支			76	248	96
連結	業務活動収支			611	576	1,247
	投資活動収支			△ 746	△ 680	△ 1,423
	財務活動収支			181	265	247



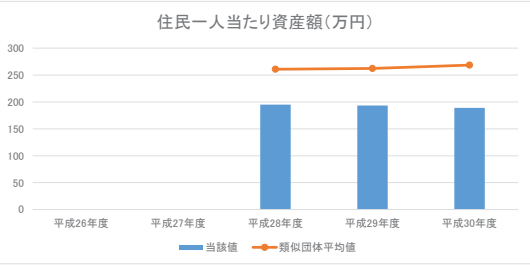
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は387百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により、▲474百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、69百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、91百万円となった。
全体では、業務活動収支は、701百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により、▲776百万円となった。財務活動収支では、一般会計等と同様、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから96百万円となり、本年度末資金残高は前年同様836百万円となった。
連結では、業務活動収支は1，247百万円であったが、投資活動収支については、一部事務組合における設備投資により、公共施設等整備費支出が増加したため、▲1，423百万円となっている。財務活動収支についても、設備投資による地方債の発行額が増加し、地方債償還支出を上回ったことから、247百万円となっており、本年度末資金残高は1，018百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

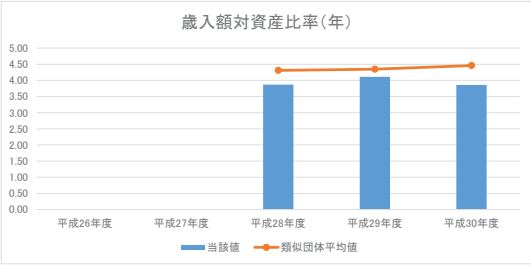
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,498,136	2,458,974	2,394,771
人口			12,802	12,718	12,675
当該値			195.1	193.3	188.9
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

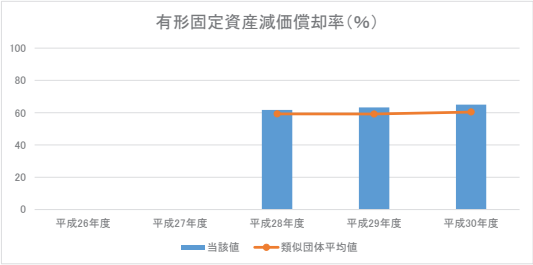
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,981	24,590	23,948
歳入総額			6,462	5,976	6,206
当該値			3.87	4.11	3.86
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,271	26,139	26,958
有形固定資産　※1			40,936	41,297	41,472
当該値			61.7	63.3	65.0
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

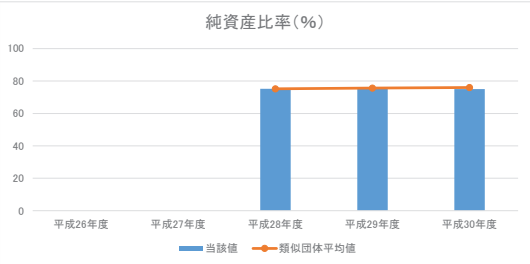
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

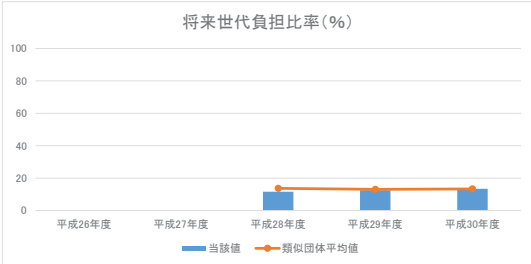
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,777	18,531	17,966
資産合計			24,981	24,590	23,948
当該値			75.2	75.4	75.0
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,446	2,601	2,700
有形・無形固定資産合計			21,004	20,873	20,191
当該値			11.6	12.5	13.4
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

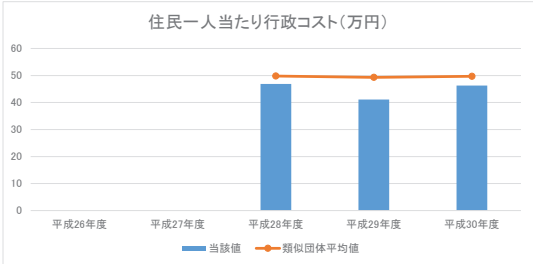
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

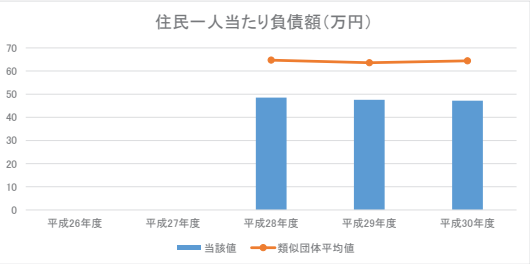
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			600,154	522,947	587,040
人口			12,802	12,718	12,675
当該値			46.9	41.1	46.3
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

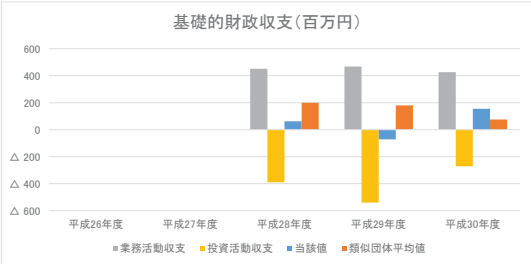
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			620,416	605,831	598,215
人口			12,802	12,718	12,675
当該値			48.5	47.6	47.2
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			452	468	426
投資活動収支　※2			△ 390	△ 540	△ 271
当該値			62	△ 72	155
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

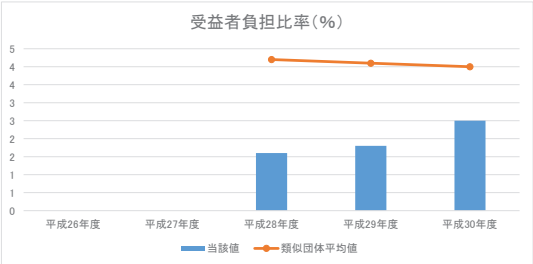
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			100	97	146
経常費用			6,082	5,362	5,885
当該値			1.6	1.8	2.5
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より79．6万円少なくなっている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となったが、資産合計の減少、歳入総額の増加により、昨年度より減少となった。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を4．6%上回っている。また、前年度より1．7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を1．0%下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、今後も行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率は、地方債残高が増加したことにより、類似団体平均値を上回った。今後は更なる地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3．4万円下回っている。純行政コストは前年度より増加となったが、依然として類似団体平均値を下回っているため、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を17．2万円下回っており、類似団体のと差額は前年度より大きくなった。地方債残高は前年度より増加したが、退職手当引当金の減少により、負債合計は前年度から7，616万円の減少した。今後も地方債残高の抑制に努めていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、155百万円となった。類似団体平均値を大きく上回っており、今後も収支のバランスを図りながら、老朽化した施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益は増加したが、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直積的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しをさらに検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県下郷町

団体コード　073628

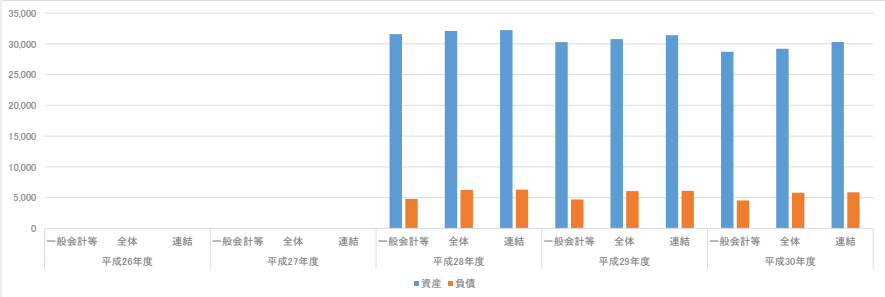
人口	5,733 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	317.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,981,147 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,584	30,272	28,715
	負債			4,791	4,703	4,554
全体	資産			32,093	30,774	29,213
	負債			6,256	6,060	5,799
連結	資産			32,243	31,409	30,293
	負債			6,301	6,125	5,866

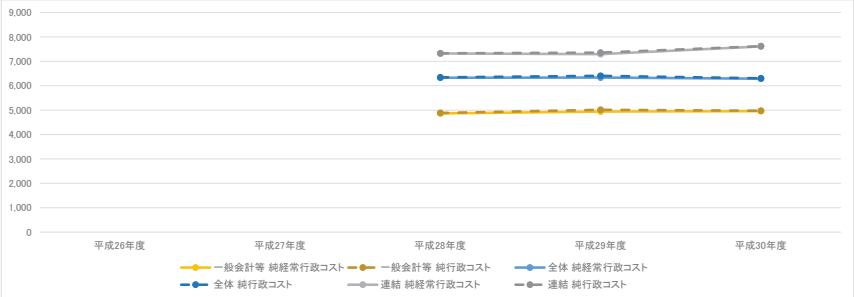


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,557百万円の減少となった。増減の内訳としては、新規取得等（増額）では、金額の大きいものでインフラ資産の工作物が402百万円、事業用資産の建物が233百万円、事業用資産の工作物が14百万円であった。減価償却（減額）では、金額の大きいものでインフラ資産の工作物が1,287百万円、事業用資産の建物が242百万円、物品が36百万円であった。
　また、財政調整基金の取り崩し等により、基金（投資その他の資産）が180百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,866	4,943	4,958
	純行政コスト			4,884	5,014	4,975
全体	純経常行政コスト			6,330	6,335	6,289
	純行政コスト			6,347	6,407	6,306
連結	純経常行政コスト			7,324	7,294	7,611
	純行政コスト			7,330	7,360	7,621

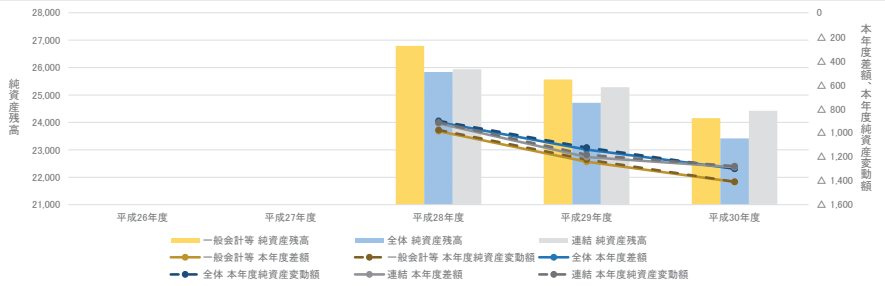


分析：
　一般会計等における行政コストにおいて、経常費用は5,155百万円となり、前年度比130百万円の増加となった。業務費用と移転費用の占める金額・割合は、それぞれ3,476百万円（67.4%）、1,679百万円（32.6%）となっており、業務費用が移転費用を上回っている状況である。
　業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常経費の53.5%を占めている。公共施設等の集約化などを含めた適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
　また、移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等であり、経常経費の21.3%を占めている。事業の精査を行い、適宜見直しを図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 987	△ 1,242	△ 1,410
	本年度純資産変動額			△ 977	△ 1,224	△ 1,409
	純資産残高			26,793	25,569	24,160
全体	本年度差額			△ 912	△ 1,141	△ 1,300
	本年度純資産変動額			△ 901	△ 1,123	△ 1,299
	純資産残高			25,837	24,714	23,415
連結	本年度差額			△ 922	△ 1,203	△ 1,287
	本年度純資産変動額			△ 914	△ 1,183	△ 1,279
	純資産残高			25,942	25,284	24,426

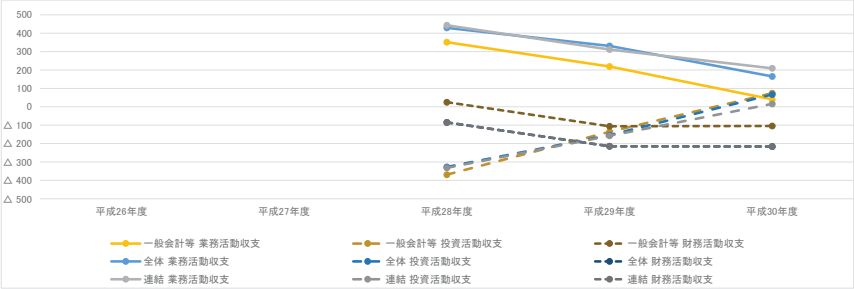


分析：
一般会計等においては、税収等や国県等補助金である財源（3,565百万円）が純行政コスト（4,975百万円）を下回っており、その本年度の差額は△1,410百万円であった。また純資産残高は1,409百万円の減少となった。純行政コストが前年度比△39百万円の減額となっていることに対し、財源は前年度比△207百万円となっており、財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しに努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			351	219	40
	投資活動収支			△ 369	△ 136	74
	財務活動収支			25	△ 106	△ 104
全体	業務活動収支			429	331	165
	投資活動収支			△ 327	△ 154	67
	財務活動収支			△ 85	△ 215	△ 216
連結	業務活動収支			443	311	209
	投資活動収支			△ 332	△ 158	16
	財務活動収支			△ 85	△ 215	△ 216



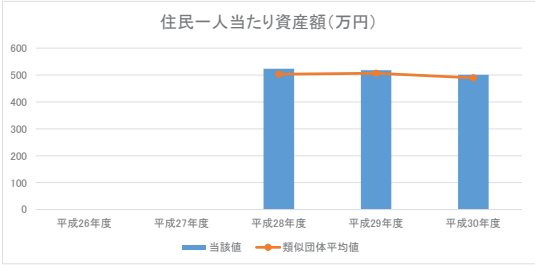
分析：
　一般会計等においては、業務活動収支については40百万円、投資活動収支については74百万円となっている。また、財務活動収支については、昨年同様に地方債償還支出が地方債発行収入を上回り▲104百万円となっている。本年度末資金残高は、業務活動収支と投資活動収支がプラスに転じたことから、前年度比で9百万円増加し、352百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

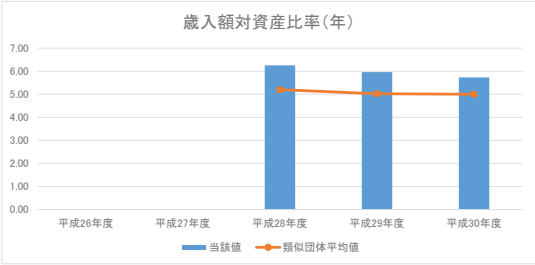
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,158,405	3,027,224	2,871,459
人口			6,036	5,845	5,733
当該値			523.3	517.9	500.9
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

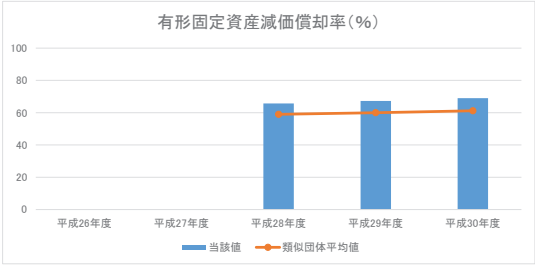
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,584	30,272	28,715
歳入総額			5,052	5,080	5,007
当該値			6.25	5.96	5.73
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,412	50,970	52,533
有形固定資産　※1			75,156	75,760	76,173
当該値			65.7	67.3	69.0
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

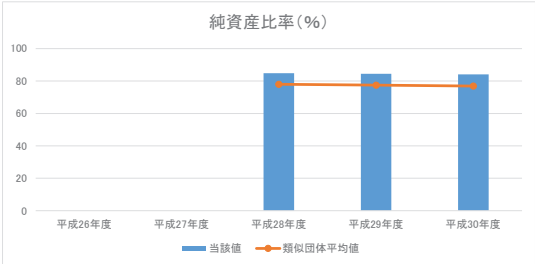
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

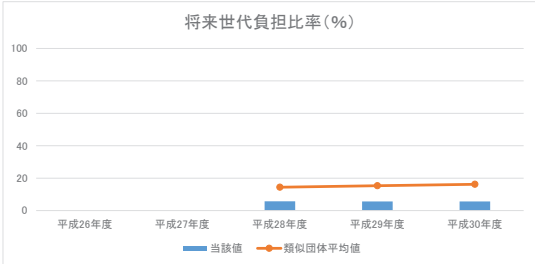
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,793	25,569	24,160
資産合計			31,584	30,272	28,715
当該値			84.8	84.5	84.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,555	1,476	1,411
有形・無形固定資産合計			27,271	26,330	25,133
当該値			5.7	5.6	5.6
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

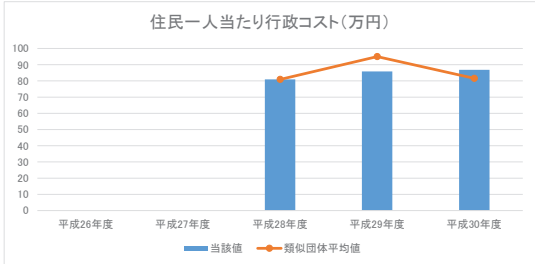
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

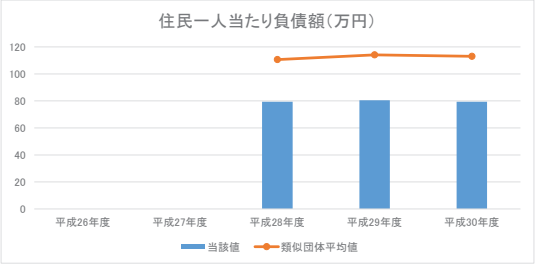
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			488,394	501,436	497,519
人口			6,036	5,845	5,733
当該値			80.9	85.8	86.8
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

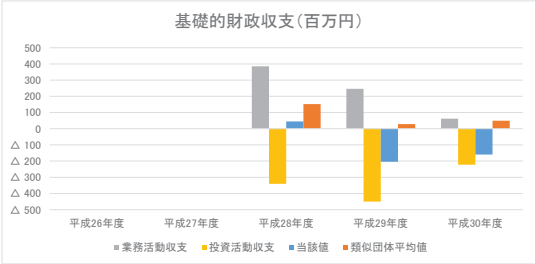
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			479,135	470,329	455,428
人口			6,036	5,845	5,733
当該値			79.4	80.5	79.4
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			385	246	62
投資活動収支　※2			△ 340	△ 450	△ 222
当該値			45	△ 204	△ 160
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

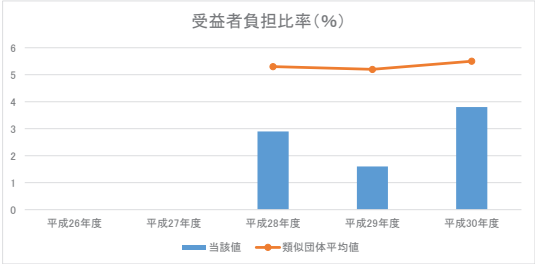
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			147	82	196
経常費用			5,013	5,025	5,155
当該値			2.9	1.6	3.8
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均額を上回っているが、その多くは老朽化した施設であり、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ比率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進める等によって施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

負債における地方債残高が少ないことから、類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回っているが、老朽化した施設が多いため、今後減価償却による資産の減少が見込まれ、比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

増加傾向にあった住民一人当たり行政コストが平成30年度度において類似団体平均値を上回った。老朽化した施設が多く、今後も経常費用における物件費等の額が増加し、行政コストが高まっていく可能性がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県檜枝岐村

団体コード　073644

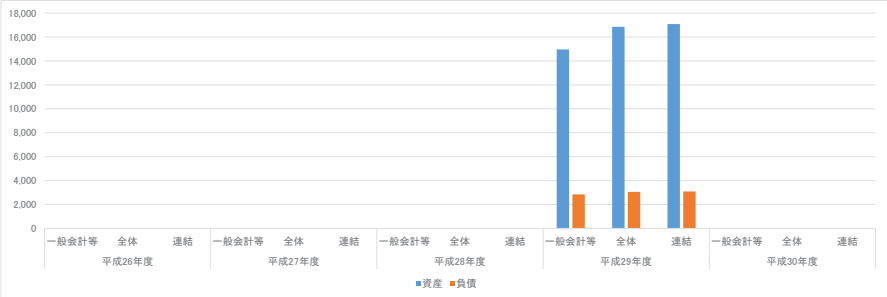
人口	557 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	390.46 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	919,223 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	△ 2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				14,956	
	負債				2,840	
全体	資産				16,851	
	負債				3,050	
連結	資産				17,090	
	負債				3,092	

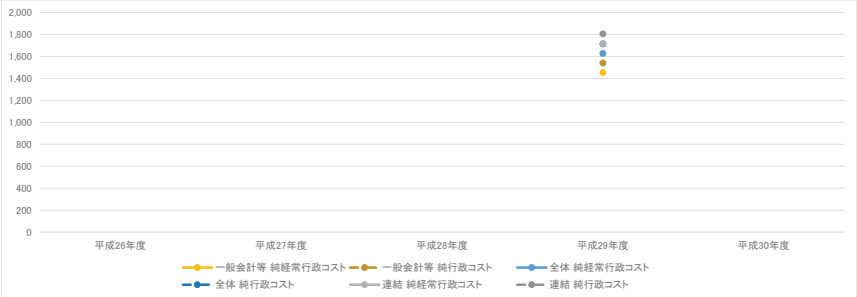


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首残高から比べ71百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、未収金とインフラ資産であり、未収金はH28年度からの繰り越し事業である暮らしの拠点整備事業に係る国庫補助金(110百万円)が収入となったため減少し、インフラ資産は、道路や下水道施設など減価償却による資産の減少(-181百万円)が、新規の整備(48百万)を大きく上回っている状況である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,454	
	純行政コスト				1,541	
全体	純経常行政コスト				1,627	
	純行政コスト				1,714	
連結	純経常行政コスト				1,718	
	純行政コスト				1,806	

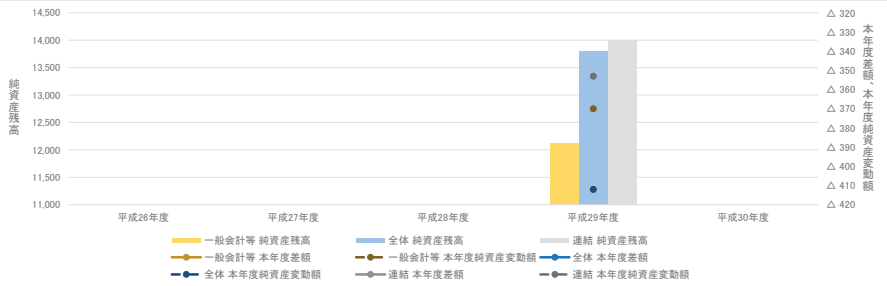


分析：
一般会計等の経常費用のうち業務費用が73.6%を占め、そのうち減価償却費では62%となっており団体規模に比して資産総額が大きいことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 370	
	本年度純資産変動額				△ 370	
	純資産残高				12,116	
全体	本年度差額				△ 412	
	本年度純資産変動額				△ 412	
	純資産残高				13,802	
連結	本年度差額				△ 353	
	本年度純資産変動額				△ 353	
	純資産残高				13,998	

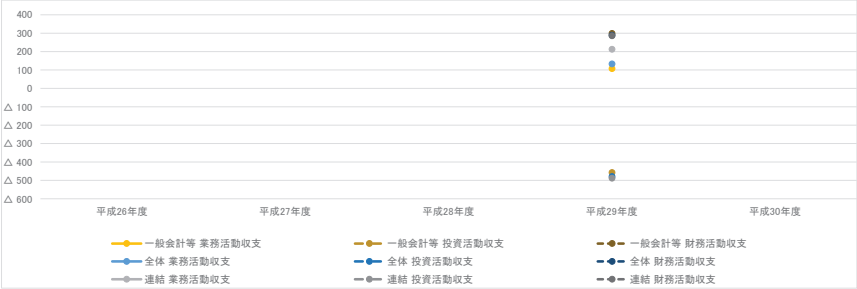


分析：
一般会計においては、税収等の財源(1,060百万円)が行政コスト(1,531百万円)を下回っており、純資産残高は369百万円の減少となった。行政コストの削減と合わせ、税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				108	
	投資活動収支				△ 457	
	財務活動収支				299	
全体	業務活動収支				133	
	投資活動収支				△ 479	
	財務活動収支				289	
連結	業務活動収支				213	
	投資活動収支				△ 488	
	財務活動収支				286	



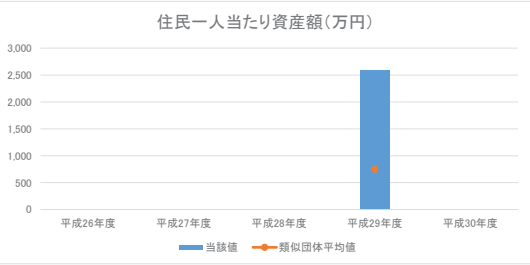
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は108百万円であったが、投資活動収支については、暮らしの拠点施設整備事業等を行ったことから▲457百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、299百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、82百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

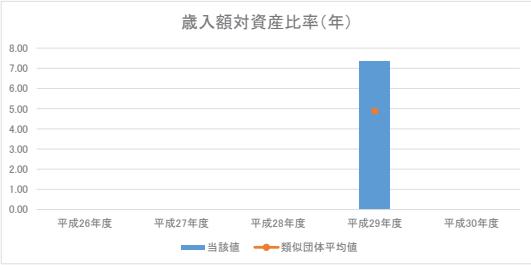
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,495,580	
人口				576	
当該値				2,596.5	
類似団体平均値				747.9	



②歳入額対資産比率（年）

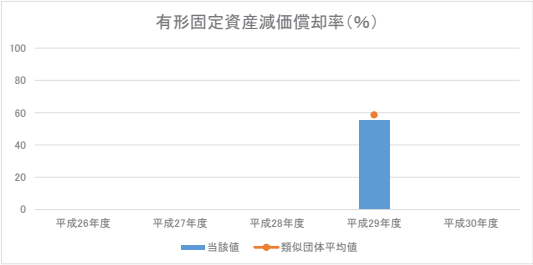
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				14,956	
歳入総額				2,034	
当該値				7.35	
類似団体平均値				4.88	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				11,218	
有形固定資産　※1				20,136	
当該値				55.7	
類似団体平均値				58.6	

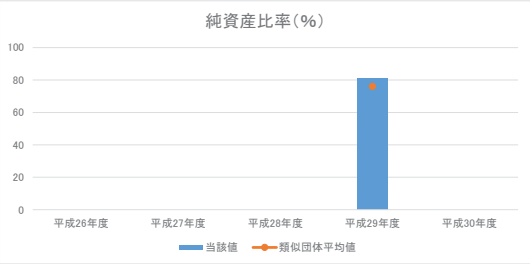
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

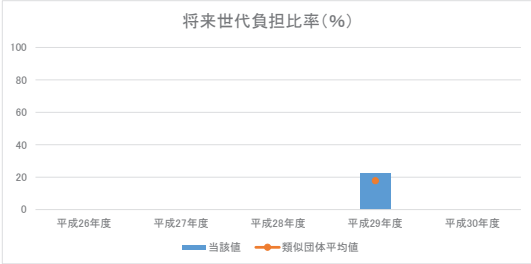
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				12,116	
資産合計				14,956	
当該値				81.0	
類似団体平均値				76.1	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,148	
有形・無形固定資産合計				9,429	
当該値				22.8	
類似団体平均値				17.8	

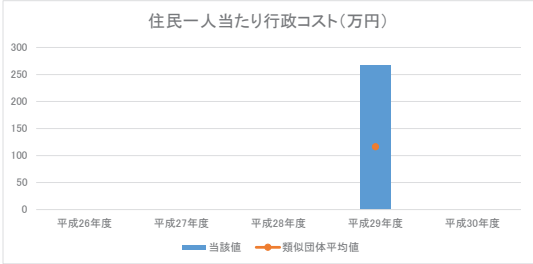
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

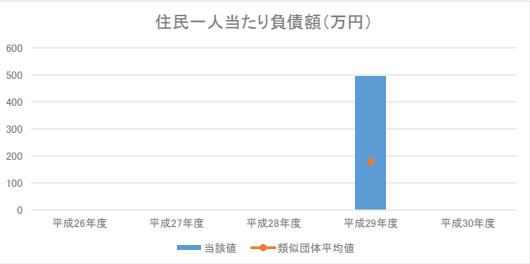
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				154,145	
人口				576	
当該値				267.6	
類似団体平均値				116.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

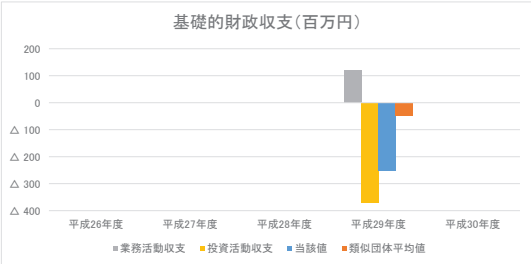
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				284,012	
人口				576	
当該値				493.1	
類似団体平均値				178.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				119	
投資活動収支　※2				△ 370	
当該値				△ 251	
類似団体平均値				△ 47.9	

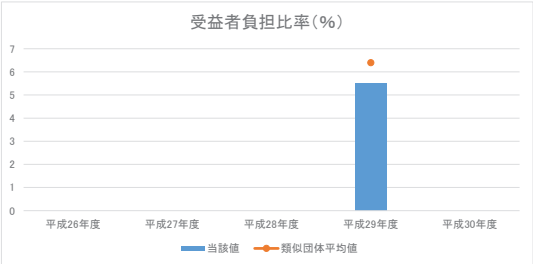
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				84	
経常費用				1,538	
当該値				5.5	
類似団体平均値				6.4	



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産総額（歳入額対資産比率）は、人口が極端に少ない（人口の大小にかかわらず行政サービスを行うには一定規模の施設が必要）ことと当村の基幹産業である観光を支えるための観光交流施設の数が類似団体に比べ多いことが要因と考えられる。
・減価償却率については、類似団体に比べ低い水準となっている。今後も耐用年数を迎えた大きな施設については、国の財政支援などを活用して、積極的に統合や更新を行ってきたい。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率（将来世代負担比率）については、類似団体平均を上回っており、その多くは過去や現役世代の負担で財産が蓄積されたことにより将来世代への負担が抑えられている。今後も、地方債の適正化に努めるとともに行政コストを抑え将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは資産総額が多いことに関連し減価償却費が大きな割合を占めていることが要因となっている。施設の適正化など増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債総額は、類似団体平均を大きく上回っている。財政規模が小さい本村にとって地方債の活用は不可欠である。また、人口の大小にかかわらず施設整備に係るコストは大きく変わらないため、比率は大きくなる傾向にある。可能な限り繰り上げ償還を行うなど地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する負担は低い水準となっている。人口が極端に少ないため、標準団体と同等の考えで受益者負担を算定すると相当高額な料金となることから、規模に見合った適正な負担となるよう努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県只見町

団体コード　073679

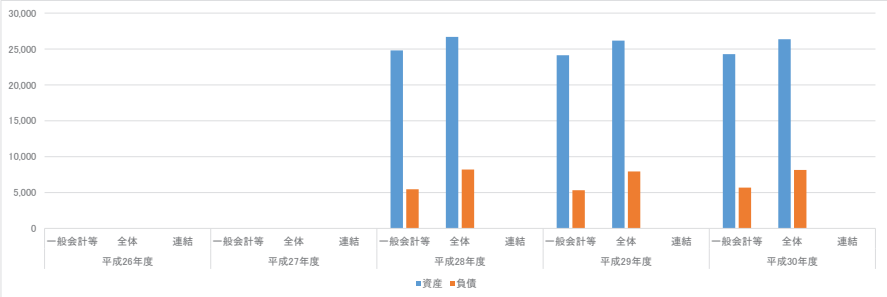
人口	4,366 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	84 人
面積	747.56 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,406,910 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,799	24,127	24,278
	負債			5,462	5,319	5,688
全体	資産			26,680	26,165	26,364
	負債			8,207	7,938	8,137
連結	資産					
	負債					

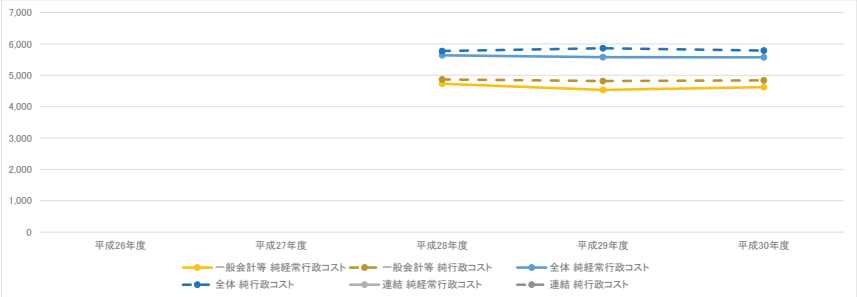


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から151百万円の増加となった。ただし、有形固定資産の割合が75.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,731	4,533	4,624
	純行政コスト			4,867	4,817	4,839
全体	純経常行政コスト			5,637	5,579	5,572
	純行政コスト			5,773	5,862	5,787
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

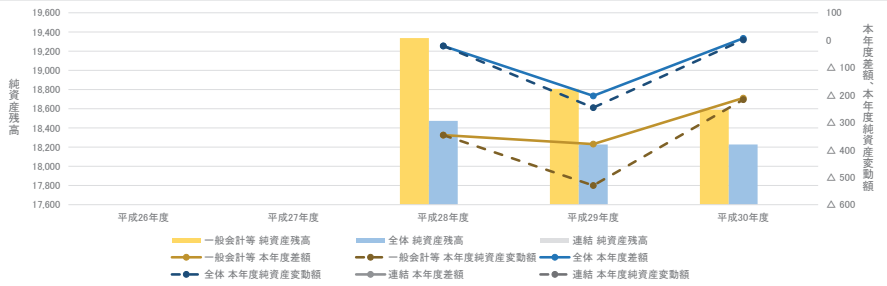


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,624百万円となり、前年度比91百万円の増加となった。物件費が経常費用の24.1%を占め、補助金等の18.9%、人件費の16.2%よりも割合が高くなっている。物件費にいては観光施設等の指定管理料の割合が大きいため、行財政改革への取組を通じて指定管理料の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 346	△ 379	△ 211
	本年度純資産変動額			△ 346	△ 530	△ 217
	純資産残高			19,337	18,807	18,590
全体	本年度差額			△ 21	△ 203	7
	本年度純資産変動額			△ 21	△ 246	1
	純資産残高			18,474	18,227	18,228
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

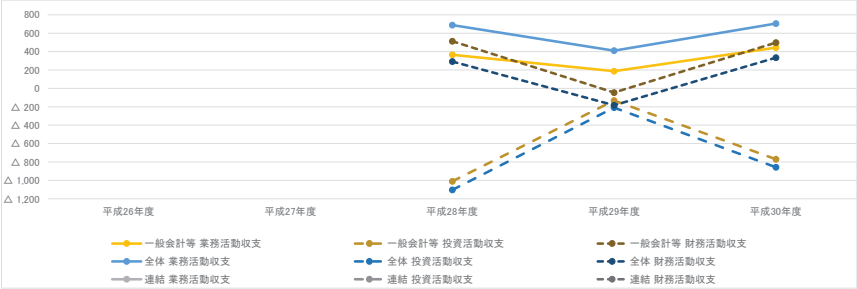


分析：
一般会計等においては、年度末における純資産残高は18,590百万円で、前年から217百万円の減少となっている。
本年度差額がマイナスであるため、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行で依存している状況である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			365	187	443
	投資活動収支			△ 1,010	△ 132	△ 771
	財務活動収支			513	△ 45	497
全体	業務活動収支			688	410	705
	投資活動収支			△ 1,104	△ 209	△ 857
	財務活動収支			292	△ 183	334
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



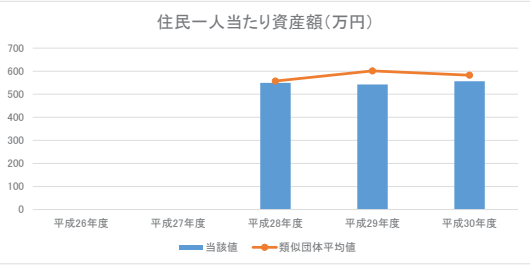
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は443百万円となり、税収等の収入に対して適切なコストで行政サービスを行ったことが表れている。
投資活動収支については、防災行政無線デジタル化工事や暫定移転庁舎の改修工事等を行ったことから▲771百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから497百万円となっており、本年度末資金残高は169百万円増加し、385百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

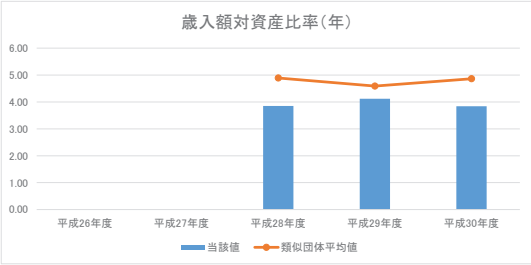
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,479,936	2,412,665	2,427,821
人口			4,512	4,447	4,366
当該値			549.6	542.5	556.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

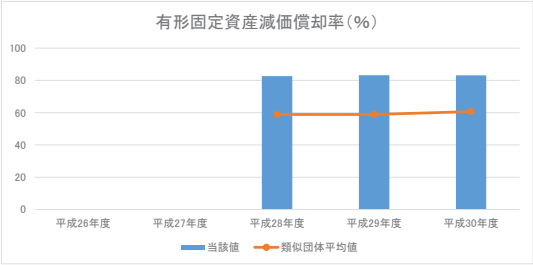
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,799	24,127	24,278
歳入総額			6,443	5,857	6,325
当該値			3.85	4.12	3.84
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			77,549	78,338	79,224
有形固定資産　※1			93,759	94,197	95,302
当該値			82.7	83.2	83.1
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

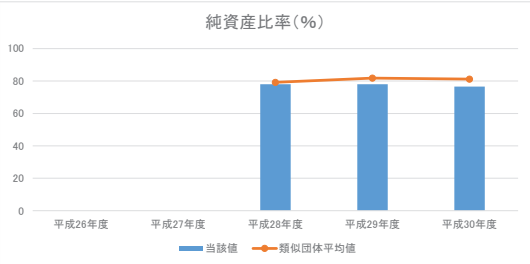
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

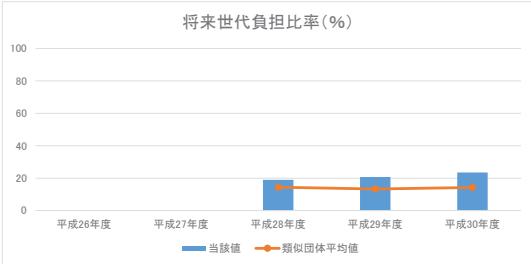
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,337	18,807	18,590
資産合計			24,799	24,127	24,278
当該値			78.0	78.0	76.6
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,550	3,783	4,331
有形・無形固定資産合計			18,711	18,283	18,408
当該値			19.0	20.7	23.5
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

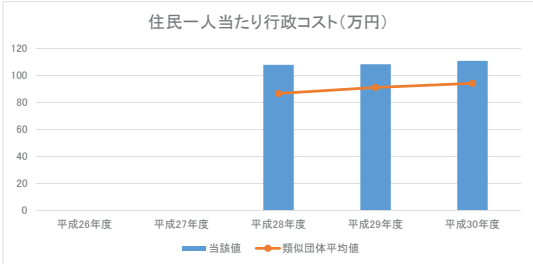
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

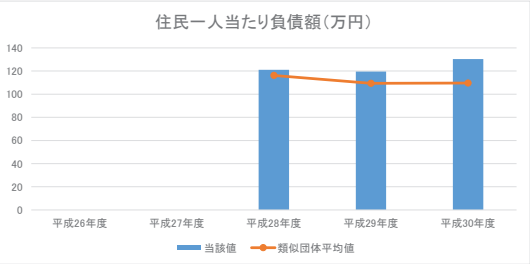
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			486,670	481,674	483,916
人口			4,512	4,447	4,366
当該値			107.9	108.3	110.8
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

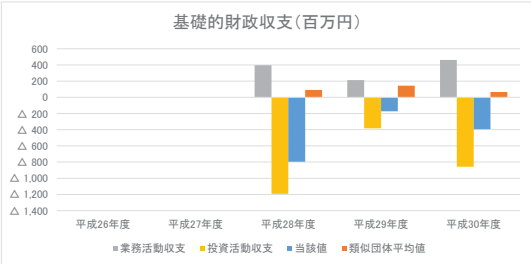
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			546,211	531,947	568,785
人口			4,512	4,447	4,366
当該値			121.1	119.6	130.3
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			396	212	462
投資活動収支　※2			△ 1,191	△ 384	△ 857
当該値			△ 795	△ 172	△ 395
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

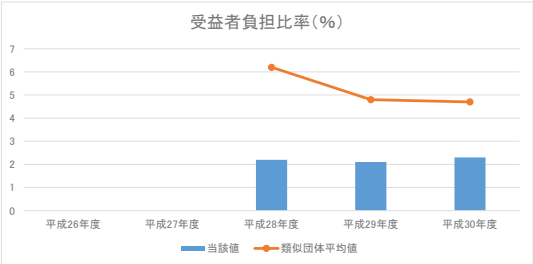
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			108	96	111
経常費用			4,839	4,629	4,735
当該値			2.2	2.1	2.3
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が51.8%、インフラ資産が46.5%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ548百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純経常行政コスト4,735百万円のうち、物件費の占める割合が24.1%（1,139百万円）で最も高い。これは、観光施設等の指定管理料の割合が大きく、行財政改革への取組を通じて指定管理料の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が85.5%を最も高い。平成30年度は過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債の償還額の増加が大きな要因と考えられるが、高利率の地方債の繰り上げ償還を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担を比率を引き上げるため、公共施設の利用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県南会津町

団体コード　073687

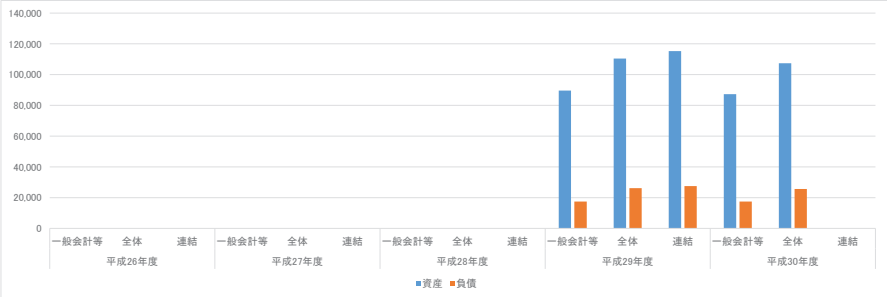
人口	15,679 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	228 人
面積	886.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,253,001 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				89,632	87,282
	負債				17,447	17,465
全体	資産				110,459	107,384
	負債				26,210	25,593
連結	資産				115,262	
	負債				27,527	

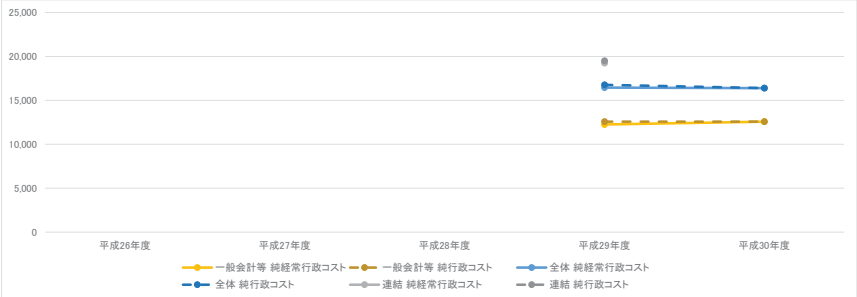


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,347百万円の減少（▲2.6%）となった。金額の大きいものはインフラ資産とその他特定目的基金であり、インフラ資産は減価償却により1,910百万円減少し、その他特定目的基金は公共施設等整備や地域振興に資する事業へ充当したため、442百万円減少した。
町村は合併団体であるため有形固定資産が多く、これらは将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めなければならない。今後も資産の減価償却による資産総額の大幅な減少が見込まれる。
負債総額は前年度と同水準となったが、負債の9割は地方債であり、地方債の増加は、将来負担の増へつながるため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				12,255	12,576
	純行政コスト				12,578	12,583
全体	純経常行政コスト				16,455	16,393
	純行政コスト				16,770	16,401
連結	純経常行政コスト				19,238	
	純行政コスト				19,505	

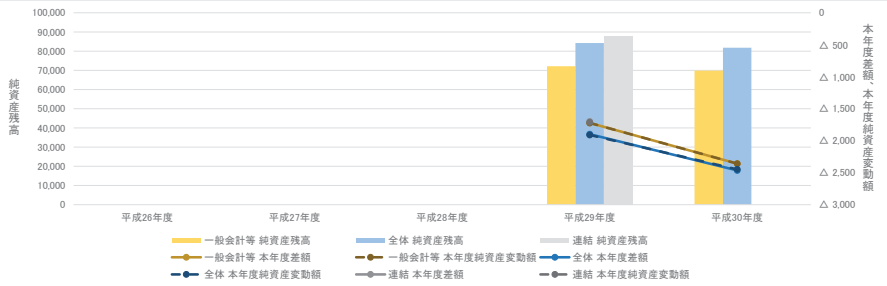


分析：
一般会計等においては、前年度と比較すると321百万円の増加（+2.6%）となった。これは退職手当引当金の取崩しが減少したことに伴いその他（経常収益）が総体として227百万円減少したためである。本町は業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等6,509百万円）であり、純行政コストの51.7%を占めている。今後は老朽化した施設の修繕や維持に多大な費用がかかることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,722	△ 2,358
	本年度純資産変動額				△ 1,722	△ 2,358
	純資産残高				72,185	69,818
全体	本年度差額				△ 1,898	△ 2,464
	本年度純資産変動額				△ 1,910	△ 2,448
	純資産残高				84,249	81,791
連結	本年度差額				△ 1,699	
	本年度純資産変動額				△ 1,711	
	純資産残高				87,735	



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（10,225百万円）が純行政コスト（12,583百万円）を下回っており、本年度差額は▲2,358百万円となり、純資産残高は69,818百万円となった。財源に対する行政コストが大きく、その要因が資産の減価償却額であるため、今度も資産が減少することが想定される。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				558	608
	投資活動収支				△ 1,466	△ 711
	財務活動収支				337	165
全体	業務活動収支				906	879
	投資活動収支				△ 1,675	△ 938
	財務活動収支				425	△ 24
連結	業務活動収支				1,364	
	投資活動収支				△ 1,775	
	財務活動収支				374	

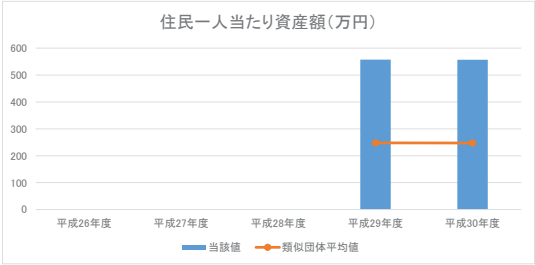
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は608百万であったが、投資活動収支については、給食センター建設事業や学校空調設備設置事業の大規模事業を行ったことから▲771百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから165百万円となっており、本年度末資金収支は62百万円となった。投資的経費が大きく、地方債の発行額が増加傾向であるため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い、地方債発行収入が償還額を上回らないように努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

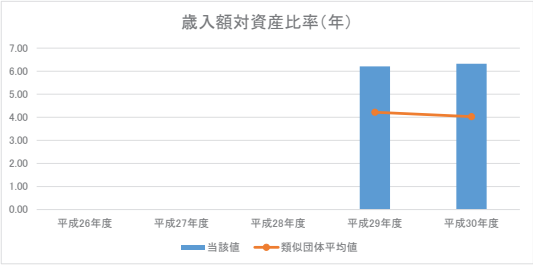
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				8,963,166	8,728,217
人口				16,077	15,679
当該値				557.5	556.7
類似団体平均値				247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

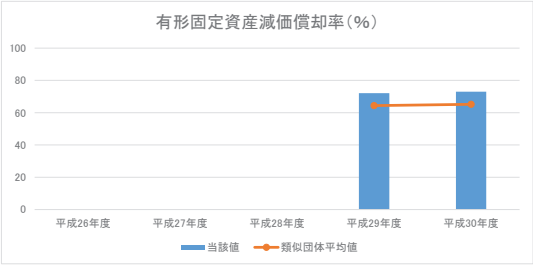
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				89,632	87,282
歳入総額				14,428	13,804
当該値				6.21	6.32
類似団体平均値				4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				176,610	180,096
有形固定資産　※1				244,802	246,538
当該値				72.1	73.0
類似団体平均値				64.4	65.2

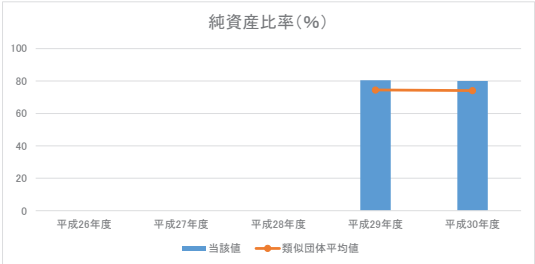
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

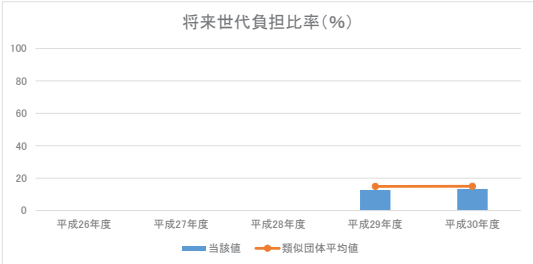
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				72,185	69,818
資産合計				89,632	87,282
当該値				80.5	80.0
類似団体平均値				74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				10,239	10,502
有形・無形固定資産合計				80,838	79,141
当該値				12.7	13.3
類似団体平均値				14.9	15.0

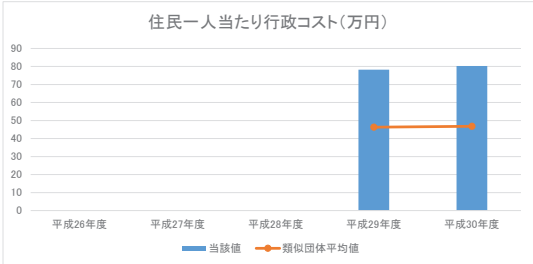
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

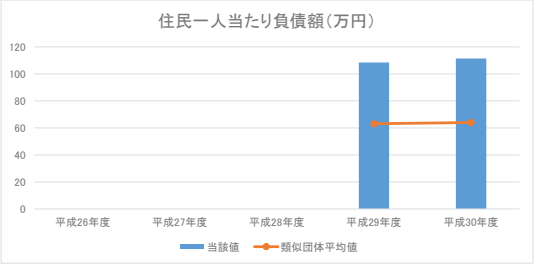
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,257,755	1,258,299
人口				16,077	15,679
当該値				78.2	80.3
類似団体平均値				46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

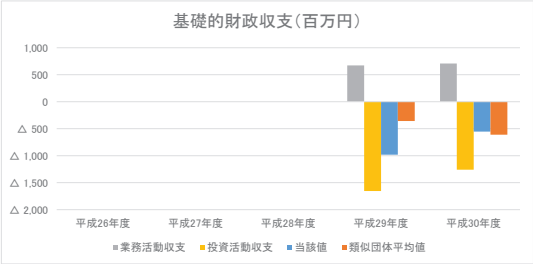
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,744,697	1,746,462
人口				16,077	15,679
当該値				108.5	111.4
類似団体平均値				63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				673	707
投資活動収支　※2				△ 1,654	△ 1,260
当該値				△ 981	△ 553
類似団体平均値				△ 357.9	△ 610.3

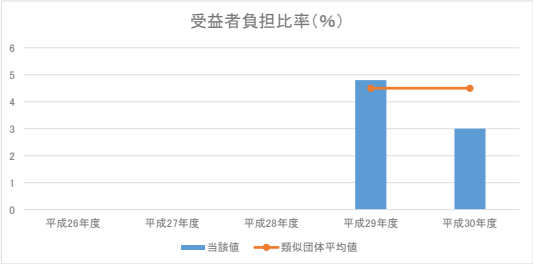
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				616	388
経常費用				12,871	12,964
当該値				4.8	3.0
類似団体平均値				4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、期首に比べて減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年３月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。保有している資産数が多く、減価償却額が多いため今後も純行政コストが税収等の財源を上回ることが想定され純資産の減少が想定される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づく管理適正化や、「集中改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち28.4%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。これは、投資的事業に伴う地方債や地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債の額が償還額を上回ったためである。今後は、地方債充当事業実施計画に基づき発行額が償還額を上回らないようにすることで、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。他自治体に比べ行政コストが多いが、それに対しての受益者負担が少ないので、コストに見合った受益者負担にするために、使用料の改定等を検討していく必要がある。平成29年度は、福島県市町村総合事務組合に支出している退職手当負担金の取り崩しを経常収益のその他として計上しているため、実際の受益者負担比率は類似団体平均を下回る数値となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県北塩原村

団体コード　074021

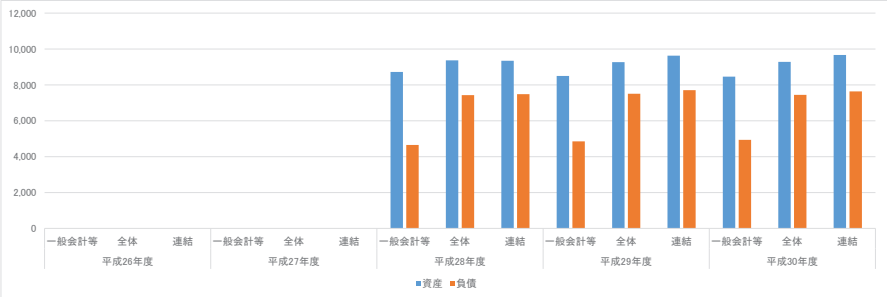
人口	2,775 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	60 人
面積	234.08 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,879,842 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	91.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,719	8,494	8,461
	負債			4,652	4,850	4,939
全体	資産			9,363	9,264	9,285
	負債			7,431	7,506	7,446
連結	資産			9,341	9,628	9,664
	負債			7,478	7,703	7,632

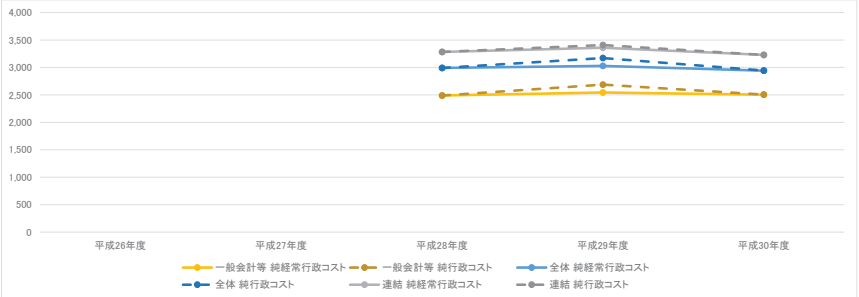


分析：
資産合計では一般会計等が8,461百万円、全体会計が9,285百万円、連結会計が9,664百万円となった。
特に、有形固定資産をみると全体会計が7,646百万円で一般会計等の6,986百万円と比べて660百万円大きくなっている。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計で多額の有形固定資産（367百万円）を有しているためである。
負債合計では、一般会計等が4,939百万円、全体会計が7,446百万円、連結会計が7,632百万円となった。
特に、地方債等合計（地方債等及び1年内償還予定地方債等）をみると、全体会計が7,059百万円で一般会計等の4,554百万円と比べて2,505百万円大きくなっている。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計（1,630百万円）及び簡易水道事業費特別会計（630百万円）で多額の地方債等を有しているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,489	2,544	2,502
	純行政コスト			2,489	2,687	2,505
全体	純経常行政コスト			2,990	3,028	2,941
	純行政コスト			2,990	3,171	2,944
連結	純経常行政コスト			3,282	3,359	3,229
	純行政コスト			3,282	3,408	3,228

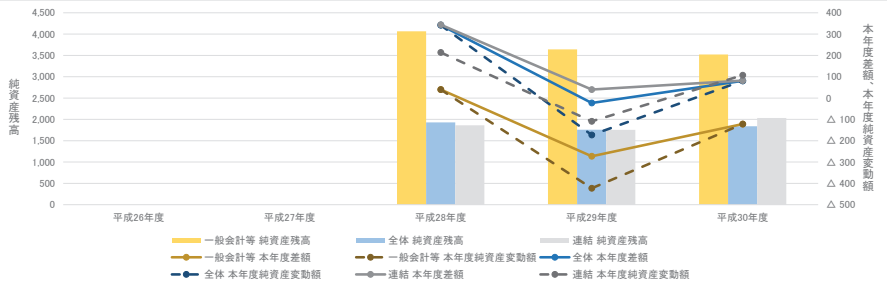


分析：
行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が2,564百万円、全体会計が3,157百万円、連結会計が3,670百万円となった。
特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計（324百万円）、介護保険特別会計（315百万円）で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて322百万円大きくなっている。
経常収益では、一般会計等が62百万円、全体会計が217百万円、連結会計が441百万円となっている。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業費特別会計（73百万円）及び特定環境保全下水道事業特別会計（74百万円）で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて155百万円大きくなっている。
純行政コストでは、一般会計等が2,505百万円、全体会計が2,944百万円、連結会計が3,228百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			40	△ 273	△ 122
	本年度純資産変動額			40	△ 423	△ 122
	純資産残高			4,066	3,643	3,521
全体	本年度差額			342	△ 23	81
	本年度純資産変動額			342	△ 173	81
	純資産残高			1,931	1,759	1,840
連結	本年度差額			344	40	82
	本年度純資産変動額			214	△ 109	107
	純資産残高			1,863	1,755	2,032

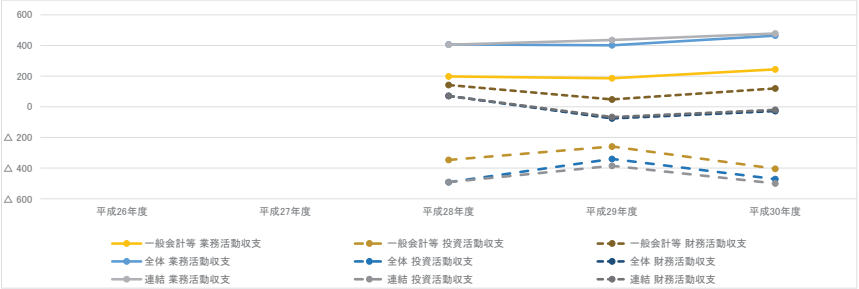


分析：
純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が2,018百万円、全体会計が2,248百万円、連結会計が2,194百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等（92百万円）、介護保険特別会計で介護保険料等（208百万円）が計上されているためである。
本年度純資産残高では、一般会計等が3,521百万円、全体会計が1,840百万円、連結会計が2,032百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			198	186	244
	投資活動収支			△ 347	△ 259	△ 404
	財務活動収支			142	48	120
全体	業務活動収支			407	401	464
	投資活動収支			△ 492	△ 340	△ 472
	財務活動収支			71	△ 76	△ 28
連結	業務活動収支			405	436	478
	投資活動収支			△ 492	△ 385	△ 500
	財務活動収支			71	△ 67	△ 20



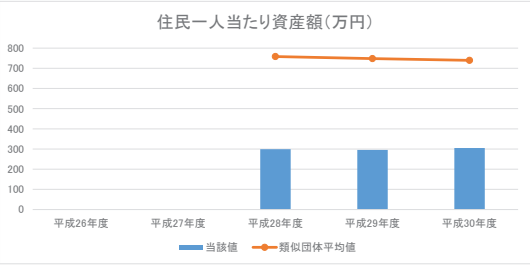
分析：
資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△40百万円、全体会計が△37百万円、連結会計が△42百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が200百万円、全体会計が244百万円、連結会計が316百万円となった。　平成30年度決算では、業務活動収支が244百万円であったが、投資活動収支は多目的グラウンド、拠点駐車場休憩所・トイレ、中学校改修工事等を行ったことから△404百万円となった。 財務活動収支は地方債発行額が償還支出額を上回ったことから120百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し200百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

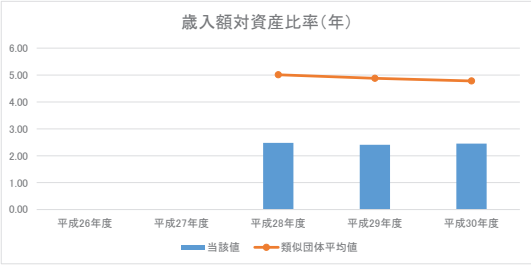
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			871,885	849,366	846,100
人口			2,913	2,874	2,775
当該値			299.3	295.5	304.9
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

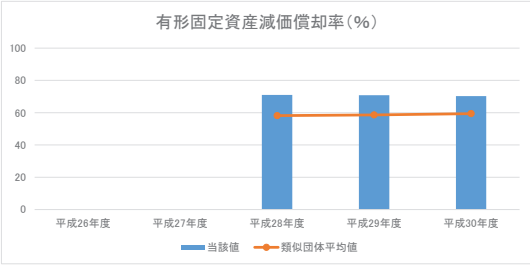
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,719	8,494	8,461
歳入総額			3,510	3,524	3,448
当該値			2.48	2.41	2.45
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,834	13,185	13,533
有形固定資産　※1			18,069	18,621	19,241
当該値			71.0	70.8	70.3
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

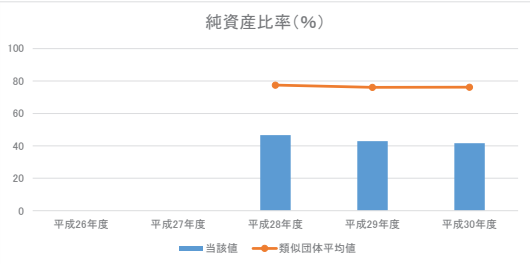
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

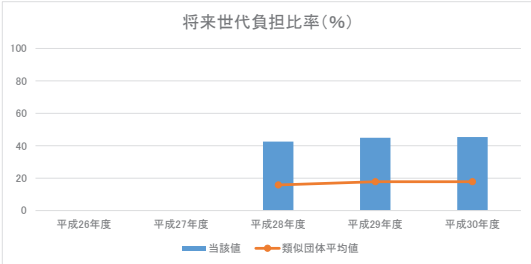
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,066	3,643	3,521
資産合計			8,719	8,494	8,461
当該値			46.6	42.9	41.6
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,765	3,014	3,170
有形・無形固定資産合計			6,491	6,717	6,987
当該値			42.6	44.9	45.4
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

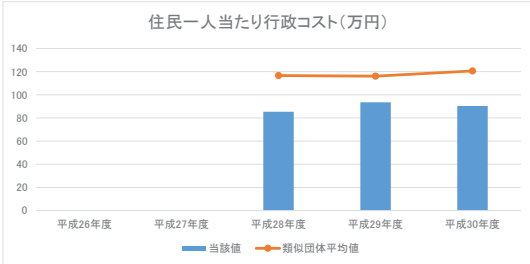
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

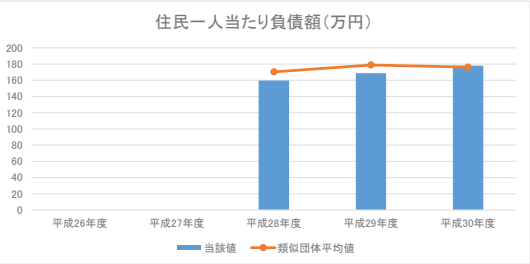
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			248,904	268,666	250,500
人口			2,913	2,874	2,775
当該値			85.4	93.5	90.3
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

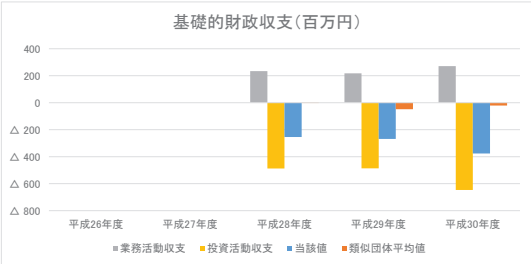
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			465,248	485,031	493,900
人口			2,913	2,874	2,775
当該値			159.7	168.8	178.0
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			234	218	271
投資活動収支　※2			△ 488	△ 486	△ 647
当該値			△ 254	△ 268	△ 376
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

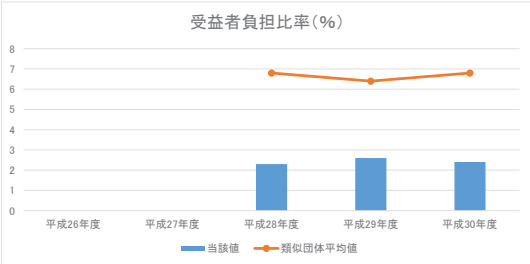
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			59	67	62
経常費用			2,548	2,611	2,564
当該値			2.3	2.6	2.4
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ68千円増加している。
・有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなっている。
・金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産では事業用資産の建物（中学校改修工事等）の新規取得額（243百万円）と工作物（案内標識・消火栓等）の新規取得額（25百万円）、インフラ資産の工作物（道路整備等）の新規取得額（522百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から270百万円増加し、基金は財政調整基金・北塩原村減債基金の取り崩しにより162百万円の減少となった。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
・税収等の財源（2,383百万円）が純行政コスト（2,505百万円）を下回っており、本年度差額は△122百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となり、純資産比率は前年度に比べ1.3%減少している。　・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・経常費用の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,039百万円）であり、純行政コストの40.5%を占めている。
・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障費の増などが今後懸念されることから、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ79千円の増加となっている。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△375,906千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
・経常収益が昨年度から5百万円減少している。上下水道の使用料が近隣の市町村より安価であるため、使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県西会津町

団体コード　074055

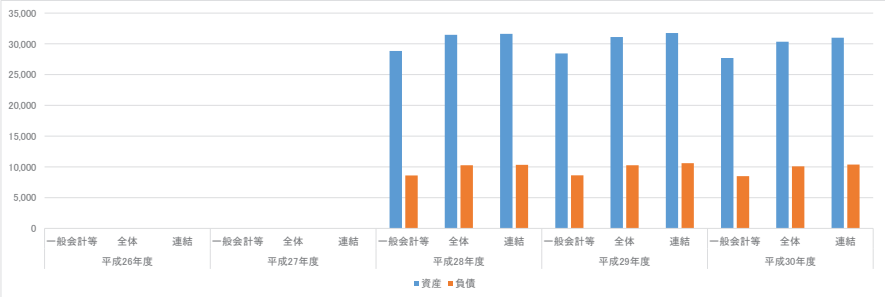
人口	6,358 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	298.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,467,442 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	115.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,838	28,446	27,694
	負債			8,600	8,624	8,500
全体	資産			31,466	31,103	30,338
	負債			10,267	10,262	10,082
連結	資産			31,618	31,766	30,997
	負債			10,328	10,600	10,373

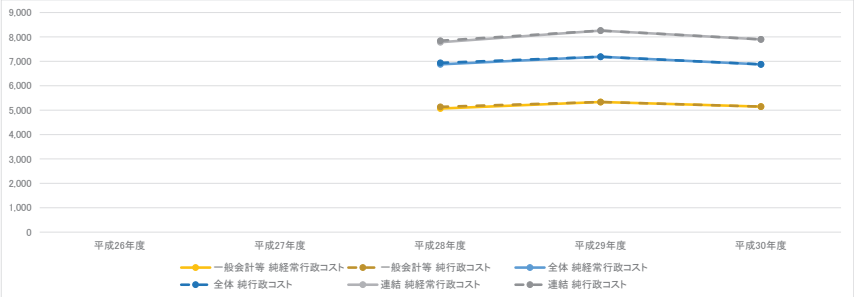


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から752百万円減少（△2.6%）し、27,694百万円となった。
金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減価償却による減少及び財政調整基金を取り崩したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,066	5,334	5,144
	純行政コスト			5,136	5,334	5,144
全体	純経常行政コスト			6,876	7,189	6,875
	純行政コスト			6,938	7,188	6,878
連結	純経常行政コスト			7,784	8,259	7,898
	純行政コスト			7,846	8,260	7,901

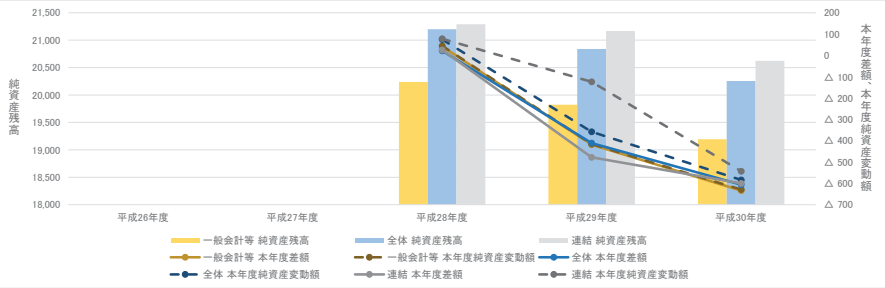


分析：
一般会計等においては、経常費用が前年度末から213百万円減少（△3.8%）し、5,341百万円となった。
ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,748百万円、前年度比△125百万円）であり、純行政コストの53.4%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			42	△ 418	△ 634
	本年度純資産変動額			45	△ 416	△ 629
	純資産残高			20,238	19,822	19,194
全体	本年度差額			22	△ 411	△ 606
	本年度純資産変動額			75	△ 358	△ 584
	純資産残高			21,199	20,841	20,257
連結	本年度差額			26	△ 478	△ 600
	本年度純資産変動額			78	△ 124	△ 543
	純資産残高			21,290	21,166	20,623

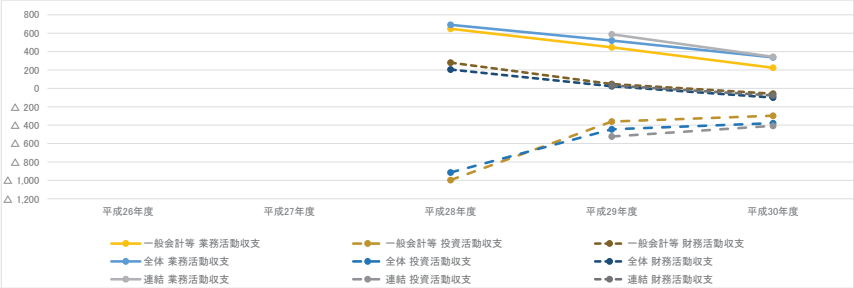


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,509百万円）が純行政コスト（5,144百万円）を下回り、本年度差額は△634百万円となり、純資産残高は629百万円の減少となった。
今後も地方税の徴収業務の強化等により、安定した税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			648	446	224
	投資活動収支			△ 997	△ 361	△ 297
	財務活動収支			280	48	△ 58
全体	業務活動収支			691	520	337
	投資活動収支			△ 914	△ 444	△ 378
	財務活動収支			205	23	△ 100
連結	業務活動収支				588	343
	投資活動収支				△ 523	△ 407
	財務活動収支				32	△ 77



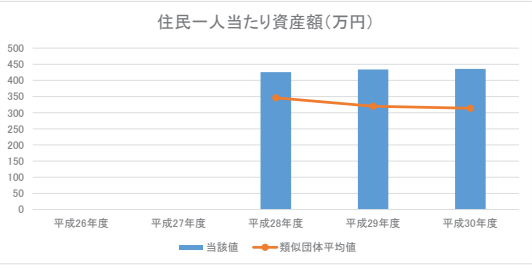
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は224百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して小学校のプール整備や温泉施設の改修等を行ったことから、△297百万円となった。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、218百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

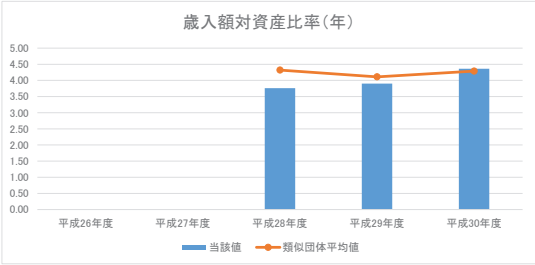
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,883,811	2,844,600	2,769,371
人口			6,778	6,558	6,358
当該値			425.5	433.8	435.6
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

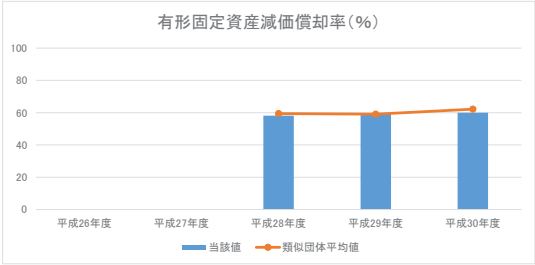
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,838	28,446	27,694
歳入総額			7,674	7,300	6,359
当該値			3.76	3.90	4.36
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,862	31,929	33,011
有形固定資産　※1			53,009	53,782	55,062
当該値			58.2	59.4	60.0
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

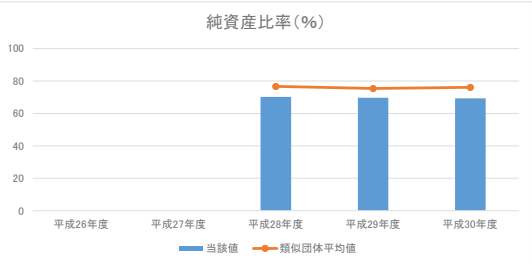
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

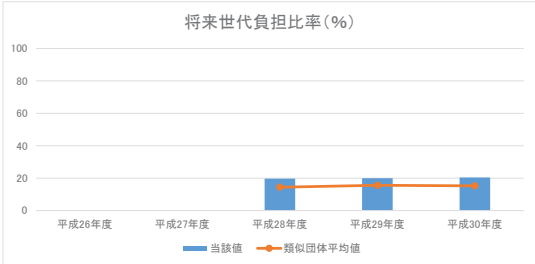
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,238	19,822	19,194
資産合計			28,838	28,446	27,694
当該値			70.2	69.7	69.3
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,237	5,341	5,355
有形・無形固定資産合計			26,526	26,648	26,255
当該値			19.7	20.0	20.4
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

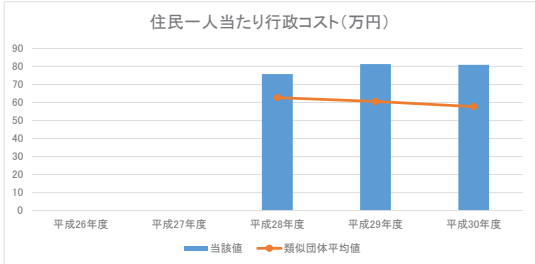
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

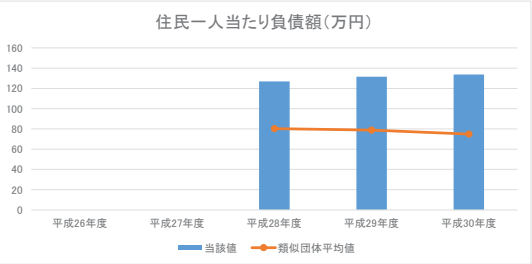
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			513,634	533,400	514,383
人口			6,778	6,558	6,358
当該値			75.8	81.3	80.9
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

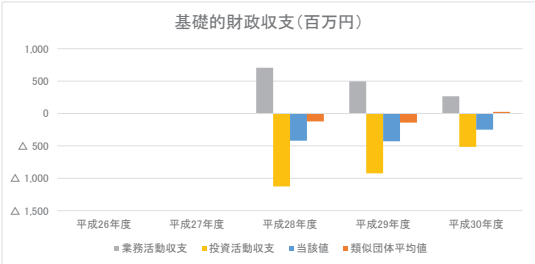
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			860,006	862,400	850,004
人口			6,778	6,558	6,358
当該値			126.9	131.5	133.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			706	495	265
投資活動収支　※2			△ 1,126	△ 925	△ 515
当該値			△ 420	△ 430	△ 250
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

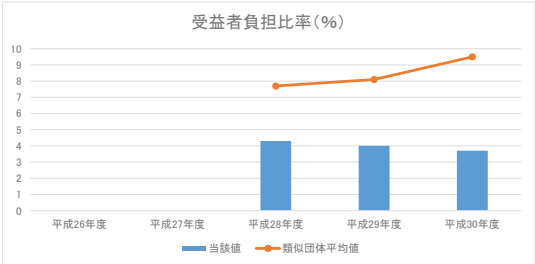
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			225	220	197
経常費用			5,290	5,554	5,341
当該値			4.3	4.0	3.7
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末より1.8万円増加（＋0.4%）し、435.6万円となっており、類似団体平均を上回っている。
資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額が増加している。
小中学校や保育所の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度末より0.4ポイント増加（＋2.0%）し、20.4%となっており、類似団体平均を上回っている。
投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末より0.4万円減少（△0.5%）し、80.9万円となっており、類似団体平均を上回っている。
純行政コストのうち、53.4%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末より2.2万円増加（＋1.7%）し、133.7万円となっており、類似団体平均を上回っている。
規模の大きい地方債の発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末より0.3ポイント減少（△7.5%）し、3.7%であり、類似団体平均を下回っている。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県磐梯町

団体コード　074071

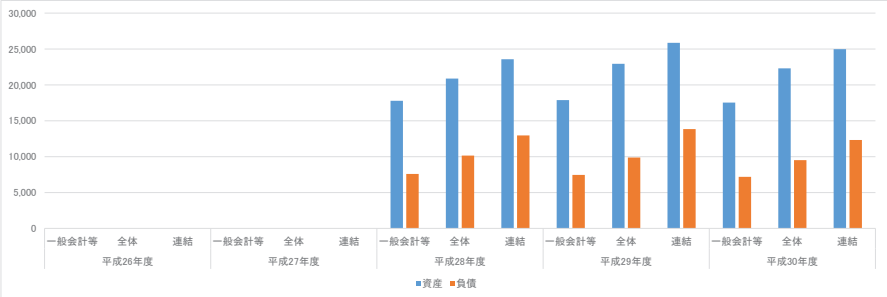
人口	3,502 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	74 人
面積	59.77 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,149,695 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,777	17,885	17,531
	負債			7,589	7,449	7,175
全体	資産			20,877	22,927	22,310
	負債			10,145	9,886	9,512
連結	資産			23,564	25,855	24,981
	負債			12,949	13,844	12,312

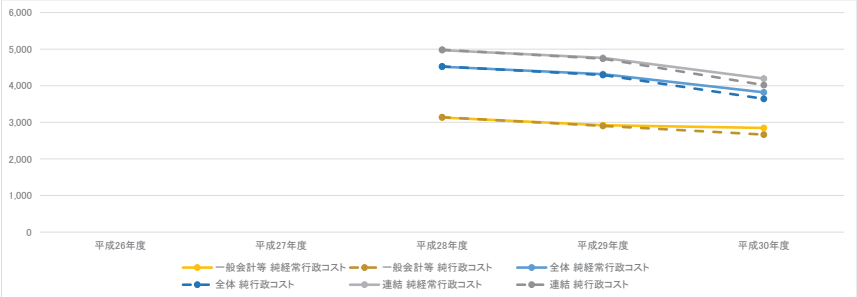


分析：
一般会計等については、資産総額が前年度末から354百万円の減となった。金額の変動の大きいものは事業用資産及びインフラ資産に建設仮勘定計上の減分である。事業用資産では、土地における資産計上が4百万円の減となった。インフラ資産では、減価償却額が高額にて推移しており、長期的な資産の運用が必要となる。
上記建設事業における財源を基金等、起債借入及び補助金から賄っており、資産基金については194百万円の増、地方債・補助金補填となる建設事業の繰越による資産未収金及び負債未払金については、減となってる。
全体会計、連結区分等について大きな資産化となる事業が行われておらず、大きな変動とはなっていない。全体会計における資産額の変動は前年度掲載漏れによる錯誤によるもの。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,132	2,923	2,847
	純行政コスト			3,140	2,903	2,665
全体	純経常行政コスト			4,520	4,315	3,820
	純行政コスト			4,527	4,295	3,643
連結	純経常行政コスト			4,972	4,760	4,197
	純行政コスト			4,984	4,740	4,019

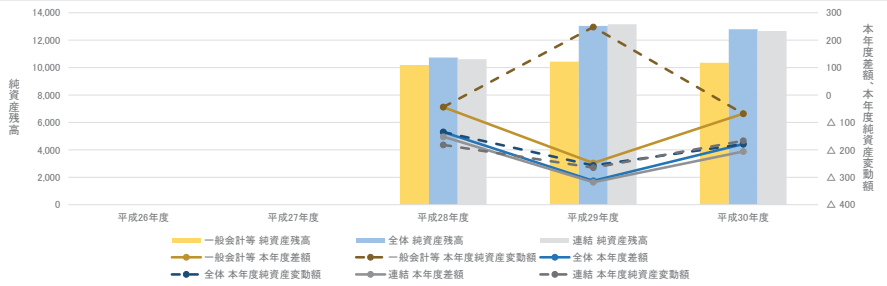


分析：
一般会計等における経常費用は2977百万円となった。物件費等が最も多く経常費用の半数以上を占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の縮減に努める必要がある。大きな変動要因として維持補修費が△51百万円となっておりますが、変動的な事もあり、翌年度以降も同額程度にて推移する見込みである。公共施設の老朽化による解体等費用や、維持補修費等が前年度から増加傾向にあるため、適正な施設運営に努める。また、経常収益で推移しているので、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。財政的に厳しい状態が継続となるため、サービスの妨げにならないコストダウンを適切に図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 44	△ 248	△ 68
	本年度純資産変動額			△ 44	248	△ 68
	純資産残高			10,188	10,436	10,356
全体	本年度差額			△ 135	△ 313	△ 179
	本年度純資産変動額			△ 135	△ 257	△ 179
	純資産残高			10,733	13,041	12,798
連結	本年度差額			△ 152	△ 318	△ 206
	本年度純資産変動額			△ 182	△ 265	△ 167
	純資産残高			10,615	13,165	12,669

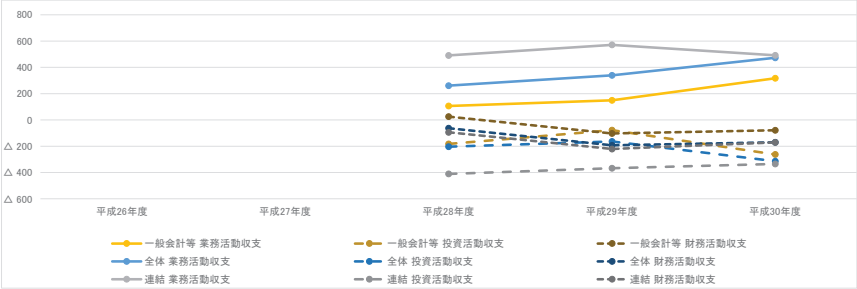


分析：
一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを下回っており本年度差額は、△68百万円である。純行政コストの費用削減に努めるだけではなく、税収等については町税等の徴収強化により安定的な財源の補てんすることで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業にしぼるなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。
全体会計、連結会計区分については、大きな変動がなかったため、行政コストの差額が大きな変動要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			106	149	317
	投資活動収支			△ 183	△ 78	△ 263
	財務活動収支			25	△ 103	△ 79
全体	業務活動収支			261	339	473
	投資活動収支			△ 204	△ 164	△ 314
	財務活動収支			△ 63	△ 193	△ 170
連結	業務活動収支			491	571	492
	投資活動収支			△ 411	△ 368	△ 335
	財務活動収支			△ 94	△ 221	△ 171



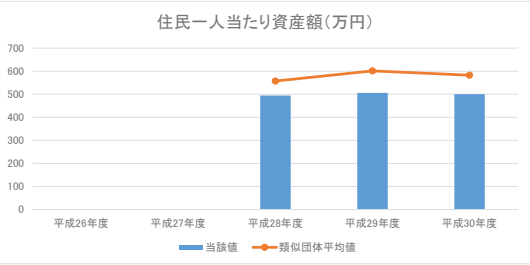
分析：
一般会計等では、業務活動収支は、473百万円となった、投資活動収支において公共施設の整備による基金取り崩しを行い△262百万円である。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△79百万円である。財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定した財源の確保とともに、経費削減による費用減少が必要となる。
全体会計、連結会計区分については、業務活動収支がともに473・492百万円となっているが、一般会計等と同様に、投資、財務活動収支が△484・△506百万円となっており、現金預金残高が全体的に減少となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

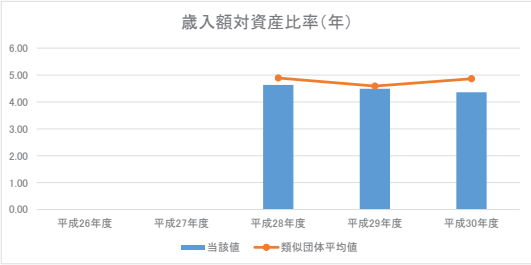
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,777,741	1,788,504	1,753,083
人口			3,596	3,533	3,502
当該値			494.4	506.2	500.6
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

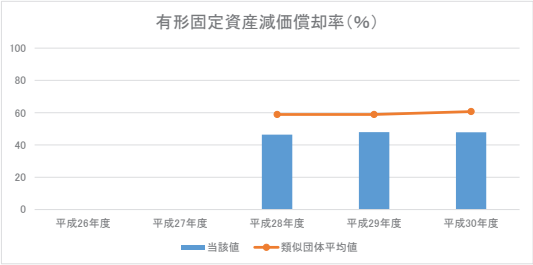
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,777	17,885	17,531
歳入総額			3,843	3,982	4,021
当該値			4.63	4.49	4.36
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,139	11,682	11,592
有形固定資産　※1			24,003	24,347	24,222
当該値			46.4	48.0	47.9
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

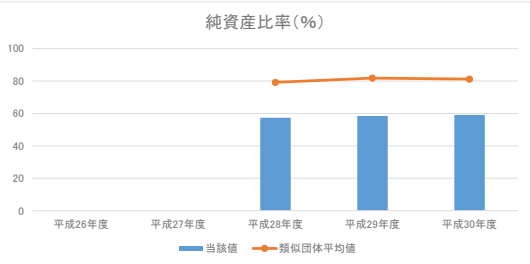
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

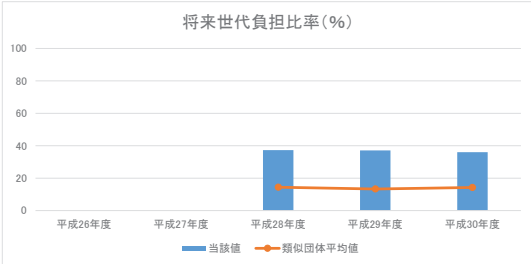
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,188	10,436	10,356
資産合計			17,777	17,885	17,531
当該値			57.3	58.4	59.1
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,913	5,988	5,764
有形・無形固定資産合計			15,833	16,132	15,989
当該値			37.3	37.1	36.0
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

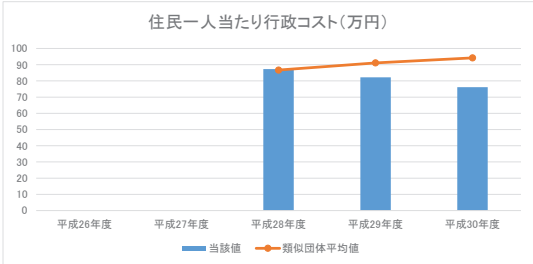
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

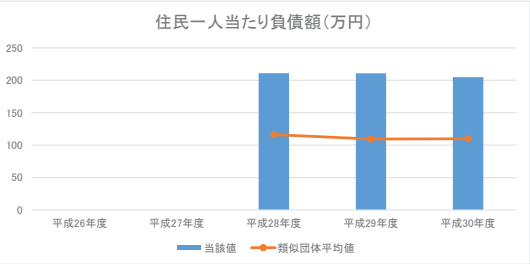
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			313,954	290,279	266,478
人口			3,596	3,533	3,502
当該値			87.3	82.2	76.1
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

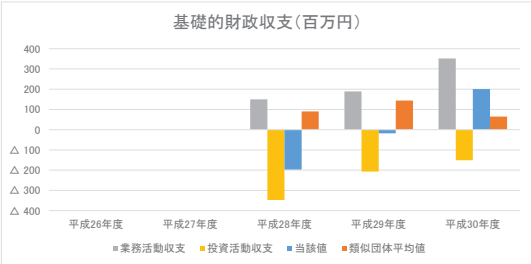
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			758,910	744,933	717,504
人口			3,596	3,533	3,502
当該値			211.0	210.8	204.9
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			150	189	352
投資活動収支　※2			△ 347	△ 207	△ 151
当該値			△ 197	△ 18	201
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

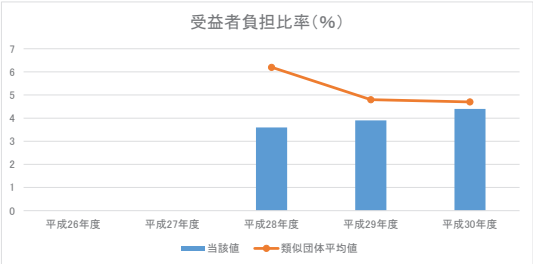
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			116	118	131
経常費用			3,248	3,041	2,978
当該値			3.6	3.9	4.4
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果である。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い当該値が平均に近づいていくことが想定される。

歳入対資産比率ついては、類似団体平均を下回る内容である。税額等の収入増によるものである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。こちらは、類似団体と比べ全体的に新しい施設が多いためである。しかし償却が半分を超過しているものも多数存在しているため、適正な財産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来負担比率が大幅に類似団体平均を上回っている。将来負担比率は、年々上昇が見込まれ、健全な地方債返済計画を遂行することが必要である。計画的な建設工事には基金積み立てを行い負債を減少させる等、純資産比率を上昇させる必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度である。物件費等が大きな支出の要因となっているが、社会保障事業及び社会保障事業会計への繰出し等が年々増加傾向となっているため、コスト削減となる見直しを継続的に進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、類似団体平均を大きく上回り、以後5年程度は高水準で推移することが見込まれる。近年の建設事業を地方債による整備費が集中したため、大幅な増加となった。地方債の安定的な返済に努めるとともに、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支で公共施設建設を行い、地方債の借入・基金の取り崩し等に依存したものとなり、赤字となった。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみを行うなど赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同額程度である。経常収益について減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。公共施設の運用費用について、年々増設が見込まれることから、受益者負担増を視野に入れた健全な財政計画を設定する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県猪苗代町

団体コード　074080

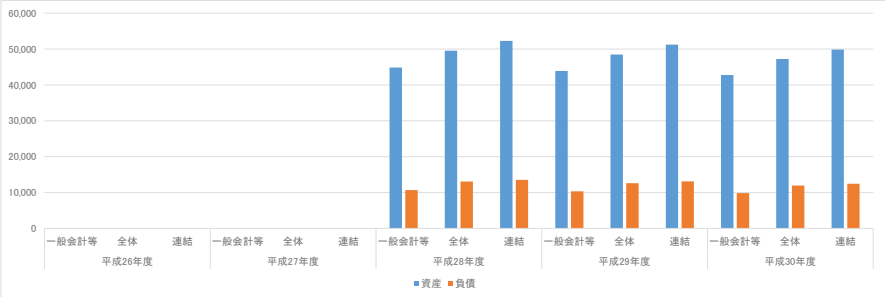
人口	14,373 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	394.85 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,200,413 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,823	43,864	42,746
	負債			10,665	10,316	9,819
全体	資産			49,530	48,448	47,225
	負債			13,042	12,585	11,954
連結	資産			52,237	51,218	49,824
	負債			13,541	13,094	12,436

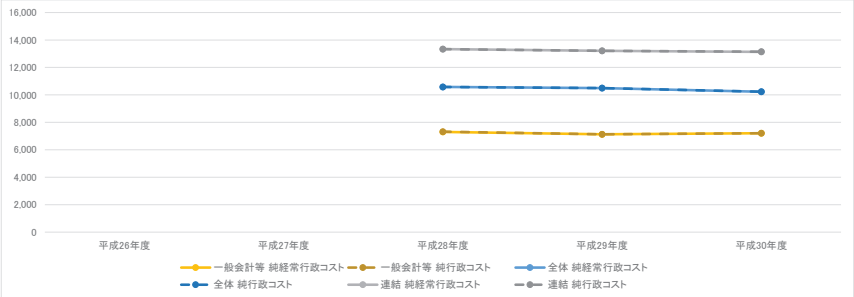


分析：
一般会計等においては、資産総額で前年度末から1,118百万円の減少（△2.5%）となった。これは、総資産額のうち全体の約93%を占める有形固定資産における財産売り払い（土地・建物）に伴う減少によるところが大きい。これらの資産は将来の（維持管理、更新等の）支出を伴うものであることから、令和2年度策定予定の公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が、前年度末から497百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定債権）である。
水道事業、病院事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,223百万円減少（△2.5%）し、負債総額は前年度末から631百万円減少（△5.0%）した。資産総額は、一般会計等における財産売払いに加え、事業用資産の減価償却等により減少している。負債総額については、病院会計における地方債償還額に左右される。
第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から1,394百万円減少（△2.7%）し、負債総額は前年度末から658百万円減少（△5.0%）した。第3セクターや一部事務組合等の連結団体は前年度と大きく変動がないものの、資産及び負債ともに一般会計等での減少が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,301	7,130	7,211
	純行政コスト			7,321	7,129	7,209
全体	純経常行政コスト			10,580	10,493	10,228
	純行政コスト			10,578	10,491	10,232
連結	純経常行政コスト			13,337	13,214	13,133
	純行政コスト			13,335	13,212	13,147

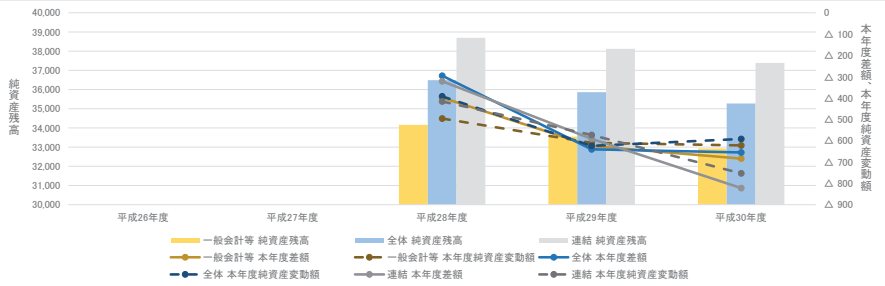


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,639百万円となり前年度比で13百万円の増であったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等（3,477百万円、前年度比1百万円増）であり、純行政コストの48.2%を占めている。施設の老朽化に伴う維持補修費は年々増加傾向にあるため、施設ごとの適正管理を図るためには、令和2年度策定予定の公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき統廃合を含めた検討をする必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が294百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,746百万円多くなり、純行政コストは3,023百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が1,865百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が7,786百万円多くなり、純行政コストは5,938百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 398	△ 625	△ 684
	本年度純資産変動額			△ 496	△ 610	△ 622
	純資産残高			34,158	33,548	32,926
全体	本年度差額			△ 295	△ 640	△ 655
	本年度純資産変動額			△ 392	△ 624	△ 592
	純資産残高			36,487	35,863	35,272
連結	本年度差額			△ 321	△ 591	△ 822
	本年度純資産変動額			△ 416	△ 573	△ 753
	純資産残高			38,697	38,124	37,388

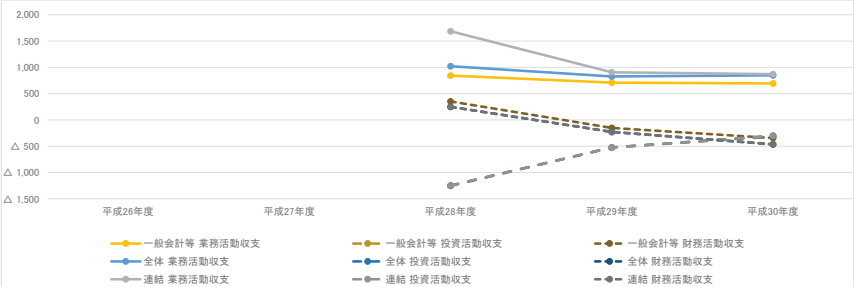


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,525百万円）が純行政コスト（7,209百万円）を下回っており、本年度差額は684百万円減少し、純資産残高は622百万円の減少となった。固定資産税等の収納率を向上させるべく徴収業務の強化を図る必要がある。
全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、税収等の財源が3,052百万円多くなっているものの、本年度差額は655百万円減少となり、純資産残高は592百万円の減少となった。
連結においては、福島県後期高齢者医療広域組合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が5,800百万円多くなっており、本年度差額は822百万円の減で、純資産残高は753百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			844	710	694
	投資活動収支			△ 1,256	△ 522	△ 318
	財務活動収支			352	△ 153	△ 345
全体	業務活動収支			1,022	827	849
	投資活動収支			△ 1,249	△ 525	△ 302
	財務活動収支			249	△ 228	△ 464
連結	業務活動収支			1,687	907	871
	投資活動収支			△ 1,249	△ 525	△ 302
	財務活動収支			249	△ 228	△ 464



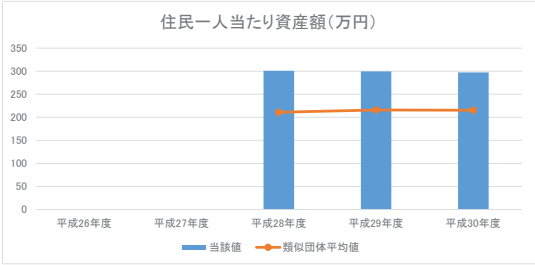
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は694百万円であったが、投資活動収支について、収入においてあいづふるさと基金返還金があったものの、駅前再整備事業等の実施に伴う支出が大きかったことから318百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから345百万円の減となった。本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、311百万円となった。
連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より177百万円多い871百万円となっている。財務活動収支は、全体同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから464百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、1,908百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

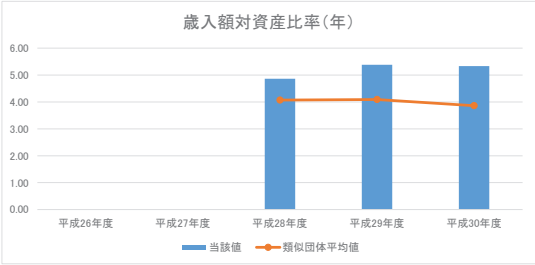
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,482,307	4,386,424	4,274,579
人口			14,895	14,641	14,373
当該値			300.9	299.6	297.4
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

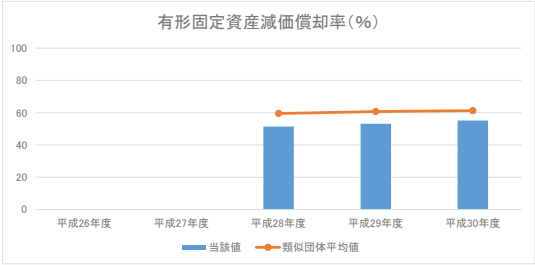
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,823	43,864	42,746
歳入総額			9,220	8,148	8,025
当該値			4.86	5.38	5.33
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,914	35,305	36,922
有形固定資産　※1			65,943	66,373	66,931
当該値			51.4	53.2	55.2
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

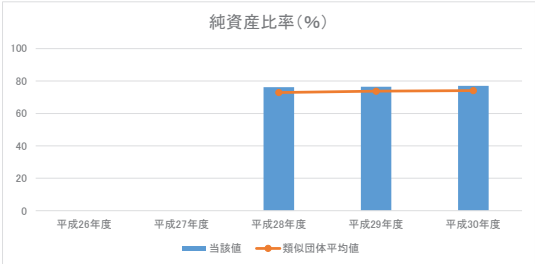
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

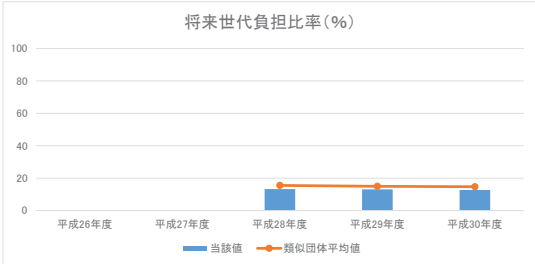
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,158	33,548	32,926
資産合計			44,823	43,864	42,746
当該値			76.2	76.5	77.0
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,543	5,392	5,065
有形・無形固定資産合計			42,079	41,116	39,922
当該値			13.2	13.1	12.7
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

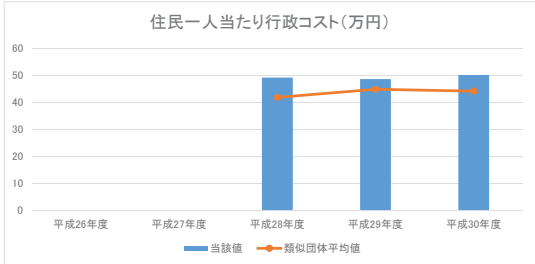
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

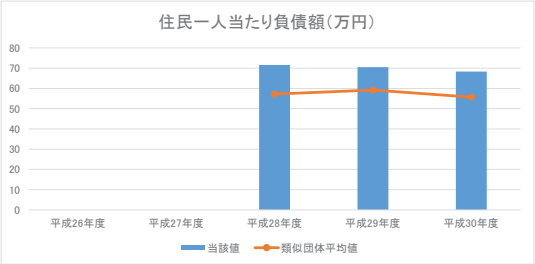
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			732,093	712,855	720,903
人口			14,895	14,641	14,373
当該値			49.2	48.7	50.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

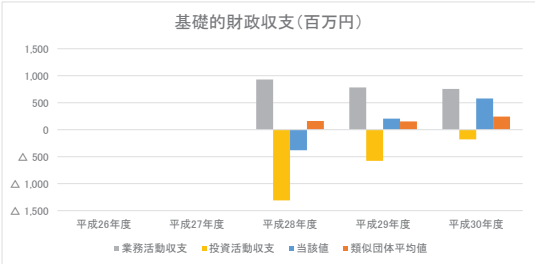
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,066,498	1,031,620	981,938
人口			14,895	14,641	14,373
当該値			71.6	70.5	68.3
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			930	783	756
投資活動収支　※2			△ 1,311	△ 577	△ 179
当該値			△ 381	206	577
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

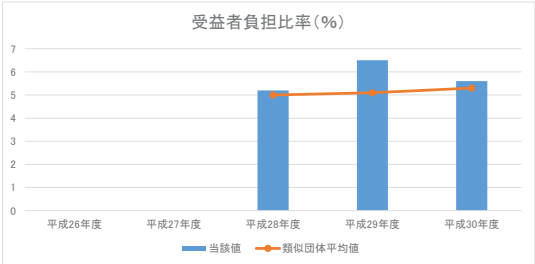
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			397	495	428
経常費用			7,697	7,626	7,639
当該値			5.2	6.5	5.6
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均より100万円程度上回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価することとされているため、大半が1円で評価しているが、すでに財産台帳整備されていたものについては当該評価額により資産額を計上している。ひまわりこども園及び道の駅整備事業等の大規模事業が続いていたため、これらにかかる土地取得や建物が資産に追加されているため、類似団体平均値を上回ったと思われる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大規模事業として実施していた道の駅整備事業が平成29年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少によりやや減少となった。
有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多く、これらの老朽化に伴い、前年度より2.0%上昇している。令和2年度策定予定の公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、各施設ごとのより具体的な基準を定め、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年度から1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努めているが、支出に関しては執行管理も徹底して行っているため、これ以上の削減は非常に厳しい状況である。
将来世代負担比率においても、類似団体平均と同程度であるが、交付税措置率が高く償還期間が短い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増を招いてはいるものの、地方債現在高は前年度に比べ327百万円減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても1.5%増加している。特に人件費や維持補修費を含む物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については、こども園運営に係る嘱託職員を多く雇用しており、更なる人員削減は厳しい現状にある。さらに、令和元年度から導入される会計年度任用職員制度により更なる支出増が見込まれる。また、物件費に含まれる維持補修費には、冬期間の除雪経費が含まれるため、天候に左右される状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めるとともに、令和2年度策定予定の公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理を行う上で、財政状況を反映した適正な位置づけを行い、公債費の推移や財政健全化法に係るこれらの指標の推移を見極めながら、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は577百万円（前年比371百万円増）となった。類似団体平均を上回っているが、大規模事業である道の駅整備事業の完了による地方債発行額の減少やあいづふるさと整備基金の返還金等の収入が増加したため投資活動収支の赤字額が一時的に減少したものであり、依然として地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県会津坂下町

団体コード　074217

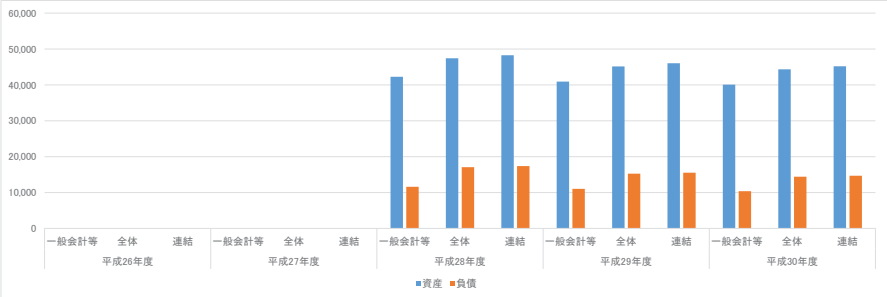
人口	16,106 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	153 人
面積	91.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,821,841 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	97.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,238	40,892	40,065
	負債			11,588	11,011	10,387
全体	資産			47,404	45,135	44,328
	負債			17,048	15,238	14,418
連結	資産			48,267	46,011	45,194
	負債			17,352	15,523	14,670

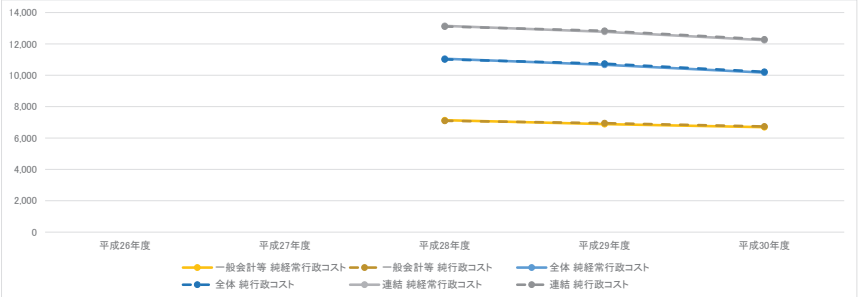


分析：
・一般会計等の資産においては、減価償却等により総額が前年度末から827百万円の減少（△2.0%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等の負債においては、前年度末から624百万円の減少（△6.0%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、549百万円減少した。引き続き、地方債発行額を最小限に抑え地方債残高を減少させるよう努める。
・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から807百万円減少（△1.8%）し、負債総額は前年度末から820百万円減少（△5.7%）した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,263百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していること等から、4,031百万円多くなっている。
・(株)湯川会津坂下や福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から817百万円減少（△1.8%）し、負債総額も前年度末から853百万円減少（△5.8%）した。連結対象企業等が保有する資産や借入金等を計上していることから、一般会計等に比べて、資産・負債ともそれぞれ5,129百万円、4,283百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,137	6,884	6,691
	純行政コスト			7,097	6,944	6,738
全体	純経常行政コスト			11,054	10,675	10,171
	純行政コスト			11,014	10,737	10,223
連結	純経常行政コスト			13,150	12,776	12,239
	純行政コスト			13,111	12,837	12,292

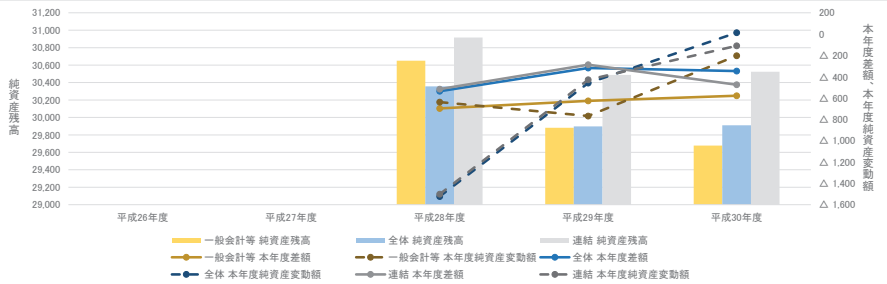


分析：
・一般会計等においては、経常費用は6,995百万円となり、前年度比226百万円の減少（△3.2%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,786百万円、前年度比△111百万円）であり、純行政コストの41.3%を占めている。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が486百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,095百万円多くなり、純行政コストは3,485百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が934百万円多くなっている一方、移転費用が4,577百万円多くなっているなど、経常費用が6,482百万円多くなり、純行政コストは5,554百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 626	△ 578
	本年度純資産変動額			△ 638	△ 768	△ 203
	純資産残高			30,650	29,881	29,678
全体	本年度差額			△ 536	△ 318	△ 346
	本年度純資産変動額			△ 1,523	△ 459	13
	純資産残高			30,356	29,897	29,910
連結	本年度差額			△ 516	△ 287	△ 475
	本年度純資産変動額			△ 1,502	△ 428	△ 110
	純資産残高			30,916	30,488	30,524

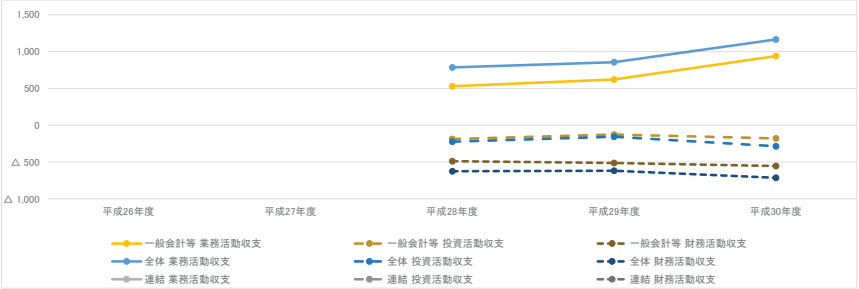


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（6,160百万円）が純行政コスト（6,738百万円）を下回っており、本年度差額は△578百万円となり、純資産残高は203百万円の減少となった。税の徴収率は非常に良い状況であるので、純行政コストの削減に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,717百万円多かったことにより、本年度差額は△346百万円となり、純資産残高は13百万円増加した。
・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の財源が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が5,657百万円多くなっているが、本年度差額は△475百万円となり、純資産残高は110百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			529	622	939
	投資活動収支			△ 188	△ 127	△ 179
	財務活動収支			△ 489	△ 513	△ 555
全体	業務活動収支			785	856	1,165
	投資活動収支			△ 224	△ 157	△ 286
	財務活動収支			△ 626	△ 619	△ 715
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



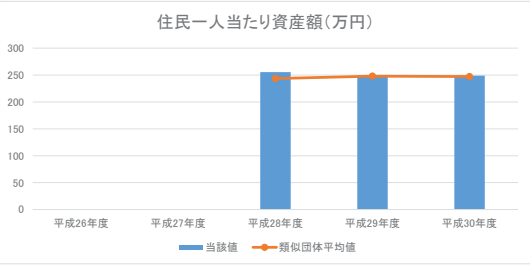
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は939百万円であったが、投資活動収支については、町営古町川尻団地6号棟外壁改修工事等を行ったことから、△179百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△555百万円となり、本年度末資金残高は前年度から205百万円増加し、336百万円となった。業務活動収支が前年よりも増加したため、本年度資金収支額は黒字だったが、地方債償還支出の負担が大きいため財政活動収支のさらなる行財政改革が必要である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い1,165百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したため△286百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△715百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し1,265百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

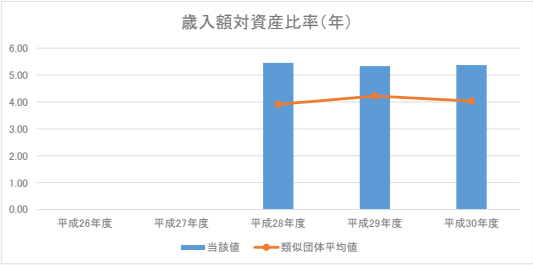
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,223,789	4,089,226	4,006,493
人口			16,538	16,415	16,106
当該値			255.4	249.1	248.8
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

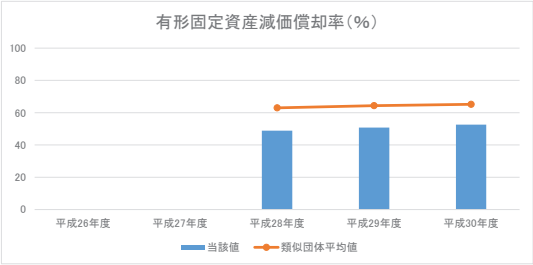
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,238	40,892	40,065
歳入総額			7,752	7,674	7,456
当該値			5.45	5.33	5.37
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,188	33,503	34,612
有形固定資産　※1			65,825	65,978	65,809
当該値			48.9	50.8	52.6
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

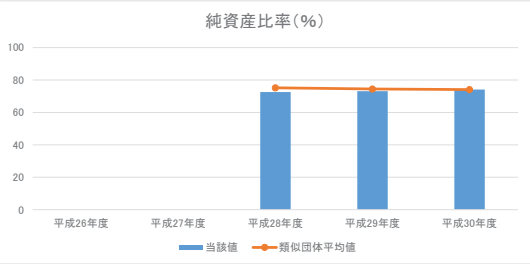
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

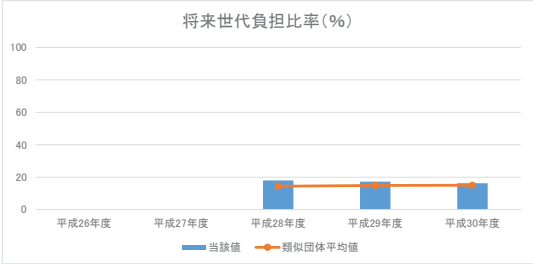
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,650	29,881	29,678
資産合計			42,238	40,892	40,065
当該値			72.6	73.1	74.1
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,133	6,619	6,078
有形・無形固定資産合計			39,728	38,468	37,569
当該値			18.0	17.2	16.2
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

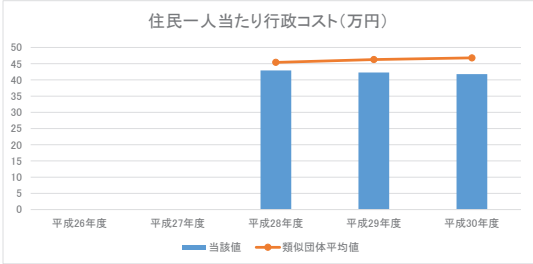
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

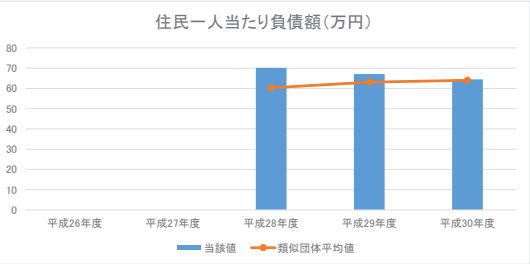
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			709,691	694,433	673,785
人口			16,538	16,415	16,106
当該値			42.9	42.3	41.8
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

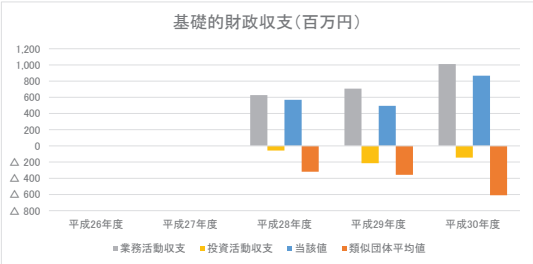
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,158,823	1,101,105	1,038,708
人口			16,538	16,415	16,106
当該値			70.1	67.1	64.5
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			628	707	1,011
投資活動収支　※2			△ 58	△ 213	△ 144
当該値			570	494	867
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

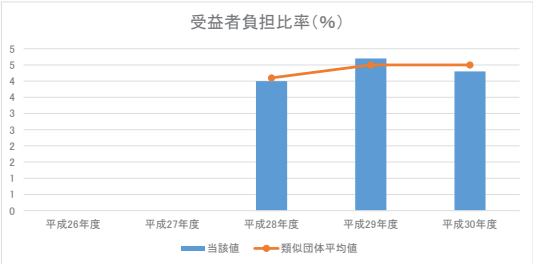
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			301	337	304
経常費用			7,438	7,221	6,995
当該値			4.0	4.7	4.3
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・類似団体平均と比較して、住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は共に上回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、公共施設の老朽化が進行しているため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設等の維持管理や賃貸借、除売却などの利活用を検討し、経費の縮減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・地方債残高の減少により負債合計も減少したことで、純資産比率は類似平均団体と同率となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は類似団体を上回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは昨年度から0.5万円減少し、前年同様に類似団体平均を下回る結果となった。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少しているため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストのさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・平成26年度に完了した教育施設適正配置事業による地方債発行の影響等により、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.6万円減少している。今後も計画的な償還と地方債新規発行の抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、867百万円となっている。しかし、地方債償還支出の負担が大きいうえ、投資活動収支は赤字となっており、それを地方債発行により補っている状況であるため、地方債の新規発行額を抑えつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するよう努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から0.4%減少し、類似団体平均を下回る結果となった。今後は公共施設の老朽化が進行し、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、施設使用料等を見直し受益者負担の適正化を推進する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県湯川村

団体コード　074225

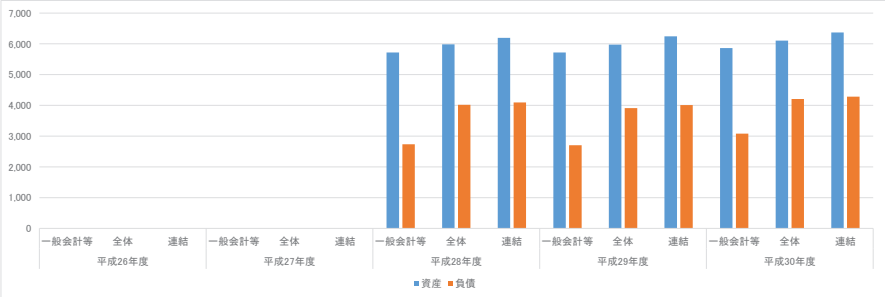
人口	3,251 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	16.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,575,872 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			5,719	5,718	5,863
	負債			2,734	2,706	3,083
全体	資産			5,986	5,977	6,107
	負債			4,020	3,913	4,207
連結	資産			6,196	6,243	6,372
	負債			4,093	4,009	4,283

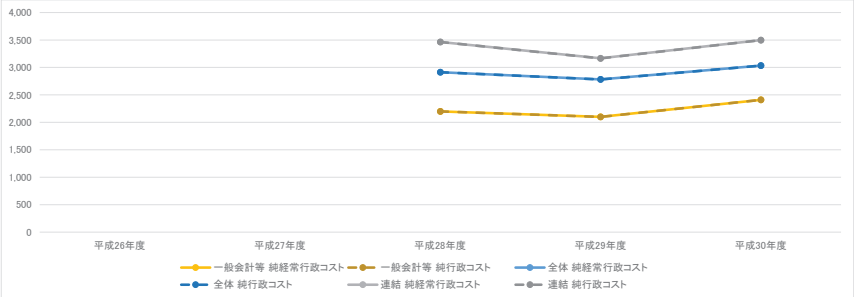


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から145百万円の増加（＋2.5%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67.7%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,199	2,100	2,409
	純行政コスト			2,199	2,099	2,409
全体	純経常行政コスト			2,912	2,782	3,034
	純行政コスト			2,912	2,781	3,033
連結	純経常行政コスト			3,463	3,167	3,498
	純行政コスト			3,463	3,165	3,497

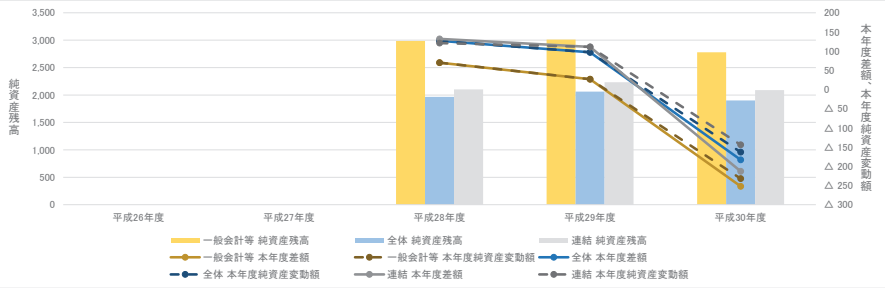


分析：
一般会計等においては、経常費用が2,463百万円となり、前年度比289百万円の増加（＋13.3%）となった。そのうち、人件費が経常費用の38.8%（956百万円、前年度比＋385百万円）を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			70	27	△ 252
	本年度純資産変動額			70	27	△ 232
	純資産残高			2,985	3,012	2,780
全体	本年度差額			127	97	△ 183
	本年度純資産変動額			127	97	△ 163
	純資産残高			1,966	2,063	1,900
連結	本年度差額			132	111	△ 213
	本年度純資産変動額			121	111	△ 144
	純資産残高			2,102	2,234	2,089

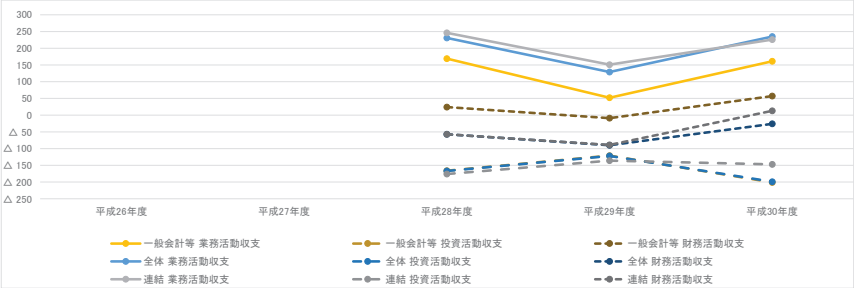


分析：
一般会計等において、税収等の財源（2,157百万円）が純行政コスト（2,409百万円）を下回っており、本年度差額は▲252百万円となり、純資産残高は232百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			169	52	161
	投資活動収支			△ 166	△ 121	△ 201
	財務活動収支			24	△ 9	57
全体	業務活動収支			231	129	235
	投資活動収支			△ 167	△ 122	△ 199
	財務活動収支			△ 57	△ 90	△ 26
連結	業務活動収支			246	151	226
	投資活動収支			△ 176	△ 136	△ 147
	財務活動収支			△ 57	△ 89	13



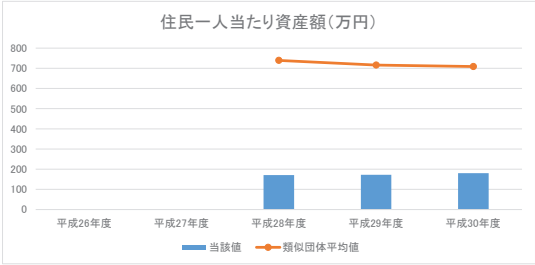
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は161百万円であったが、投資活動収支については、主に若者定住住宅の整備を始めたことにより、▲201百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、168百万円となった。来年度以降は、平成28年度過疎対策事業債及び平成29年度緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

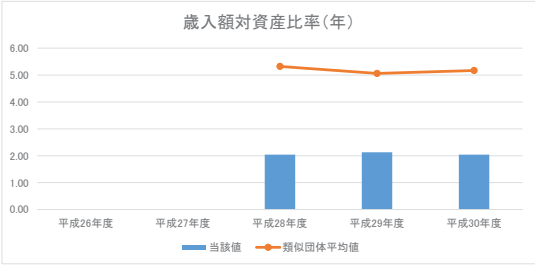
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			571,867	571,778	586,284
人口			3,351	3,315	3,251
当該値			170.7	172.5	180.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

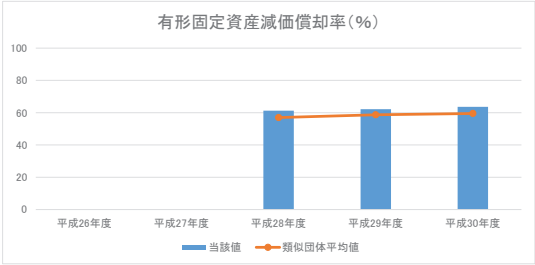
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,719	5,718	5,863
歳入総額			2,807	2,690	2,879
当該値			2.04	2.13	2.04
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,977	3,062	3,155
有形固定資産　※1			4,856	4,919	4,960
当該値			61.3	62.2	63.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

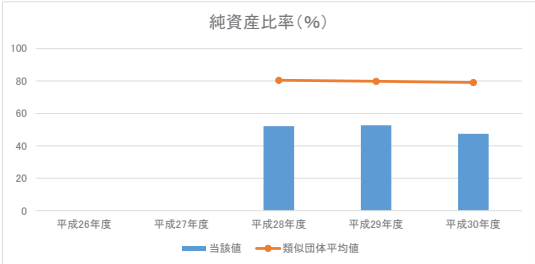
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

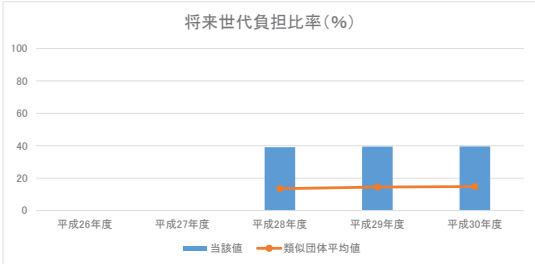
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,985	3,012	2,780
資産合計			5,719	5,718	5,863
当該値			52.2	52.7	47.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,506	1,513	1,575
有形・無形固定資産合計			3,848	3,833	3,974
当該値			39.1	39.5	39.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

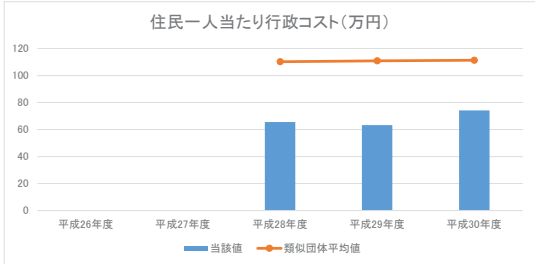
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

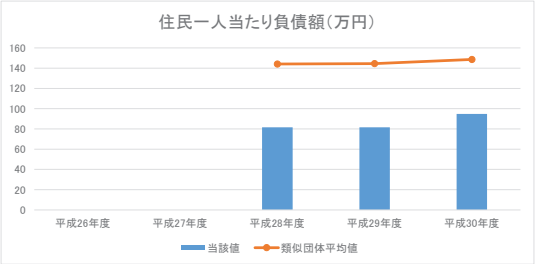
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			219,873	209,875	240,869
人口			3,351	3,315	3,251
当該値			65.6	63.3	74.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

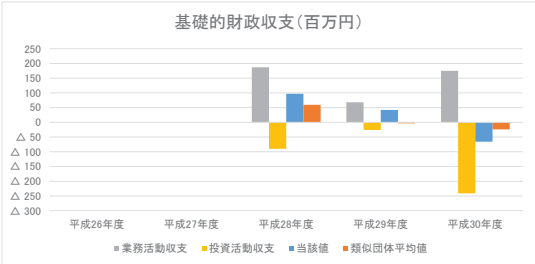
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			273,412	270,557	308,254
人口			3,351	3,315	3,251
当該値			81.6	81.6	94.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			187	68	175
投資活動収支　※2			△ 90	△ 26	△ 241
当該値			97	42	△ 66
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

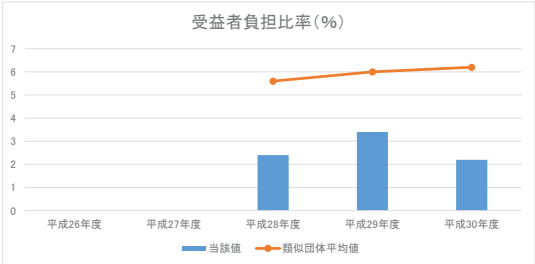
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			54	73	53
経常費用			2,253	2,173	2,463
当該値			2.4	3.4	2.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業（人・川・道の駅整備、定住促進団地整備、役場庁舎建設等）に係る過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り39.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から13万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲66百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から20百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県金山町

団体コード　074454

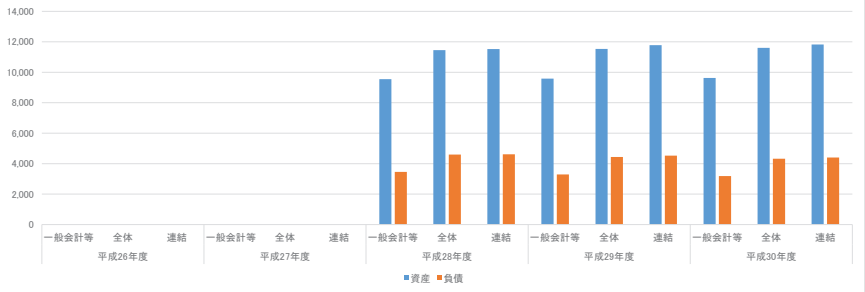
人口	2,075 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	293.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,888,504 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,552	9,584	9,628
	負債			3,455	3,289	3,184
全体	資産			11,450	11,531	11,605
	負債			4,600	4,443	4,321
連結	資産			11,529	11,778	11,825
	負債			4,617	4,524	4,402

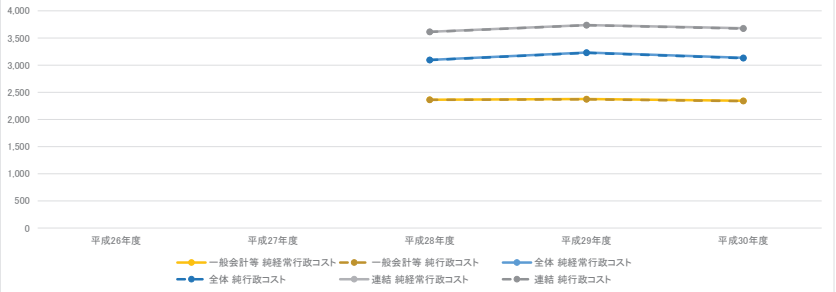


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から44百万円増（+0.5%）の9,628百万円となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が55百万円増加した。しかし、資産総額うち有形固定資産の割合が54%となっており、これらの資産は将来の維持補修費や更新費用が発生するため、公共施設管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来の公共施設の維持管理や更新に対応するため、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを計画に行う。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,363	2,376	2,344
	純行政コスト			2,360	2,370	2,337
全体	純経常行政コスト			3,096	3,232	3,134
	純行政コスト			3,093	3,226	3,127
連結	純経常行政コスト			3,614	3,738	3,680
	純行政コスト			3,611	3,735	3,671

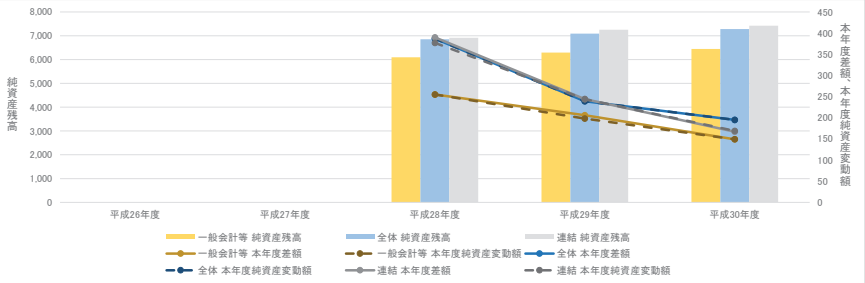


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,344百万円となり、前年度比32百万円の減少（−1.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,644百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は408百万円となった。業務費用のうち、最も大きいのが物件費等で1,095百万円で、前年度比68百万円減少（−5.8%）だった。しかし、経常費用が減少している中で、維持補修費については185百万円で前年度より40百万円増加した。公共施設等が老朽化などにより、維持補修費が増加したと考えられるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。そのため、ある年に維持補修が集中しないよう、将来を見据え適正に管理する必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			255	206	149
	本年度純資産変動額			255	198	149
	純資産残高			6,097	6,295	6,444
全体	本年度差額			387	239	195
	本年度純資産変動額			387	239	195
	純資産残高			6,850	7,089	7,284
連結	本年度差額			390	244	167
	本年度純資産変動額			377	244	169
	純資産残高			6,912	7,254	7,423

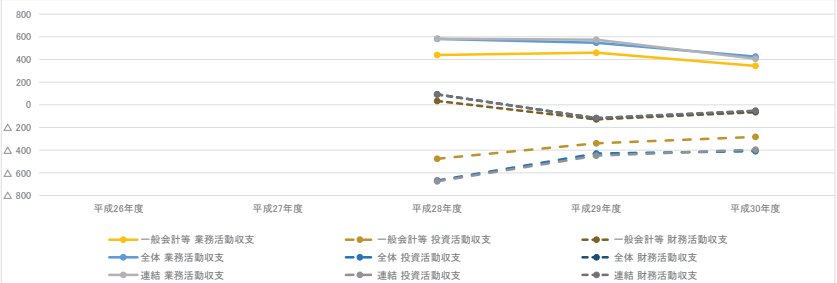


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,486百万円）が純行政コスト（2,337百万円）を上回ったことから、本年度差額は149百万円（前年度比−57百万円）となり、純資産残高は149百万円の増加となった。本年度は、国県の補助金を受けて町道川口駅前線改良事業や町道西中井線改良事業、道路除雪機械更新事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			439	460	343
	投資活動収支			△ 476	△ 340	△ 283
	財務活動収支			34	△ 129	△ 66
全体	業務活動収支			581	547	425
	投資活動収支			△ 668	△ 429	△ 409
	財務活動収支			92	△ 118	△ 56
連結	業務活動収支			583	574	406
	投資活動収支			△ 675	△ 449	△ 395
	財務活動収支			92	△ 117	△ 52



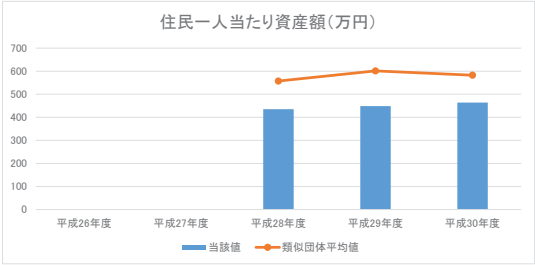
分析：
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い425百万円となっている。投資活動収支では近年実施している統合簡水再編推進事業や未普及地域解消事業を行っているため、△409百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、△56百万円となり、本年度末資金収支額は△1百万円となった。よって、前年度から40百万円減し、本年度末資金残高は257百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

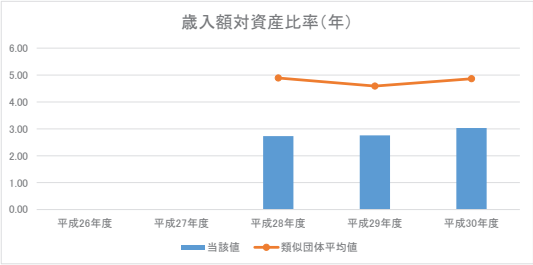
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			955,159	958,449	962,763
人口			2,196	2,135	2,075
当該値			435.0	448.9	464.0
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

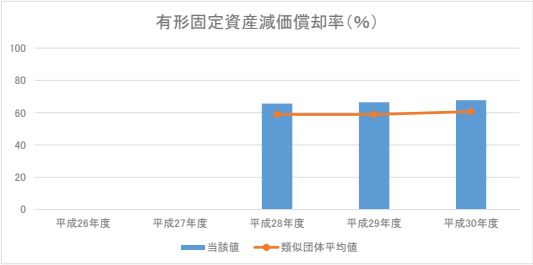
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,552	9,584	9,628
歳入総額			3,501	3,470	3,178
当該値			2.73	2.76	3.03
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,788	10,084	10,376
有形固定資産　※1			14,912	15,157	15,330
当該値			65.6	66.5	67.7
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

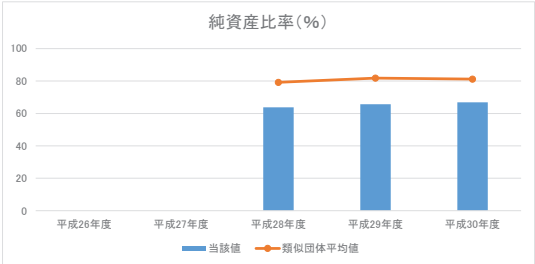
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

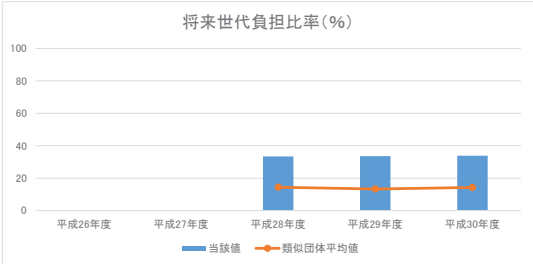
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,097	6,295	6,444
資産合計			9,552	9,584	9,628
当該値			63.8	65.7	66.9
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,093	2,106	2,114
有形・無形固定資産合計			6,273	6,273	6,251
当該値			33.4	33.6	33.8
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

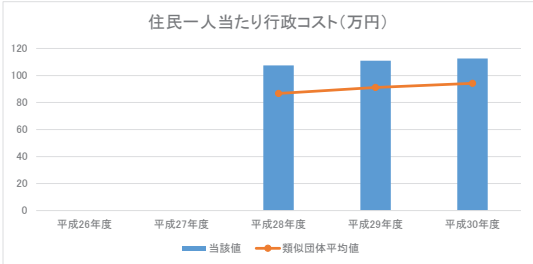
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

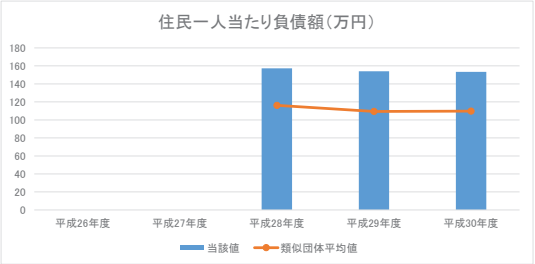
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			235,979	236,966	233,713
人口			2,196	2,135	2,075
当該値			107.5	111.0	112.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

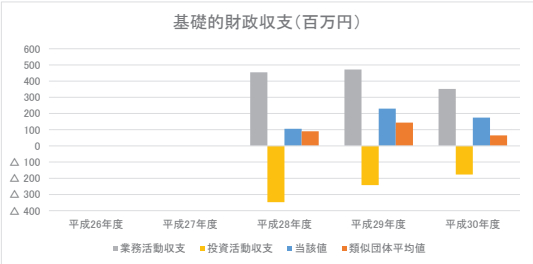
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			345,470	328,919	318,392
人口			2,196	2,135	2,075
当該値			157.3	154.1	153.4
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			454	472	352
投資活動収支　※2			△ 348	△ 242	△ 177
当該値			106	230	175
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

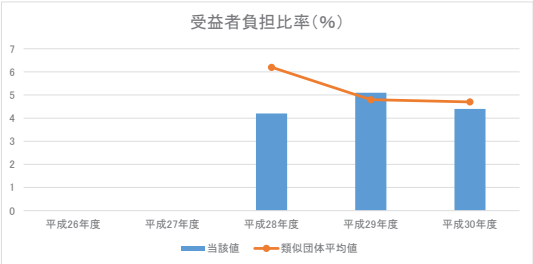
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			103	129	109
経常費用			2,466	2,505	2,453
当該値			4.2	5.1	4.4
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまで以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいのは維持補修費等の物件費等（1,095百万円）であり、純行政コストの約47%を占めている。行政施設の老朽化などにより軽微なものを含め、維持補修費は今後もこの増加することが見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を上回っているが、これは、業務活動収支の黒字分が投資活動収支（基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた）の赤字分を上回ったことにより、175百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行をして、横田公民館改修事業や町道改修事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。類似団体平均値を若干下回ってはいるが、高齢者が多いことで経常的な収益の増加を見込むことは難しく、受益者負担比率が今後も増えることが予想される。

今後の状況は楽観視できるものではなく、今後も施設等の適正な管理を計画的に行いつつ、投資的事業には国県補助金や交付税措置のある地方債などを財源に行うなどの対応が必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県昭和村

団体コード　074462

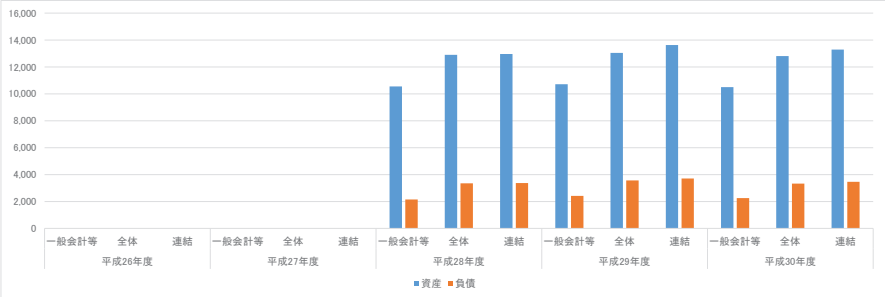
人口	1,275 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	209.46 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,288,549 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,548	10,717	10,497
	負債			2,150	2,412	2,254
全体	資産			12,896	13,043	12,804
	負債			3,347	3,564	3,327
連結	資産			12,959	13,629	13,288
	負債			3,367	3,710	3,462

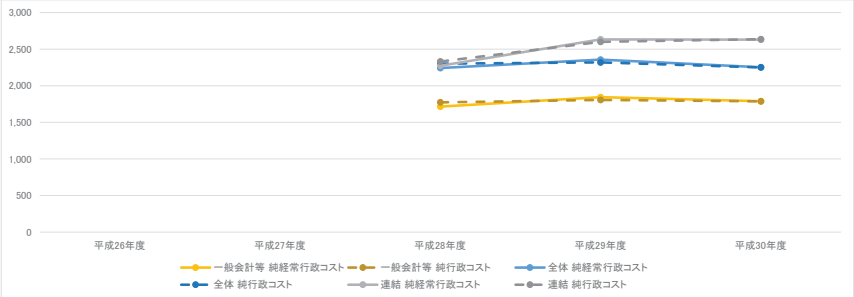


分析：
一般会計等においては、昨年度と比較して大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が約70%となっている。
これからの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や現在作成中の役場庁舎施設管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,715	1,844	1,788
	純行政コスト			1,773	1,806	1,786
全体	純経常行政コスト			2,242	2,357	2,252
	純行政コスト			2,301	2,319	2,250
連結	純経常行政コスト			2,273	2,633	2,630
	純行政コスト			2,331	2,600	2,636

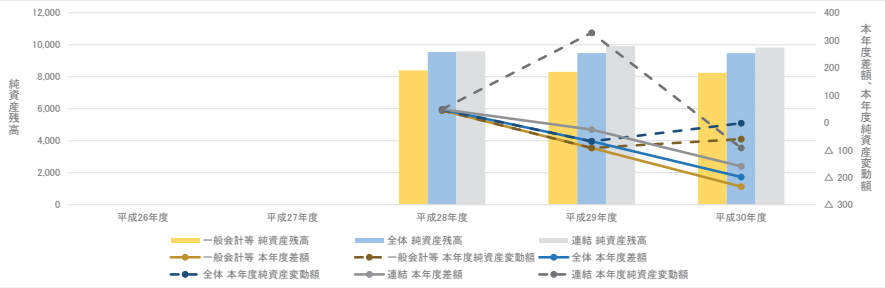


分析：
一般会計においては、行政コスト総額は、1,876百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,215百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、661百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			44	△ 93	△ 234
	本年度純資産変動額			44	△ 93	△ 61
	純資産残高			8,398	8,305	8,243
全体	本年度差額			47	△ 69	△ 199
	本年度純資産変動額			47	△ 69	△ 3
	純資産残高			9,549	9,480	9,477
連結	本年度差額			48	△ 26	△ 160
	本年度純資産変動額			48	327	△ 93
	純資産残高			9,592	9,919	9,826

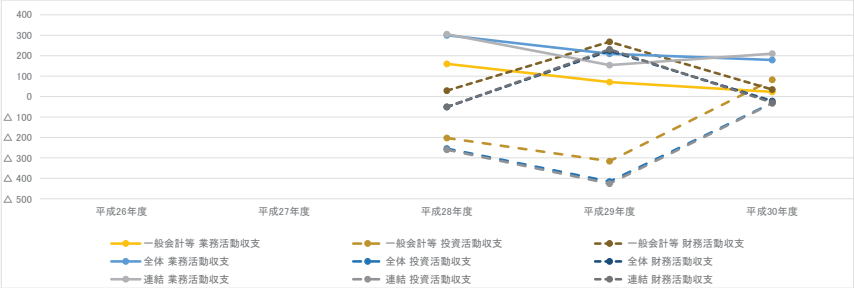


分析：
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が210百万円多くなっている。純資産残高は9,477百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			160	71	23
	投資活動収支			△ 203	△ 316	82
	財務活動収支			29	268	34
全体	業務活動収支			300	209	179
	投資活動収支			△ 255	△ 416	△ 31
	財務活動収支			△ 51	224	△ 22
連結	業務活動収支			305	154	210
	投資活動収支			△ 260	△ 426	△ 33
	財務活動収支			△ 51	231	△ 29



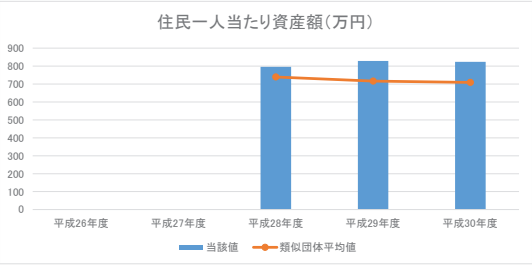
分析：
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より156百万円多い179百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲31百万円となり、本年度末資金残高は274百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

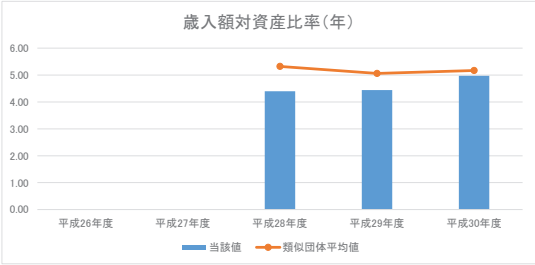
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,054,804	1,071,664	1,049,737
人口			1,326	1,294	1,275
当該値			795.5	828.2	823.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

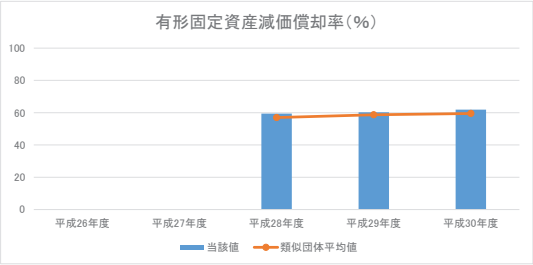
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,548	10,717	10,497
歳入総額			2,400	2,416	2,113
当該値			4.40	4.44	4.97
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,727	7,995	8,270
有形固定資産　※1			13,018	13,262	13,366
当該値			59.4	60.3	61.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

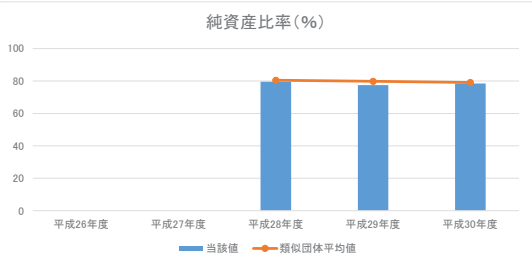
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

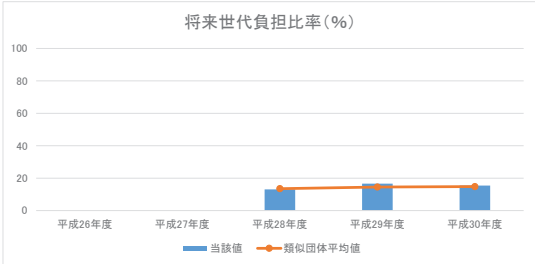
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,398	8,305	8,243
資産合計			10,548	10,717	10,497
当該値			79.6	77.5	78.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			976	1,260	1,140
有形・無形固定資産合計			7,450	7,576	7,417
当該値			13.1	16.6	15.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

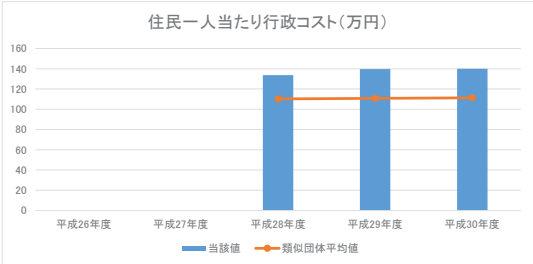
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

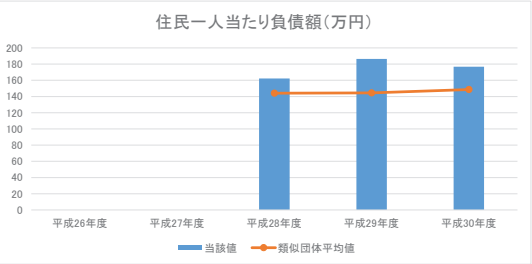
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			177,340	180,594	178,561
人口			1,326	1,294	1,275
当該値			133.7	139.6	140.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

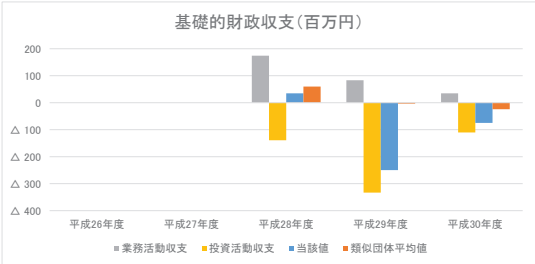
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			215,027	241,206	225,425
人口			1,326	1,294	1,275
当該値			162.2	186.4	176.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			174	83	35
投資活動収支　※2			△ 139	△ 333	△ 110
当該値			35	△ 250	△ 75
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

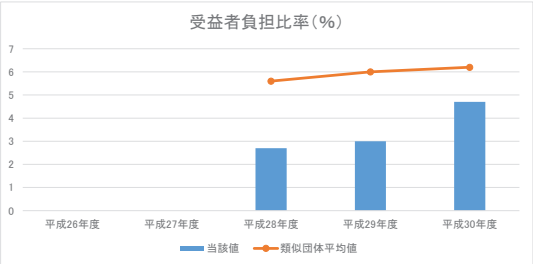
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			47	58	89
経常費用			1,762	1,902	1,876
当該値			2.7	3.0	4.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より高い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や村民サービスに寄与することとなるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.5%で類似団体平均79.1%とほぼ同様となっている。しかし今後は、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、大規模事業が重なり借入額が増加し償還額が増加していることから増加傾向となっている。
今後は新規事業などの優先度を見極めながら借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に経常費用のうち維持補修費の占める割合が高くなっていることから公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県会津美里町

団体コード　074471

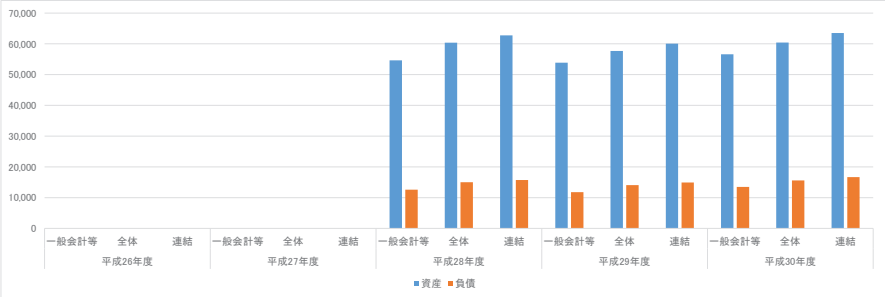
人口	20,495 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	276.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,178,670 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,637	53,853	56,619
	負債			12,569	11,768	13,492
全体	資産			60,376	57,673	60,430
	負債			15,027	14,061	15,576
連結	資産			62,741	60,060	63,507
	負債			15,752	14,943	16,665

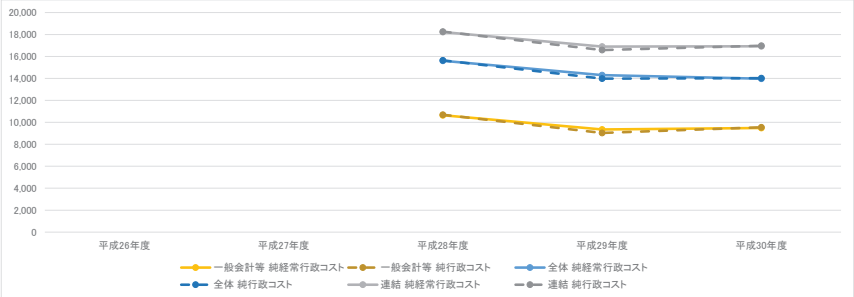


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,766百万円の増加（＋5.1%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、公共施設整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,439百万円増加した。
一般会計等においては、負債総額が前年度末からが1,724百万円の増加（＋14.6%）となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、公共施設整備事業等に係る地方債の借入等により1,657百万円増加した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から2,757百万円の増加（＋4.8%）、負債総額が前年度末から1,515百万円の増加（＋10.8%）となった。
連結会計においては、資産総額が前年度末から3,447百万円の増加（＋5.7%）、負債総額が前年度末から1,722百万円の増加（＋11.5%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,647	9,350	9,485
	純行政コスト			10,692	9,034	9,548
全体	純経常行政コスト			15,607	14,299	13,974
	純行政コスト			15,644	13,981	14,025
連結	純経常行政コスト			18,226	16,899	16,926
	純行政コスト			18,263	16,584	16,980

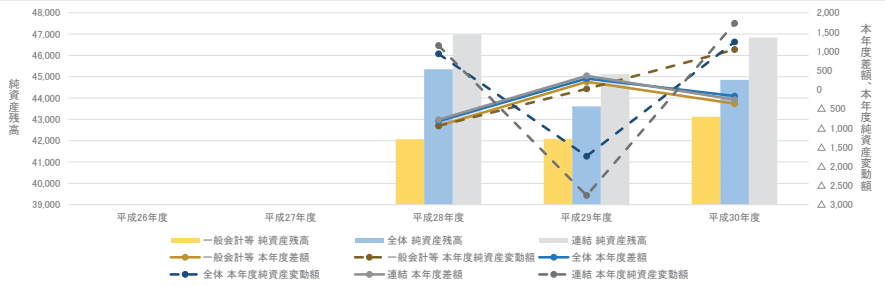


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,852百万円となり、前年度比139百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,946百万円）であり、純行政コストの41.3%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、経費の縮減に努める。
全体会計においては、経常費用は14,767百万円となり、前年度比307百万円の減少となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等（6,854百万円）であり、純行政コストの48.9%を占めている。
連結会計においては、経常費用は18,651百万円となり、前年度比91百万円の増加となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等（9,133百万円）であり、純行政コストの53.8%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 946	201	△ 366
	本年度純資産変動額			△ 946	18	1,042
	純資産残高			42,068	42,086	43,127
全体	本年度差額			△ 823	286	△ 169
	本年度純資産変動額			930	△ 1,736	1,241
	純資産残高			45,349	43,613	44,854
連結	本年度差額			△ 784	358	△ 264
	本年度純資産変動額			1,147	△ 2,759	1,725
	純資産残高			46,990	45,117	46,842

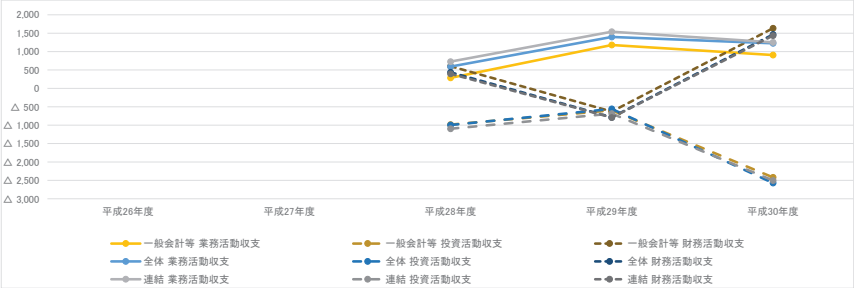


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（9,182百万円）が純行政コスト（9,548百万円）を下回っており、本年度差額は△366百万円となった。無償所管換等（1,408百万円）により、純資産残高は1,042百万円の増加となった。
全体会計においては、純資産残高は1,241百万円の増加となった。
連結会計においては、純資産残高は1,725百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			286	1,179	907
	投資活動収支			△ 983	△ 596	△ 2,419
	財務活動収支			601	△ 629	1,635
全体	業務活動収支			592	1,398	1,224
	投資活動収支			△ 997	△ 558	△ 2,572
	財務活動収支			436	△ 785	1,466
連結	業務活動収支			728	1,540	1,251
	投資活動収支			△ 1,096	△ 685	△ 2,503
	財務活動収支			396	△ 793	1,434



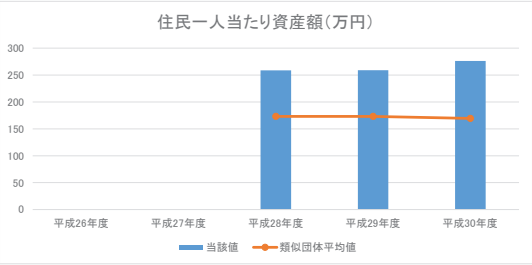
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は907百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出や基金積立金支出により△2,419百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから、1,635百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、352百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は1,224百万円であったが、投資活動収支については、△2,572百万円となっている。財務活動収支については、1,466百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、1,020百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は1,251百万円であったが、投資活動収支については、△2,503百万円となっている。財務活動収支については、1,434百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、1,644百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

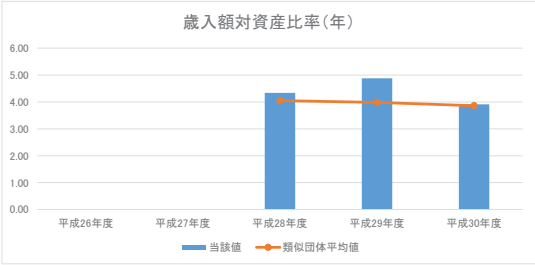
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,463,683	5,385,314	5,661,896
人口			21,132	20,801	20,495
当該値			258.6	258.9	276.3
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

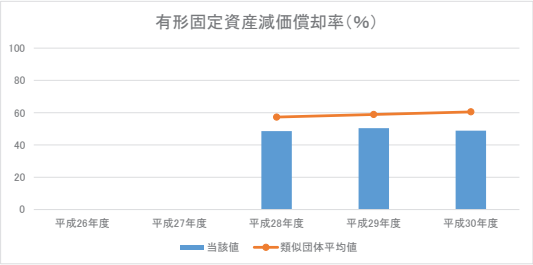
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,637	53,853	56,619
歳入総額			12,598	11,034	14,475
当該値			4.34	4.88	3.91
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,938	35,449	36,063
有形固定資産　※1			69,850	70,294	73,717
当該値			48.6	50.4	48.9
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

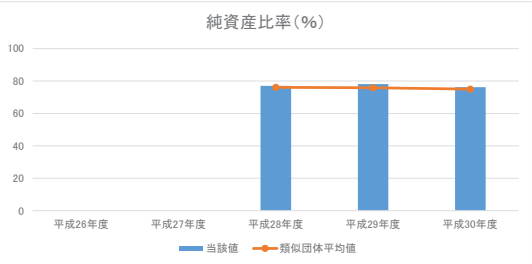
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

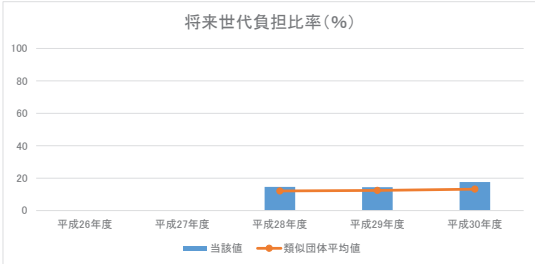
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			42,068	42,086	43,127
資産合計			54,637	53,853	56,619
当該値			77.0	78.1	76.2
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,305	6,029	7,881
有形・無形固定資産合計			43,232	41,928	44,799
当該値			14.6	14.4	17.6
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

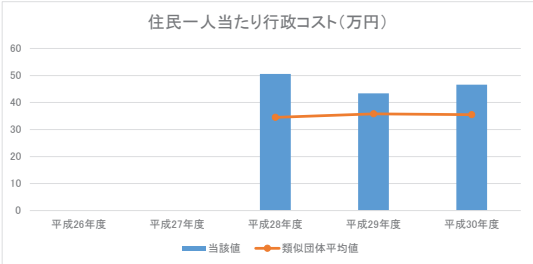
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

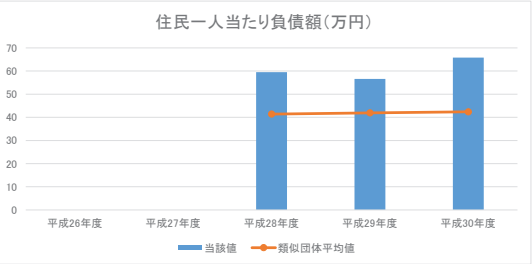
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,069,197	903,406	954,766
人口			21,132	20,801	20,495
当該値			50.6	43.4	46.6
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

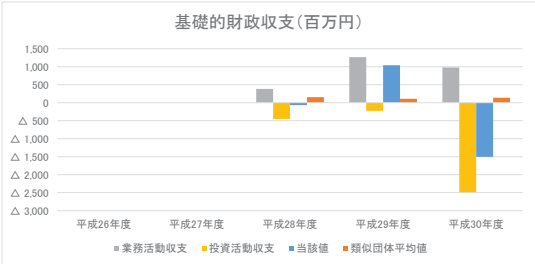
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,256,900	1,176,751	1,349,164
人口			21,132	20,801	20,495
当該値			59.5	56.6	65.8
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			384	1,268	981
投資活動収支　※2			△ 452	△ 226	△ 2,487
当該値			△ 68	1,042	△ 1,506
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

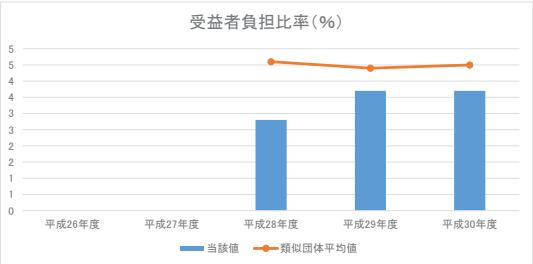
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			306	363	367
経常費用			10,953	9,713	9,852
当該値			2.8	3.7	3.7
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。平成30年度は、純行政コストが税収等の財源を上回り、本年度差額は△366百万円であった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度と比較し、純行政コストは51,360百万円増加し、住民一人当たり行政コストも3.2ポイント増加した。依然として類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,506百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同ポイントであり、依然として類似団体平均を下回っている。
引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図る。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県西郷村

団体コード　074616

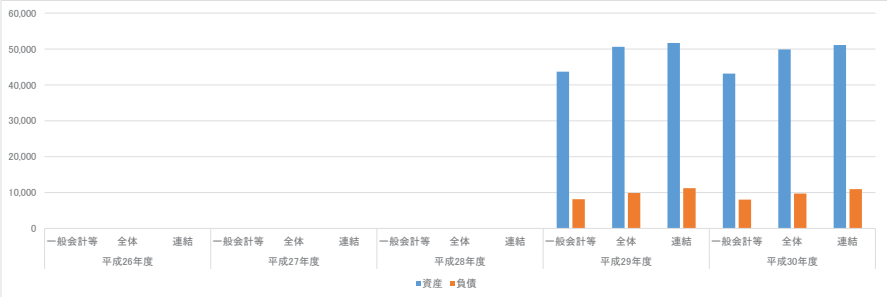
人口	20,165 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	147 人
面積	192.06 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,420,263 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－１	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				43,663	43,132
	負債				8,127	8,023
全体	資産				50,596	49,859
	負債				9,863	9,733
連結	資産				51,663	51,083
	負債				11,212	10,928



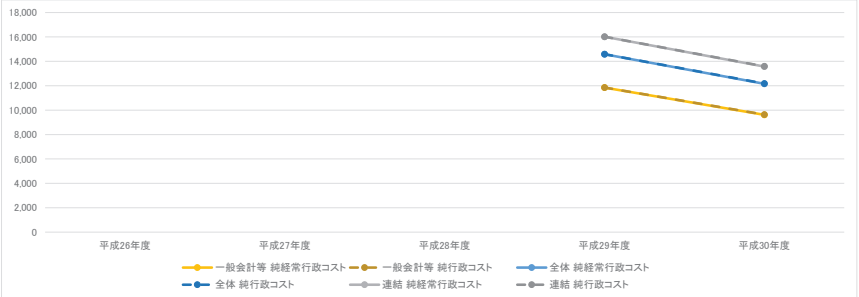
分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から531百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金及び未収金であり、現金預金では歳計現金の減少（△359百万円）、未収金では期首時点では保育所等整備交付金事業の繰越明許に伴う保育所等整備交付金（国庫補助金）の繰越（122百万円）があったことに対して、H30年度では同事業が完了、ほか2事業においても同様にH29年度では繰越（392百万円）があったが、完了したためその分未収金が減少している。

また、負債総額が期首時点から104百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、退職手当引当金が△51百万円と最も多く減少している

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,849	9,616
	純行政コスト				11,854	9,638
全体	純経常行政コスト				14,584	12,159
	純行政コスト				14,588	12,181
連結	純経常行政コスト				16,020	13,572
	純行政コスト				16,021	13,590

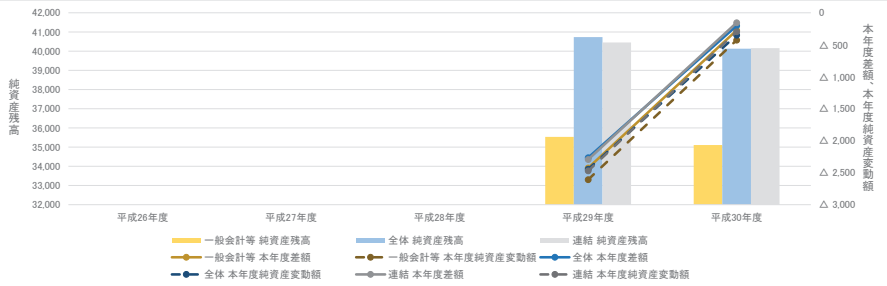


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,872百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,553百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,319百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（4,049百万円）、次いで移転費用（2,587百万円）であり、純行政コストの67.2%を占めている。物件費等は主に、放射性物質除染対策事業に対する支出が多くを占めているためであるが、事業は年々収束していくため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が576百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,473百万円多くなり、純行政コストは2,543百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が877百万円多くなっている一方、人件費が254百万円多くなっているなど、経常費用が4,834百万円多くなり、純行政コストは3,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 2,426	△ 274
	本年度純資産変動額				△ 2,608	△ 427
	純資産残高				35,536	35,109
全体	本年度差額				△ 2,265	△ 203
	本年度純資産変動額				△ 2,446	△ 351
	純資産残高				40,733	40,126
連結	本年度差額				△ 2,294	△ 155
	本年度純資産変動額				△ 2,472	△ 296
	純資産残高				40,453	40,155



分析：
一般会計においては、純行政コストについて前年度より2,216円減少しており、純行政コストの変動に比べ、財源部分の変動が小さいことから、純資産残高は前年度より減少幅が小さいが、427百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収が1,064百万円多くなっており、本年度差額は▲813百万円となり、純資産残高は351百万円の減少となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,072百万円多くなっており、本年度差額は534百万円となり、純資産残高は296百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,043	743
	投資活動収支				△ 968	△ 1,061
	財務活動収支				108	△ 41
全体	業務活動収支				1,415	1,004
	投資活動収支				△ 1,215	△ 1,438
	財務活動収支				52	△ 50
連結	業務活動収支					1,093
	投資活動収支					△ 1,444
	財務活動収支					△ 167

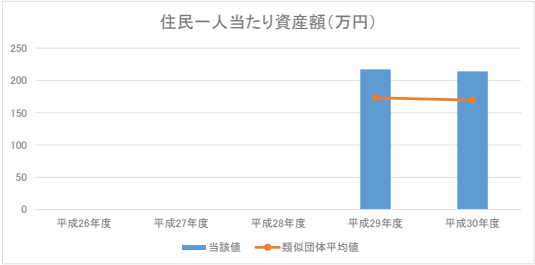
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は743百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立や白河布引山演習場周辺道路改修等事業、社会資本整備総合交付金事業、特定防衛施設周辺整備事業を行ったことから▲1,060百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少し、380百万円となった。これは税収等が減収したためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い1,003百万円となっている。投資活動収支では、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため▲1,438百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し1,883百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

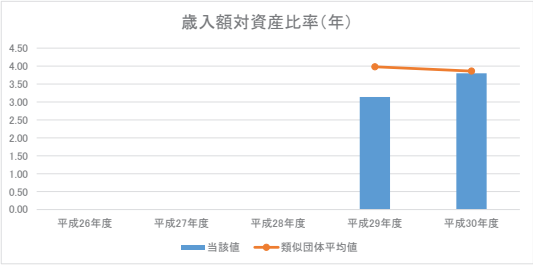
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,366,318	4,313,212
人口				20,116	20,165
当該値				217.1	213.9
類似団体平均値				173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

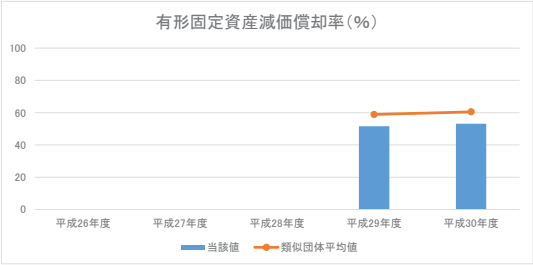
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				43,663	43,132
歳入総額				13,891	11,357
当該値				3.14	3.80
類似団体平均値				3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				29,631	30,824
有形固定資産　※1				57,383	57,911
当該値				51.6	53.2
類似団体平均値				58.9	60.5

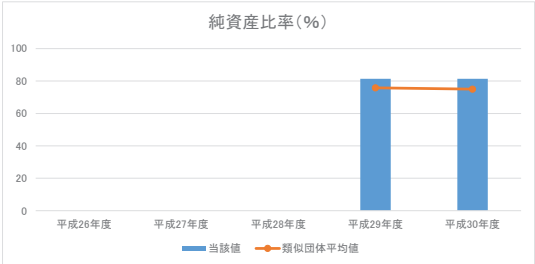
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

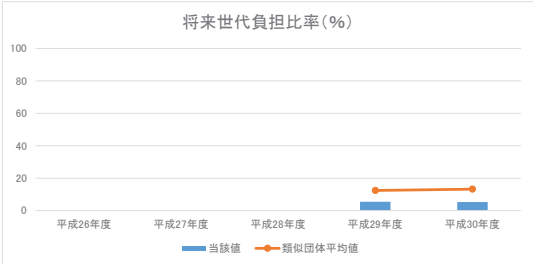
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				35,536	35,109
資産合計				43,663	43,132
当該値				81.4	81.4
類似団体平均値				75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,974	1,919
有形・無形固定資産合計				36,358	36,122
当該値				5.4	5.3
類似団体平均値				12.4	13.2

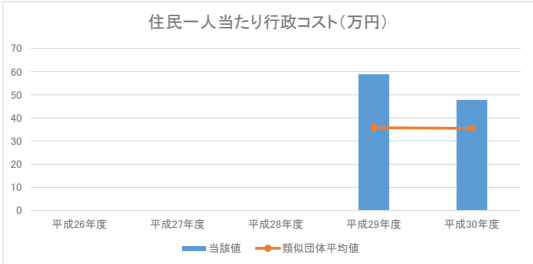
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

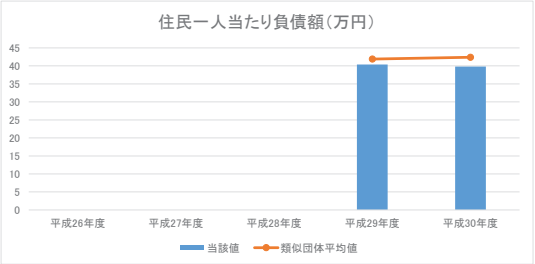
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,185,373	963,777
人口				20,116	20,165
当該値				58.9	47.8
類似団体平均値				35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

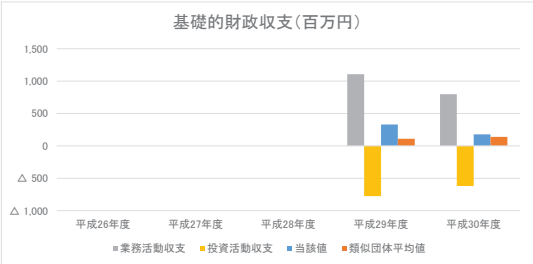
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				812,701	802,337
人口				20,116	20,165
当該値				40.4	39.8
類似団体平均値				41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				1,106	798
投資活動収支　※2				△ 776	△ 620
当該値				330	178
類似団体平均値				108.8	138.6

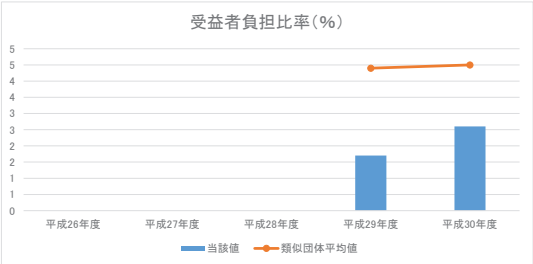
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				206	256
経常費用				12,055	9,872
当該値				1.7	2.6
類似団体平均値				4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。当村は類似団体に比べると、有形固定資産減価償却率が低く、減価償却が終わっていない資産が多いと類推出来る。減価償却が終わっていないため、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。
翌年以降、新規事業による施設の建設（投資事業）が検討されており、それによって減価償却をふまえても住民一人当たりの資産額は大きくなるものと想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると考えられる。
歳入額対資産比率も類似団体平均より下回っているが、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対策債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。
今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件費は主に放射性物質除染対策事業によるもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「5.受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。来年度は退職者が多い影響で今年度同等の推移であれば、住民一人当たりの負債額がさらに減少することが見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため178百万円となっている。業務活動収支が上回っている理由としては、除染対策事業の縮小（物件費等の支出の減少）が考えられる。今後は投資的な新規事業が増えていくことにより、地方債を発行することが想定される。負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,183百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、188百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射性物質除染対策事業の収束により、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県泉崎村

団体コード　074641

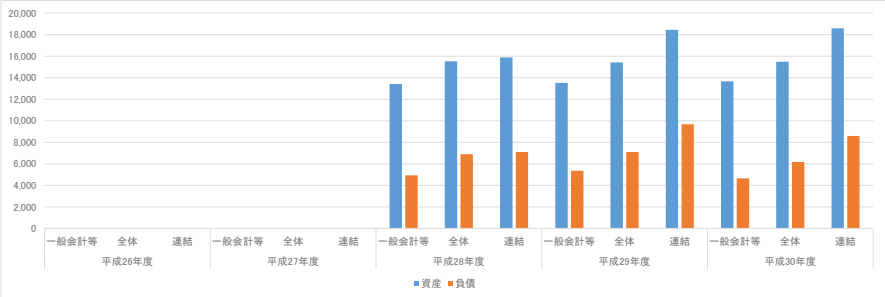
人口	6,487 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	35.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,410,760 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,420	13,520	13,667
	負債			4,937	5,360	4,643
全体	資産			15,527	15,413	15,480
	負債			6,892	7,101	6,168
連結	資産			15,883	18,438	18,588
	負債			7,098	9,674	8,587

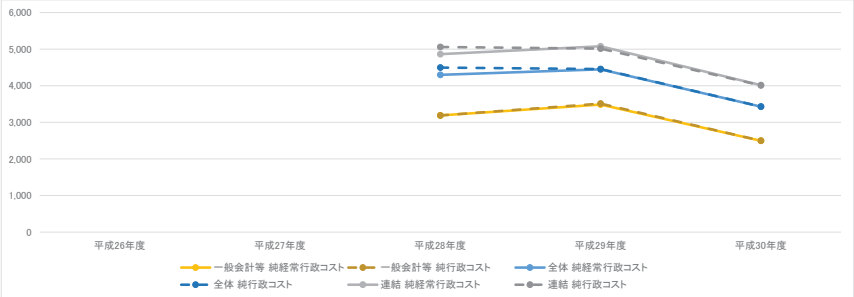


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から717百万円の減少（－15.4%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少（595百万円）であり、水道事業会計等を加えた全体でも減少している。
白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等を加えた連結では、資産総額は、泉崎観光株式会社が保有している施設の資産を計上し、負債総額も借入金等があることから計上している。
今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,189	3,486	2,497
	純行政コスト			3,189	3,512	2,498
全体	純経常行政コスト			4,298	4,448	3,429
	純行政コスト			4,496	4,456	3,430
連結	純経常行政コスト			4,862	5,078	4,017
	純行政コスト			5,059	5,014	4,010

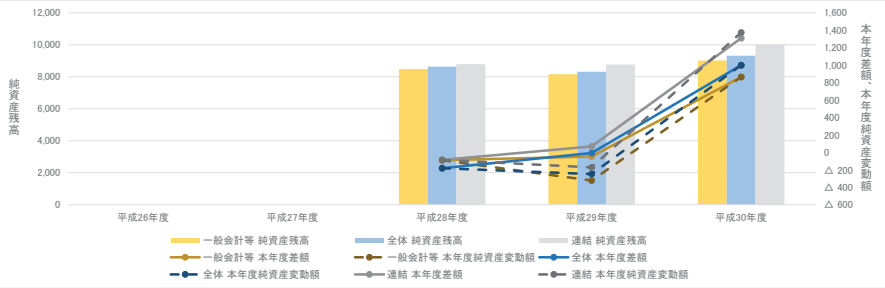


分析：
一般会計等においては、業務費用が移転費用よりも多く、前年と比較して最も金額が大きく減少したものは、業務費用の退職手当引当金繰入額等（358百万円）であり、本年度の純経常行政コストの81．5%を占めている。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上し、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している。前年度より退職手当引当金繰入額等の減少（358百万円）や経常収益の増加（623百万円）により、全体の純行政コストは1,026百万円減少している。
連結では、白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等へ支出される人件費の退職手当引当金繰入額等の減少（358百万円）が大きくしめている。
引き続き、施設の複合化もしくは統廃合を原則としながら適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 47	864
	本年度純資産変動額			△ 90	△ 323	864
	純資産残高			8,483	8,160	9,024
全体	本年度差額			△ 182	△ 8	999
	本年度純資産変動額			△ 182	△ 249	999
	純資産残高			8,635	8,312	9,311
連結	本年度差額			△ 87	68	1,309
	本年度純資産変動額			△ 87	△ 172	1,374
	純資産残高			8,785	8,764	10,002

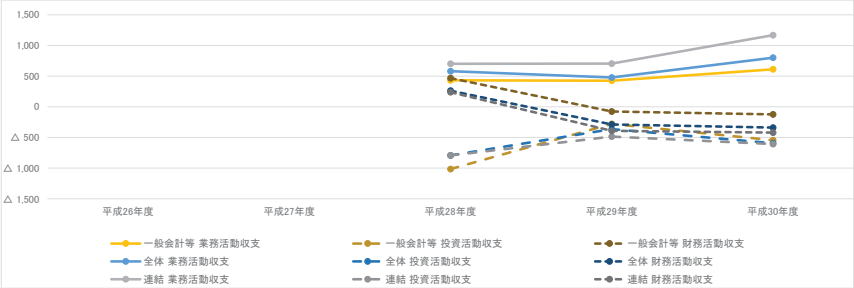


分析：
一般会計等においては、前年度比で財源（△105百万円）や純行政コスト（△1,014百万円）の減少により、本年度差額は817百万円となったが、経常収益（624百万円）の増加等があったため、純資産残高は864百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が税収等に含まれることから、前年比で国県等補助金が251百万円増加、本年度の差額は991百万円となり、退職手当引当金繰入金（358百万円）の減少や経常収益（623百万円）の増加となったため、純資産残高は999百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等は財源5,319百万円に含まれており、本年度は国県等補助金（354百万円）が多かったことにより本年度差額は1,241百万円増加となり、純資産残高は10,002百万円となった。
このことから、徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			431	425	611
	投資活動収支			△ 1,015	△ 279	△ 546
	財務活動収支			467	△ 77	△ 124
全体	業務活動収支			580	478	800
	投資活動収支			△ 793	△ 364	△ 594
	財務活動収支			262	△ 288	△ 339
連結	業務活動収支			701	704	1,168
	投資活動収支			△ 793	△ 486	△ 609
	財務活動収支			238	△ 392	△ 421



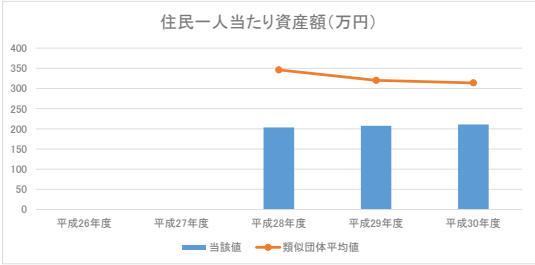
分析：
一般会計等においては、前年比の業務活動収支は国県等補助金収入（241百万円）等により186百万円増加した。投資活動収支については、国県等補助金収入や基金取崩収入等（△267百万円）がなかったことから、△546百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△124百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があったが、業務活動収支は前年比で322百万円多い800百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入や資産売却収入等がなかったため、△594百万円となった。
連結では、業務活動収支は、前年比で国県等補助金収入（505百万円）等の増加により、464百万円増加の1,168百万円となっている。投資活動収支は、全体収支と同じで、国県等補助金収入や資産売却収入等がなかったため、△609百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△421百万円となり、本年度末現金預金残高は1,178百万円となった。
今後は、地方債の据置期間はあるものの償還が始まることから、適正な財政運営を行う。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

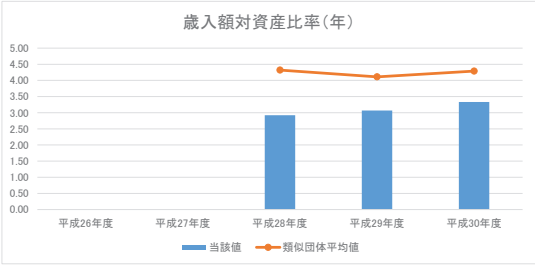
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,342,022	1,351,993	1,366,662
人口			6,597	6,519	6,487
当該値			203.4	207.4	210.7
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

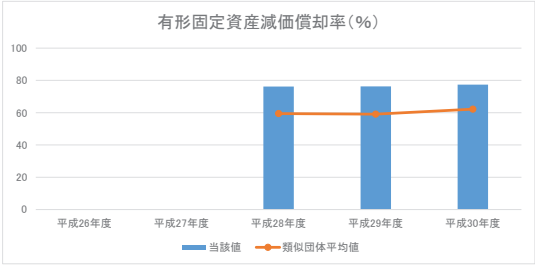
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,420	13,520	13,667
歳入総額			4,589	4,410	4,103
当該値			2.92	3.07	3.33
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,231	17,548	17,909
有形固定資産　※1			22,605	23,001	23,141
当該値			76.2	76.3	77.4
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

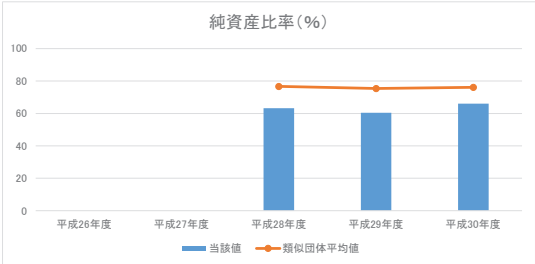
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

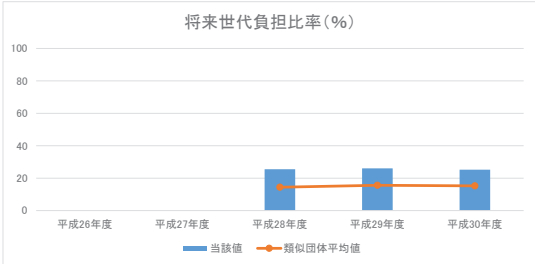
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,483	8,160	9,024
資産合計			13,420	13,520	13,667
当該値			63.2	60.4	66.0
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,336	2,408	2,296
有形・無形固定資産合計			9,154	9,271	9,124
当該値			25.5	26.0	25.2
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

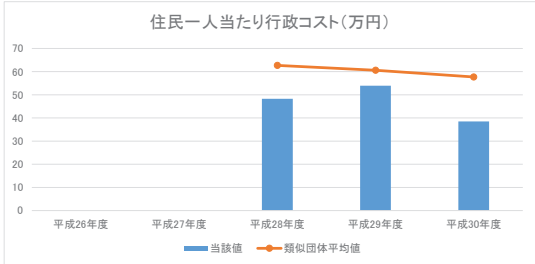
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

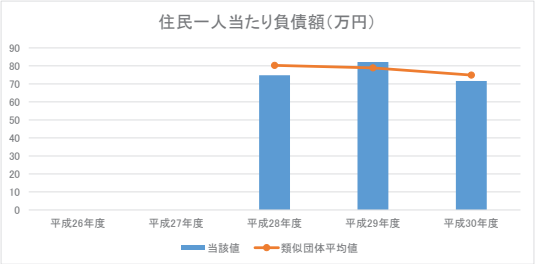
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			318,863	351,232	249,767
人口			6,597	6,519	6,487
当該値			48.3	53.9	38.5
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

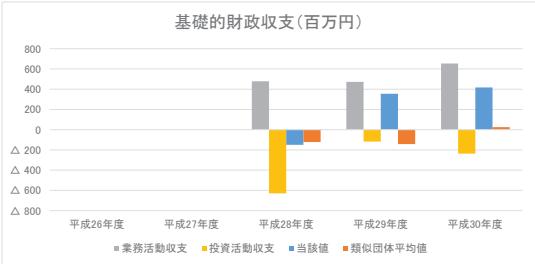
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			493,704	535,988	464,305
人口			6,597	6,519	6,487
当該値			74.8	82.2	71.6
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			479	473	654
投資活動収支　※2			△ 629	△ 118	△ 237
当該値			△ 150	355	417
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

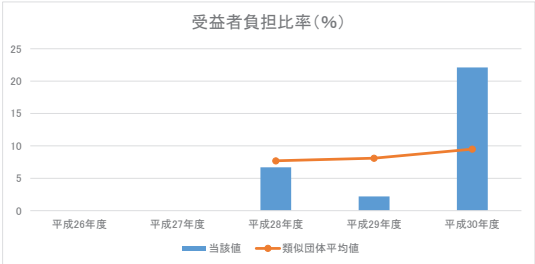
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			228	77	708
経常費用			3,417	3,563	3,204
当該値			6.7	2.2	22.1
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが今後、駅のこ線橋及び東口整備事業等が進められる事から、当該比率は増加すると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い、高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、退職者不補充により人件費が抑制されたのが要因と考えられるが、今後は社会保障関連の経費が増加傾向にあるため、事業の適正化や各種手当等の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して下回っている。地方債の発行や退職手当引当金の減少が要因とかんがえられることから、引き続き、財政運営や職員の適正管理等に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、417百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては、退職手当引当金の取り崩しを行ったことによる。今後も経常経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県中島村

団体コード　074659

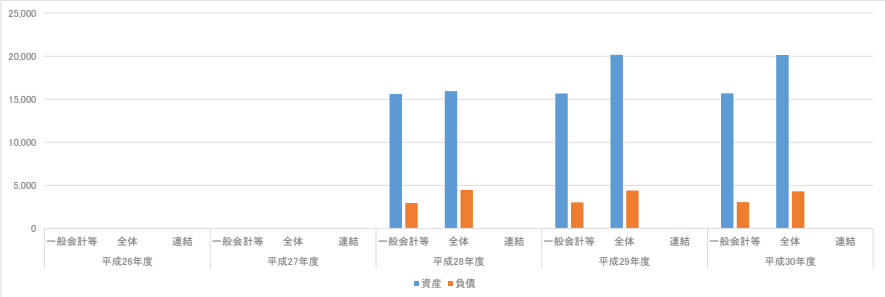
人口	5,098 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	18.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,855,407 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,625	15,670	15,683
	負債			2,945	3,021	3,049
全体	資産			15,944	20,147	20,131
	負債			4,469	4,395	4,305
連結	資産					
	負債					

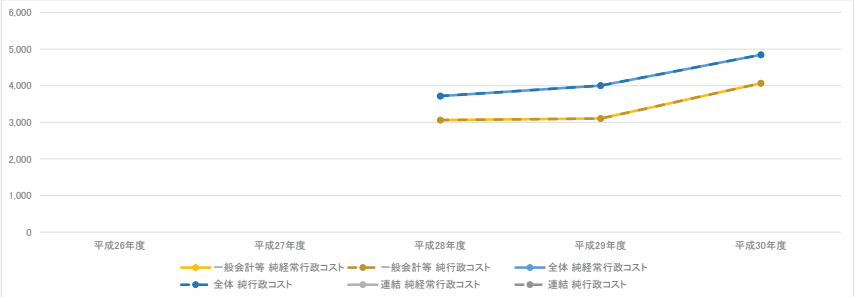


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13百万円の増加（＋0.08%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.9%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,062	3,105	4,067
	純行政コスト			3,062	3,104	4,067
全体	純経常行政コスト			3,718	4,004	4,845
	純行政コスト			3,718	4,004	4,845
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

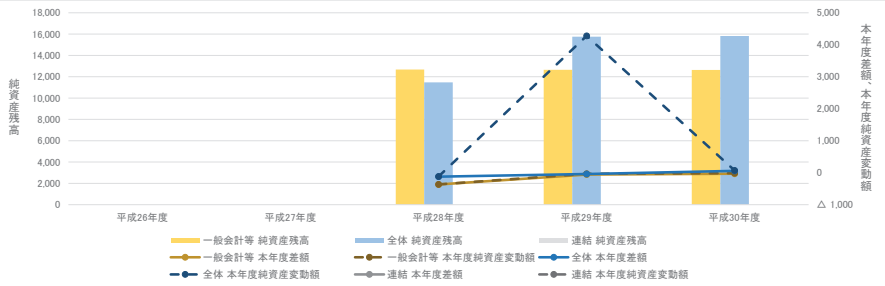


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,067百万円となり、前年度比901百万円の増加(+28.5%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,507百万円、前年度比＋1099百万円）であり、純行政コストの61.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 368	△ 59	△ 32
	本年度純資産変動額			△ 366	△ 31	△ 15
	純資産残高			12,680	12,649	12,634
全体	本年度差額			△ 124	△ 42	57
	本年度純資産変動額			△ 121	4,277	73
	純資産残高			11,475	15,752	15,826
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

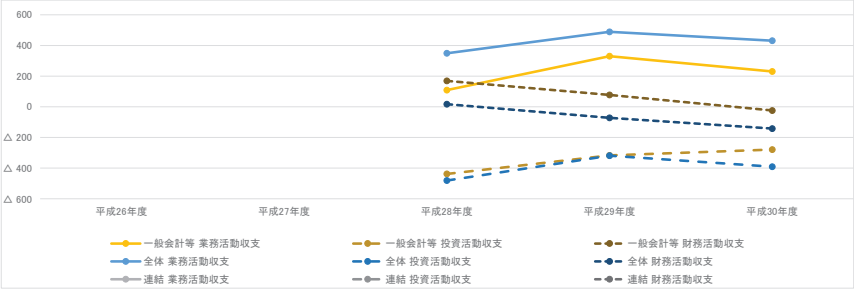


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,372百万円）が純行政コスト（4,067百万円）を下回っており、本年度差額は▲32百万円となり、純資産残高は15百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			109	330	230
	投資活動収支			△ 438	△ 317	△ 279
	財務活動収支			169	77	△ 24
全体	業務活動収支			349	489	431
	投資活動収支			△ 481	△ 319	△ 391
	財務活動収支			17	△ 72	△ 142
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



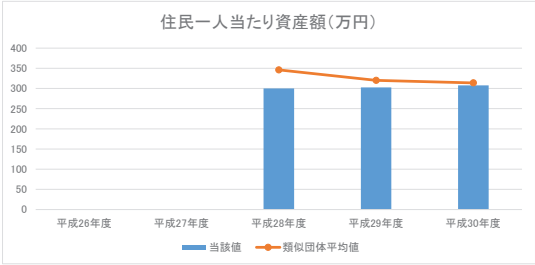
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は230百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事等を行ったことから、▲279百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、260百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

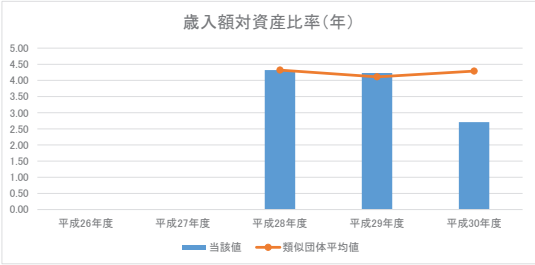
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,562,500	1,567,000	1,568,331
人口			5,206	5,176	5,098
当該値			300.1	302.7	307.6
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

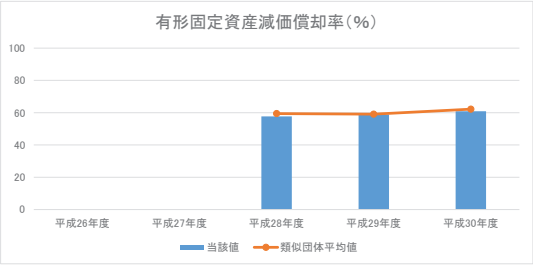
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,625	15,670	15,683
歳入総額			3,621	3,707	5,792
当該値			4.32	4.23	2.71
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,566	14,059	14,625
有形固定資産　※1			23,524	23,868	24,022
当該値			57.7	58.9	60.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

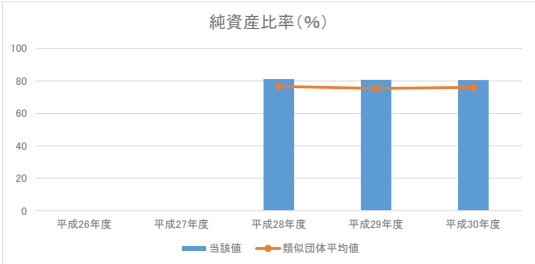
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

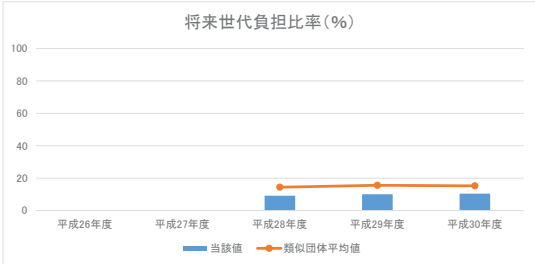
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,680	12,649	12,634
資産合計			15,625	15,670	15,683
当該値			81.2	80.7	80.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,102	1,196	1,188
有形・無形固定資産合計			11,928	11,791	11,441
当該値			9.2	10.1	10.4
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

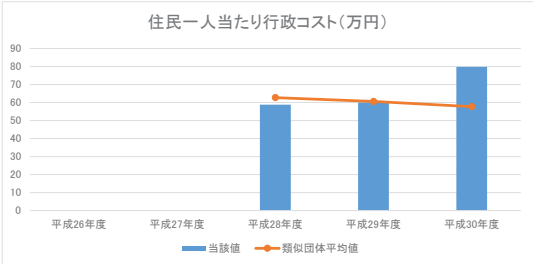
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

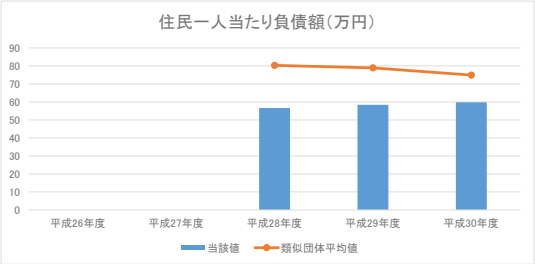
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			306,200	310,400	406,698
人口			5,206	5,176	5,098
当該値			58.8	60.0	79.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

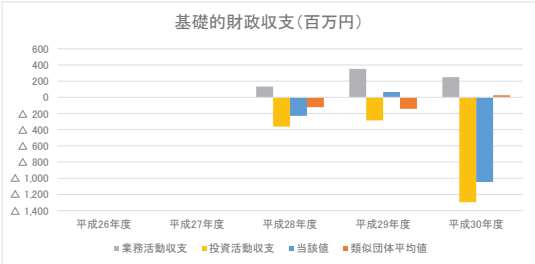
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			294,500	302,100	304,905
人口			5,206	5,176	5,098
当該値			56.6	58.4	59.8
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			133	351	249
投資活動収支　※2			△ 361	△ 285	△ 1,295
当該値			△ 228	66	△ 1,046
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

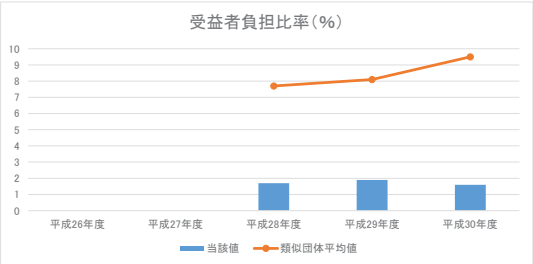
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			54	61	65
経常費用			3,117	3,166	4,132
当該値			1.7	1.9	1.6
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28 年度に児童館建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは5,831万円増加している。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて1.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、物件費が昨年度より1,079万円増加していることなどから、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ふるさと納税業務増により物件費が増加傾向にあると考えられる。物件費の適正な支出を図り不要な支出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2,805万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を79百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成15年度から発行し続けており、残高が1,232百万円（地方債残高の50.8%）となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度からは減少している。経常費用が昨年度から966百万円増加しており、維持補修費も昨年より11百万円増加しているため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県矢吹町

団体コード　074667

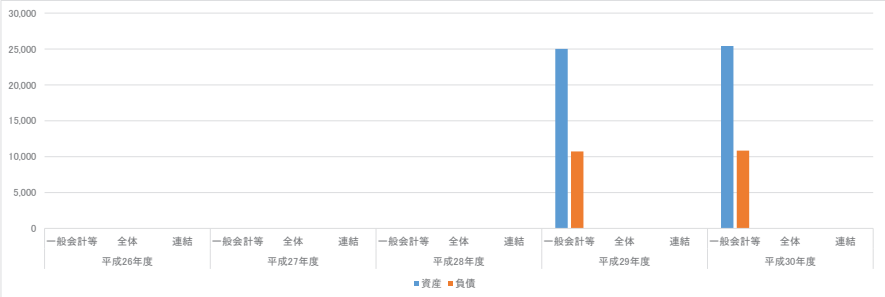
人口	17,406 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	60.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,439,505 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	109.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				25,008	25,417
	負債				10,721	10,846
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

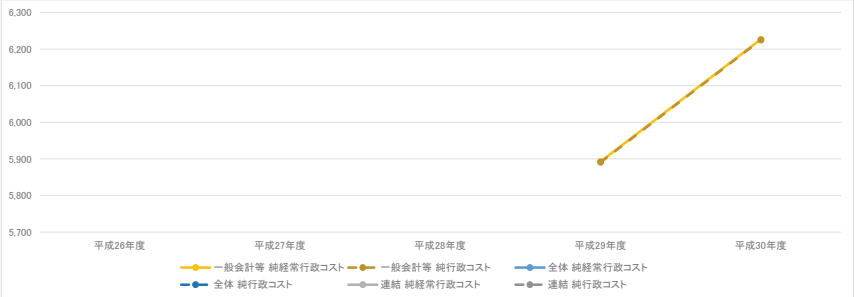


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から409百万円の増加（＋1.6%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産であり、複合施設整備にかかる工事施工初年度とおして資産の取得額が増加したことによるもの。また、負債総額が前年度末から125百万円の増加（＋1.1%）となっており、固定負債のうち地方債について、資産の増加と同様に複合施設整備にかかる地方債の発行に伴い増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,893	6,227
	純行政コスト				5,891	6,225
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

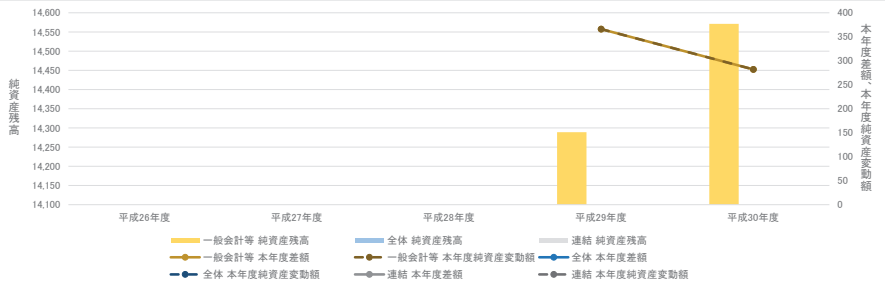


分析：
一般会計等においては、経常費用は6，720百万円となり、前年度と比較して465百万円の増加（＋7.4%）となった。経常費用のうち物件費が24%（1，617百万円）を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。今後は復興事業の進捗により減少推移することが見込まれるほか、物件費以外の維持補修費等についても計画的かつ効果的な執行により、さらなるコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				366	282
	本年度純資産変動額				366	282
	純資産残高				14,289	14,571
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

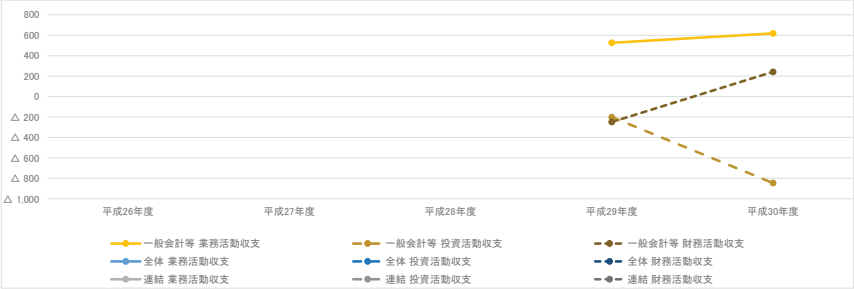


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6，506百万円）が純行政コスト（6，224百万円）を上回っており、本年度差額は282百万円となり、純資産残高は282百万円の増加の14，571百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				526	618
	投資活動収支				△ 201	△ 846
	財務活動収支				△ 249	242
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



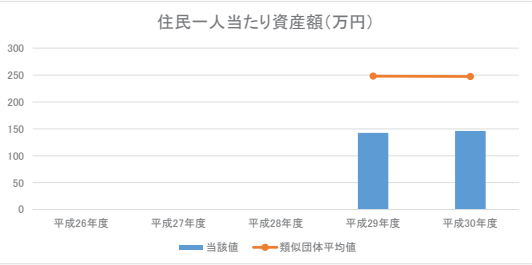
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は618百万円であったが、投資活動収支については、矢吹駅周辺地区都市再生整備計画事業にかかる複合施設の建設工事等を行ったことから、▲846百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額等が地方債償還支出を上回ったことから、242百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、310百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

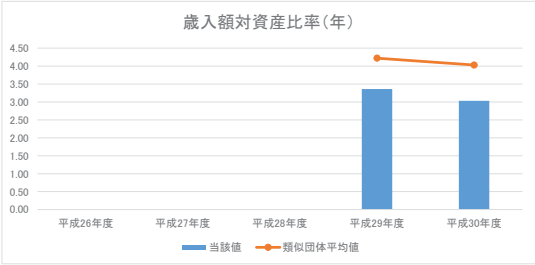
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,500,800	2,541,658
人口				17,552	17,406
当該値				142.5	146.0
類似団体平均値				247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

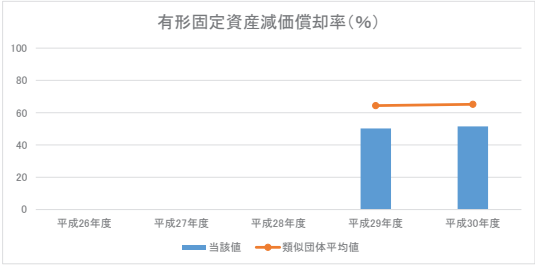
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				25,008	25,417
歳入総額				7,450	8,382
当該値				3.36	3.03
類似団体平均値				4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				13,529	14,060
有形固定資産　※1				26,956	27,293
当該値				50.2	51.5
類似団体平均値				64.4	65.2

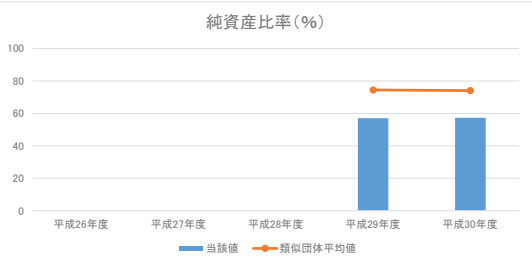
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

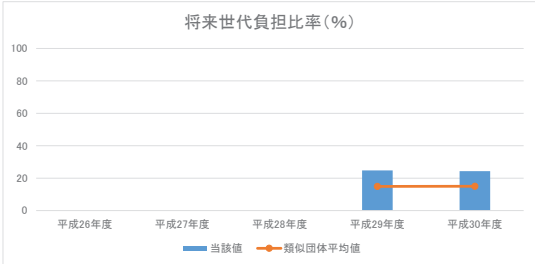
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				14,289	14,571
資産合計				25,008	25,417
当該値				57.1	57.3
類似団体平均値				74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				5,065	5,094
有形・無形固定資産合計				20,453	20,966
当該値				24.8	24.3
類似団体平均値				14.9	15.0

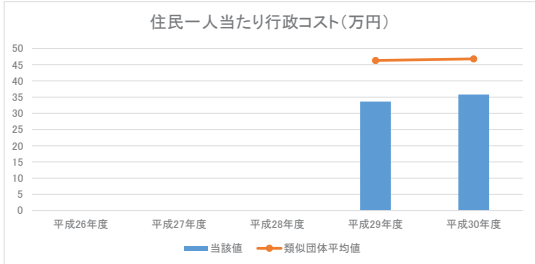
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

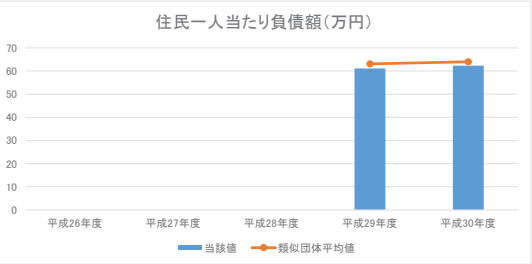
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				589,100	622,465
人口				17,552	17,406
当該値				33.6	35.8
類似団体平均値				46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

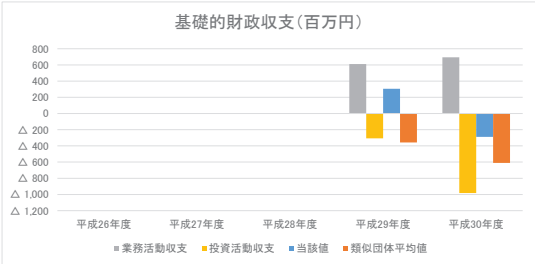
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,072,100	1,084,599
人口				17,552	17,406
当該値				61.1	62.3
類似団体平均値				63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				611	695
投資活動収支　※2				△ 306	△ 983
当該値				305	△ 288
類似団体平均値				△ 357.9	△ 610.3

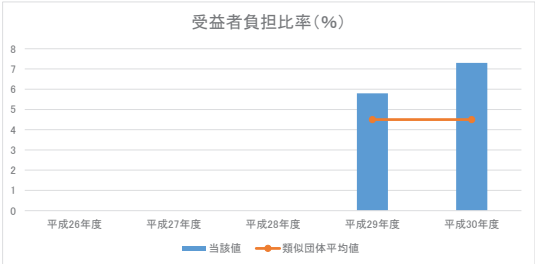
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				361	493
経常費用				6,254	6,720
当該値				5.8	7.3
類似団体平均値				4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化の検討を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還の計画的な実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、物件費が人件費等に比べて割合が高くなっている。今後も復興事業などにかかる特定財源の確保に努めるとともに、経常的な物件費や維持補修費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、国営事業にかかる債務負担行為等の残高減少を捉えながら、復興事業にかかる地方債の計画的な発行を図っていく。また、地方債の繰上償還を行うなど、計画的な地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当町では公営住宅を多く有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが要因と考えられる。今後は保育の無償化など、受益者負担の総額は減少推移していくものと想定され、さらなる公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県棚倉町

団体コード　074811

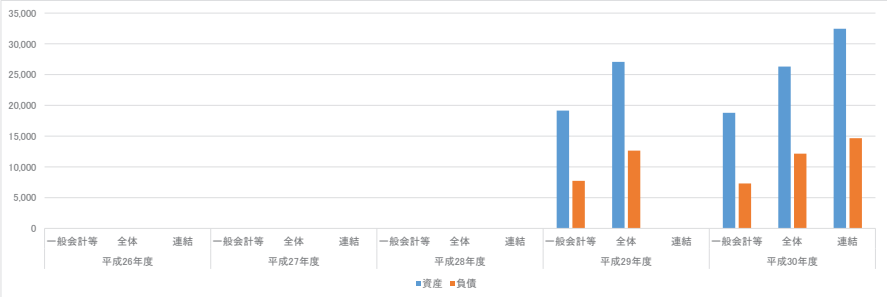
人口	14,156 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	118 人
面積	159.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,158,865 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				19,159	18,782
	負債				7,729	7,308
全体	資産				27,078	26,314
	負債				12,647	12,149
連結	資産					32,447
	負債					14,660



分析：

一般会計等については、有形固定資産において、インフラ資産の工作物が254百万円（＋1.6%）、その他の基金が190百万円（＋14.5%）増加したものの、各資産の減価償却が進んだことにより全体で427百万円の減（▲2.9%）となった。それに加え、流動資産のうち財政調整基金144百万円の減（▲14.0%）が大きな要因となり、資産総額は対前年度比で377百万円減少（▲2.0%）した。また、負債においては、固定負債である地方債が350百万円の減（▲6.0%）となり、負債合計は対前年度比で421百万円減少（▲5.5%）した。総資産額のうち有形固定資産の割合が75.9%を占めているが、これらは将来的に維持管理等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズ等にも注視しながら優先順位を決めて改修等を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。

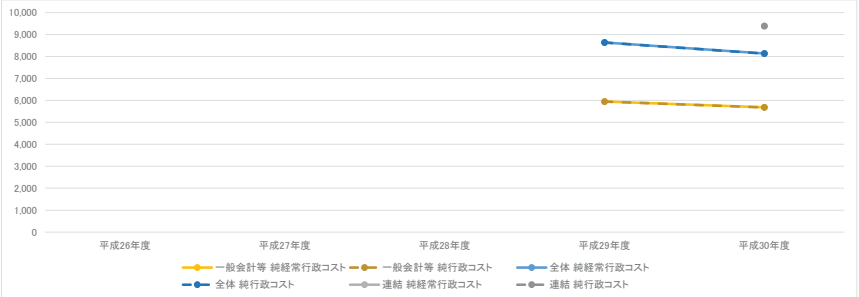
上水道事業会計を加えた全体では、資産総額は対前年度比で482百万円（▲1.8%）、負債総額は498百万円減少（▲3.9%）した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産により一般会計等より7,532百万円、負債総額は上下水道事業に係る地方債の影響により4,841百万円それぞれ増加している。

一部事務組合及び第三セクター等を加えた連結では、資産総額が対前年比で416百万円の増（＋1.3%）、負債総額が641百万円の減（▲4.2%）となった。一般会計等と比較すると、総資産額は連結団体保有の資産計上により13,665百万円、負債総額は連結団体の借入金等により7,352百万円がそれぞれ増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,948	5,684
	純行政コスト				5,945	5,679
全体	純経常行政コスト				8,637	8,136
	純行政コスト				8,634	8,130
連結	純経常行政コスト					9,386
	純行政コスト					9,380



分析：

一般会計等においては、経常費用が6,033百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が3,257百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,776百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中でも物件費等が2,148百万円で業務費用全体の66.0%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件費に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・節減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。

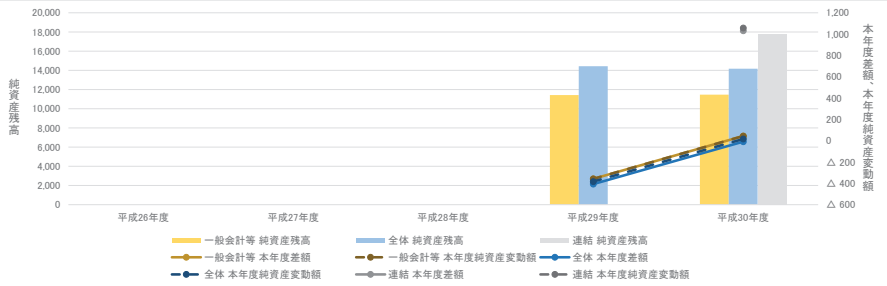
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が386百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは8,130百万円となった。

連結では、連結団体の事業収益を計上していることで、経常収益が一般会計等と比べて882百万円増加しているが、一方で移転費用等の経常費用も4,584百万円増加しており、純行政コストは9,380百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 358	44
	本年度純資産変動額				△ 358	44
	純資産残高				11,430	11,474
全体	本年度差額				△ 407	△ 9
	本年度純資産変動額				△ 383	16
	純資産残高				14,431	14,165
連結	本年度差額					1,032
	本年度純資産変動額					1,057
	純資産残高					17,787



分析：

一般会計等においては、税収等の財源5,723百万円が純行政コスト5,679百万円を上回ったことで、本年度差額は44百万円増加し、純資産残高は11,474百万円となった。内訳としては、町民税等地方税による収入及び国県支出金は前年度を下回ったものの、地方交付税が314百万円の増（＋18.5%）となったことが大きな要因であると考えられる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により税収等が一般会計等よりも931百万円の増、国県等補助金が1,467百万円の増となったものの、純行政コストを下回る結果となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,689百万円増加しており、本年度差額は1,032百万円、純資産残高は17,787百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				256	490
	投資活動収支				△ 174	△ 124
	財務活動収支				△ 232	△ 325
全体	業務活動収支				429	687
	投資活動収支				△ 231	△ 329
	財務活動収支				△ 369	△ 388
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は490百万円であったが、投資活動収支はふくしま森林再生事業費の増や食品加工研究開発施設の整備等により▲124百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲325百万円、本年度末資金残高は対前年度比で41百万円増加し261百万円となった。地方債の償還は、東日本大震災で被災した施設の復旧事業等に係る元利償還が増えていることで今後も数年にわたり増加傾向にあることを見込んでいるため、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めていく。

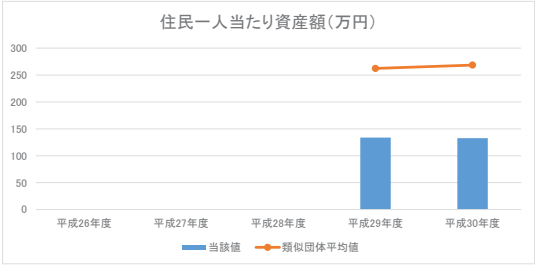
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い687百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業における浄化センター設備更新や公共桝設置、上水道事業における配水管布設替等の事業実施により▲329百万円となった。また、財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還が地方債発行収入を上回り▲388百万円、本年度末資金残高は対前年度比で30百万円減少し733百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

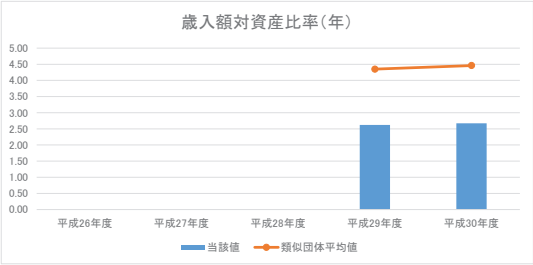
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,915,873	1,878,171
人口				14,327	14,156
当該値				133.7	132.7
類似団体平均値				262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

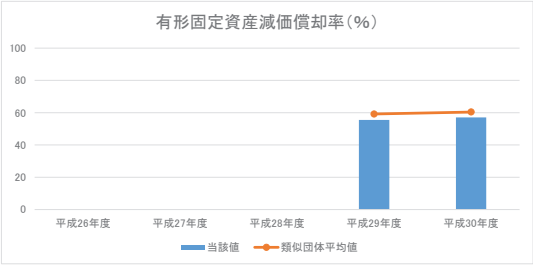
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				19,159	18,782
歳入総額				7,300	7,042
当該値				2.62	2.67
類似団体平均値				4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				17,955	18,634
有形固定資産　※1				32,375	32,639
当該値				55.5	57.1
類似団体平均値				59.2	60.4

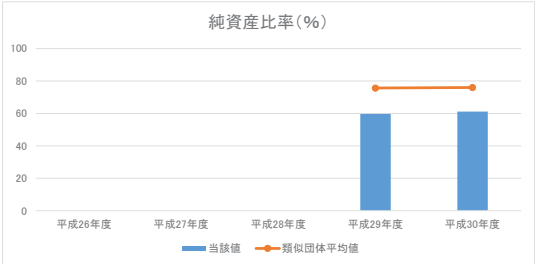
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

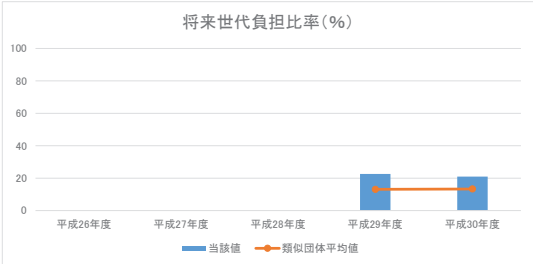
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				11,430	11,474
資産合計				19,159	18,782
当該値				59.7	61.1
類似団体平均値				75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,312	2,993
有形・無形固定資産合計				14,684	14,258
当該値				22.6	21.0
類似団体平均値				13.1	13.3

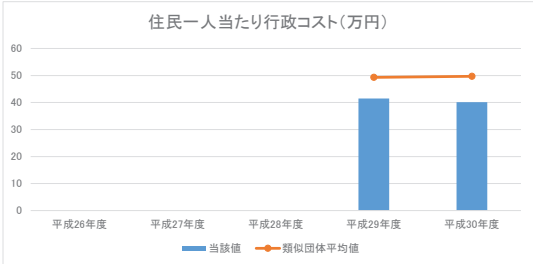
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

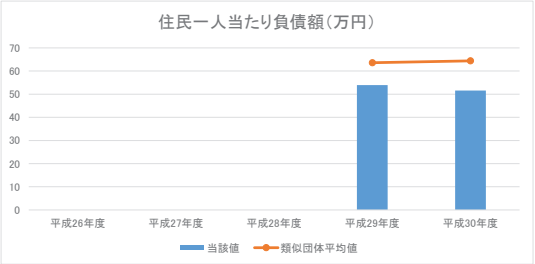
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				594,490	567,867
人口				14,327	14,156
当該値				41.5	40.1
類似団体平均値				49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

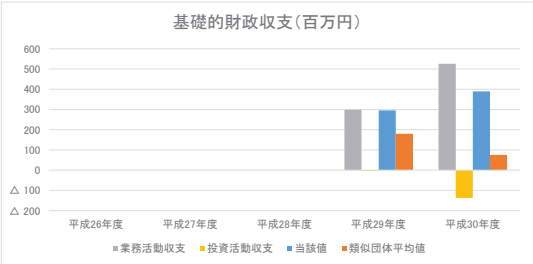
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				772,883	730,773
人口				14,327	14,156
当該値				53.9	51.6
類似団体平均値				63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				298	526
投資活動収支　※2				△ 3	△ 137
当該値				295	389
類似団体平均値				179.7	75.4

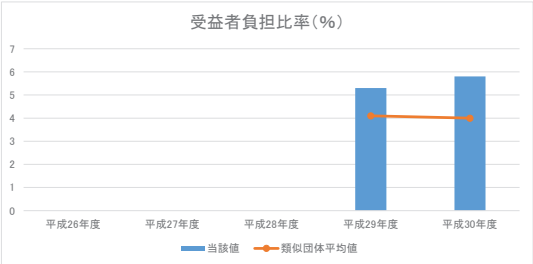
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				335	349
経常費用				6,283	6,033
当該値				5.3	5.8
類似団体平均値				4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。平成30年度は道路等の整備によりインフラ資産のうち工作物の資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後も減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準となったが、既存の施設を活用し更新に係る財政負担を抑制していることから、今後も償却率は緩やかに上昇すると考えられる。公共施設等総合管理計画をはじめ各種指標の動向に注視しながら個別施設計画を策定し、計画的に施設の整備を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、減少傾向にあるものの類似団体平均を上回る状況が続いているため、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人件費全体を管理しつつ、職員の適正な配置によってより効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に固定負債である地方債の減による影響で負債合計が対前年度比で421百万円減少（▲5.5%）したこともあり、類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため389百万円となった。投資活動収支は道路等のインフラ整備が多かったことが主な要因で赤字となったものの、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県矢祭町

団体コード　074829

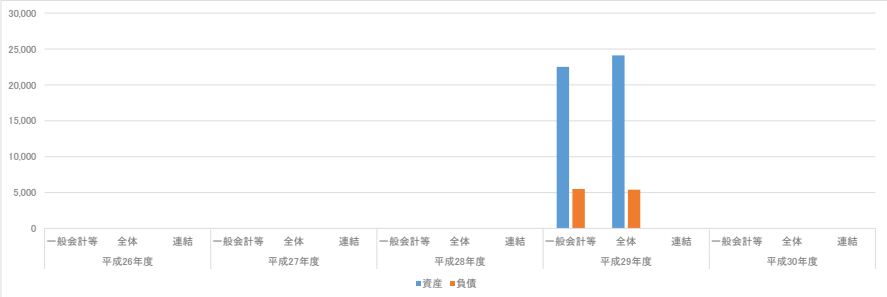
人口	5,807 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	55 人
面積	118.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,583,413 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				22,510	
	負債				5,498	
全体	資産				24,117	
	負債				5,400	
連結	資産					
	負債					

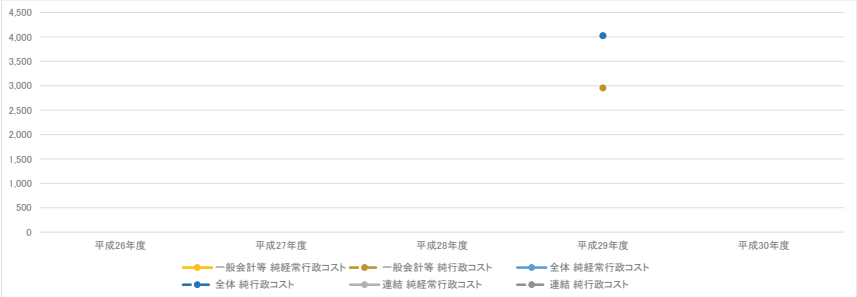


分析：
一般会計等の資産総額は、期首時点から620百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は、統合小学校建設事業や福祉施設整備事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から513百万増加した。基金は、繰上償還の財源とするために減債基金を取り崩したことにより341百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,955	
	純行政コスト				2,955	
全体	純経常行政コスト				4,024	
	純行政コスト				4,027	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

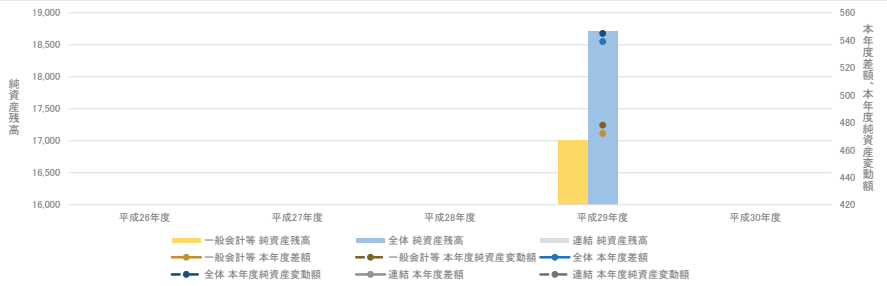


分析：
一般会計等の経常経費3，086百万円のうち、業務費用が1，958百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費の798百万円であり、各種委託料や賃借料等のほかに嘱託職員に係る賃金が大きな割合を占めている。補助金等については、例年、一部事務組合への負担金や水道事業会計への補助金の額次第で大きな増減がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				472	
	本年度純資産変動額				478	
	純資産残高				17,012	
全体	本年度差額				539	
	本年度純資産変動額				545	
	純資産残高				18,716	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

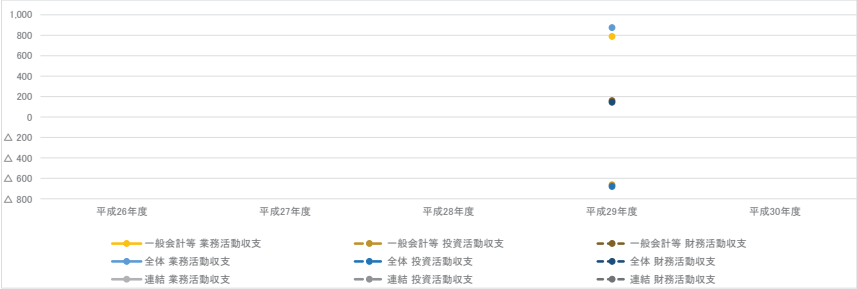


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，426百万円）が純行政コスト（2，955百万円）を上回ったことから、純資産残高は478百万円増加した。特に、本年度は補助金（老人福祉施設等整備事業補助金）で福祉施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加したことが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				789	
	投資活動収支				△ 663	
	財務活動収支				160	
全体	業務活動収支				875	
	投資活動収支				△ 679	
	財務活動収支				144	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



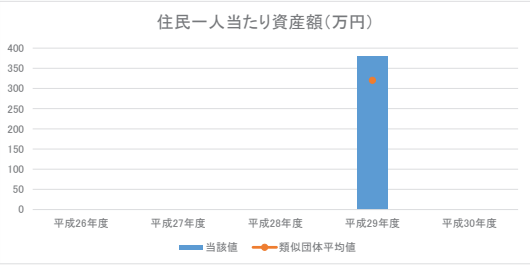
分析：
一般会計等において、業務活動収支は789百万円であったが、投資活動収支については、福祉施設整備事業等を行なったことから▲663百万円となった。財務活動収支について、本年度は繰上償還を行なったため例年より地方債償還額が増加したが、統合小学校建設事業等に係る地方債の発行額がそれを上回ったことから160百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

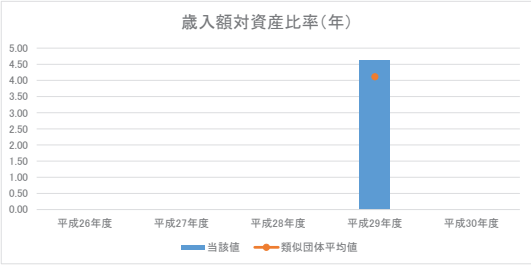
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,250,958	
人口				5,917	
当該値				380.4	
類似団体平均値				320.1	



②歳入額対資産比率（年）

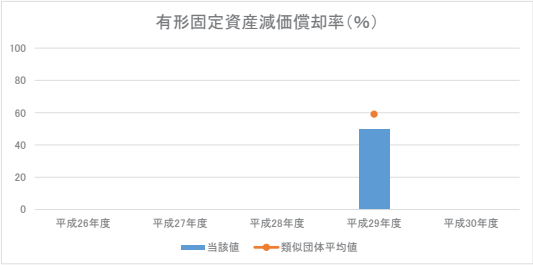
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				22,510	
歳入総額				4,847	
当該値				4.64	
類似団体平均値				4.11	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				15,393	
有形固定資産　※1				30,694	
当該値				50.1	
類似団体平均値				59.1	

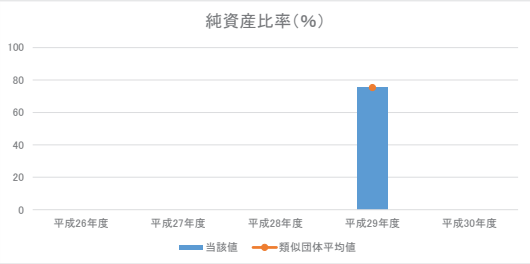
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

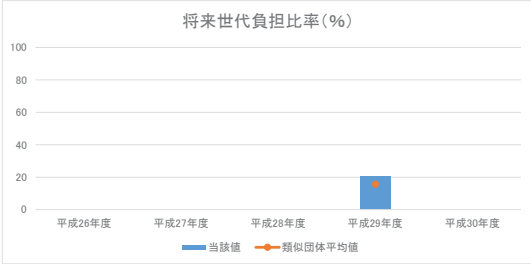
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				17,012	
資産合計				22,510	
当該値				75.6	
類似団体平均値				75.4	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,693	
有形・無形固定資産合計				18,013	
当該値				20.5	
類似団体平均値				15.6	

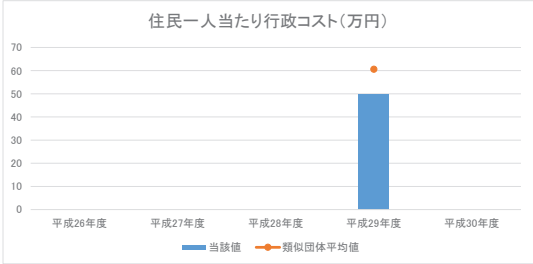
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

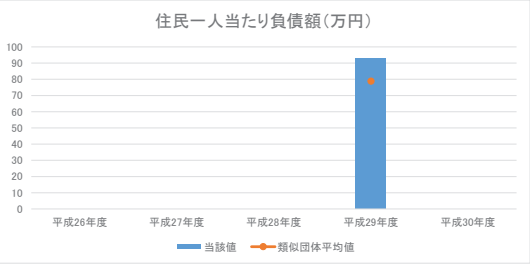
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				295,460	
人口				5,917	
当該値				49.9	
類似団体平均値				60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

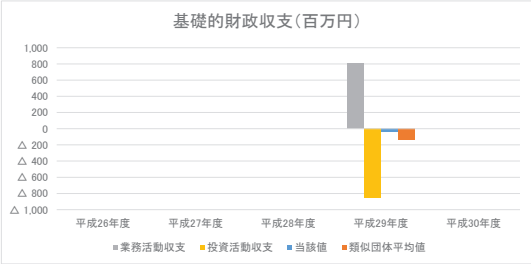
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				549,780	
人口				5,917	
当該値				92.9	
類似団体平均値				78.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				815	
投資活動収支　※2				△ 854	
当該値				△ 39	
類似団体平均値				△ 141.6	

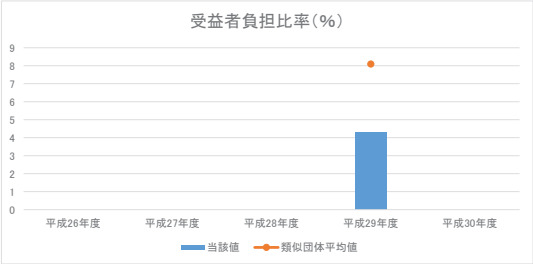
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				134	
経常費用				3,086	
当該値				4.3	
類似団体平均値				8.1	



分析欄:

1. 資産の状況

役場庁舎等、老朽化した施設が多いものの、やまつりこども園や矢祭小学校、図書館等、大型の施設に関しては新しいものが多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。また、本年度は福祉施設整備事業も行っているため、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回ったと考えられる。

2. 資産と負債の比率

ここ数年、地方債の発行額が大きくなっていたため、定期的な繰上償還を行ない、新たな発行額も事業を厳選し、引き続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

過去10年間程、職員採用が無かった時期があり、職員数が他団体よりも少ないことなどが、類似団体平均値を下回った要因の一つと考えられる。平成22年度以降は、毎年ではないものの職員の採用を行っており、人件費などが徐々に類似団体並みの数字になると考えられる。

4. 負債の状況

やまつりこども園や矢祭小学校の建設等、地方債の借入額が大幅に増えていることが、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を上回った要因であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低い。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県塙町

団体コード　074837

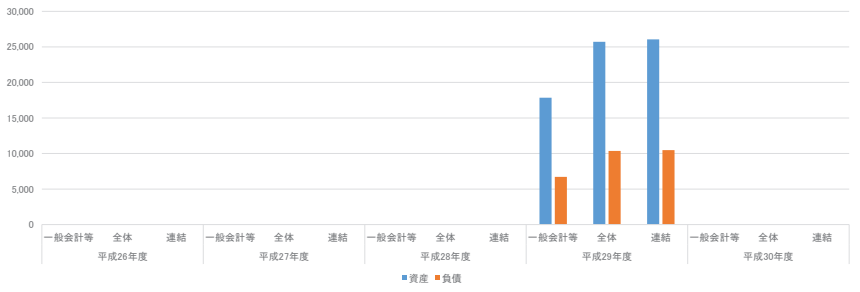
人口	8,781 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	211.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,510,397 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	10.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				17,859	
	負債				6,704	
全体	資産				25,718	
	負債				10,366	
連結	資産				26,053	
	負債				10,471	

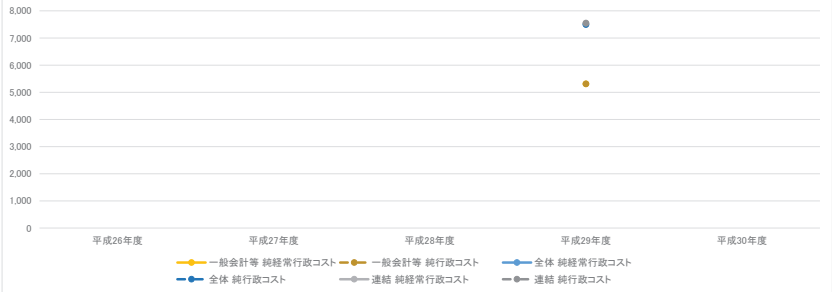


分析：
一般会計等の資産・負債に対して、全体では公共下水道事業・農業集落排水事業の資産が含まれているため増加している。一方連結においては、第三セクターへの出資を行っているものの資産・負債規模は大きくないため、全体とほぼ横ばいである。
資産・負債の推移について、平成29年度より財務書類を作成したため期首（表外データ）との比較になるが、資産については道路等公共施設の増加となっており、負債については地方債の発行を抑制したため減少となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,309	
	純行政コスト				5,310	
全体	純経常行政コスト				7,496	
	純行政コスト				7,497	
連結	純経常行政コスト				7,551	
	純行政コスト				7,541	

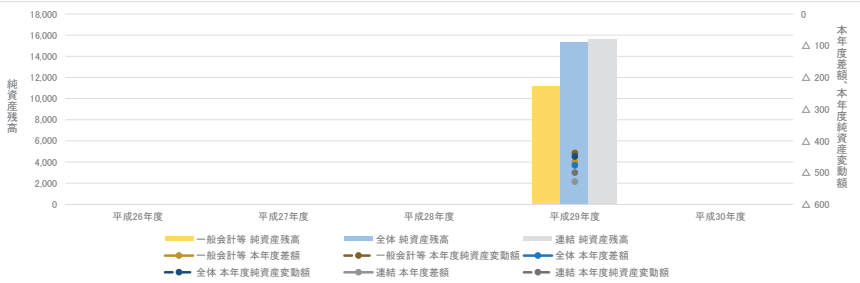


分析：
一般会計等の行政コストに対して、全体では公共下水道事業・農業集落排水事業の行政コストが含まれているため増加している。一方連結においては、第三セクターへの出資を行っているものの出資規模は大きくないため、全体とほぼ横ばいである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 466	
	本年度純資産変動額				△ 438	
	純資産残高				11,155	
全体	本年度差額				△ 477	
	本年度純資産変動額				△ 449	
	純資産残高				15,352	
連結	本年度差額				△ 526	
	本年度純資産変動額				△ 500	
	純資産残高				15,582	



分析：
一般会計等から連結にかけて同規模の純資産の変動があった。当町では臨時財政対策債や過疎対策事業債（ソフト分）の地方債を発行しているため、一部負債が資産に計上されない。したがって、純資産の減小が発生してしまう。普通交付税で措置されるとはいえ、長期的な視点で地方債の発行を検討していきたい。
期首（表外データ）との比較においては、資産の増加・負債の減少のほか、減価償却の影響により減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				627	
	投資活動収支				△ 567	
	財務活動収支				△ 107	
全体	業務活動収支				966	
	投資活動収支				△ 680	
	財務活動収支				△ 320	
連結	業務活動収支				898	
	投資活動収支				△ 282	
	財務活動収支				△ 318	

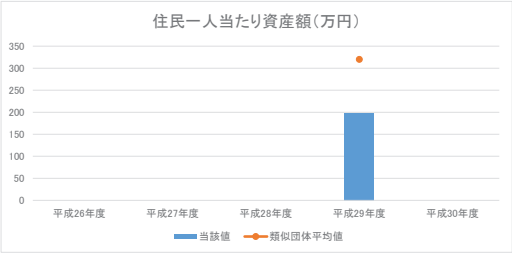
分析：
投資活動収支については、投資事業に対して国県補助金や基金取崩しの他、地方債発行により対応したためマイナスとなっている。一方、地方債の発行に比べて償還金額の方が大きかったため財務活動収支もマイナスとなっている。平成30年度以降大規模に地方債を発行し建設を行う事業を実施しているため、収支について注視していきたい。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

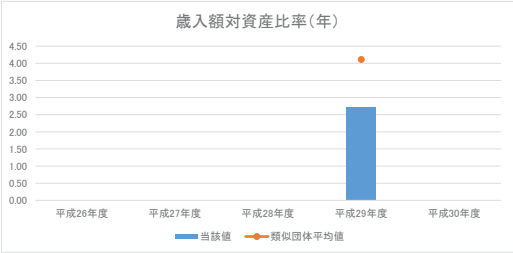
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,785,876	
人口				9,004	
当該値				198.3	
類似団体平均値				320.1	



②歳入額対資産比率（年）

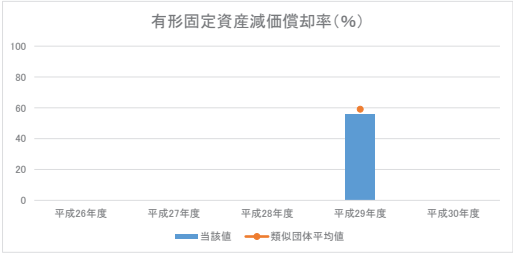
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				17,859	
歳入総額				6,584	
当該値				2.71	
類似団体平均値				4.11	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				13,523	
有形固定資産　※1				24,259	
当該値				55.7	
類似団体平均値				59.1	

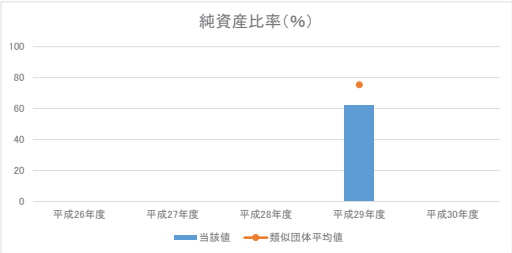
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

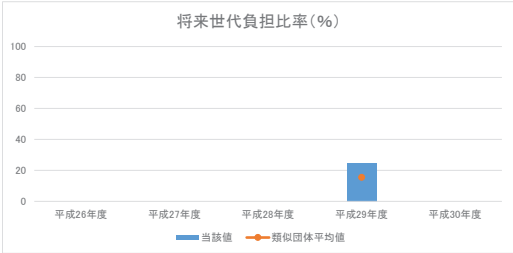
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				11,155	
資産合計				17,859	
当該値				62.5	
類似団体平均値				75.4	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,419	
有形・無形固定資産合計				13,703	
当該値				24.9	
類似団体平均値				15.6	

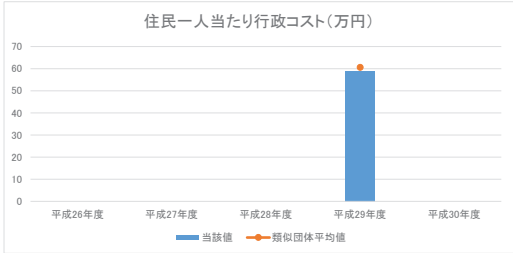
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

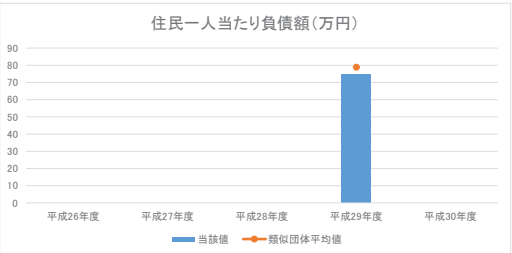
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				530,986	
人口				9,004	
当該値				59.0	
類似団体平均値				60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

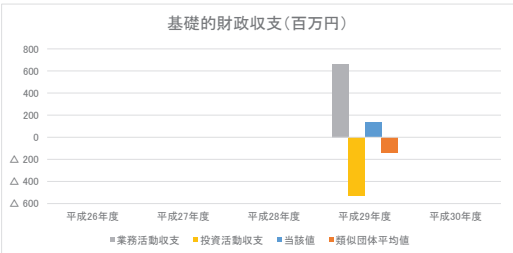
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				670,407	
人口				9,004	
当該値				74.5	
類似団体平均値				78.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				662	
投資活動収支　※2				△ 526	
当該値				136	
類似団体平均値				△ 141.6	

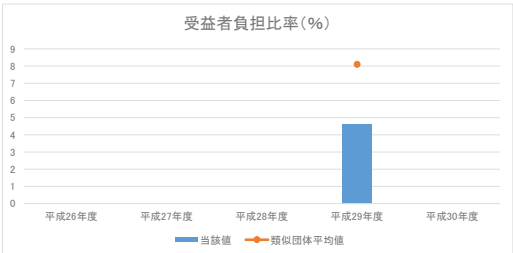
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				255	
経常費用				5,564	
当該値				4.6	
類似団体平均値				8.1	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体より大幅に少ないが、有形固定資産減価償却率は同程度である。資産を過度にもつことは財政を圧迫する要因になるため、今後とも適切な資産管理をしていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも少なく、将来世代負担比率は類似団体よりも大きい。これは、資産計上されない地方債を発行しているためであり、過疎団体であるため他の団体よりも地方債に依存した財政運営を行っているためである。普通交付税措置される地方債を活用してはいるが、長期的な視点で発行規模を見直していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度である。人口が少ない一方、広大な面積をもつ当町では純行政コストが高くなる傾向にある。適切な規模で推移するよう努めていきたい。

4. 負債の状況

地方債に依存した財政運営を行っているため負債規模は大きいが、平成29年度は基礎的財政収支は黒字であった。歳出の抑制に努め健全な財政運営を行っていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて低い数値であった。使用料の見直しなど適切な規模で推移するよう努めていきたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県鮫川村

団体コード　074845

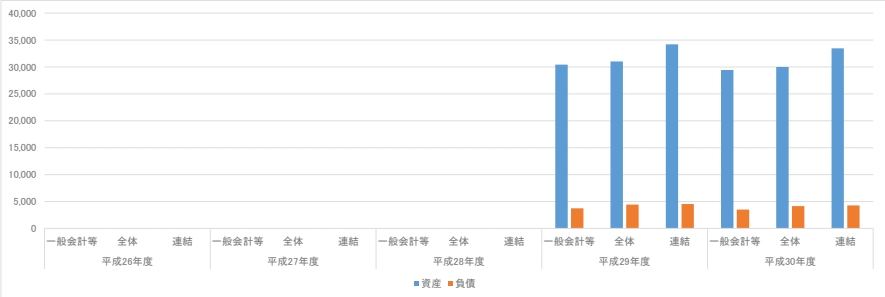
人口	3,392 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	131.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,967,331 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				30,434	29,420
	負債				3,725	3,492
全体	資産				31,007	29,982
	負債				4,426	4,148
連結	資産				34,207	33,448
	負債				4,519	4,267

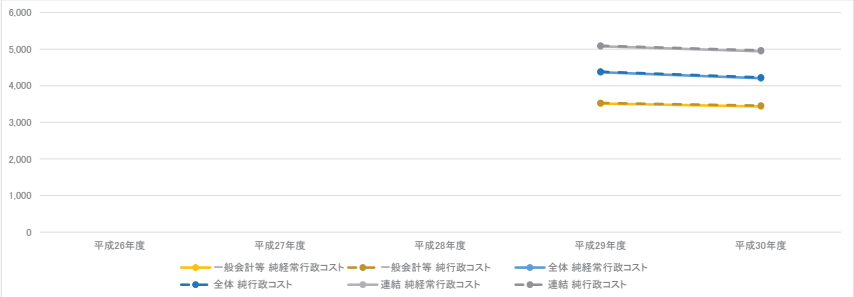


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,014百万円の減少（△3.3%）となった。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後作成予定の公共施設個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,514	3,433
	純行政コスト				3,529	3,457
全体	純経常行政コスト				4,369	4,205
	純行政コスト				4,384	4,228
連結	純経常行政コスト				5,078	4,941
	純行政コスト				5,093	4,965

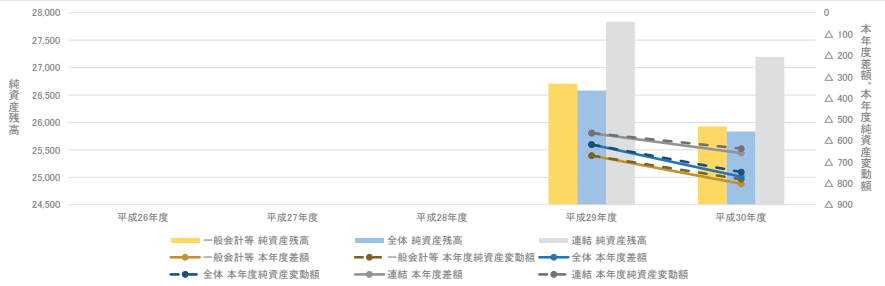


分析：
一般会計等においては、経常費用が3,576百万円となり、前年度とほぼ同額であった。
このうち、移転費用より業務費用が多く経常費用の72.5%を占めている。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,032百万円であり、純行政コストの58.8%を占めている。このため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 670	△ 802
	本年度純資産変動額				△ 670	△ 781
	純資産残高				26,709	25,928
全体	本年度差額				△ 618	△ 769
	本年度純資産変動額				△ 618	△ 747
	純資産残高				26,581	25,834
連結	本年度差額				△ 565	△ 658
	本年度純資産変動額				△ 564	△ 637
	純資産残高				27,835	27,197



分析：
一般会計等において、税収等の財源が2,655百万円となり純行政コスト3,457百万円を下回ったことから、本年度差額は△802百万円となった。
本年度差額がマイナスであるということは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。
純行政コストの費用削減に努めるとともに、建設事業等については国県補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				435	366
	投資活動収支				△ 301	△ 210
	財務活動収支				△ 81	△ 176
全体	業務活動収支				501	421
	投資活動収支				△ 335	△ 252
	財務活動収支				△ 109	△ 225
連結	業務活動収支				578	542
	投資活動収支				△ 413	△ 401
	財務活動収支				△ 102	△ 196

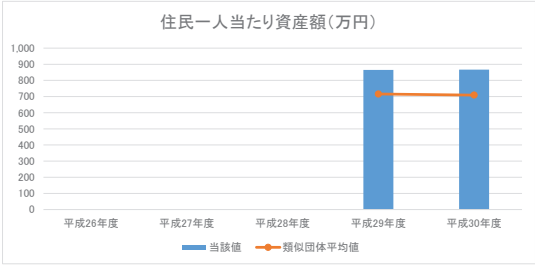
分析：
一般会計等において、業務活動収支は366百万円あったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出により△210百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△176百万円となった。本年度資金収支額は△20百万円となり、本年度末資金残高は217百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

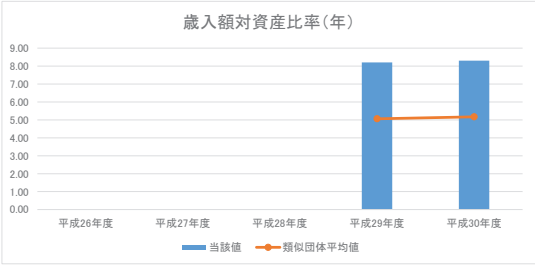
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,043,411	2,941,991
人口				3,518	3,392
当該値				865.1	867.3
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

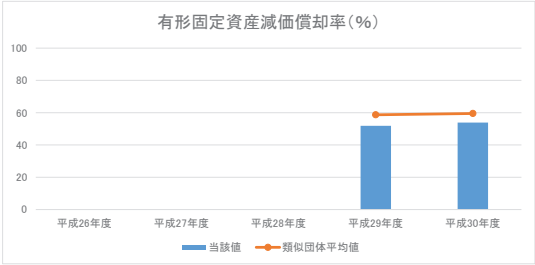
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				30,434	29,420
歳入総額				3,710	3,545
当該値				8.20	8.30
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				28,907	30,171
有形固定資産　※1				55,654	56,016
当該値				51.9	53.9
類似団体平均値				58.7	59.5

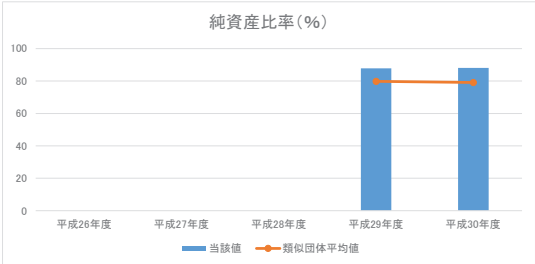
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

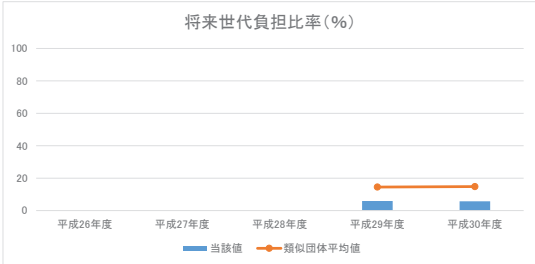
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				26,709	25,928
資産合計				30,434	29,420
当該値				87.8	88.1
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,654	1,519
有形・無形固定資産合計				27,806	26,852
当該値				5.9	5.7
類似団体平均値				14.5	14.8

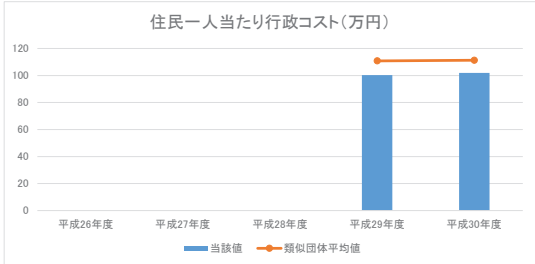
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

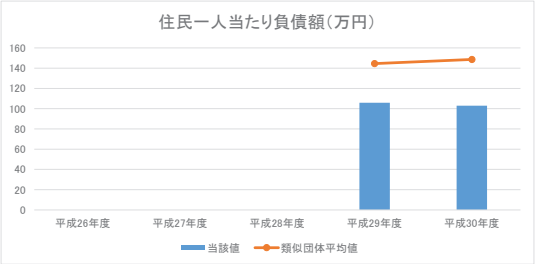
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				352,913	345,685
人口				3,518	3,392
当該値				100.3	101.9
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

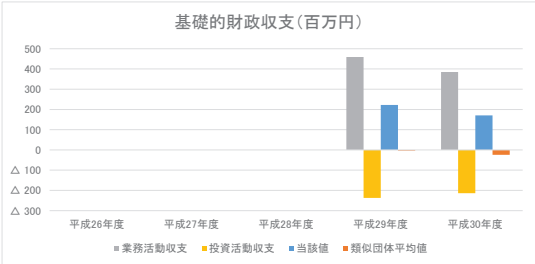
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				372,539	349,189
人口				3,518	3,392
当該値				105.9	102.9
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				459	385
投資活動収支　※2				△ 237	△ 214
当該値				222	171
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

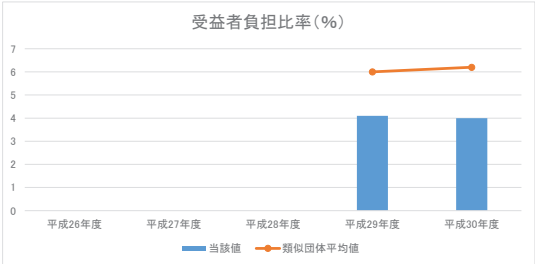
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				151	143
経常費用				3,665	3,576
当該値				4.1	4.0
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は867.3万円であり、類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから、純資産比率は上回っているが、将来世代負担比率は下回っている。老朽化した施設が多く、今後、減価償却による資産の減少が見込まれ比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等が増加し、今後、行政コストが高くなる可能性がある。公共施設等を適正管理し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の安定的な返済に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し行い受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県石川町

団体コード　075019

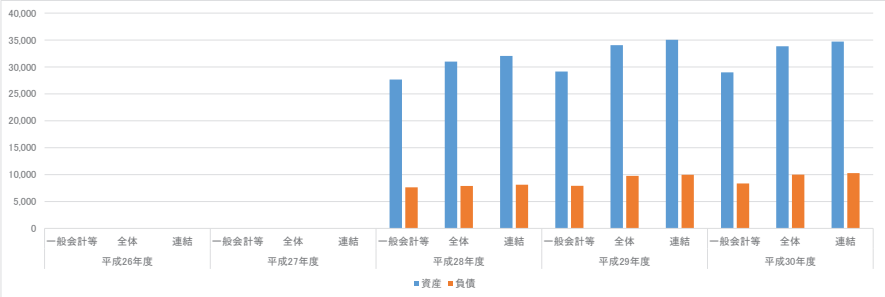
人口	15,375 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	115.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,386,070 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,660	29,138	28,988
	負債			7,621	7,925	8,357
全体	資産			30,984	34,048	33,832
	負債			7,877	9,748	9,998
連結	資産			32,050	35,030	34,708
	負債			8,130	9,968	10,259



分析：

一般会計等において、資産総額は前年度末から150百万円の減少（△0.5%）となった。資産のうち有形固定資産は、平成30年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったこと等により58.7百万円の減少となった。負債総額は、近年実施した各種事業の財源として発行した町債等により、前年度末から432百万円の増加（+5.5%）となった。

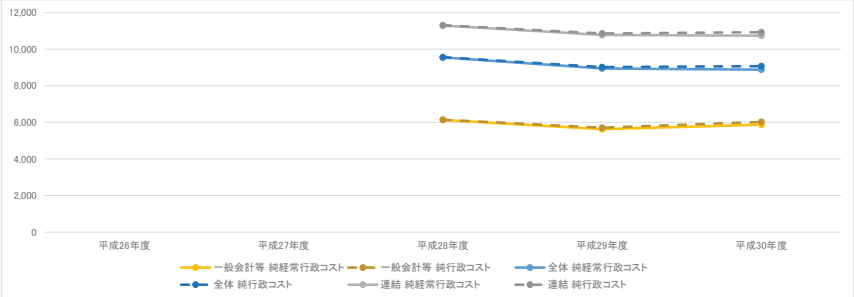
水道事業会計などを加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から216百万円（△0.6%）減少し、負債総額は250百万円（+2.6%）増加した。資産総額は、上水道の管路などの資産が加わることにより一般会計等と比較し4,844百万円増加し、負債総額は水道施設整備に係る起債残高の合算などにより1,641百万円増加した。

消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合等の決算を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から322百万円（△0.9%）減少し、負債総額は291百万円（2.9%）増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産が加わることにより、全体会計と比較し876百万円増加し、負債総額は一部事務組合が施設整備等で起こした地方債残高の合算により261百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,130	5,626	5,876
	純行政コスト			6,142	5,707	6,021
全体	純経常行政コスト			9,549	8,940	8,879
	純行政コスト			9,561	9,020	9,072
連結	純経常行政コスト			11,293	10,775	10,735
	純行政コスト			11,306	10,855	10,923



分析：

一般会計等においては、経常費用は6,000百万円となり、前年度比200百万円の増加（+3.4%）となった。業務費用のうち人件費は12百万円減少したものの、物件費等は一般事務経費や施設の維持補修費の支出が増えたこと等により269百万円増加しており、経常費用の36.5%を占めている。業務の見直しや公共施設等の適正管理により、本経費の縮減に努める。

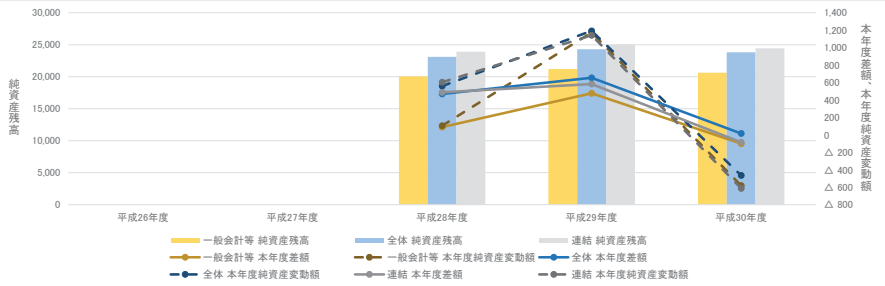
全体会計においては、経常費用は9,281百万円となり、前年度と比較して115百万円の減少となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは、補助金や社会保障給付などの移転費用5,233百万円で経常費用の56.4%を占めている。主に国民健康保険や介護保険における福島県国民健康保険団体連合会への負担金の算入が要因となっている。

連結会計においては、経常費用は11,187百万円となり、前年度と比較して94百万円の減少となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは補助金等5,709百万円、次いで物件費等2,840百万円で両者を合算すると経常費用に占める割合は76.4%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			89	477	△ 100
	本年度純資産変動額			105	1,174	△ 581
	純資産残高			20,039	21,213	20,632
全体	本年度差額			470	655	16
	本年度純資産変動額			560	1,193	△ 465
	純資産残高			23,107	24,300	23,834
連結	本年度差額			488	583	△ 85
	本年度純資産変動額			604	1,142	△ 613
	純資産残高			23,920	25,062	24,450



分析：

一般会計等においては、平成29年度に実施した文教福祉複合施設整備事業や下泉町営住宅建設に係る国庫補助金が投資年度である平成29年度に一括計上されていることや、平成30年度に前述の施設の減価償却が始まったこと、また、平成30年度に大規模な投資事業を行わなかったこと等により、本年度差額が△100百万円となった。また、固定資産台帳の調査により判明した無償所管換等△450百円により純資産残高は581百万円の減少となった。

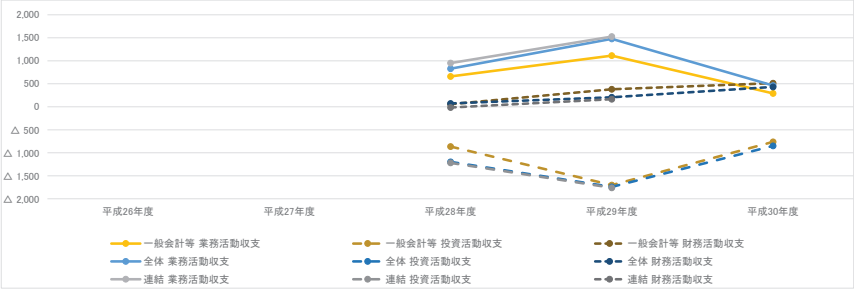
全体会計においては、純行政コスト9,072百万円が税収や国県補助金などの財源9,088百万円を下回ったことから、本年度差額が16百万円となった。純資産残高は一般会計等と同様の要因により465百万円の減少となった。

連結会計においては、純行政コスト10,923百万円が税収や国県補助金などの財源10,838百万円を上回ったことから、本年度差額が△85百万円となった。純資産残高は一般会計等と同様の要因により613百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			661	1,112	291
	投資活動収支			△ 864	△ 1,703	△ 763
	財務活動収支			56	381	514
全体	業務活動収支			827	1,477	462
	投資活動収支			△ 1,198	△ 1,742	△ 850
	財務活動収支			73	207	432
連結	業務活動収支			950	1,526	
	投資活動収支			△ 1,220	△ 1,761	
	財務活動収支			△ 16	165	



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は291百万円であったが、投資活動収支については給食調理場建設事業などの公共施設等整備費支出が増加し△763百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから514百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、270百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

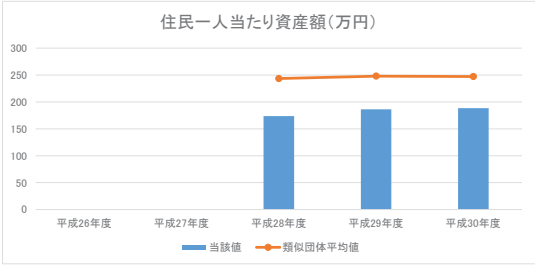
全体会計は、一般会計等と同傾向となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

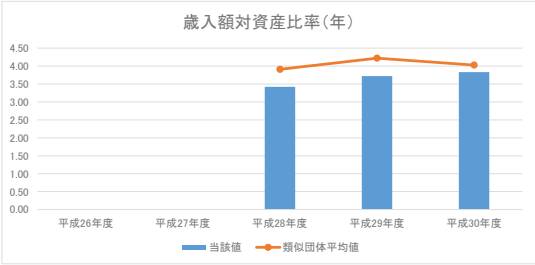
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,765,989	2,913,773	2,898,826
人口			15,922	15,645	15,375
当該値			173.7	186.2	188.5
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

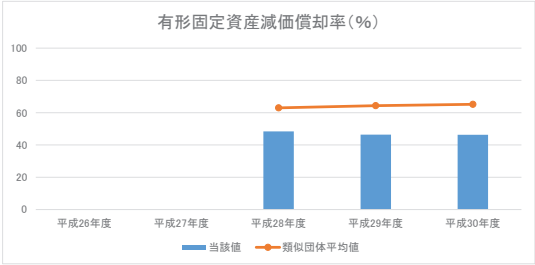
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,660	29,138	28,988
歳入総額			8,091	7,830	7,566
当該値			3.42	3.72	3.83
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,361	17,289	17,245
有形固定資産　※1			35,863	37,294	37,227
当該値			48.4	46.4	46.3
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

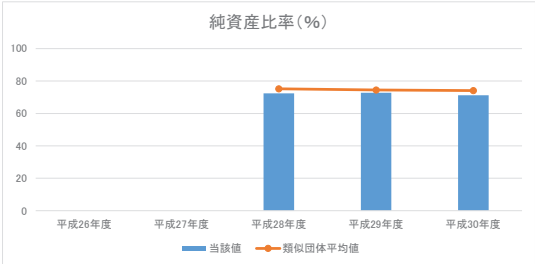
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

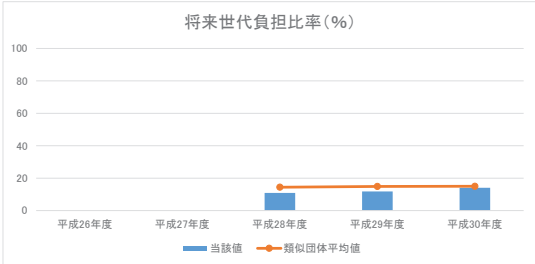
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,039	21,213	20,632
資産合計			27,660	29,138	28,988
当該値			72.4	72.8	71.2
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,676	3,108	3,697
有形・無形固定資産合計			24,594	26,246	26,186
当該値			10.9	11.8	14.1
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

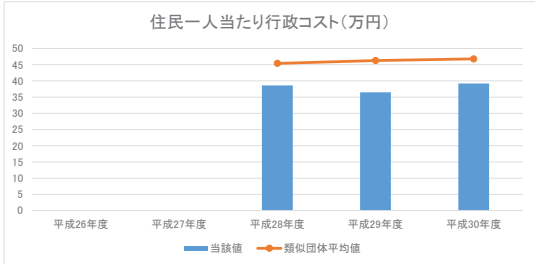
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

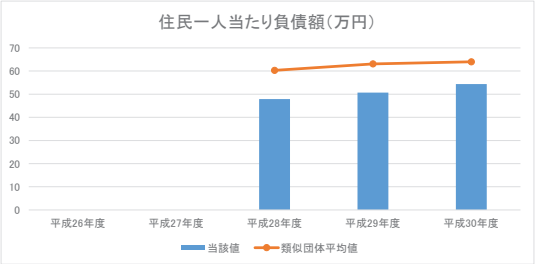
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			614,165	570,675	602,080
人口			15,922	15,645	15,375
当該値			38.6	36.5	39.2
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

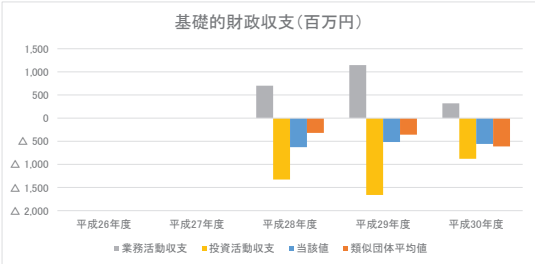
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			762,059	792,461	835,655
人口			15,922	15,645	15,375
当該値			47.9	50.7	54.4
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			702	1,146	319
投資活動収支　※2			△ 1,328	△ 1,661	△ 878
当該値			△ 626	△ 515	△ 559
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

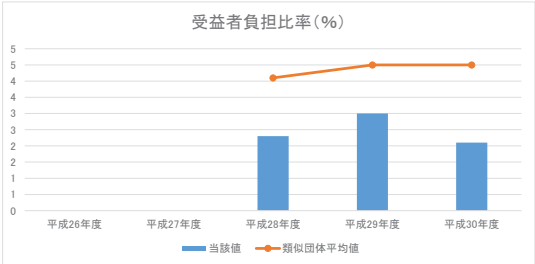
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			146	174	124
経常費用			6,276	5,800	6,000
当該値			2.3	3.0	2.1
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は、小学校や役場庁舎の新築等により類似団体と比較して低い水準で推移しているが、今後も減価償却期間を経過しても使用する施設が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同等であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度より581百万円の減少（△2.7%）となっている。純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を用いて便益を受ける一方で、将来世代にその負担が先送りされたことを意味するため、行政コスト削減や地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度より2.7万円の増加（+7.4%）となった。今後は、物件費を縮減するため、一般事務経費や施設の維持補修費の支出抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より3.7万円の増加（+7.3%）となった。次年度以降も学校給食調理場建設事業や文教福祉複合施設整備事業等の地方債償還が順次開始されることから、地方債償還費が増加する見込みである。今後は交付税措置のある地方債を活用し、実質的な地方債償還負担の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△559百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、学校給食調理場等の施設整備を町債を財源として行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も経常経費の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県玉川村

団体コード　075027

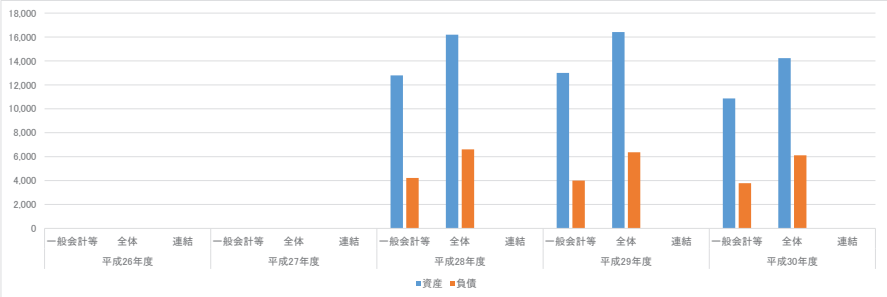
人口	6,738 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	61 人
面積	46.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,311,451 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,787	12,996	10,860
	負債			4,215	4,000	3,783
全体	資産			16,194	16,417	14,236
	負債			6,603	6,359	6,110
連結	資産					
	負債					

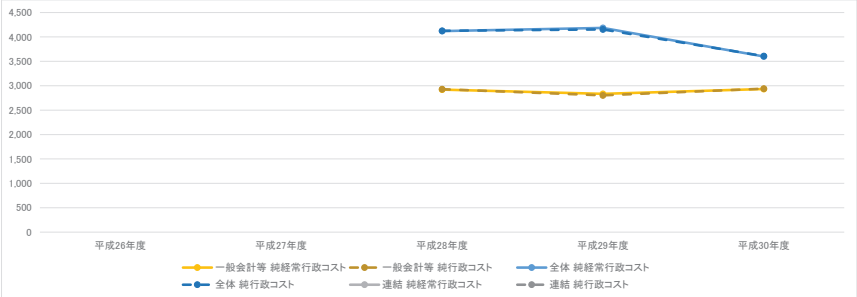


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,136百万円（16.4%）の減となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、出資金及び基金であり、事業用資産については、固定資産台帳の精査による調査判明により、工作物が238百万円の減となったほか、出資金についても、前年度までの計上誤りを修正したため、1,355百万円の減となった。また、基金については、村税及び地方交付税の減により財政調整基金からの取崩しを行ったため、163百万円の減となった。
負債については、前年度末から217百万円（△5.4%）の減となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新規発行抑制等により全体で197百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,922	2,834	2,933
	純行政コスト			2,928	2,803	2,940
全体	純経常行政コスト			4,119	4,185	3,600
	純行政コスト			4,125	4,154	3,607
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

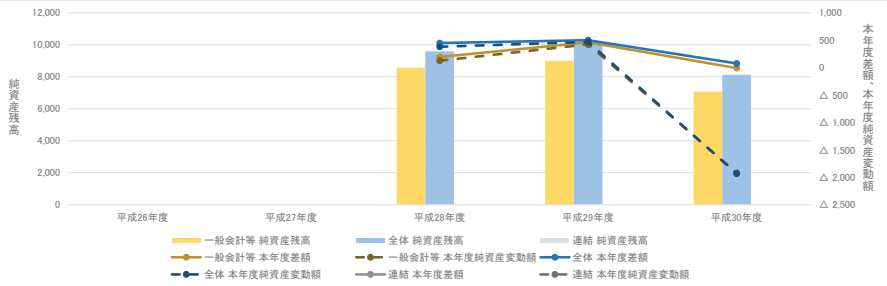


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,249百万円となり、93百万円（＋2.9%）増加した。これは、地方創生事業及び加工施設運営事業の増により、物件費が94百万円増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			193	461	△ 8
	本年度純資産変動額			126	424	△ 1,919
	純資産残高			8,572	8,996	7,077
全体	本年度差額			447	500	76
	本年度純資産変動額			380	468	△ 1,932
	純資産残高			9,590	10,058	8,126
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

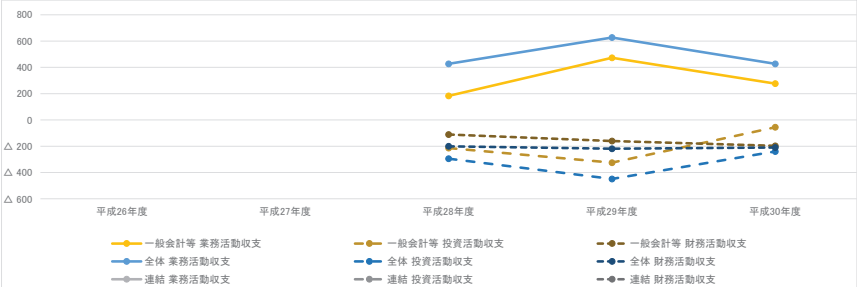


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源が2,932百万円となり、対前年度比333百万円（△10.2%）の減となった。法人住民税が減収となったことが大きな要因である。
また、純行政コストも2,940百万円となり、対前年度比137百万円（＋4.9%）増加したことから、純資産残高は7,077百万円となり、1,919百万円（△21.3%）減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			183	473	276
	投資活動収支			△ 214	△ 325	△ 56
	財務活動収支			△ 111	△ 161	△ 197
全体	業務活動収支			427	627	427
	投資活動収支			△ 295	△ 449	△ 240
	財務活動収支			△ 201	△ 219	△ 210
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



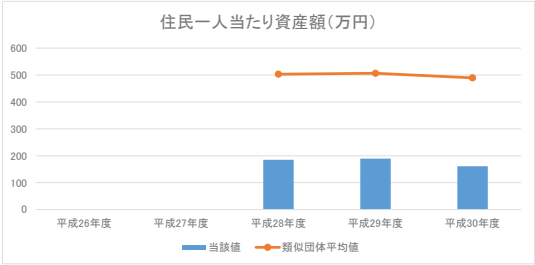
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が276百万円となり、対前年度比197百万円減少した。変動の主な要因は、法人住民税の減による税収等収入の減及び地方創生事業の実施等による物件費支出の増によるものである。一方、基金積立金支出の減及び基金取崩収入の増により投資活動収支は△56百万円となり、対前年度比269百万円増加した。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は△197百万円となり対前年度比36百万円減少している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

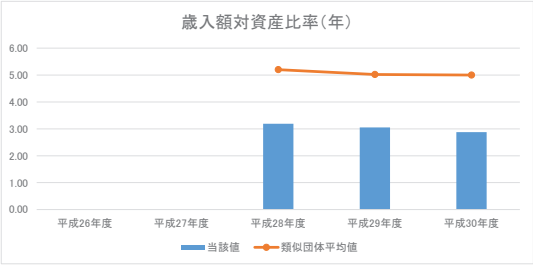
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,278,693	1,299,619	1,086,048
人口			6,919	6,857	6,738
当該値			184.8	189.5	161.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

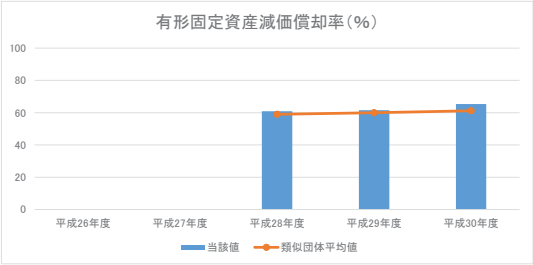
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,787	12,996	10,860
歳入総額			4,005	4,261	3,771
当該値			3.19	3.05	2.88
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,081	10,422	11,125
有形固定資産　※1			16,540	16,943	17,009
当該値			60.9	61.5	65.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

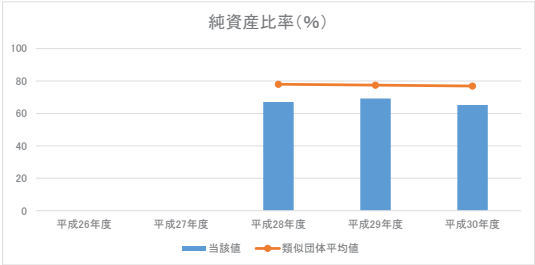
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

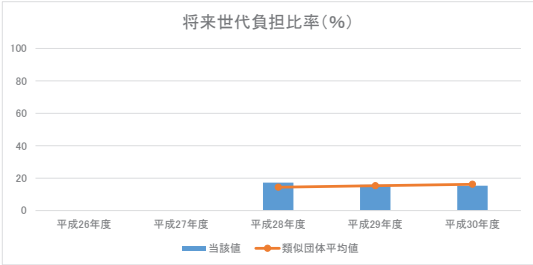
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,572	8,996	7,077
資産合計			12,787	12,996	10,860
当該値			67.0	69.2	65.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,650	1,529	1,384
有形・無形固定資産合計			9,600	9,636	9,029
当該値			17.2	15.9	15.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

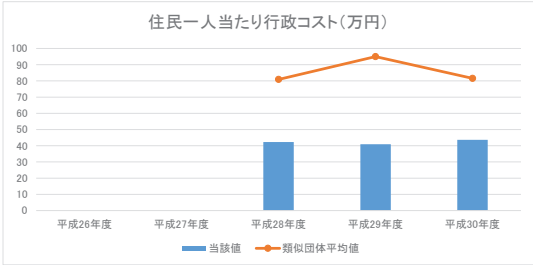
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

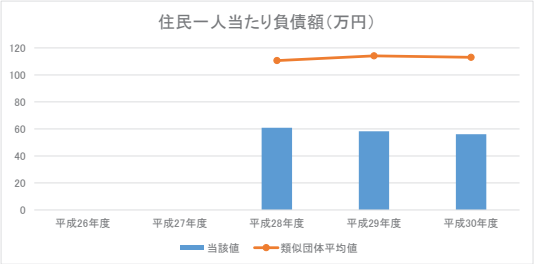
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			292,808	280,335	293,998
人口			6,919	6,857	6,738
当該値			42.3	40.9	43.6
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

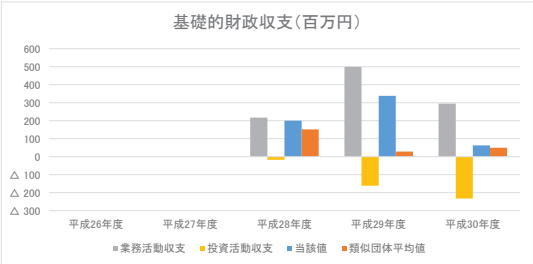
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			421,487	399,989	378,323
人口			6,919	6,857	6,738
当該値			60.9	58.3	56.1
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			217	499	295
投資活動収支　※2			△ 17	△ 161	△ 232
当該値			200	338	63
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

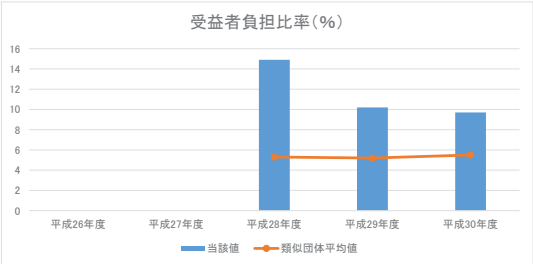
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			511	322	316
経常費用			3,432	3,156	3,249
当該値			14.9	10.2	9.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を328.2万円下回っている。本村においては、庁舎等老朽化している施設が多いほか、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された古い施設が多く、類似団体平均値と比較して4.2ポイント高くなっている。
今後、老朽化した施設について、除却、統合及び点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を11.7ポイント下回っている。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を0.9ポイント下回っている。
本村においては、これまで空港関連事業や総合運動公園整備事業等、地方債を主な財源とした資産の形成を行ってきてが、償還の終了時期を迎え、純資産比率及び将来世代負担比率は減少傾向となっているが、引き続き新規に発生する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を38.0万円下回っている。
これまで取り組んできた行財政改革の成果もあるが、現在、上下水道事業における大規模事業を実施しており、今後繰出金等の増が見込まれることから、更なる行財政改革等を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制に努めたこと等により、類似団体平均値と比較して56.9万円下回っている。
しかしながら、上下水道において大規模事業を実施しているほか、閉校となった中学校を改修した利活用推進事業等が計画されていることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して4.2ポイント上回っている。
行財政改革により経費の削減に努めてきたほか、使用料収入の確保に努めてきたことによるものである。
今後も引き続き行財政改革により経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県平田村

団体コード　075035

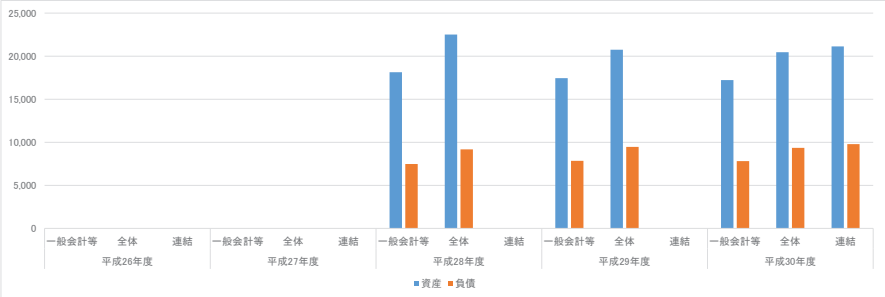
人口	6,151 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	93.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,637,510 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	96.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,130	17,438	17,222
	負債			7,485	7,847	7,822
全体	資産			22,516	20,740	20,453
	負債			9,170	9,470	9,350
連結	資産					21,125
	負債					9,779

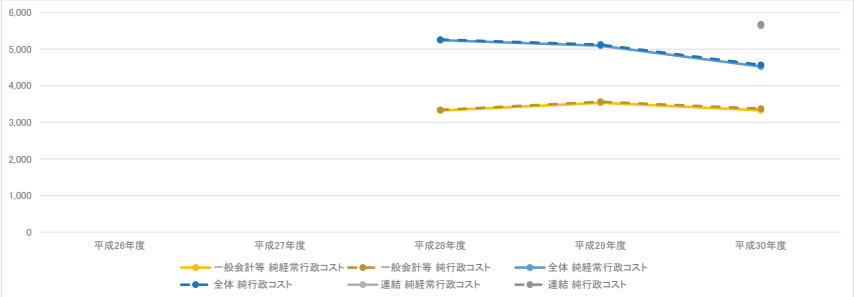


分析：
資産総額においては、減価償却により、前年度より減少した。一般会計等では216百万円の減少(−1.2%)、全体会計では287百万円の減少(−1.4%)であった。
負債総額においては、一般会計等では25百万円の減少(−0.3%)、全体会計では120百万円の減少(−1.3%)であった。要因としては緊急防災減災事業の償還開始に伴う減少である。
資産の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化や複合化を進める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,324	3,534	3,329
	純行政コスト			3,339	3,563	3,375
全体	純経常行政コスト			5,245	5,094	4,524
	純行政コスト			5,261	5,123	4,570
連結	純経常行政コスト					5,633
	純行政コスト					5,677

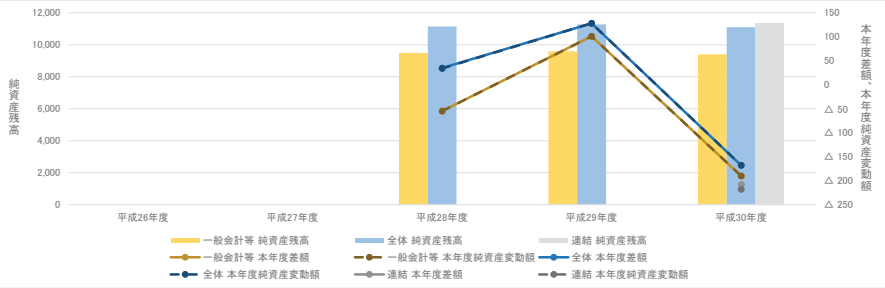


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが205百万円(−5.8%)減少し、全体会計では、570百万円(−11.2%)減少した。要因としては人件費−88百万円、物件費−186百万円等が減少した要因である。今後も施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 55	101	△ 190
	本年度純資産変動額			△ 55	101	△ 190
	純資産残高			9,489	9,590	9,400
全体	本年度差額			35	128	△ 168
	本年度純資産変動額			34	128	△ 168
	純資産残高			11,142	11,271	11,103
連結	本年度差額					△ 208
	本年度純資産変動額					△ 218
	純資産残高					11,346

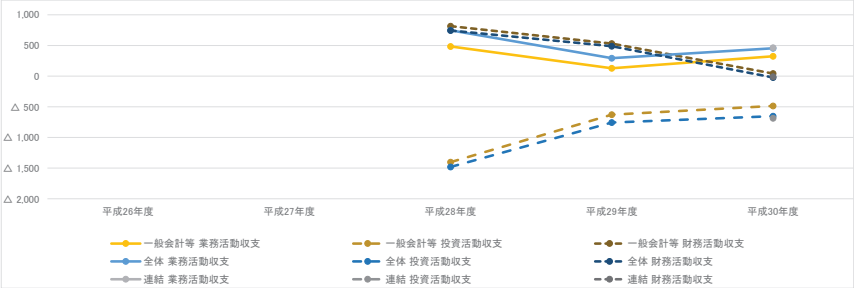


分析：
一般会計等については、財源の税収等が28百万円(1.0%)増加したが、国県等補助金が公立学校施設整備費国庫負担金347百万円の減少等により、全体で507百万円(−51.6%)減少したことにより、財源全体で480百万円(−13.1%)減少した。このことにより、純行政コスト(3,375百万円)を財源(3,185百万円)が下回ったことで純資産は190百万円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			484	128	323
	投資活動収支			△ 1,403	△ 629	△ 486
	財務活動収支			815	530	42
全体	業務活動収支			747	293	454
	投資活動収支			△ 1,481	△ 756	△ 653
	財務活動収支			744	488	△ 22
連結	業務活動収支					462
	投資活動収支					△ 686
	財務活動収支					△ 9



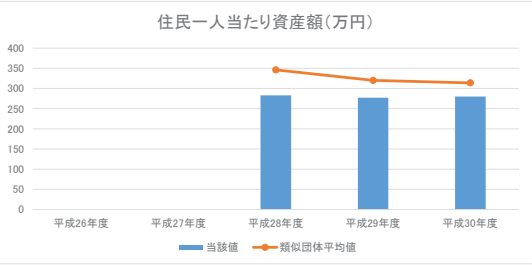
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は人件費、物件費の支出額の減少(−196百万円)が影響し業務支出額が全体的に減少したため、収支は323百万円(前年比+195百万円)であった。。投資的活動収支は(前年比143百万円)増加した。要因としては、公共施設等整備費支出額が大きく減少(−707百万円)したことが影響している。財務活動収支は地方債発行額(前年度比488百万円)の減少が影響し、48百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

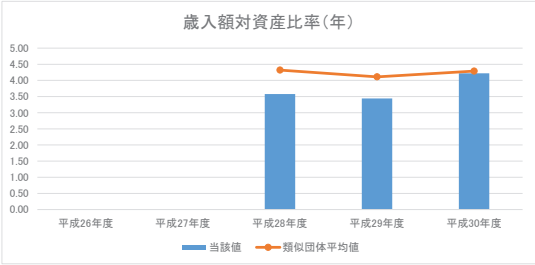
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,812,998	1,743,800	1,722,229
人口			6,411	6,294	6,151
当該値			282.8	277.1	280.0
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

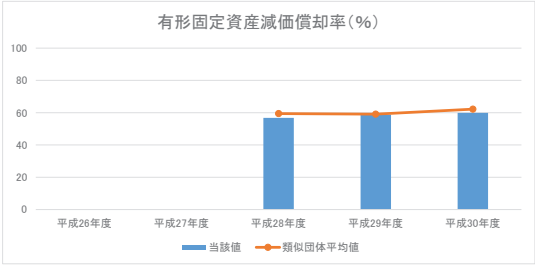
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,130	17,438	17,222
歳入総額			5,069	5,069	4,085
当該値			3.58	3.44	4.22
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,595	19,587	20,135
有形固定資産　※1			29,194	33,321	33,606
当該値			56.8	58.8	59.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

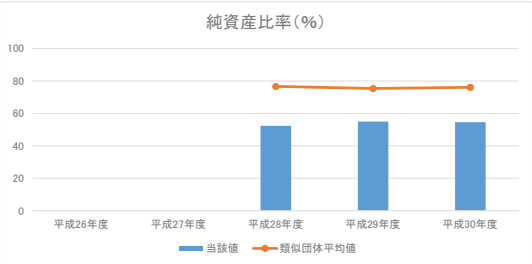
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

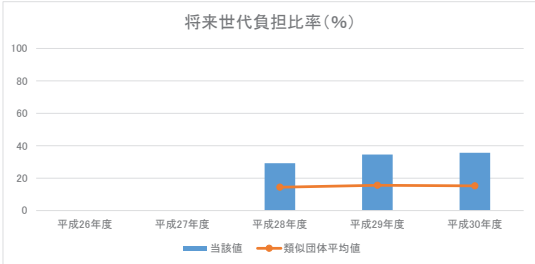
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,489	9,590	9,400
資産合計			18,130	17,438	17,222
当該値			52.3	55.0	54.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,810	5,369	5,451
有形・無形固定資産合計			16,454	15,522	15,286
当該値			29.2	34.6	35.7
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

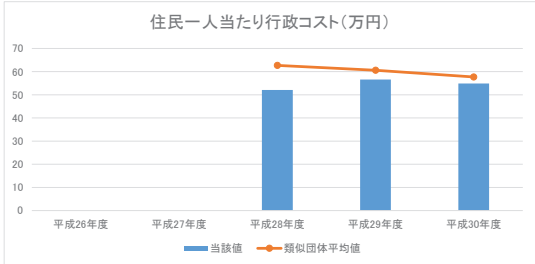
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

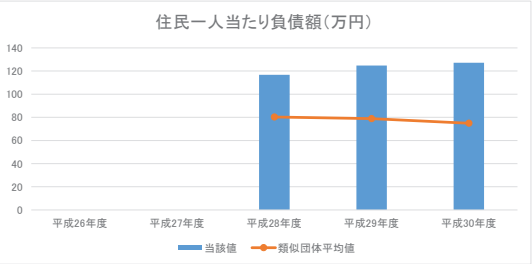
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			333,925	356,300	337,506
人口			6,411	6,294	6,151
当該値			52.1	56.6	54.9
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

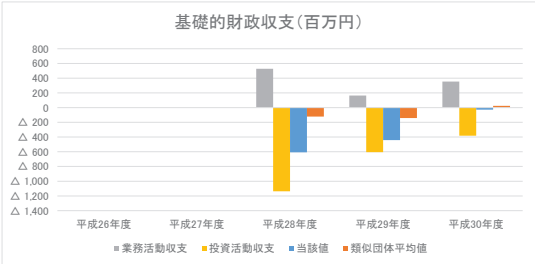
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			748,529	784,700	782,212
人口			6,411	6,294	6,151
当該値			116.8	124.7	127.2
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			528	164	354
投資活動収支　※2			△ 1,136	△ 605	△ 382
当該値			△ 608	△ 441	△ 28
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

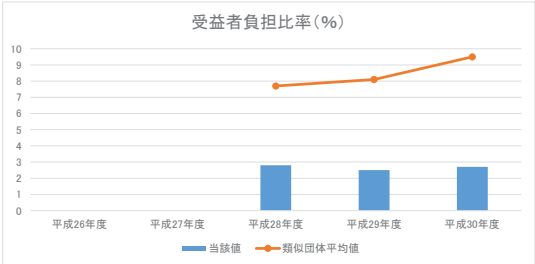
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			97	92	92
経常費用			3,421	3,626	3,421
当該値			2.8	2.5	2.7
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。
減価償却も進んでおり、前年度比−21,571万円となっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。資産合計は昨年度から216百万円減少したが、歳入総額も984百万円減少したことにより、0.78年増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。施設全体の老朽化により、前年度より、1.1%増加した。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。純資産は純行政コストを財源が下回ったため、前年度比2.0%減少し、資産合計も減価償却により1.2%減少したため、純資産比率は0.4%減少した。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体を大きく下回っている。物件費等の支出の減少が大きく影響している。今後も公共施設の適正な管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債が189,758万円や70%交付税措置される過疎対策事業債が309,390万円のため、実質負債額は一人当たり約42万円である。
基礎的財政収支は投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、−28百万円となっている。物件費等支出の減少の影響で、業務活動収支は増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて大きく下回っているが前年度と比べて0.2%増加している。経常費用の維持補修費等の増加が顕著である為、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の適正な管理を行い、経常経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県浅川町

団体コード　075043

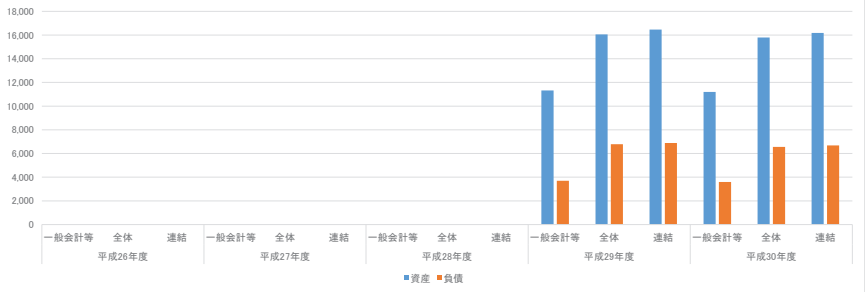
人口	6,440 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	37.43 ㎢	実質赤字比率	― %
標準財政規模	2,156,066 千円	連結実質赤字比率	― %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				11,326	11,196
	負債				3,704	3,598
全体	資産				16,058	15,792
	負債				6,784	6,559
連結	資産				16,465	16,179
	負債				6,884	6,681



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の減少（▲1.1%）となった。主な要因として有形固定資産が保育所・幼稚園の解体に伴う資産の減や減価償却等による133百万円の減、投資その他の資産が上水道事業会計の出資等による39百万円の増、流動資産が財政調整基金の取り崩しや年度末の現金預金の減少による36百万円の減となった。負債総額においては前年度末から106百万円の減少（▲2.9%）となった。主な要因としては、職員数の減や平成30年度末時点において特別職が不在であったことから等から退職手当引当金が105百万円の減少となっている。

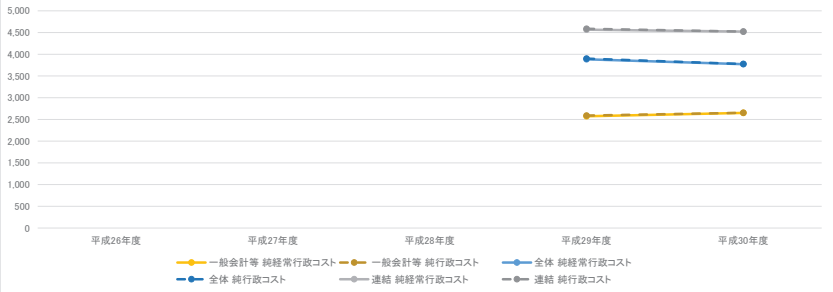
上水道事業会計、その他特別会計を加えた全体は、資産総額が前年度末から266百万円の減少（▲1.7%）し、負債総額は225百万円減少（▲3.3%）した。一般会計等と比べると、資産総額負債総額ともに上水道事業会計や公共下水道事業会計のインフラ資産や地方債等を計上しているため増加しており、前年度末と対比すると一般会計等と同様の傾向を示し、減少している。

連結対象団体を加えた連結は、資産総額が前年度末から286百万円の減少（▲1.7%）し、負債総額は203百万円減少（▲2.9%）した。一般会計等と比べると、資産総額負債総額ともに石川地方生活環境施設組合等の保有する資産や負債を計上しているため増加しており、前年度末と対比すると一般会計等と同様の傾向を示し、減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,573	2,650
	純行政コスト				2,589	2,653
全体	純経常行政コスト				3,884	3,772
	純行政コスト				3,900	3,775
連結	純経常行政コスト				4,566	4,522
	純行政コスト				4,587	4,522



分析：

一般会計等においては、経常費用は2,813百万円となり、前年度比99百万円の増加（＋3.7%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は1,740百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,073百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,070百万円、前年度比149百万円）であり、純行政コストの40.3%を占めていることから、公共施設等の適正管理に勤め、経費の縮減を推進する必要がある。

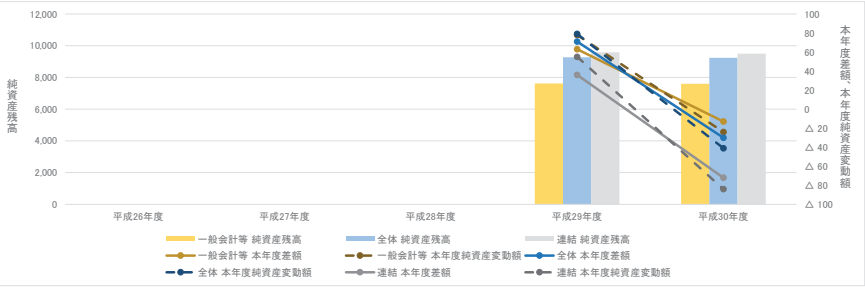
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が増加している。前年度と比較すると、業務費用が161百万円増加（＋8.3%）し、移転費用が256百万円の減（▲11.3%）となっており、一般会計と同様に物件費等が増加している。

連結では、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上しているため経常収益が多くなっている一方、補助金等の増により移転費用が増加したことから、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。前年度と比較すると、業務費用が163百万円増加（＋7.3%）し、移転費用が189百万円の減（▲7.0%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				63	△ 13
	本年度純資産変動額				78	△ 24
	純資産残高				7,622	7,598
全体	本年度差額				71	△ 30
	本年度純資産変動額				79	△ 41
	純資産残高				9,274	9,233
連結	本年度差額				36	△ 72
	本年度純資産変動額				55	△ 84
	純資産残高				9,582	9,498



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,640百万円）が純行政コスト（2,653百万円）を下回っており、本年度差額は▲13百万円となり、純資産残高は24百万円の減少となった。前年度と比較すると財源のうちの税収等が43百万円の減（▲2.0%）となっており、純行政コストが63百万円の増（＋2.5%）となっていることから、財源の確保の強化及び財源に見合った事業運営の見直しに努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べると税収等が335百万円多くなっているが、前年度と比較すると税収等が567百万円の減（▲18.4%）となっていることから、本年度差額は▲30百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。

連結では、広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、前年度と比較すると財源が173百万円の減（▲3.7%）、純行政コストが65百万円の減（▲1.4%）となっていることから、本年度差額は▲72百万円となり、純資産残高は84百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				273	196
	投資活動収支				△ 594	△ 221
	財務活動収支				247	△ 8
全体	業務活動収支				342	240
	投資活動収支				△ 696	△ 319
	財務活動収支				246	△ 30
連結	業務活動収支				368	250
	投資活動収支				△ 706	△ 345
	財務活動収支				235	△ 14

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は196百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線設備屋外子局整備工事等により▲221百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲8百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は税収等収入の減や物件費等支出の増により77百万円の減（▲28.3%）、投資活動収支がこども園建設事業の皆減に伴う公共施設等整備費支出の減による373百万円の増、財務活動収支が地方債償還支出は減となっているが、こども園建設に伴う地方債発行収入が皆減になったことに伴い▲255百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し224百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも44百万円増加し240百万円となっている。投資活動収支では公共下水道事業の整備等により▲319百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲30百万円となり、本年度末資金残高は109百万円減少し、523百万円となった。

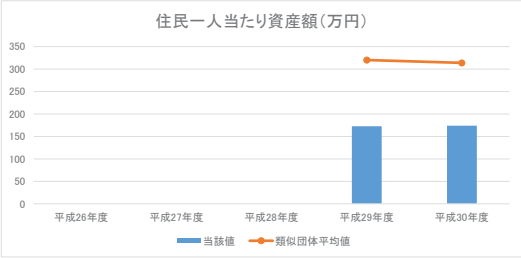
連結では、石川地方生活環境施設組合等の使用料等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い250百万円となっている。投資活動収支は▲345百万円、財務活動収支は全体と比較して増加し▲14百万円となり、本年度末資金残高は106百万円減少し、589百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

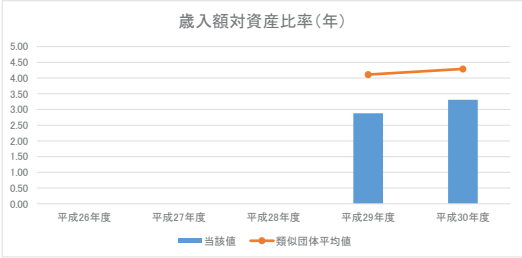
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,132,614	1,119,596
人口				6,559	6,440
当該値				172.7	173.9
類似団体平均値				320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

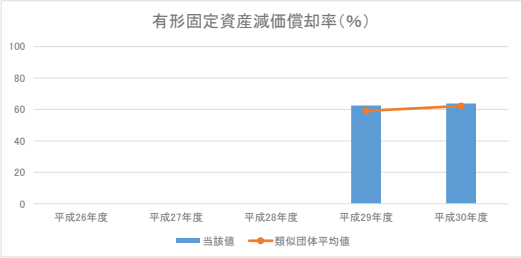
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				11,326	11,196
歳入総額				3,931	3,380
当該値				2.88	3.31
類似団体平均値				4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				10,554	10,788
有形固定資産　※1				16,878	16,916
当該値				62.5	63.8
類似団体平均値				59.1	62.2

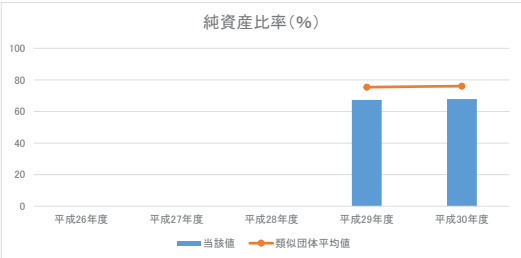
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

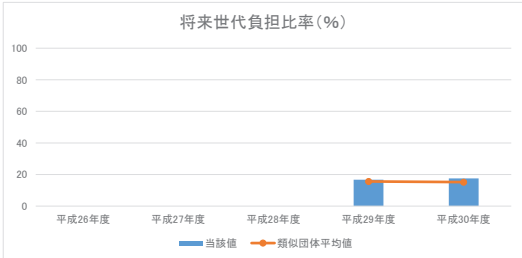
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				7,622	7,598
資産合計				11,326	11,196
当該値				67.3	67.9
類似団体平均値				75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,405	1,442
有形・無形固定資産合計				8,387	8,253
当該値				16.7	17.5
類似団体平均値				15.6	15.2

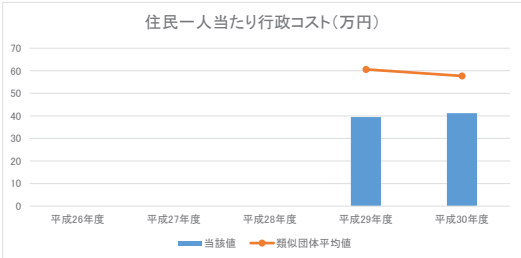
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

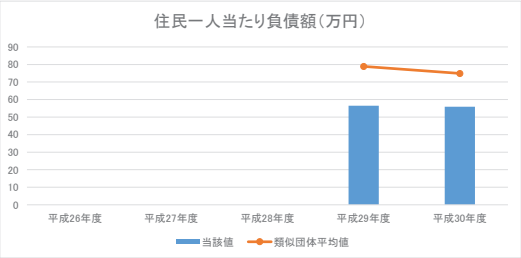
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				258,930	265,279
人口				6,559	6,440
当該値				39.5	41.2
類似団体平均値				60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

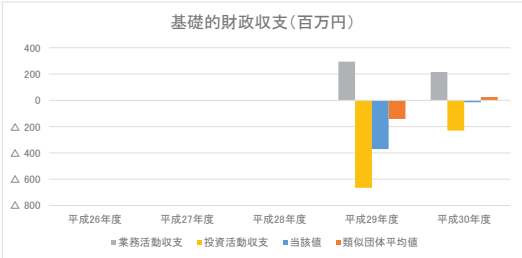
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				370,426	359,807
人口				6,559	6,440
当該値				56.5	55.9
類似団体平均値				78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				294	215
投資活動収支　※2				△ 665	△ 230
当該値				△ 371	△ 15
類似団体平均値				△ 141.6	24.6

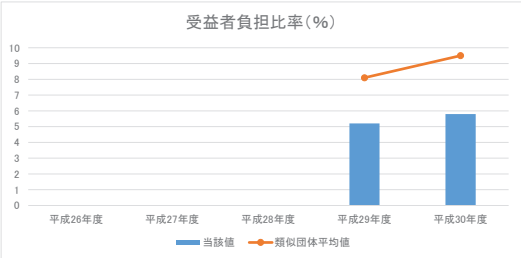
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				140	163
経常費用				2,714	2,813
当該値				5.2	5.8
類似団体平均値				8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでいるためである。前年度と比較すると、保育所・幼稚園の解体に伴う固定資産の減や減価償却等により、資産合計としては13,018万円減少している。また、大型事業として実施していたこども園建設事業が平成29年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.43年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.3ポイント高く、類似団体平均値と比較しても1.6ポイント高いことから、公共施設の老朽化が進んでいることが分かる。今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進める等により、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると8.2ポイント低くなり、前年度と比較すると0.6ポイント増加しており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産残高は24百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、前年度と比べて0.8ポイント増加している。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の更新事業等により地方債が増加することが予想されるが、将来世代への負担を考慮し、地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を16.5ポイント下回っているが、前年度比較では1.7ポイント増加している。今後、少子高齢化により純行政コストの10.2%を占めている社会保障給付や公共施設の老朽化に伴い純行政コストの23.8%を占めている物件費の増加が見込まれる。そのため、事業の適正化や各種手当の見直し、計画的な公共施設の整備などにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、負債合計が退職手当引当金の減少等により減少したことから0.6ポイント減少している。また、類似団体平均値と比較すると、19.0ポイント低くなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、▲15百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線設備屋外子局整備工事等の公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支は黒字であるため、経常的な支出を税収等の収入で賄えているということであるが、今後公共施設の老朽化に伴う各種整備事業が必要となることから、投資活動収支が増加し今後も投資活動収支は赤字となることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を3.7ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から比べると0.6ポイント増加しており、経常収益が23百万円増加している。今後も経常収益を増加させるために、公共施設等の利用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,097百万円の経常経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は104百万円経常収益を増加させる必要がある。そのため、経常収益の増加に努めるとともに、経常費用を減少させるために経費の削減に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県古殿町

団体コード　075051

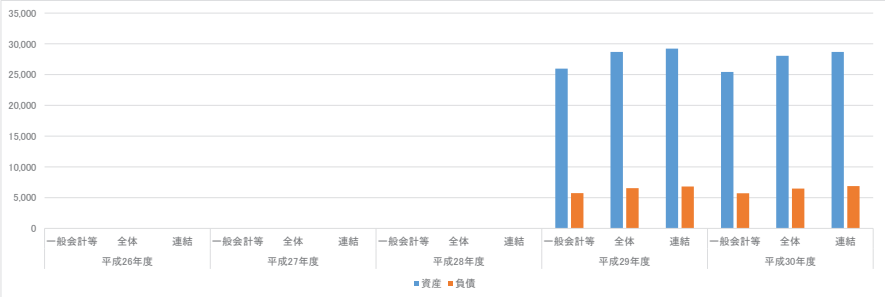
人口	5,307 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	163.29 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,598,764 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				25,980	25,423
	負債				5,735	5,701
全体	資産				28,683	28,058
	負債				6,551	6,473
連結	資産				29,225	28,693
	負債				6,808	6,878



分析：

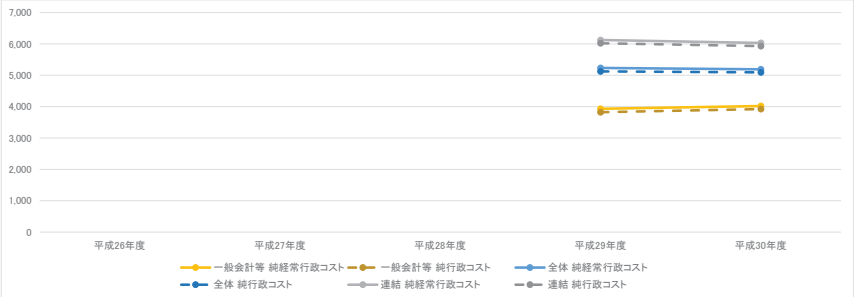
一般会計等においては、資産総額が前年度末から557百万円の減少（△2.14%）となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が道路改良工事等に伴う資産の取得額を上回ったこと等から571百万円減少し、基金は財政調整基金の取り崩しにより基金（流動資産）が43百万円減少した。

また、一般会計等における負債総額は、前年度末から34百万円減少（△0.59%）となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,932	4,020
	純行政コスト				3,823	3,923
全体	純経常行政コスト				5,234	5,190
	純行政コスト				5,124	5,093
連結	純経常行政コスト				6,125	6,030
	純行政コスト				6,021	5,931



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,108百万円となり、前年度比77百万円の増加（+1.87%）となった。そのうち人件費等の業務費用は2,806百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,302百万であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費（1,177百万円、前年度比+15百万円）、次いで物件費（893百万円、前年度比+52百万円）であり、純行政コストの71.53%を占めている。今後もこの傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや経常経費の削減により経費の抑制に努める。

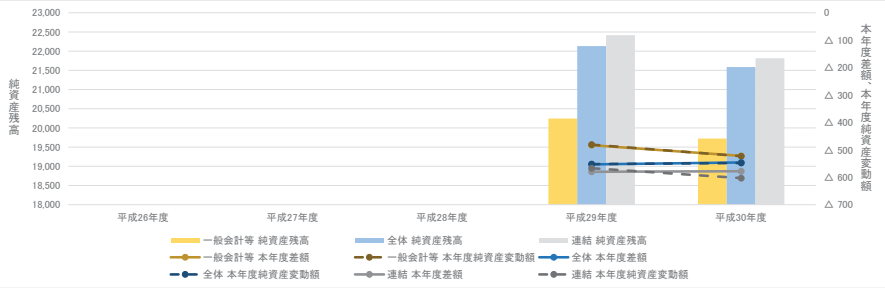
全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が98百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が976百万円多くなり、純行政コストは1,170百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が248百万円多くなり、純行政コストは、2,008百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 483	△ 522
	本年度純資産変動額				△ 481	△ 523
	純資産残高				20,245	19,722
全体	本年度差額				△ 553	△ 546
	本年度純資産変動額				△ 552	△ 548
	純資産残高				22,132	21,585
連結	本年度差額				△ 580	△ 578
	本年度純資産変動額				△ 567	△ 603
	純資産残高				22,418	21,815



分析：

一般会計においては、税収等の財源（3,402百万円）が純行政コスト（3,923百万円）を下回ったことから、本年度差額は△522百万円（前年度比△38百万円）となり、純資産残高は523百万円の減少となった。本年度差額がマイナスの要因については、減価償却費が考えられる。今後も同様の状況が想定されるため、物件費等の行政コストの圧縮に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が467百万円多くなっており、本年度差額は△546百万円となり、純資産残高は547百万円の減少となった。

連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県当補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,951百万円多くなっており、本年度差額は△578百万円となり、純資産残高は603百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				379	432
	投資活動収支				△ 845	△ 394
	財務活動収支				221	51
全体	業務活動収支				465	532
	投資活動収支				△ 886	△ 472
	財務活動収支				144	7
連結	業務活動収支				486	545
	投資活動収支				△ 897	△ 498
	財務活動収支				137	23

分析：

一般会計においては、業務活動収支は432百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化改修事業等を行ったことから、△394百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、209百万円となった。

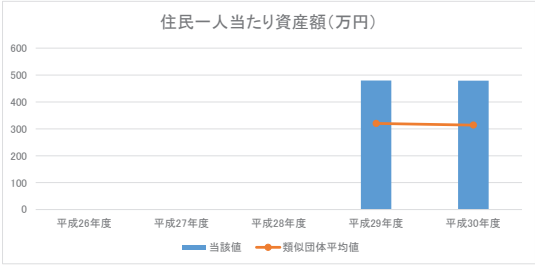
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により113百万円多い545百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道特別会計等において施設の更新事業を実施したため、△498百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、333百万円になった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

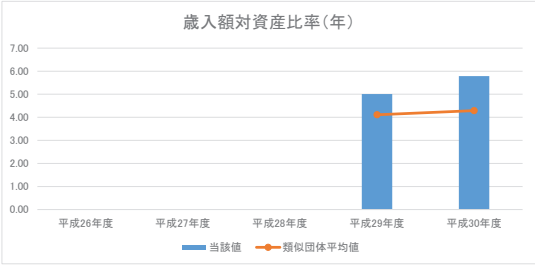
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,598,013	2,542,339
人口				5,419	5,307
当該値				479.4	479.1
類似団体平均値				320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

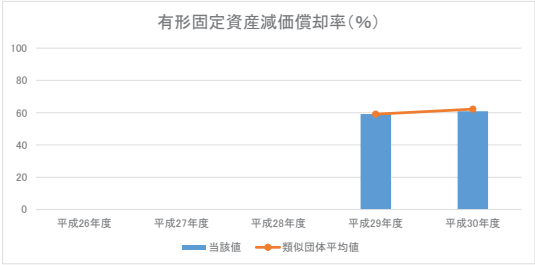
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				25,980	25,423
歳入総額				5,185	4,394
当該値				5.01	5.79
類似団体平均値				4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				29,762	30,710
有形固定資産　※1				50,263	50,398
当該値				59.2	60.9
類似団体平均値				59.1	62.2

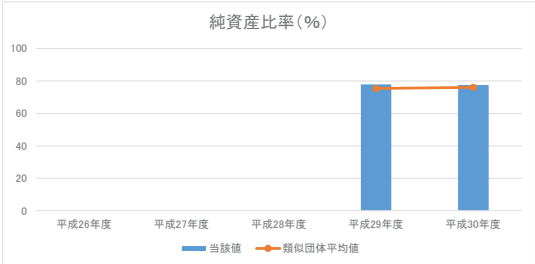
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

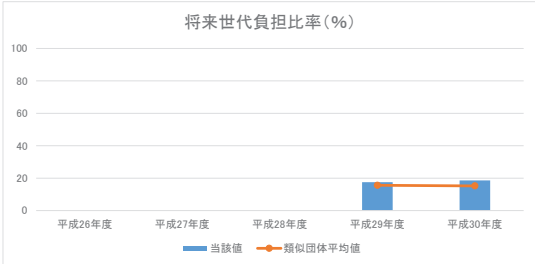
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				20,245	19,722
資産合計				25,980	25,423
当該値				77.9	77.6
類似団体平均値				75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,953	4,074
有形・無形固定資産合計				22,580	21,947
当該値				17.5	18.6
類似団体平均値				15.6	15.2

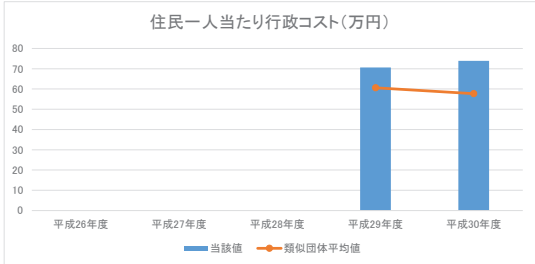
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

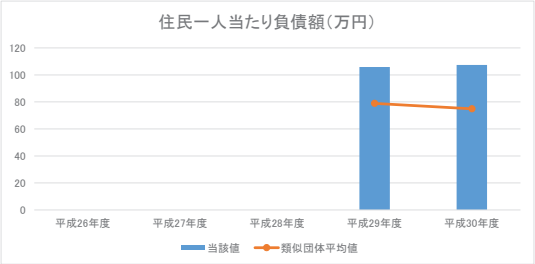
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				382,332	392,328
人口				5,419	5,307
当該値				70.6	73.9
類似団体平均値				60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

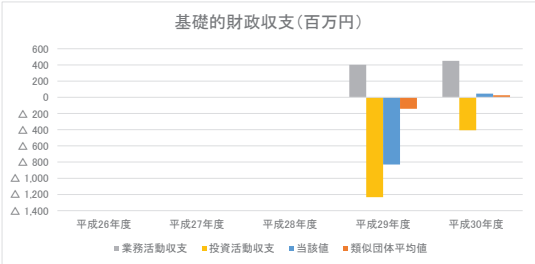
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				573,484	570,134
人口				5,419	5,307
当該値				105.8	107.4
類似団体平均値				78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				402	451
投資活動収支　※2				△ 1,233	△ 406
当該値				△ 831	45
類似団体平均値				△ 141.6	24.6

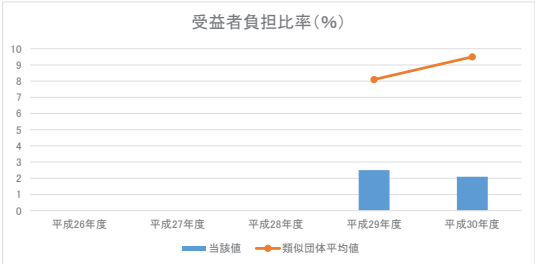
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				99	88
経常費用				4,031	4,108
当該値				2.5	2.1
類似団体平均値				8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これはインフラ資産（道路等）の整備を促進してきたことにより資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率については、30年度において類似団体平均を大きく上回っている。これは、前年度まで実施していた町民体育館建設事業が完了し、地方債発行収入が減少したためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均ど同水準である60.9%である。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体と同水準であるが、昨年度と比べ1.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち30%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、地方交付税措置のある地方債を積極的に活用し建設事業を実施してきたためである。
今後は財政指標が悪化しないよう地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を上回ったため、45百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常費用が昨年度から77百万円増加している。今後は施設の老朽化等により維持修繕費用等の増加が見込まれるので、施設の長寿命化等により経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県三春町

団体コード　075213

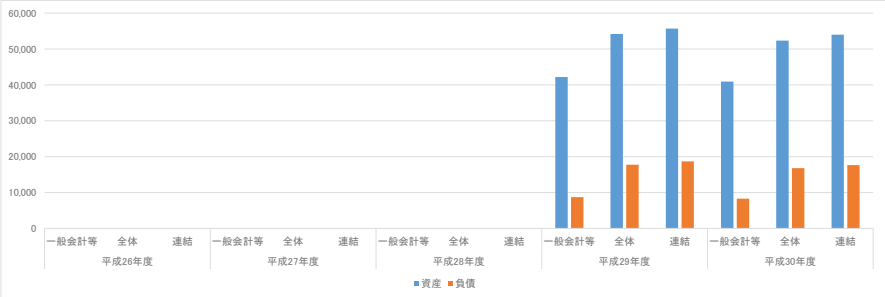
人口	17,199 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	72.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,793,137 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				42,172	40,896
	負債				8,718	8,307
全体	資産				54,189	52,350
	負債				17,768	16,778
連結	資産				55,668	54,001
	負債				18,672	17,638

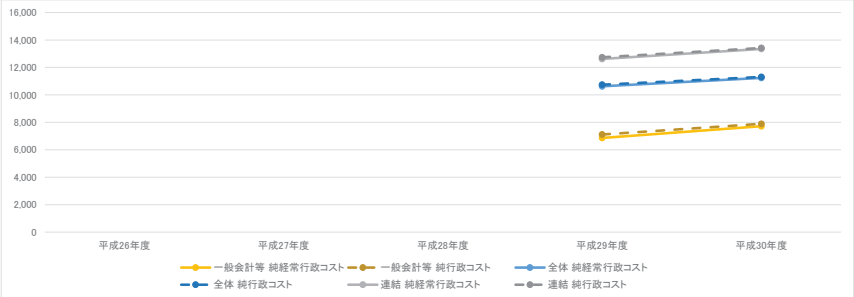


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,276百万円の減少（-3.0%）となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産である。事業用資産については、建物や工作物の取得による増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から246百万円減少し、インフラ資産についても道路等の舗装改良工事による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により1,127百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,862	7,718
	純行政コスト				7,113	7,895
全体	純経常行政コスト				10,626	11,238
	純行政コスト				10,742	11,310
連結	純経常行政コスト				12,620	13,348
	純行政コスト				12,740	13,419

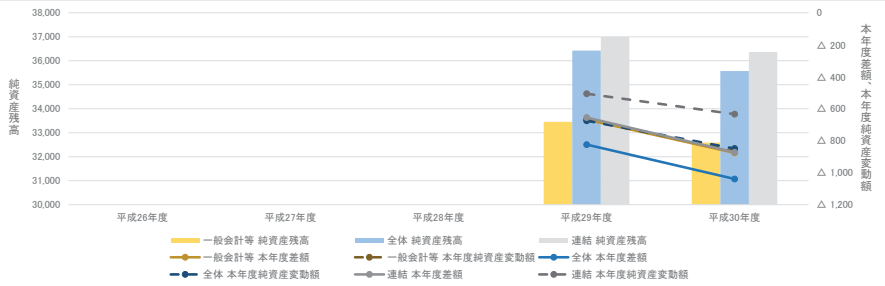


分析：
一般会計等において、経常経費が8,141百万円となり、前年比892百万円の増加（＋12.3%）となった。そのうち人件費等の業務費用は5,723百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は2,417百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費（4,307百万円、前年比＋856百万円）であり、純行政コストの54.6%を占めている。今後は施設の集約化や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 668	△ 876
	本年度純資産変動額				△ 668	△ 864
	純資産残高				33,454	32,590
全体	本年度差額				△ 824	△ 1,039
	本年度純資産変動額				△ 675	△ 849
	純資産残高				36,421	35,572
連結	本年度差額				△ 655	△ 872
	本年度純資産変動額				△ 506	△ 634
	純資産残高				36,997	36,363

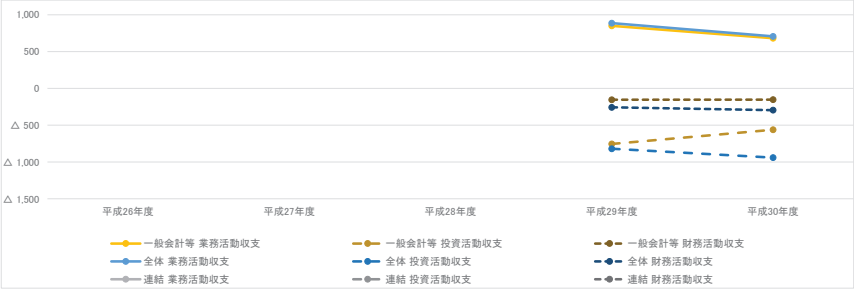


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7,091百万円）が純行政コスト（7,895百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲864百万円となり、純資産残高は864百万円の減少となった。今後も税収等の自主財源は減少傾向が見込まれることから、公共施設の適正な維持管理等によって純資産の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				850	682
	投資活動収支				△ 755	△ 562
	財務活動収支				△ 154	△ 153
全体	業務活動収支				887	707
	投資活動収支				△ 820	△ 941
	財務活動収支				△ 257	△ 296
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



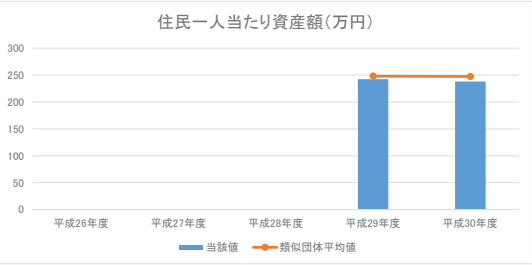
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は682百万円であったが、投資活動収支は新庁舎の建設等に係る実施設計を策定したこと等から▲562百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲153百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、345百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

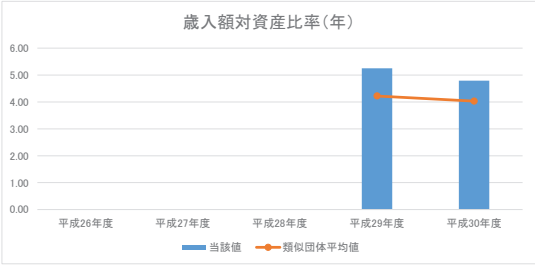
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,217,200	4,089,639
人口				17,397	17,199
当該値				242.4	237.8
類似団体平均値				247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

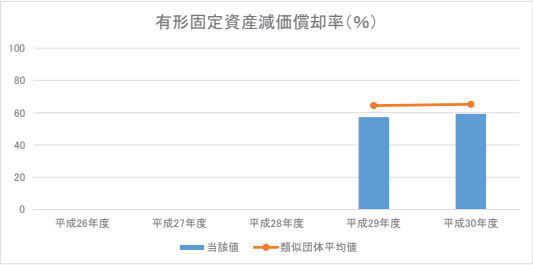
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				42,172	40,896
歳入総額				8,037	8,529
当該値				5.25	4.79
類似団体平均値				4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				45,230	46,887
有形固定資産　※1				78,913	79,126
当該値				57.3	59.3
類似団体平均値				64.4	65.2

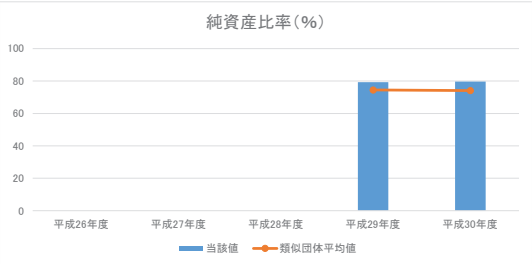
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

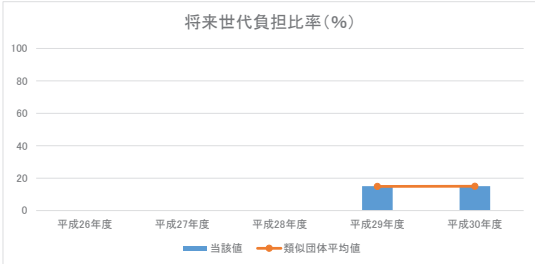
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				33,454	32,590
資産合計				42,172	40,896
当該値				79.3	79.7
類似団体平均値				74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				5,436	5,229
有形・無形固定資産合計				35,976	34,601
当該値				15.1	15.1
類似団体平均値				14.9	15.0

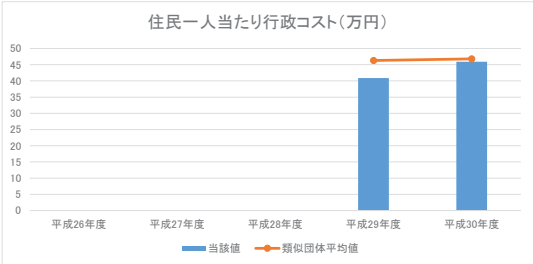
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

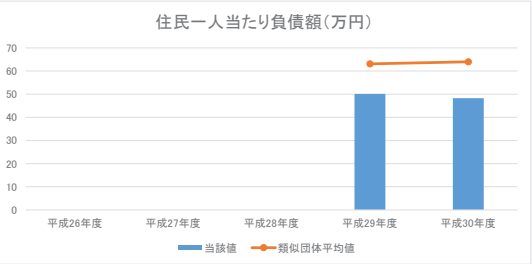
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				711,300	789,525
人口				17,397	17,199
当該値				40.9	45.9
類似団体平均値				46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

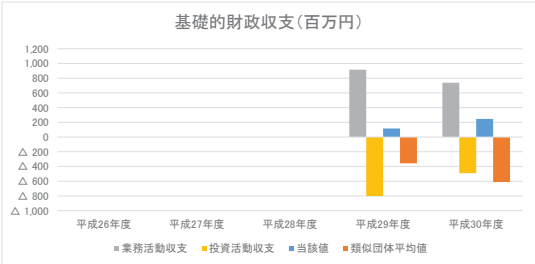
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				871,800	830,651
人口				17,397	17,199
当該値				50.1	48.3
類似団体平均値				63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				916	738
投資活動収支　※2				△ 800	△ 492
当該値				116	246
類似団体平均値				△ 357.9	△ 610.3

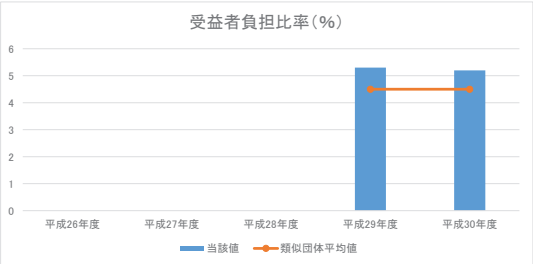
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				387	422
経常費用				7,249	8,141
当該値				5.3	5.2
類似団体平均値				4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和時代に整備された資産が多く、償却が進んで更新時期を迎えている。またこれらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇している。今後も公共施設等総合管理計画や町独自の公共施設長期修繕計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っているが、負債のうち約50%を占めているのは、建設事業に係る一般単独事業債等であり、25%近くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加（＋5万円）している。特に、純行政コストのうち54.6%を占める物件費が増加傾向にあることなどから施設の集約化や公共施設等の適正管理、指定管理制度の見直しに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.8万円減少している。要因としては、債務負担行為に係る長期未払金が112百万円減少したことと負債のうち約77%を占めている地方債の償還額が発行額を上回ったことにより108百万円減少し、全体として負債額が減少した。今後は老朽化した公共施設等の大規模な改修工事や新庁舎の建設工事のための地方債の増加に伴い当該値の増加が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付等による財産収入が増加していることが挙げられる。なお、行政財産使用料の算定については、「三春町行政財産使用料条例」（平成11年3月策定）において、使用料の考え方を明らかにするとともに受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県小野町

団体コード　075221

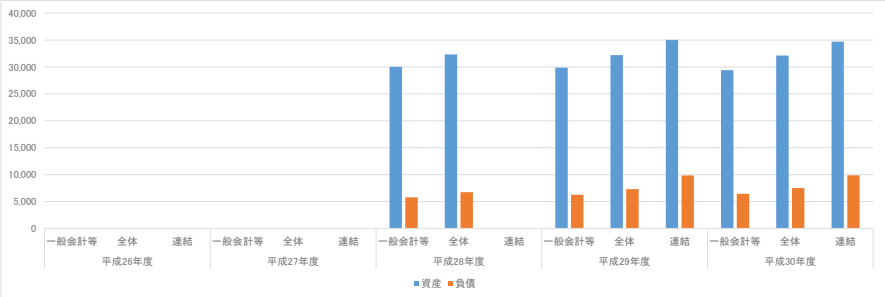
人口	10,211 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	125.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,428,995 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,015	29,875	29,401
	負債			5,763	6,241	6,418
全体	資産			32,331	32,184	32,107
	負債			6,734	7,298	7,494
連結	資産				35,005	34,703
	負債				9,830	9,865



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から474百万円の減少（△1.6%）、負債総額が177百万円の増加（+2.8%）となった。資産減少の要因は、公共施設等整備費支出額より減価償却費が上回ったためであり、負債増加の要因は、地方債償還額より発行額が上回ったためである。

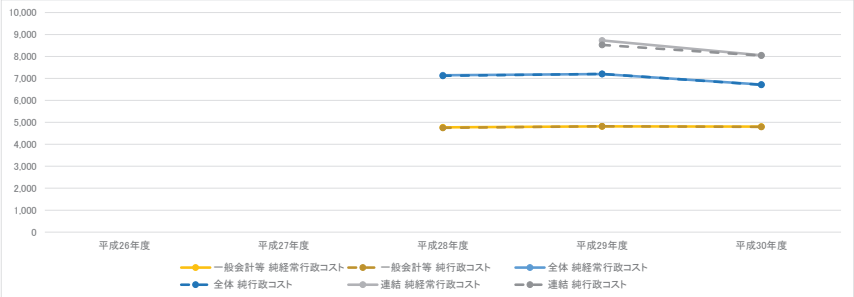
・負債総額のうち地方債が約74%を占めており、充当事業の見直し等発行額の抑制に努める。

・浄化槽整備推進事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から77百万円減少（△0.2%）し、負債総額は196百万円増加（+2.7%）した。資産総額は市町村設置型浄化槽等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,706百万円多くなるが、負債総額も浄化槽整備事業、水道施設改良事業に地方債を充当したこと等から、1,076百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,772	4,817	4,808
	純行政コスト			4,750	4,821	4,795
全体	純経常行政コスト			7,144	7,199	6,721
	純行政コスト			7,122	7,204	6,709
連結	純経常行政コスト				8,730	8,054
	純行政コスト				8,526	8,041



分析：

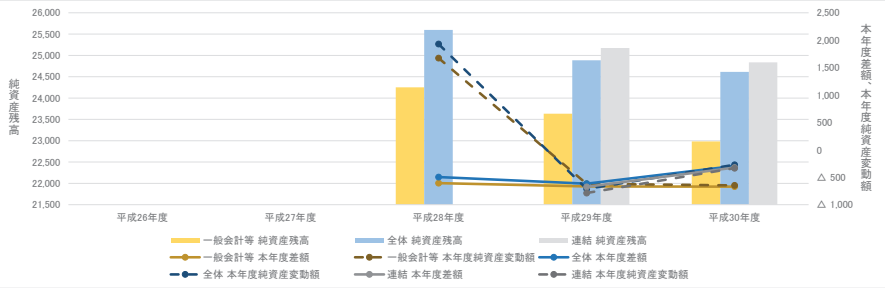
・一般会計等においては、経常費用は4,962百万円となり前年度から29百万円の増加（+0.6%）となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等（2,142百万円、前年度比△40百万円）であり、純行政コストの約44.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、、経常収益が140百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,738百万円多くなり、純行政コストは1,914百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 607	△ 668	△ 671
	本年度純資産変動額			1,675	△ 619	△ 648
	純資産残高			24,253	23,634	22,984
全体	本年度差額			△ 495	△ 617	△ 294
	本年度純資産変動額			1,931	△ 712	△ 271
	純資産残高			25,598	24,886	24,613
連結	本年度差額				△ 674	△ 323
	本年度純資産変動額				△ 787	△ 334
	純資産残高				25,175	24,838



分析：

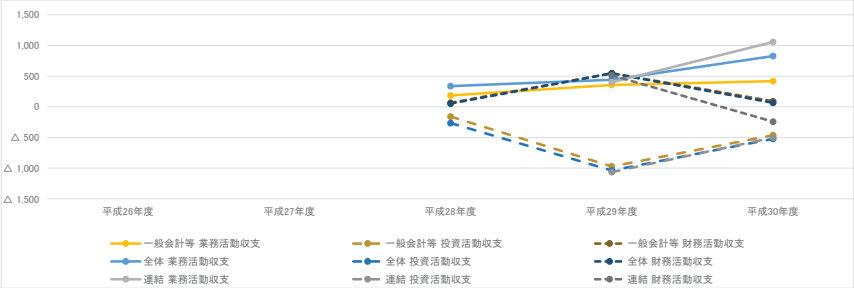
・一般会計等においては、税収等の財源（4,124百万円）が純行政コスト（4,795百万円）を下回っており、本年度差額は△671百万円となり、純資産残高は648百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により引き続き税収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等の財源が2,291百万円多くなっており、本年度差額は△294百万円となり、純資産残高は271百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			185	356	418
	投資活動収支			△ 159	△ 973	△ 463
	財務活動収支			65	547	89
全体	業務活動収支			337	441	827
	投資活動収支			△ 265	△ 1,039	△ 522
	財務活動収支			52	545	66
連結	業務活動収支				399	1,057
	投資活動収支				△ 1,065	△ 502
	財務活動収支				512	△ 243



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は418百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園整備事業、右支夏井川河川改修事業等を行ったことから、△463百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、175百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

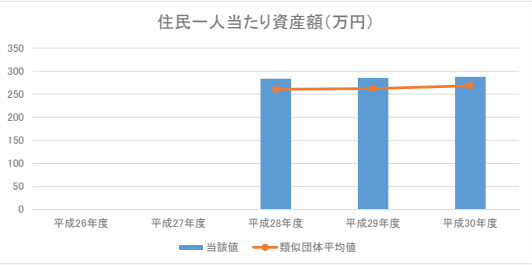
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より409百万円多い827百万円となっている。投資活動収支では、浄化槽整備推進事業や水道施設改良事業を実施したため、△522百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となり、本年度末資金残高は前年度から370百万円増加し、699百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

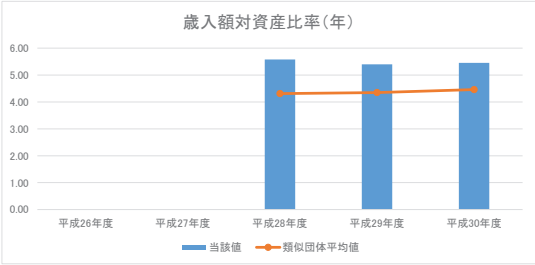
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,001,500	2,987,500	2,940,147
人口			10,589	10,464	10,211
当該値			283.5	285.5	287.9
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

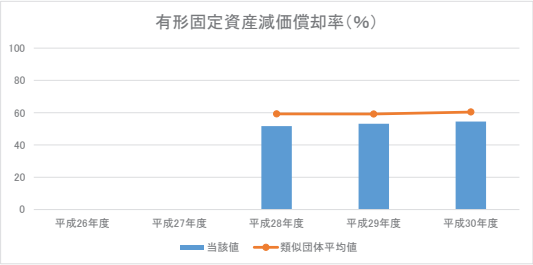
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,015	29,875	29,401
歳入総額			5,377	5,535	5,399
当該値			5.58	5.40	5.45
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,519	25,542	26,541
有形固定資産　※1			47,454	47,998	48,681
当該値			51.7	53.2	54.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

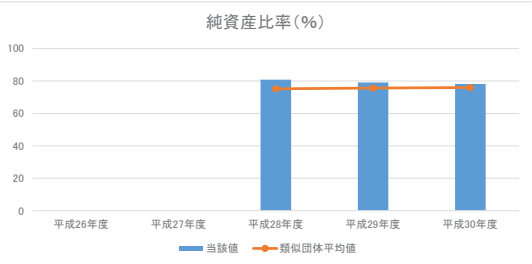
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

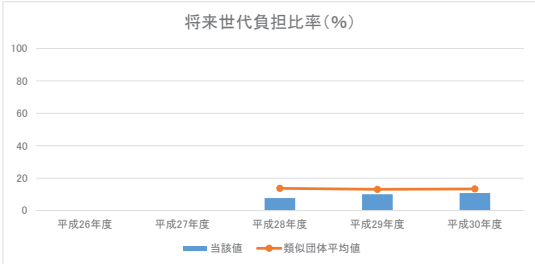
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,253	23,634	22,984
資産合計			30,015	29,875	29,401
当該値			80.8	79.1	78.2
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,971	2,561	2,704
有形・無形固定資産合計			25,479	25,371	25,034
当該値			7.7	10.1	10.8
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

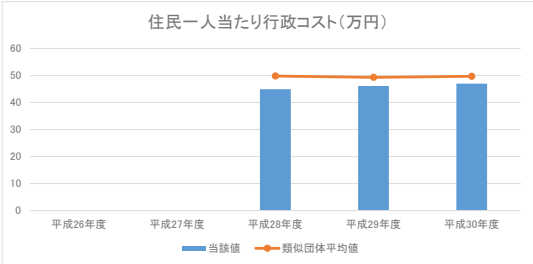
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

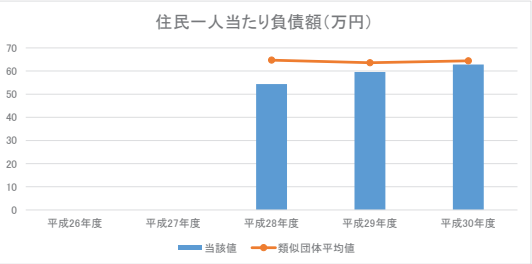
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			475,000	482,100	479,520
人口			10,589	10,464	10,211
当該値			44.9	46.1	47.0
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

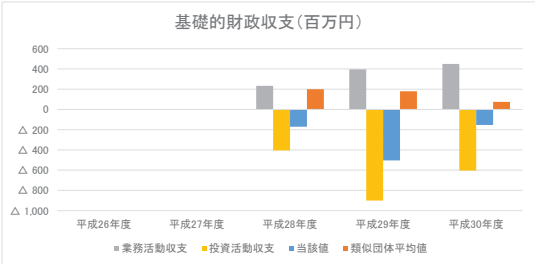
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			576,300	624,100	641,760
人口			10,589	10,464	10,211
当該値			54.4	59.6	62.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			233	396	450
投資活動収支　※2			△ 404	△ 900	△ 603
当該値			△ 171	△ 504	△ 153
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

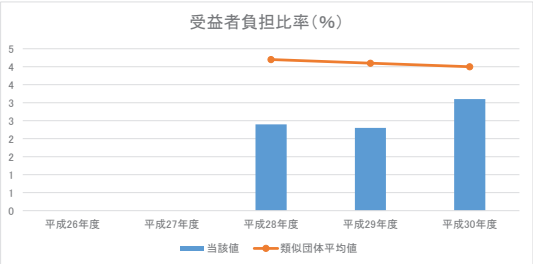
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			118	114	155
経常費用			4,890	4,931	4,962
当該値			2.4	2.3	3.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少（△253人）が進んでいることから住民一人当たりの資産額が増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。地方債の発行総額が減少したため、歳入額対資産比率が増加した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、毎年度地方債発行額が償還額を上回っているため、前年度末より0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+0.9万円)している。少子高齢化による人口減少（△253人）が進んでいるが、純行政コストのうち割合が高い人件費や維持補修費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成27年から発行し続けている過疎対策事業債により、地方債残高が5,173百万円となり、昨年度より増加(+3.2万円)している。

・基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△153百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債を発行して、認定こども園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益を増加させるためにも、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
　また、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県広野町

団体コード　075418

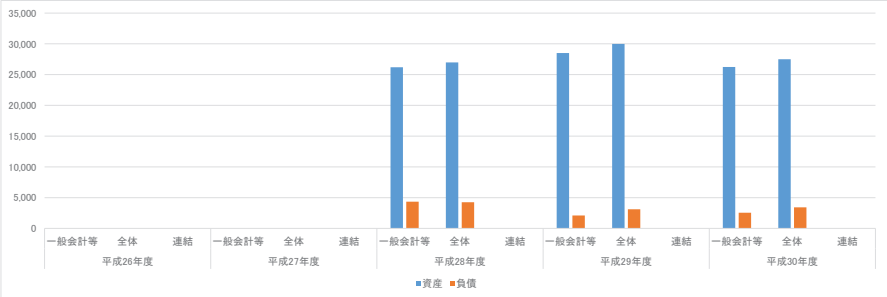
人口	4,777 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	79 人
面積	58.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,914,871 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,203	28,515	26,232
	負債			4,339	2,102	2,559
全体	資産			26,972	29,992	27,490
	負債			4,255	3,115	3,425
連結	資産					
	負債					

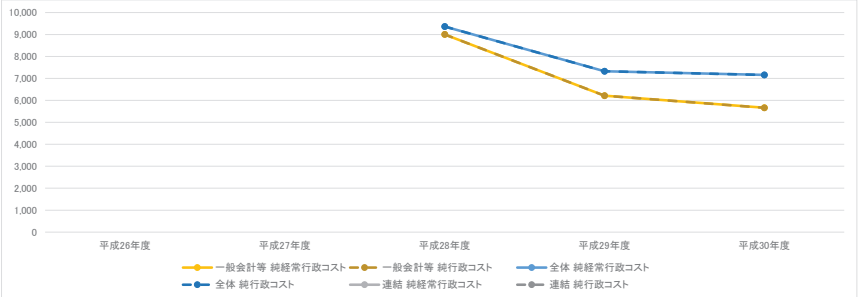


分析：
一般会計においては、資産総額が26,232百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、令和2年度策定予定の公共施設個別施設管理計画と公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,002	6,211	5,666
	純行政コスト			9,002	6,211	5,662
全体	純経常行政コスト			9,364	7,329	7,161
	純行政コスト			9,364	7,329	7,157
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

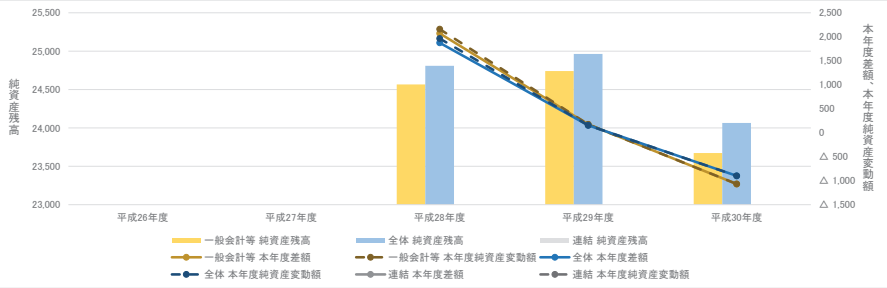


分析：
一般会計等においては、経常経費は5,817百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等（2,659百万円）であり、行政コストの46%を占めている。東日本大震災と原子力発電所事故に伴う被害の影響があり、今後、震災復興業務の縮小や被害を受けた施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,071	174	△ 1,068
	本年度純資産変動額			2,160	174	△ 1,068
	純資産残高			24,567	24,741	23,672
全体	本年度差額			1,875	154	△ 898
	本年度純資産変動額			1,964	154	△ 898
	純資産残高			24,809	24,963	24,065
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

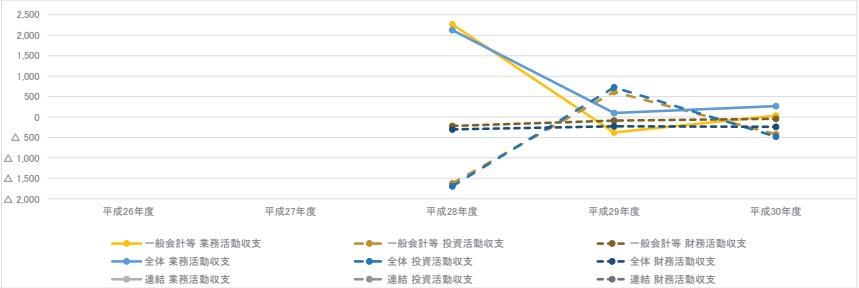


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が（4,594百万円）が純行政コスト（5,662百万円）を下回ったことから、本年度差額は△1,068百万円となり、純資産残高は、1,068百万円の減額となった。本年度は、東日本大震災復興交付金や福島再生加速化交付金を受けての町道整備事業や認定こども園整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされると予想される。また、復興事業に合わせた単独費用の計上も増加しているため、補助金や交付金だけに頼らない財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,267	△ 379	33
	投資活動収支			△ 1,624	613	△ 422
	財務活動収支			△ 219	△ 89	△ 43
全体	業務活動収支			2,126	98	265
	投資活動収支			△ 1,694	724	△ 479
	財務活動収支			△ 303	△ 227	△ 239
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



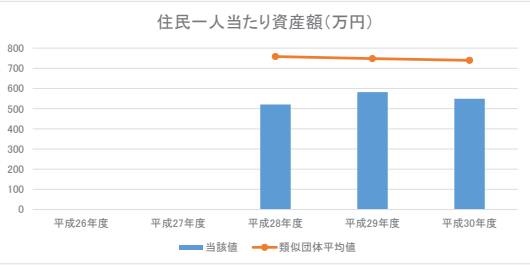
分析：
一般会計等について、投資活動収支は、東日本大震災復興交付金事業（町道整備事業など）や除染対策交付金事業を行ったため2,404百万円となり昨年度に比べ58百万円減少している。しかし、行政活動に必要な資金を財政調整基金を取崩して確保している状況であり、震災復興からの行財政改革を推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

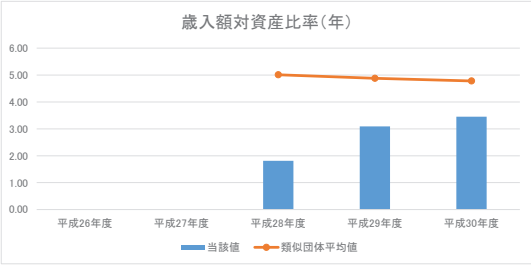
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,620,300	2,851,500	2,623,195
人口			5,033	4,899	4,777
当該値			520.6	582.1	549.1
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

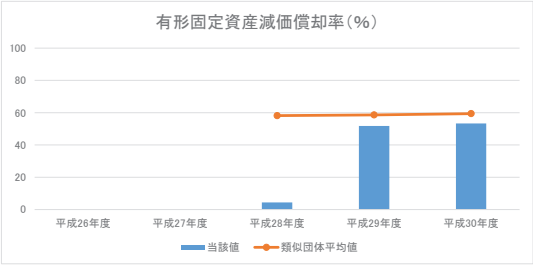
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,203	28,515	26,232
歳入総額			14,510	9,241	7,600
当該値			1.81	3.09	3.45
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			607	13,732	14,451
有形固定資産　※1			13,659	26,498	27,112
当該値			4.4	51.8	53.3
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

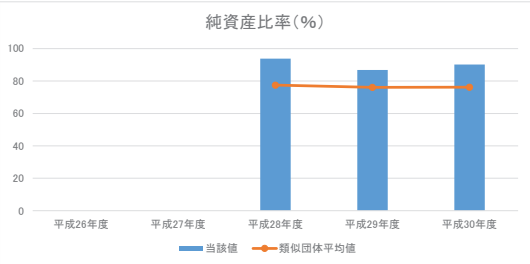
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

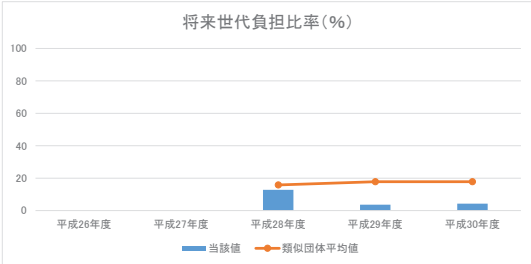
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,567	24,741	23,672
資産合計			26,203	28,515	26,232
当該値			93.8	86.8	90.2
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,366	801	879
有形・無形固定資産合計			18,438	22,012	20,300
当該値			12.8	3.6	4.3
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

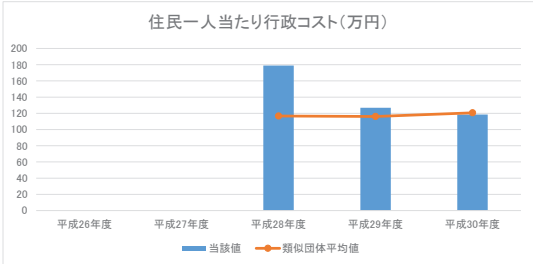
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

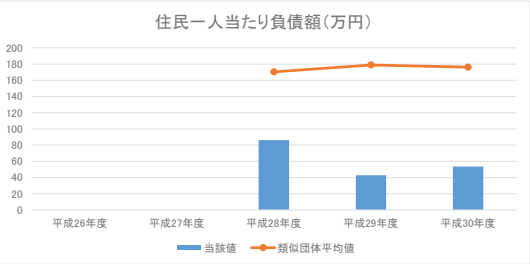
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			900,200	621,057	566,228
人口			5,033	4,899	4,777
当該値			178.9	126.8	118.5
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

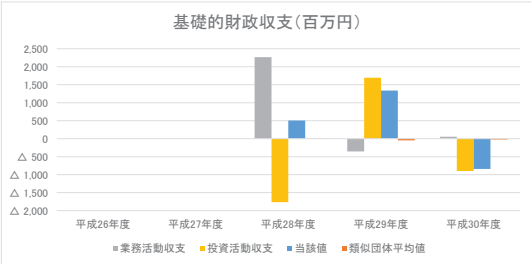
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			433,899	210,220	255,916
人口			5,033	4,899	4,777
当該値			86.2	42.9	53.6
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,267	△ 354	55
投資活動収支　※2			△ 1,764	1,692	△ 897
当該値			503	1,338	△ 842
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

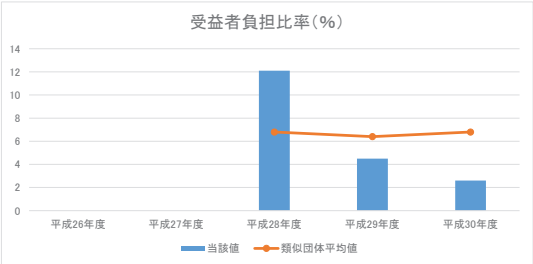
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,234	293	151
経常費用			10,236	6,504	5,817
当該値			12.1	4.5	2.6
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、東日本大震災及び原子力発電所事故被害からの復興に向けた、新たなインフラ整備（広野駅周辺整備、駅東側開発、道路・橋梁整備、認定こども園整備）により、今後増加することが考えられるが、すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、震災後10年間の取り組みとして公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが△5,662百万円である一方、税収等と国県補助金の合計が4,594百万円と減少し、年度末残高26,414百万円となっている。これは、東日本大震災及び原子力事故による交付金や補助金に頼る財源であるため、今後、純資産は減少していくものと考えられる。また、今後は、地方債の抑制を行うと高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。特に純行政コストの46%を占める物件費（2,659百万円）と補助金等（819千円）の減少が、住民一人当たり行政コストを低下した要因となっていると考えられる。東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、東日本大震災復興事業に関連する総務債（認定こども園整備事業）が増加している。今年度から償還を開始してはいるが、今後も起債額が増加予定となっている。来年度以降も復興事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては災害公営住宅の家賃収入や町営住宅の収入が増加したことによる。なお、受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の子平成・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県楢葉町

団体コード　075426

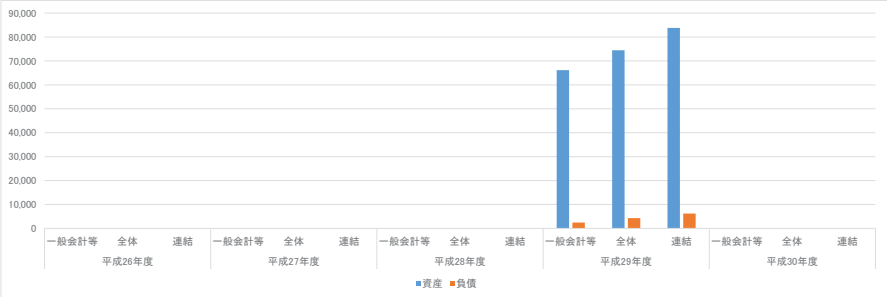
人口	6,972 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	108 人
面積	103.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,946,802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				66,160	
	負債				2,459	
全体	資産				74,448	
	負債				4,303	
連結	資産				83,833	
	負債				6,230	

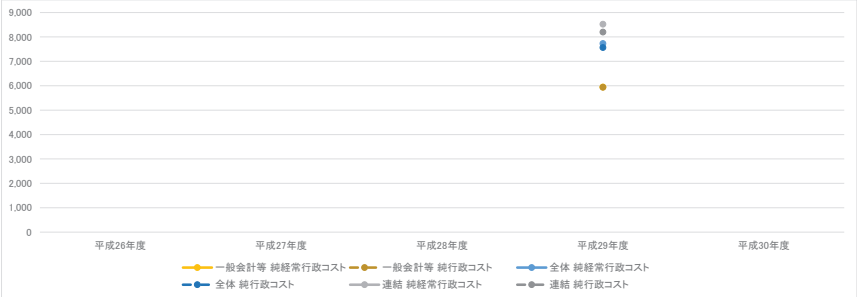


分析：
一般会計等における平成29年度資産総額は、前年度末（52,804百万円）から13,356百万円（+25.3%）の増加となった。金額の変動に係る主な要因は事業用資産、基金及び未収金である。事業用資産は、東日本大震災及び原子力災害からの復旧復興に係る新たな施設の整備等による資産の取得額（6,348百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,899百万円増加し、資産総額のうち有形固定資産の割合は58.8%となっており、これらの資産は維持管理や将来的な更新に係る費用を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、古い施設の廃止、集約化及び長寿命化を推進し、脱炭素社会に向けたゼロエネルギー化等を検討しながら、公共施設等の適正化に努め、今後の財政運営に及ぼす影響を軽減していく必要がある。基金は、復旧復興に係る地域振興等の為の交付金を積み立てたこと等により、基金（固定資産）が2,815百万円増加したが、復旧復興に係る基金については復旧復興事業へ充当していくことから、今後は減少が見込まれる。未収金は、復旧復興に係る国県支出金が事業の繰越により収入未済となったこと等から3,048百万円増加したが、繰越事業に紐づくものであることから繰越先の年度において資産又は費用となり、減少が見込まれる。また、平成29年度負債総額は前年度末（2,123百万円）から336百万円の増加（+15.8%）となった。金額の変動に係る主な要因は地方債及び預り金である。地方債は、新たな起債をせずに順調に償還を行っていることから162百万円の減少となったが、預り金は、復旧復興事業に係る契約保証金及び義援金等により年度末の歳計外現金が増加し、526百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,951	
	純行政コスト				5,938	
全体	純経常行政コスト				7,732	
	純行政コスト				7,565	
連結	純経常行政コスト				8,523	
	純行政コスト				8,198	

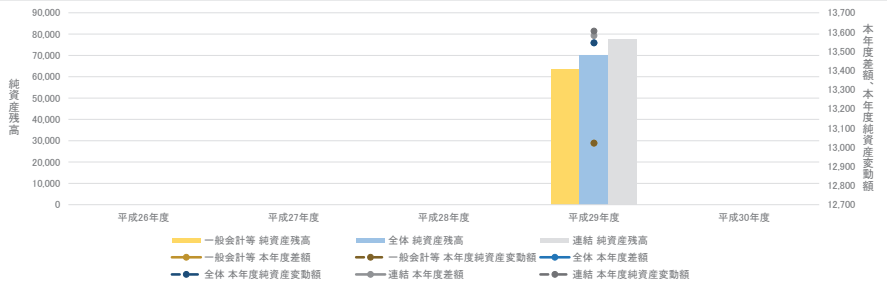


分析：
平成29年度の一般会計等においては、経常費用は6,423百万円となり、前年度（8,199百万円）から1,776百万円の減少（△21.7%）となった。経常費用の内容としては、人件費等を含む業務費用は3,658百万円、補助金等を含む移転費用は2,766百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,608百万円）だが、復旧復興の進捗に伴い公共施設等の災害復旧に係る経費が減少したことにより維持補修費が減少し、物件費等は前年度（4,201百万円）と比較して1,593百万円（△37.9%）の減少となり、経常費用の減少要因となっている。
平成29年度の全体においては、下水道事業特別会計、住宅用地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計における一般会計繰入金を経常収益（その他）へ、下水道事業特別会計の下水道使用料を使用料及び手数料へ計上していることにより、一般会計等と比較して経常収益が313百万円多い786百万円となっている。一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における負担金を補助金等へ計上している為、移転費用が2,457百万円多い5,454百万円となり、純行政コストは2,623百万円多い8,869百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				13,021	
	本年度純資産変動額				13,021	
	純資産残高				63,702	
全体	本年度差額				13,543	
	本年度純資産変動額				13,544	
	純資産残高				70,145	
連結	本年度差額				13,581	
	本年度純資産変動額				13,605	
	純資産残高				77,602	



分析：
平成29年度の一般会計等においては、財源（18,959百万円）が純行政コスト（5,938百万円）を上回ったことから、本年度差額は13,021百万円（前年度比+7,257百万円）となり、純資産残高は13,021百万円の増額となった。特に本年度は補助金を受けて東日本大震災及び原子力災害からの復旧復興に係る新たな施設の整備を行った為、財源に当該補助金の額が計上され、国県等補助金が4,534百万円の増額となり、また、税収等においても、当該施設整備に係る震災復興特別交付税が措置されたことにより、774百万円の増額となった。一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされる為、純資産が増加していると考えられる。
平成29年度の全体においては、下水道事業特別会計、住宅用地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計における一般会計繰入金や、保険税及び保険料が税収等に含まれることから、税収等は一般会計等と比較して1,248百万円多くなっており、また、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計においては、保険税及び保険料の減免に係る減収補填として災害臨時特例補助金及び特別調整交付金が交付されていることにより、国県等補助金についても一般会計と比べて1,433百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				8,738	
	投資活動収支				△ 7,514	
	財務活動収支				△ 177	
全体	業務活動収支				9,264	
	投資活動収支				△ 7,723	
	財務活動収支				△ 361	
連結	業務活動収支				9,317	
	投資活動収支				△ 7,935	
	財務活動収支				△ 504	

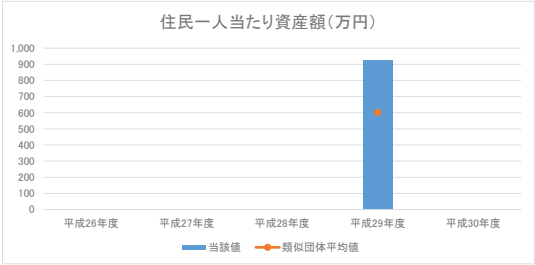
分析：
平成29年度の一般会計等においては、業務活動収支は8,738百万円であったが、投資活動収支については、東日本大震災及び原子力災害からの復旧復興に係る新たな施設の整備事業を行ったことから、△7,514百万円となった。財務活動収支については、町の方針として新規に発行する地方債を抑制しているため地方債発行収入の計上は無く、計画的に償還を行っていることから、△177百万円となった。本年度末資金残高は前年度（5,241百万円）から1,046百万円（+20.0%）増加し、6,287百万円となった。全体的な内容として復旧復興事業に係る経費のボリュームが多く、復旧復興事業に紐づく震災復興特別交付税等を含む税収等収入及び国県等補助金収入により賄われている状況である。
平成29年度の全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道事業特別会計では下水道使用料収入、住宅用地造成事業特別会計では造成地の販売収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より526百万円多い9,264百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の工事や住宅地の造成事業を行ったことにより、△7,723百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の計上は無く、下水道事業特別会計において過年度の借入を計画的に償還していることから、△361百万円となった。本年度末資金残高は前年度（6,080百万円）から1,180百万円（+19.4%）増加し、7,268百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

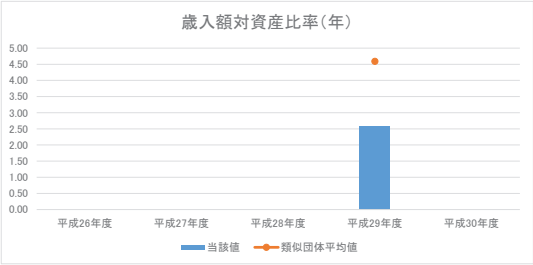
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				6,616,019	
人口				7,143	
当該値				926.2	
類似団体平均値				601.3	



②歳入額対資産比率（年）

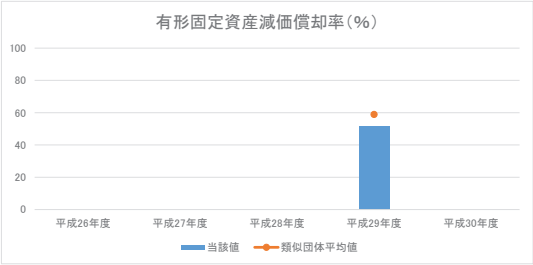
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				66,160	
歳入総額				25,722	
当該値				2.57	
類似団体平均値				4.59	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				23,774	
有形固定資産　※1				45,981	
当該値				51.7	
類似団体平均値				58.9	

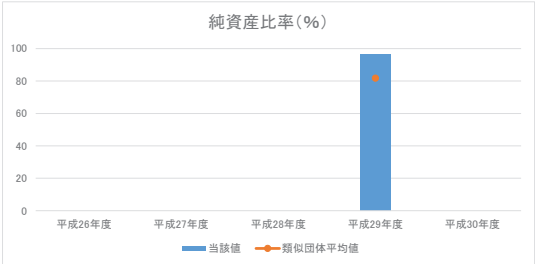
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

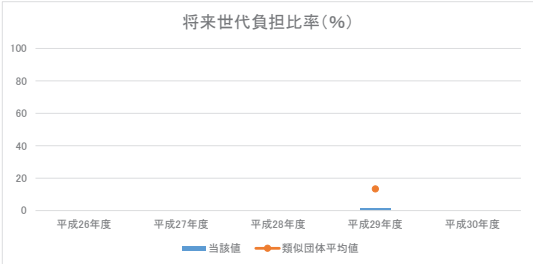
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				63,702	
資産合計				66,160	
当該値				96.3	
類似団体平均値				81.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				577	
有形・無形固定資産合計				39,071	
当該値				1.5	
類似団体平均値				13.3	

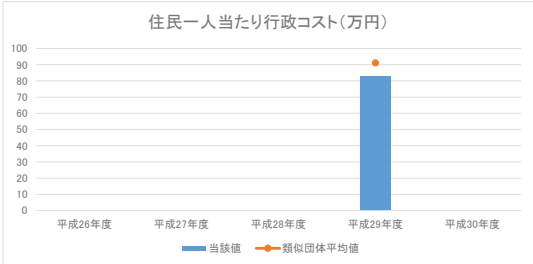
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

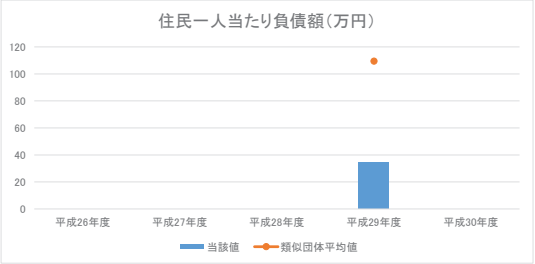
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				593,831	
人口				7,143	
当該値				83.1	
類似団体平均値				91.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

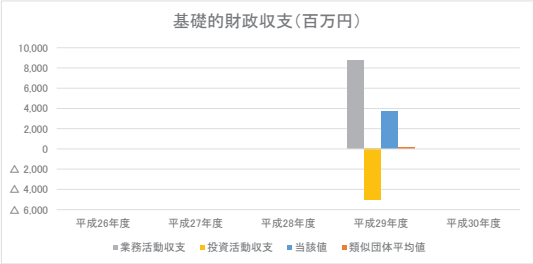
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				245,854	
人口				7,143	
当該値				34.4	
類似団体平均値				109.4	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				8,750	
投資活動収支　※2				△ 5,044	
当該値				3,706	
類似団体平均値				143.8	

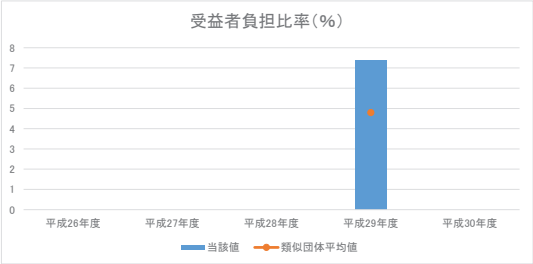
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				473	
経常費用				6,423	
当該値				7.4	
類似団体平均値				4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度における住民一人当たり資産額は、東日本大震災及び原子力災害からの復旧復興に係る新たな施設の整備等による資産の取得が増加していること、また、避難した町民の流出等により人口が減少していることから、前年度（724.8万円）と比較して201.4万円（+27.8%）増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

平成29年度における歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回った。これは復旧復興に係る事業の増加に伴い、事業に紐づく財源等が増加したことによるものである。

平成29年度における有形固定資産減価償却率は、震災及び原子力災害により被災した施設の解体を行ったこと、新たな施設を整備したこと等により、類似団体平均値を下回っている。

平成29年度における資産は維持管理や将来的な更新に係る費用を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、古い施設の廃止、集約化及び長寿命化を推進し、脱炭素社会に向けたゼロエネルギー化等を検討しながら、公共施設等の適正化に努め、今後の財政運営に及ぼす影響を軽減していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度における純資産比率は、類似団体平均値と比較して上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度（90.0%）から0.3%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すが、今後、復旧復興に係る事業が終息に向かって行くにつれて、国県等補助金等の財源が見込めなくなり、施設の減価償却費や維持補修費により行政コストが増加し、純資産額が減少していくことが懸念されることから、財政運営戦略に基づく経常経費の削減、及び受益者負担に基づく歳入の確保等を推進し、行政コストの削減に努めていく。

平成29年度における社会資本等形成に係る将来世代等の負担程度を示す将来世代負担比率は、町の方針として新規に発行する地方債を抑制していることから、類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な償還を行い、新たな地方債の発行についても交付税措置の有利な条件の起債に限定する等、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成29年度における住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、復旧復興の進捗に伴い公共施設等の災害復旧に係る経費が減少したことにより維持補修費が減少したこと、及び原子力災害に係る賠償金の収入があったこと等が要因となり、前年度（108.3万円）と比較しても25.2万円（△23.3%）の減少となっている。

4. 負債の状況

平成29年度における住民一人当たり負債額について、地方債は、新たな起債をせずに順調に償還を行っていることから減少傾向にあるが、預り金は、復旧復興事業に係る契約保証金及び義援金等により年度末の歳計外現金が増加したことにより、前年度（29.1万円）と比較して5.3万円増加している。なお、増加要因は一過性のものであり、町の方針として新規に発行する地方債を抑制しているため、新たな地方債発行は無く、計画的に償還を行っていることから、類似団体平均値を大きく下回っており、今後は減少を見込んでいる。

平成29年度における基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回った為、3,706百万円となっている。業務活動収支において、復旧復興に係る国県からの補助金が臨時収入（5,125百万円）へ計上されていることが、類似団体平均値を大きく上回る要因となっている。

5. 受益者負担の状況

平成29年度における受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、町で所有する源泉の使用料に係る収入があること、また、震災以降は復旧復興事業者等への土地の貸付に係る財産収入が増加していること等が挙げられる。受益者負担の水準については、財政運営戦略に基づきながら、その公平性、公正性及び透明性の確保について議論を進めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県富岡町

団体コード　075434

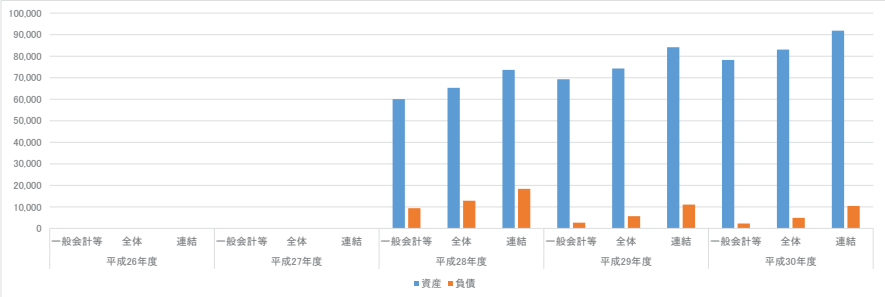
人口	13,030 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	68.39 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,190,937 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,067	69,243	78,225
	負債			9,408	2,653	2,258
全体	資産			65,307	74,261	83,049
	負債			12,865	5,704	4,906
連結	資産			73,653	84,144	91,809
	負債			18,388	11,055	10,426



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から8,982百万円の増加（＋約13%）となった。

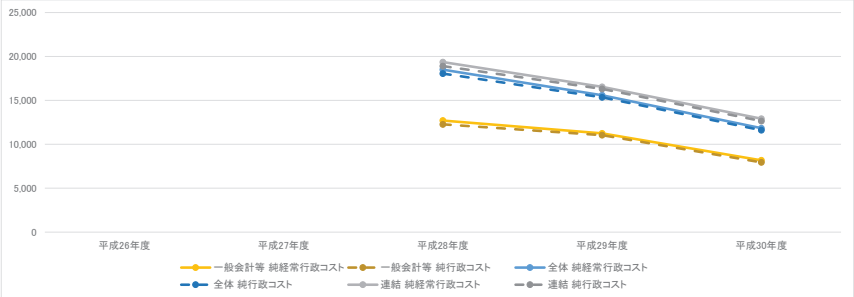
全体会計では、資産総額は前年度から8,788百万円増加（＋約11.8%）し、負債総額は798百万円の減少（△約14%）となった。

資産総額は認定こども園整備工事、産業団地用地購入費及びアーカイブ施設用地購入費、再生加速化交付金の基金積立、原子力損害賠償金収入による現金の増加等により増加となった。次年度以降も、アーカイブ施設整備等、大規模な有形固定資産の増加が見込まれており、既存施設を含めたこれらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。一方、負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,702	11,238	8,174
	純行政コスト			12,273	11,041	7,940
全体	純経常行政コスト			18,498	15,583	11,834
	純行政コスト			18,050	15,345	11,600
連結	純経常行政コスト			19,361	16,548	12,914
	純行政コスト			18,903	16,306	12,649



分析：

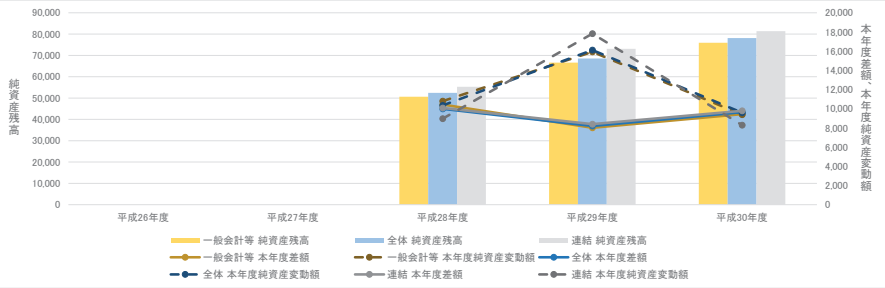
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から3,064百万円の減少(△約27%)となった。富岡第一中学校等、大規模な公共施設の復旧工事費が減少したこと等により、物件費等支出が816百万円減少していることに加え、原子力損害賠償の財物賠償分がH30年度に収入され、一時的に経常収入が増加したことが要因である。

今後は、アーカイブ施設等、新規公共施設の完成に伴う新たな維持管理費の発生や、復旧・復興事業に係るインフラ整備費、委託費等により、物件費の割合が高水準で長期的に推移することが見込まれる。東日本大震災及び、原子力災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			10,435	8,015	9,432
	本年度純資産変動額			10,792	15,931	9,376
	純資産残高			50,659	66,590	75,967
全体	本年度差額			9,988	8,200	9,641
	本年度純資産変動額			10,345	16,115	9,586
	純資産残高			52,442	68,557	78,143
連結	本年度差額			10,078	8,395	9,779
	本年度純資産変動額			8,966	17,824	8,294
	純資産残高			55,265	73,089	81,384



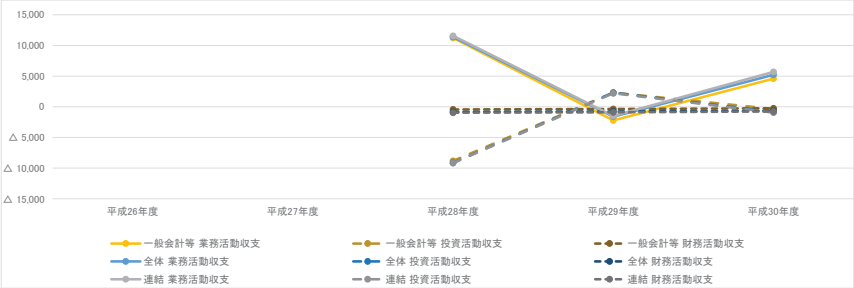
分析：

一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は9,432百万円となり、純資産残高は9,377百万円の増加となった。平成30年度は、認定こども園整備費に加え、産業団地整備やアーカイブ施設整備に向けた土地取得経費等の資産的経費の割合が高く、それらの財源には補助金が充当されている。よって、資産的経費に対する補助金の金額が当該年度で計上される一方、資産的経費の行政コストへの計上は、減価償却により徐々になされるため純資産が増加した。純資産の増加は、ハード事業や基金積立等、投資的経費による資産の増加であり、今後は適切な施設の維持管理、財政運営に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			11,238	△ 2,218	4,596
	投資活動収支			△ 8,822	2,309	△ 363
	財務活動収支			△ 437	△ 373	△ 242
全体	業務活動収支			11,381	△ 1,610	5,215
	投資活動収支			△ 9,137	2,300	△ 811
	財務活動収支			△ 839	△ 779	△ 659
連結	業務活動収支			11,573	△ 1,492	5,697
	投資活動収支			△ 9,166	2,209	△ 952
	財務活動収支			△ 964	△ 904	△ 762



分析：

一般会計等においては、原子力損害賠償金の財物賠償分の収入等により、業務活動収支は4,596百万円となった。投資活動収支は、アーカイブ施設整備及び産業団地整備に向けた土地取得などにより、△363百万円となった。財務活動収支については、新規借入を抑制し、公債費の縮減を図っていることから▲242百万円となっており、年度末資金残高は前年度から3,992百万円増加し6,766百万円となった。

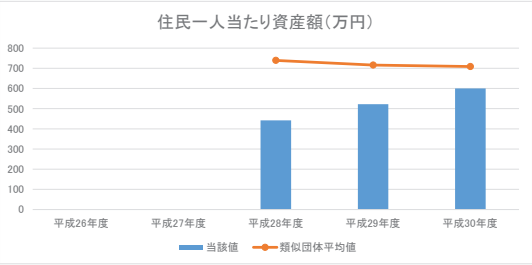
全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて619百万円多い5,215百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べ417百万円少ない▲659百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度から3,745百万円多い7,294百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

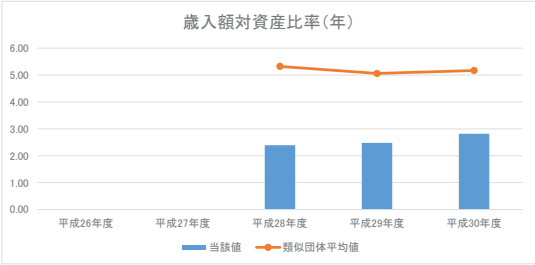
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,006,700	6,924,317	7,822,455
人口			13,597	13,260	13,030
当該値			441.8	522.2	600.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

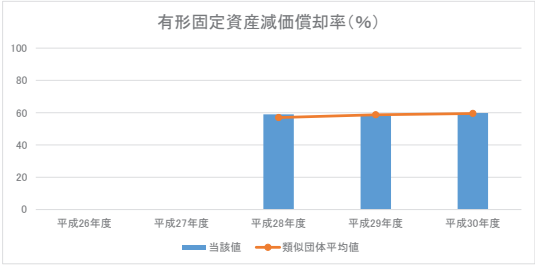
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,067	69,243	78,225
歳入総額			25,129	27,876	27,736
当該値			2.39	2.48	2.82
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,724	44,245	45,952
有形固定資産　※1			72,382	75,709	76,848
当該値			59.0	58.4	59.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

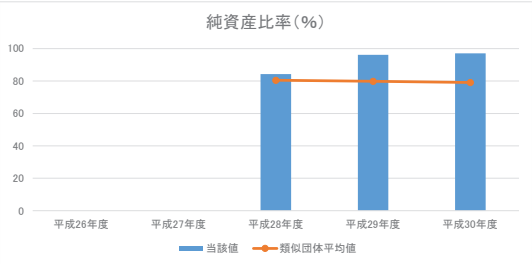
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

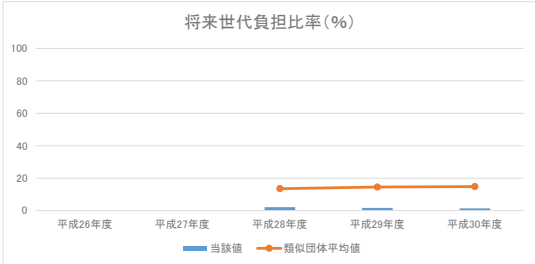
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			50,659	66,590	75,967
資産合計			60,067	69,243	78,225
当該値			84.3	96.2	97.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			791	674	602
有形・無形固定資産合計			37,848	42,240	42,589
当該値			2.1	1.6	1.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

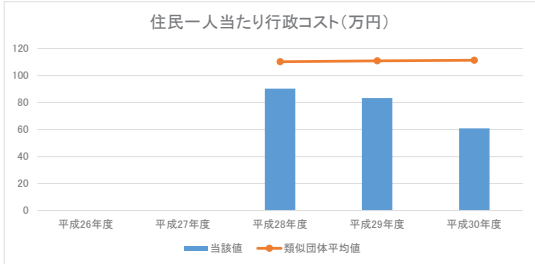
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

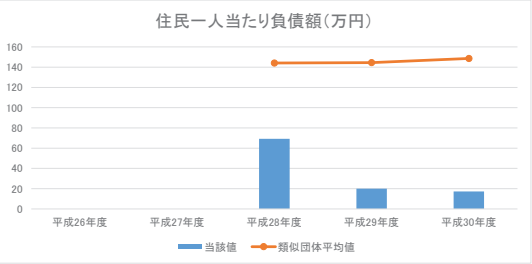
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,227,305	1,104,099	794,023
人口			13,597	13,260	13,030
当該値			90.3	83.3	60.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

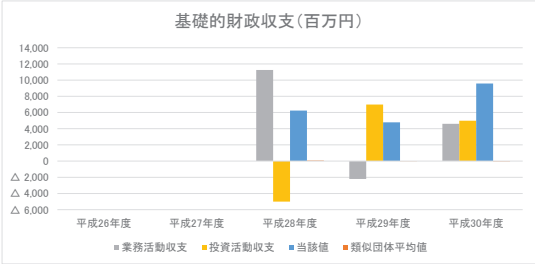
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			940,818	265,281	225,792
人口			13,597	13,260	13,030
当該値			69.2	20.0	17.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			11,255	△ 2,204	4,608
投資活動収支　※2			△ 5,014	6,987	4,979
当該値			6,241	4,783	9,587
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

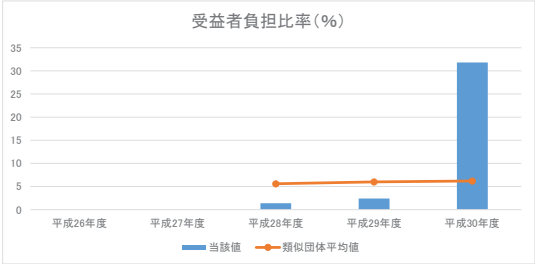
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			182	281	3,812
経常費用			12,884	11,519	11,986
当該値			1.4	2.4	31.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。原発避難の関係で類似団体区分がⅠ-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となること、機能回復工事の多くを費用計上していることから、施設の残存価値の上昇が少ないことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回る結果となった。全体的に、復旧・復興事業の割合が高く、補助対象事業が多いため類似団体平均より大幅に低い値となっている。今後は、復旧・復興事業の進捗状況に合わせ、歳入額対資産比率も高くなると思慮される。

有形固定資産減価償却率は、平成29年度に整備した災害公営住宅分の減価償却費の計上が始まったことにより、前年度から1.4%上昇し、類似団体平均値を若干上回った。施設の増加と共に新たな維持管理費が発生していくため、従前の公共施設と合わせ、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて18%高く、財源が純行政コストを上回ったこと等から、純資産は昨年度から約14%増加している。近年は、補助事業による財源の増加や新規借入の抑制による負債の減少により純資産が増加傾向にあるが、復興事業の進捗に伴い将来的に町単独事業の割合増加が見込まれるため、引き続き経費の節減・合理化による効率的な財政運営に努める。

将来世代負担比率は、新規借入の抑制により着実に公債費が縮減していることから類似団体平均値より大幅に低い1.4%となった。引き続き、新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から22.4%減少し、類似団体平均値を大きく下回った。原発避難の関係で類似団体区分がⅠ-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となることから、必然的に住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より大幅に低くなる。今後は、公共施設の再開や、復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等の増加が見込まれるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の漸減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、投資的活動収支、業務活動収支ともに黒字となったため、9,587百万円となっている。産業団地整備事業に係る基金積立の補助金収入等により、基礎的財政収支が正の値となった。

また、原子力損害賠償金の財物賠償分の増加等により、業務活動収支は黒字となった。今後は、適切かつ効率的な施設の運用・維持管理に努めることで、業務活動収支の適正な範囲での黒字継続を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回ったが、原子力損害賠償金の増加による一時的なものである。賠償金を除くと平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、施設の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県大熊町

団体コード　075451

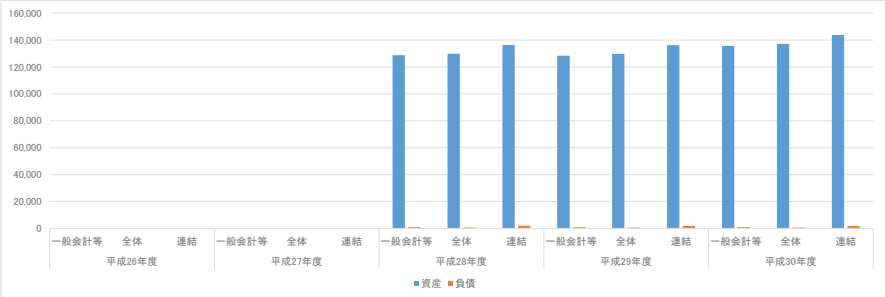
人口	10,397 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	78.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,197,545 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			128,713	128,382	135,615
	負債			844	839	836
全体	資産			129,795	129,677	137,087
	負債			665	620	617
連結	資産			136,293	136,205	143,758
	負債			2,000	1,826	1,764

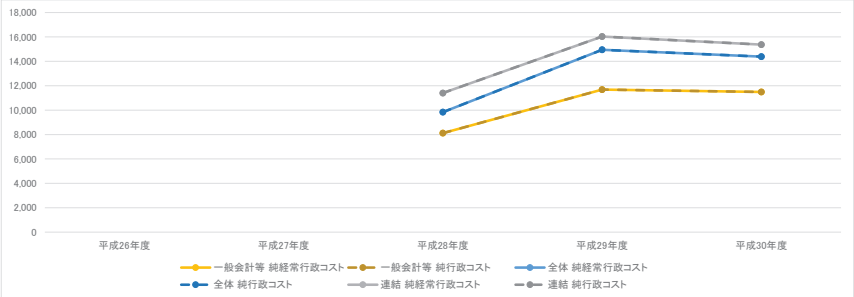


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7，233百万円増となった。新庁舎建設工事の増加（2，741百万円）や復興拠点における施設整備等の増加（3，178百万円）のためである。今後も復興拠点内の整備が進むことから、固定資産の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,115	11,685	11,491
	純行政コスト			8,115	11,685	11,491
全体	純経常行政コスト			9,836	14,947	14,384
	純行政コスト			9,836	14,947	14,384
連結	純経常行政コスト			11,404	16,032	15,373
	純行政コスト			11,404	16,037	15,374

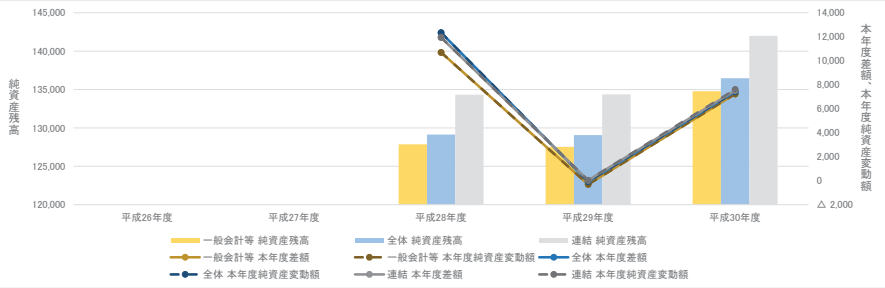


分析：
一般会計等において経常費用は12，711百万円となり前年度より848百万の増加となったが、行政コストは194百万円の減額となった。これは平成29年度から実施している中間貯蔵施設に関する地権者支援事業給付金2，400百万円などがあり行政コストが大きくなっているが、移転費用で経常収益の雑入が813百万円増などがあり、前年よりも行政コストは減となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			10,695	△ 311	7,236
	本年度純資産変動額			10,695	△ 311	7,236
	純資産残高			127,855	127,544	134,779
全体	本年度差額			12,343	△ 73	7,413
	本年度純資産変動額			12,343	△ 73	7,413
	純資産残高			129,131	129,058	136,471
連結	本年度差額			11,935	33	7,515
	本年度純資産変動額			11,946	42	7,613
	純資産残高			134,336	134,378	141,994

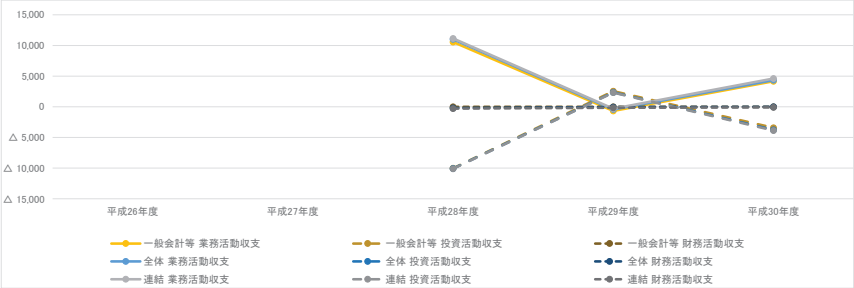


分析：
一般会計等において、純資産額が7，236百万円の増となった。国県等補助金が6，729百万円の増となっているが、前年よりも復興拠点内の整備などが多くなり、事業の増に比例して、それに対する補助金も増加する傾向にある。今後も年度ごとの復興事業の増減の影響を受けて、純資産額も変動すると見込まれる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,559	△ 675	4,162
	投資活動収支			△ 10,027	2,549	△ 3,431
	財務活動収支			△ 8	△ 5	△ 4
全体	業務活動収支			10,999	△ 437	4,338
	投資活動収支			△ 10,066	2,356	△ 3,750
	財務活動収支			△ 188	△ 45	△ 4
連結	業務活動収支			11,142	△ 308	4,615
	投資活動収支			△ 10,104	2,310	△ 3,879
	財務活動収支			△ 297	△ 154	△ 97



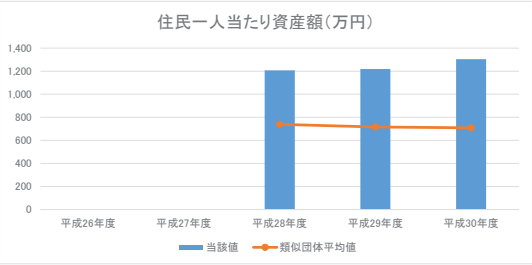
分析：
一般会計等において、業務活動収支が前年度と比べ4，837百万円増となった要因として臨時収入の復興関係予算収入が4，013百万円増となっております。復興関係事業が増減することによって、その影響を受ける。
投資活動収支は支出が前年度よりもさらに復興拠点整備が進み公共施設等整備支出約5，644百万円増、基金取崩収入約4，385百万円増となったため、収入も中間貯蔵施設整備のための建物売払収入約1，863百万円などがあり、前年よりも約4，170百万円増となっているが、約3431百万円の減となっている。
財務活動収支につきましては地方債の償還のみのため前年度とほぼ変動はない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

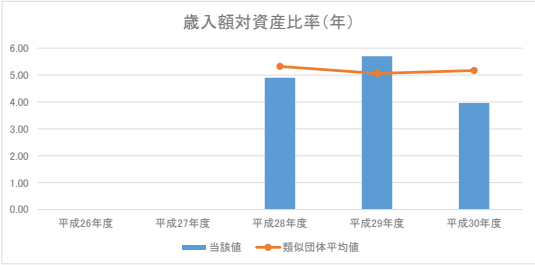
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,871,349	12,838,238	13,561,500
人口			10,665	10,533	10,397
当該値			1,206.9	1,218.9	1,304.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

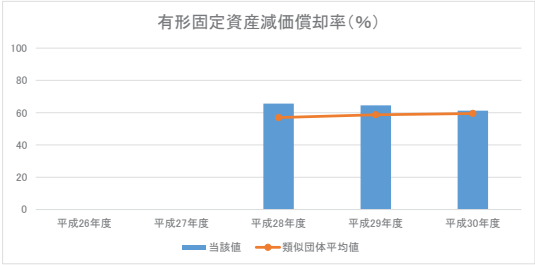
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			128,713	128,382	135,615
歳入総額			26,255	22,535	34,260
当該値			4.90	5.70	3.96
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,705	34,705	34,705
有形固定資産　※1			52,917	53,834	56,591
当該値			65.6	64.5	61.3
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

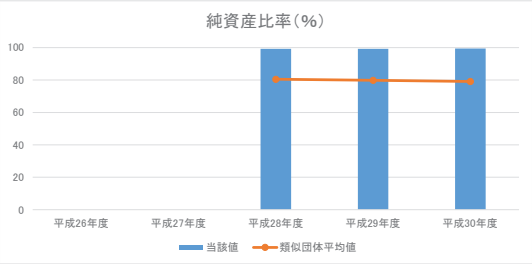
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

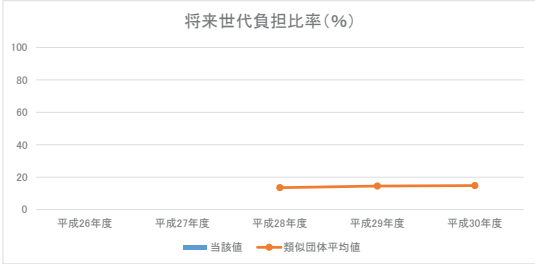
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			127,855	127,544	134,779
資産合計			128,713	128,382	135,615
当該値			99.3	99.3	99.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			0	0	0
有形・無形固定資産合計			24,027	26,411	32,578
当該値			0.0	0.0	0.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

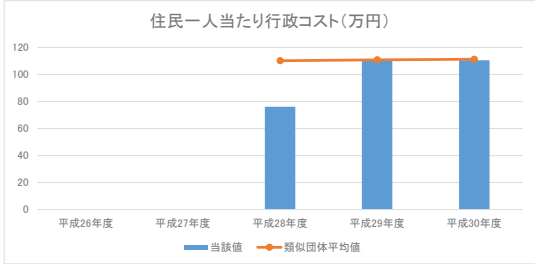
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

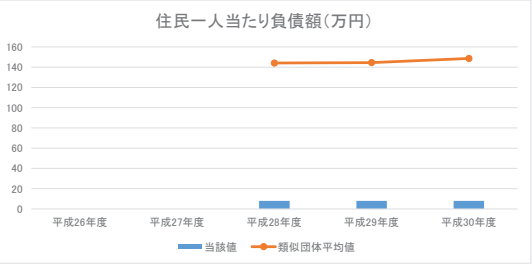
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			811,492	1,168,465	1,149,100
人口			10,665	10,533	10,397
当該値			76.1	110.9	110.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

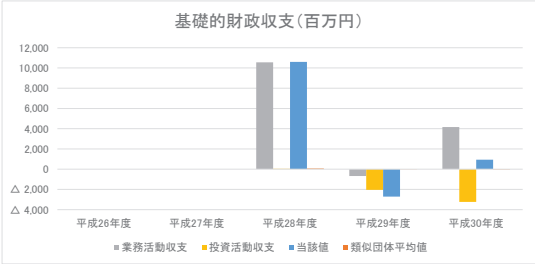
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			84,423	83,890	83,600
人口			10,665	10,533	10,397
当該値			7.9	8.0	8.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,559	△ 675	4,162
投資活動収支　※2			36	△ 2,041	△ 3,232
当該値			10,595	△ 2,716	930
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

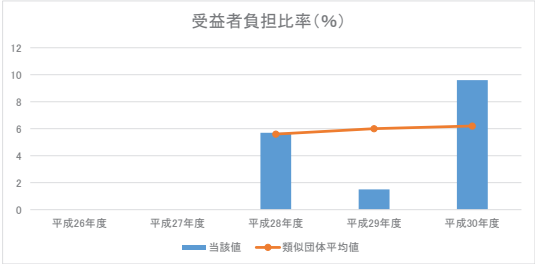
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			495	178	1,221
経常費用			8,610	11,863	12,711
当該値			5.7	1.5	9.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、各種基金残高が類似団体よりも大きいためである。
有形固定資産償却率が前年度と比較し3．2%減となっているのは復興拠点内の新規施設整備等が要因となっている。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行は無く、負債もない状況です。そのため類似団体と比較して、純資産比率は非常に高く、将来負担比率は皆無となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、 前年度コスト増に影響していた地権者支援給付金事業が減少（2，395百万円）したものの、復興拠点整備に係る役場新庁舎建設工事など増加（2，741百万円）のため、ほぼ横ばいとなっている。

4. 負債の状況

現在、地方債発行が無く、住民一人当たり負債額は低く保たれている。当町は不交付団体ではあるが、基金を活用しながら、極力起債しないよう財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状態である。これは雑入が813百万円増などがあり経常収益が全体で1，043百万円増のため、受益者負担比率は増加となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県双葉町

団体コード　075469

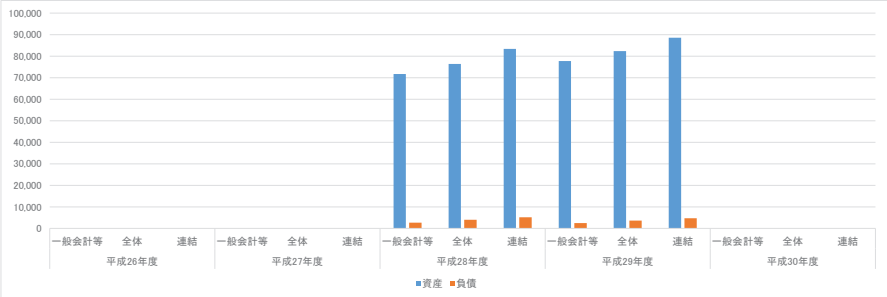
人口	6,025 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	51.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,408,708 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,722	77,706	
	負債			2,686	2,485	
全体	資産			76,399	82,369	
	負債			4,000	3,618	
連結	資産			83,359	88,538	
	負債			5,143	4,686	

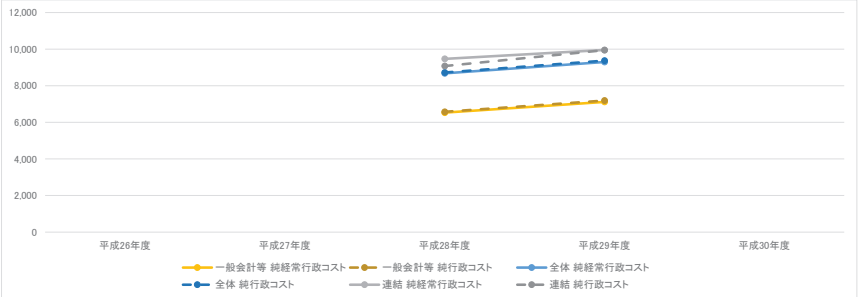


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,532	7,116	
	純行政コスト			6,577	7,191	
全体	純経常行政コスト			8,678	9,298	
	純行政コスト			8,723	9,373	
連結	純経常行政コスト			9,468	9,956	
	純行政コスト			9,076	9,944	

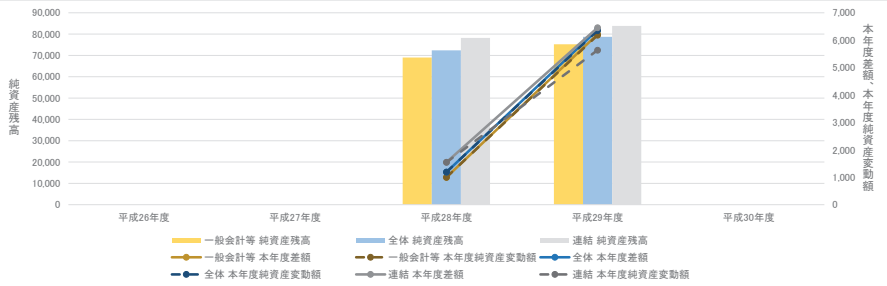


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			999	6,218	
	本年度純資産変動額			999	6,184	
	純資産残高			69,036	75,220	
全体	本年度差額			1,187	6,385	
	本年度純資産変動額			1,187	6,352	
	純資産残高			72,399	78,750	
連結	本年度差額			1,547	6,456	
	本年度純資産変動額			1,544	5,637	
	純資産残高			78,216	83,853	

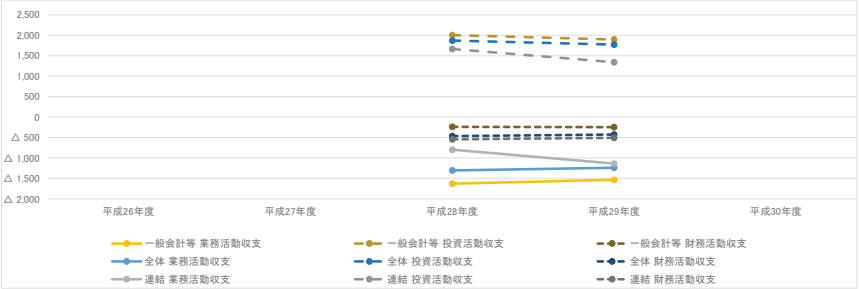


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,630	△ 1,535	
	投資活動収支			2,002	1,896	
	財務活動収支			△ 241	△ 248	
全体	業務活動収支			△ 1,307	△ 1,241	
	投資活動収支			1,870	1,771	
	財務活動収支			△ 467	△ 429	
連結	業務活動収支			△ 799	△ 1,140	
	投資活動収支			1,663	1,340	
	財務活動収支			△ 547	△ 509	



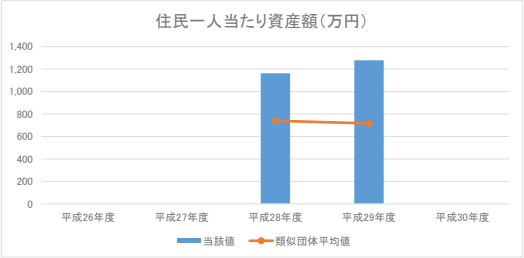
分析：

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

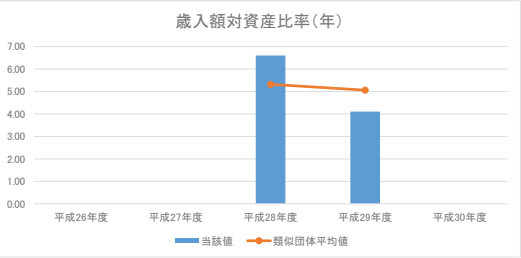
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,172,243	7,770,564	
人口			6,169	6,081	
当該値			1,162.6	1,277.8	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

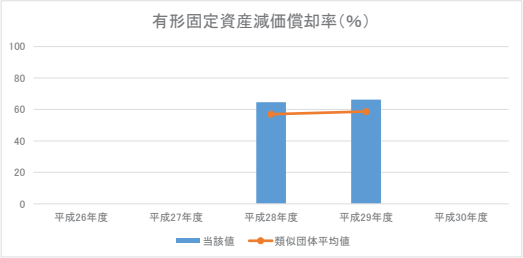
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,722	77,706	
歳入総額			10,869	18,923	
当該値			6.60	4.11	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,280	21,823	
有形固定資産　※1			32,935	32,928	
当該値			64.6	66.3	
類似団体平均値			57.0	58.7	

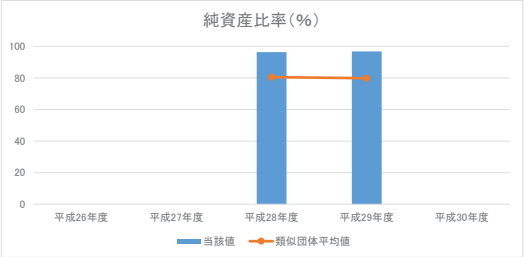
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

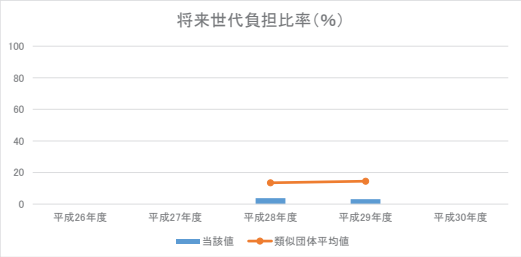
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			69,036	75,220	
資産合計			71,722	77,706	
当該値			96.3	96.8	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			519	455	
有形・無形固定資産合計			13,781	14,542	
当該値			3.8	3.1	
類似団体平均値			13.5	14.5	

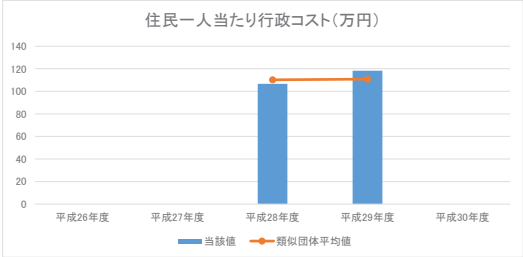
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

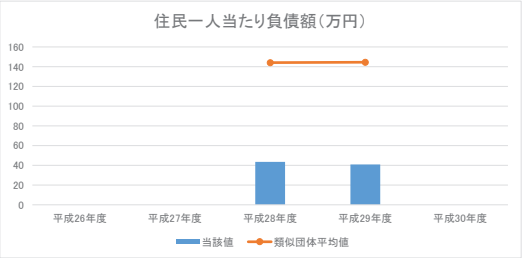
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			657,663	719,113	
人口			6,169	6,081	
当該値			106.6	118.3	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

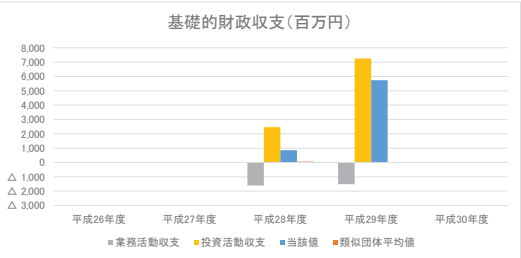
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			268,608	248,526	
人口			6,169	6,081	
当該値			43.5	40.9	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,603	△ 1,512	
投資活動収支　※2			2,457	7,247	
当該値			854	5,735	
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	

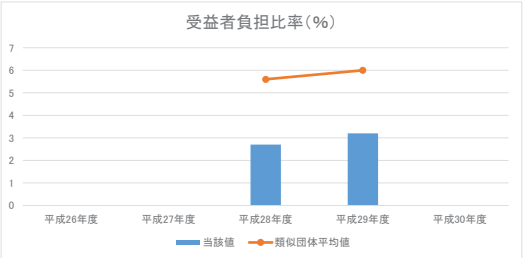
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			180	239	
経常費用			6,712	7,355	
当該値			2.7	3.2	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている要因として、復旧復興事業の財源として積み立てている固定資産と流動資産の基金合計が60,801百万円と大きくなっていることが挙げられるが、今後の工事進捗状況により年々減少する見込みである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、復旧復興事業に係る基金の積み立てによる歳入総額の増加が要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低くなっているが、これは、固定資産と流動資産の基金合計が60,801百万円と大きくなっているためである。今後、町民の町への帰還状況等によっては、税収の減収等により、経常的費用についても基金を取り崩した財政運営となることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度より6,145万円の増加となっている。復旧復興事業に伴うインフラ整備や物件費、維持補修費等の増加により行政コストが高い要因となっている。今後も、復旧復興事業が見込まれるため既存事業の見直し等を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値を大きく下回っている要因として、東日本大震災以降、公共施設やインフラ等の整備が進まない状況であり、臨時財政対策債以外の借入をしていないことが挙げられる。今後、復旧復興事業を進めるにあたっては、地方債を財源とした事業の増加が見込まれる。また、基礎的財政収支が類似団体より高い水準にあるが、業務活動収支は赤字であることから、収支バランスの適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、現在も全町避難が継続していることにより公共施設等の使用料収入がないためである。今後、町への帰還に向けて整備を予定している公共施設については、受益者負担の考え方を明らかにし、適正な使用料の設定等に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県葛尾村

団体コード　075485

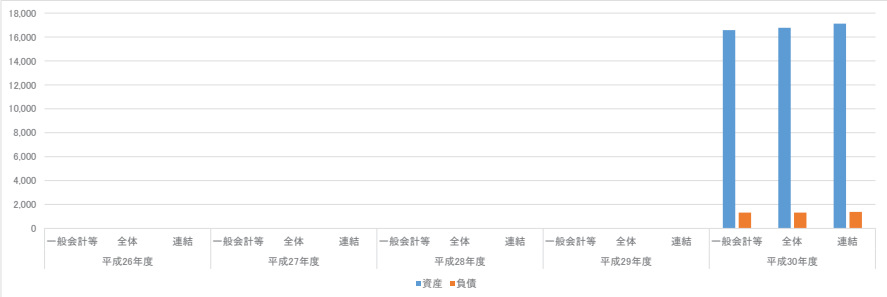
人口	1,419 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	84.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	978,157 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					16,579
	負債					1,320
全体	資産					16,769
	負債					1,323
連結	資産					17,123
	負債					1,383

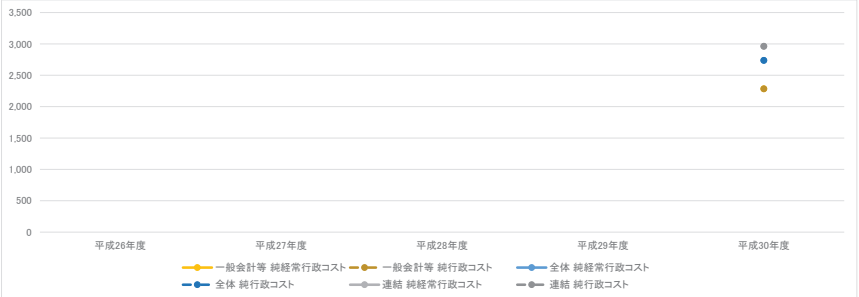


分析：
これまでに一般会計等においては約165.8億円の資産を形成しており、うち純資産である約152.6億円（92.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約13.2億円（8.0%）については、将来の世代が負担していくことになる。
同様に、全体では資産は約167.7億円、純資産は154.5億円（92.1%）、負債は約13.2億円（7.9%）、連結では資産は約171.2億円、純資産は157.4億円（91.9%）、負債は約13.8億円（8.1%）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					2,284
	純行政コスト					2,284
全体	純経常行政コスト					2,738
	純行政コスト					2,737
連結	純経常行政コスト					2,963
	純行政コスト					2,963

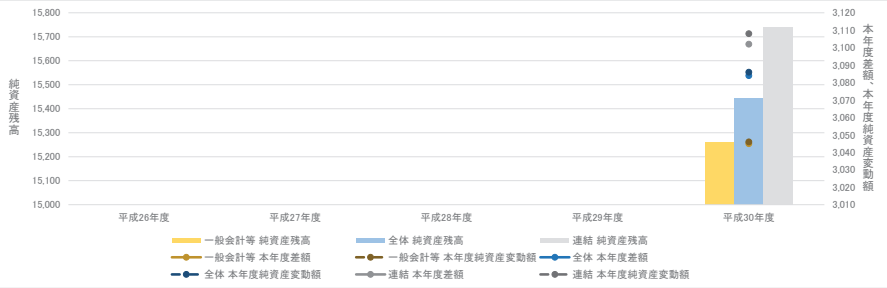


分析：
平成30年度の経常費用総額は一般会計等で約24.0億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.2億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約22.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約22.8億円となっている。
同様に純行政コストは全体で約27.4億円、連結で約29.6億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					3,045
	本年度純資産変動額					3,046
	純資産残高					15,259
全体	本年度差額					3,084
	本年度純資産変動額					3,086
	純資産残高					15,446
連結	本年度差額					3,102
	本年度純資産変動額					3,108
	純資産残高					15,740

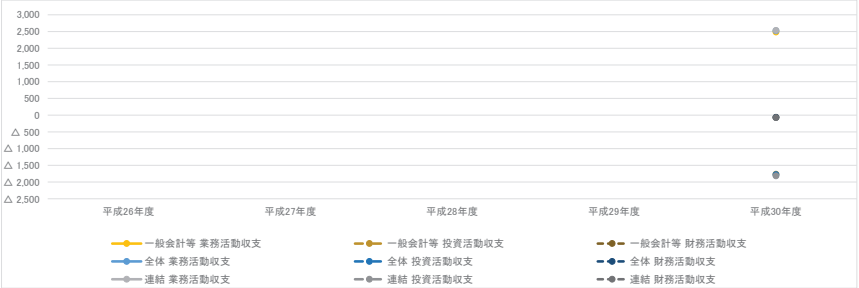


分析：
平成30年度末純資産残高が一般会計等において、約152.6億円となっており、全体では約154.5億円、連結では約157.4億円となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					2,486
	投資活動収支					△ 1,766
	財務活動収支					△ 65
全体	業務活動収支					2,524
	投資活動収支					△ 1,775
	財務活動収支					△ 65
連結	業務活動収支					2,537
	投資活動収支					△ 1,812
	財務活動収支					△ 73



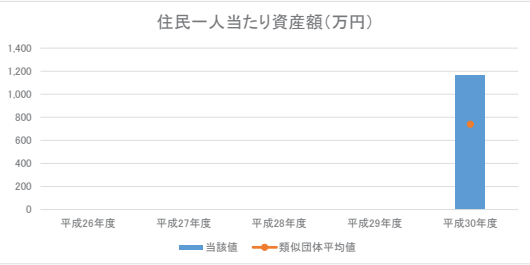
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は２４．８億円であったが、投資活動収支については、公共施設等の復旧事業を行ったことから、▲１７．６億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲０．６億円となっている、防災無線施設の改修や消防車両の更新などにより、地方債の新規借入が増加することから新規起債の抑制等を行う必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

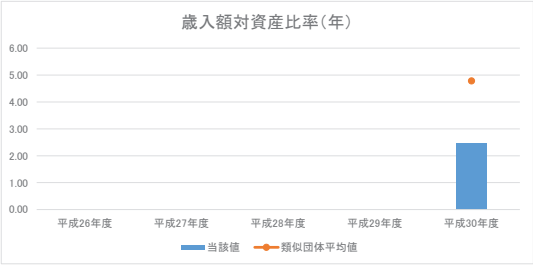
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					1,657,866
人口					1,419
当該値					1,168.3
類似団体平均値					739.5



②歳入額対資産比率（年）

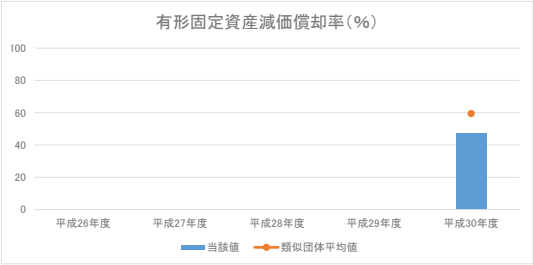
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					16,579
歳入総額					6,718
当該値					2.47
類似団体平均値					4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					8,514
有形固定資産　※1					18,001
当該値					47.3
類似団体平均値					59.4

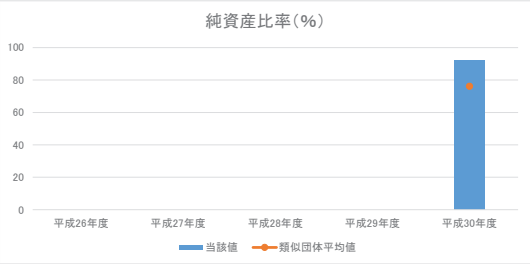
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

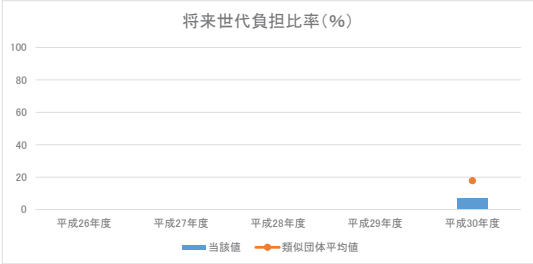
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					15,259
資産合計					16,579
当該値					92.0
類似団体平均値					76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					728
有形・無形固定資産合計					10,369
当該値					7.0
類似団体平均値					17.8

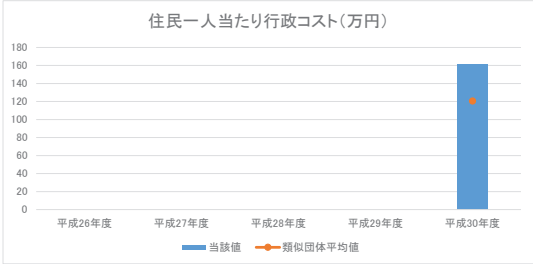
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

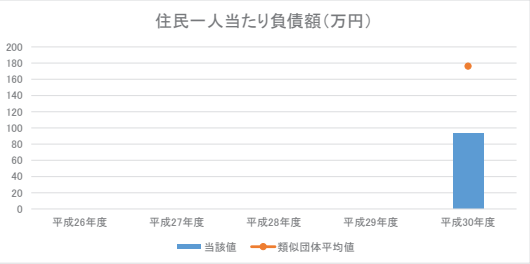
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					228,416
人口					1,419
当該値					161.0
類似団体平均値					120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

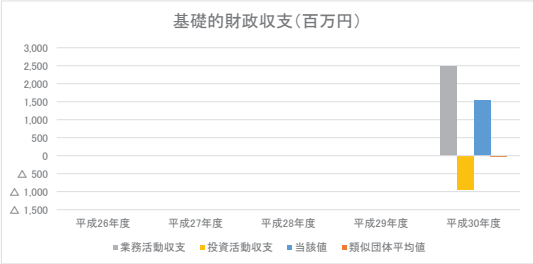
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					131,967
人口					1,419
当該値					93.0
類似団体平均値					176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					2,494
投資活動収支　※2					△ 942
当該値					1,552
類似団体平均値					△ 20.9

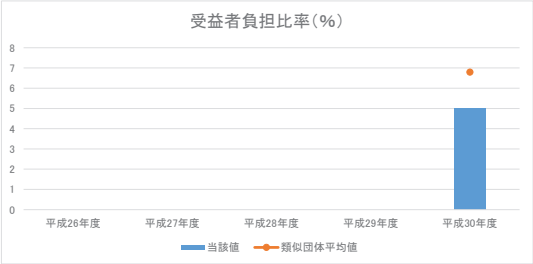
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					119
経常費用					2,404
当該値					5.0
類似団体平均値					6.8



分析欄:

1. 資産の状況

これまでに一般会計等においては約165.8億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約152.6億円（92.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約13.2億円（8.0%）については、将来の世代が負担していくことになる。

同様に、全体では資産は約167.7億円、純資産は154.5億円（92.1%）、負債は約13.2億円（7.9%）、連結では資産は約171.2億円、純資産は157.4億円（91.9%）、負債は約13.8億円（8.1%）となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.0%となっており、平均値より高い水準となっている。
自己資金が92.0万円、借金が18.0万円ということになり、負債が少ない状況となっているが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

162万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高めの水準になっている。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は94万円で、平均値の112万円より低めの水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は5.0%と、平均値より若干高めの水準となっており、経常費用を経常収益で賄えている割合は平均より高くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県新地町

団体コード　075612

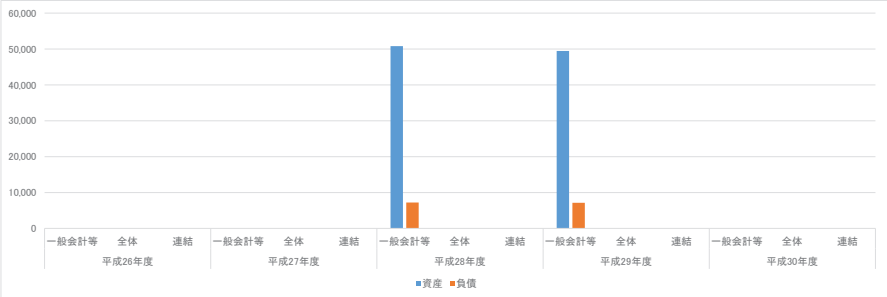
人口	8,013 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	111 人
面積	46.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,140,253 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			50,781	49,435	
	負債			7,203	7,140	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

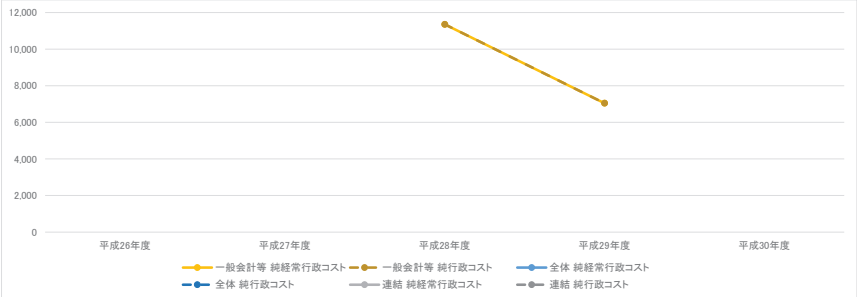


分析：
【資産】資産総額50,781百万円のうち、固定資産が47,000百万円（92.6%）、流動資産が3,781百万円（7.4%）となっている。固定資産のうち、有形固定資産が34,945百万円（68.8%）、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が12,037百万円（23.7%）となっている。流動資産のうち、現金預金が392百万円（0.8%）、短期貸付金が7百万円、基金が3,381百万円（6.7%）となっている。有形固定資産のうち、土地が12,844百万円（25.3%）、それ以外（建物・工作物等）が22,101百万円（43.5%）となっており、資産総額に占める固定資産、とりわけ減価償却が生じる建物や工作物の割合が大きいことから、当該年度の償却額は759百万円と大きい。このため減価償却による資産の減少が著しい。また、復興交付金事業の進展により、原資である復興基金の取り崩しが生じたことで、基金が5,099百万円減少したことも資産を大幅に減少させた要因である。
【負債】固定負債である地方債は、8百万円減少した。このうち臨時財政対策債が185百万円増加したものの、その他の地方債が193百万円減少した。償還期間が終了するものが生じることにより次年度においても微減となる見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,357	7,046	
	純行政コスト			11,357	7,046	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

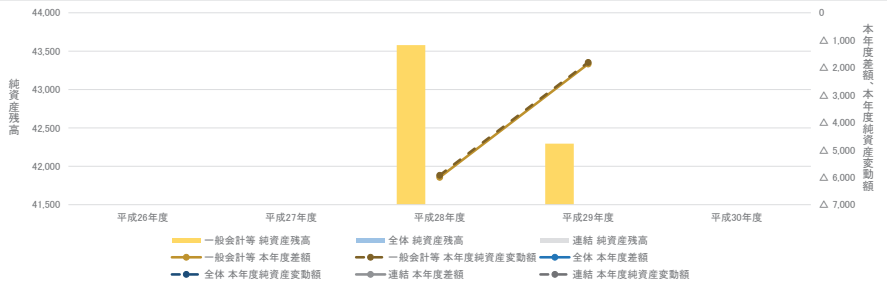


分析：
【純行政経常コスト】経常費用11,677百万円のうち、業務費用が8,983百万円（76.9%）、移転費用が2,694百万円（23.1%）となっている。業務費用のうち、人件費が913百万円（7.8%）、物件費等が8,066百万円（69.1%）、その他の業務費用が4百万円となっている。物件費等の金額が大きい要因としては、減価償却費が759百万円を占めているだけではなく、委託料や消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費である物件費が1,415百万円となっており、経常費用の12%以上を占めていることにある。こうした経費の縮減により、財政状況の改善に努めたい。また、今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的且つ効率的なコストダウンに努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,003	△ 1,867	
	本年度純資産変動額			△ 5,928	△ 1,808	
	純資産残高			43,578	42,295	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

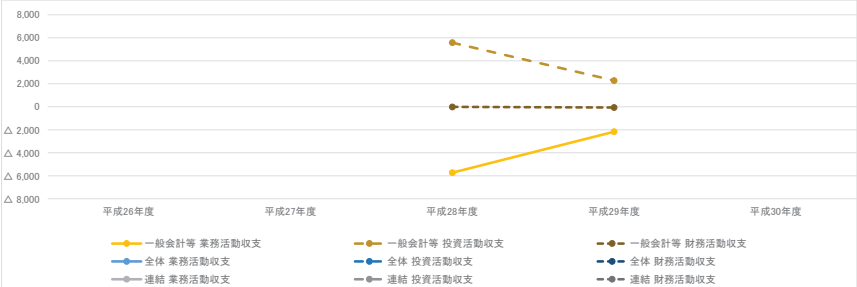


分析：
税収等の財源5,354百万円が純行政コスト11,358百万円を下回り、本年度差額は△6,004百万円となった。国県補助金等の特定財源の確保に努め、財源を確保することはもちろんだが、物件費を中心とする純経常行政コストの削減を図り、純行政コストの縮減に努めたい。
固定資産形成分にあっては、有形固定資産等の減少が△759百万円、貸付金・基金等の減少が△6,390百万円などとなり、固定資産の変動（内部変動）が△5,778百万円となった。このうち、基金の取り崩しによる減少が△6,325百万円で大部分を占める。これは、復興事業にともなう財源の復興基金の取り崩しによるものである。一時的に復興事業にともなう復興基金の造成により基金残高が大きくなるが、復興事業の進展と収束化により、今後は基金残高の減少、あわせて取り崩しの減少が想定される。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 5,732	△ 2,168	
	投資活動収支			5,576	2,284	
	財務活動収支			△ 8	△ 63	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



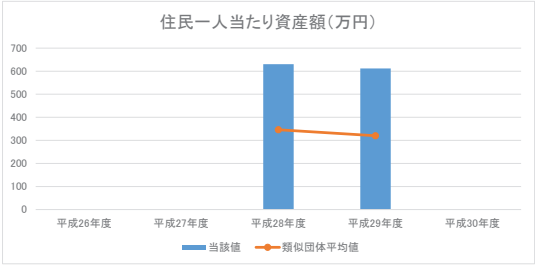
分析：
【業務活動収支】
業務支出10,918百万円のうち、業務費用支出が8,223百万円、移転費用支出が2,694百万円となった。業務費用支出のうち、人件費支出が912百万円、物件費等支出が7,311百万円となっている。業務収入が4,999百万円、臨時収入が186百万円であったため、業務活動収支は△5,733百万円となった。
【投資活動収支】
投資活動支出1,371百万円のうち、基金積立金が1,225百万円となっている。これは、国の復興予算（復興交付金、復興特別交付税等）を町の復興基金に一度積立をするためであり、将来的にはこの基金を取り崩して公共施設等整備支出にあてることとなる。投資活動収入は、この復興基金等の取り崩し収入等により6,947百万円であったため、投資活動収支は5,576百万円となった。
【財務活動収支】
地方債の発行が、地方債の償還支出を下回ったため△8百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

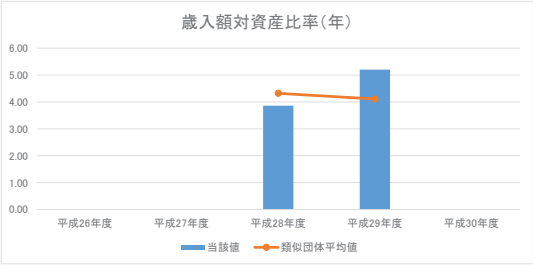
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,078,130	4,943,518	
人口			8,053	8,077	
当該値			630.6	612.0	
類似団体平均値			346.1	320.1	



②歳入額対資産比率（年）

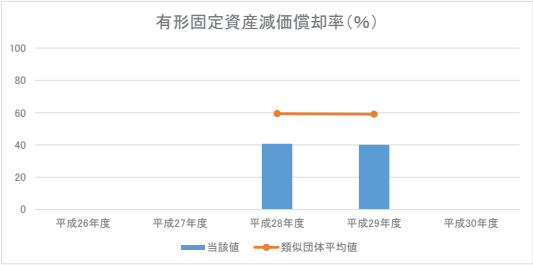
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,781	49,435	
歳入総額			13,147	9,499	
当該値			3.86	5.20	
類似団体平均値			4.32	4.11	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,213	11,213	
有形固定資産　※1			27,460	27,982	
当該値			40.8	40.1	
類似団体平均値			59.4	59.1	

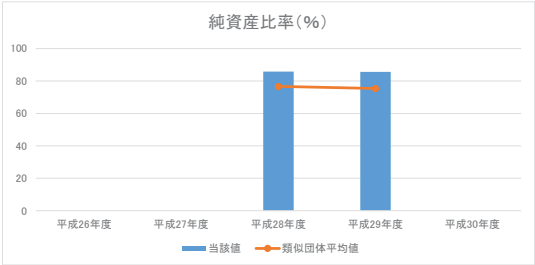
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

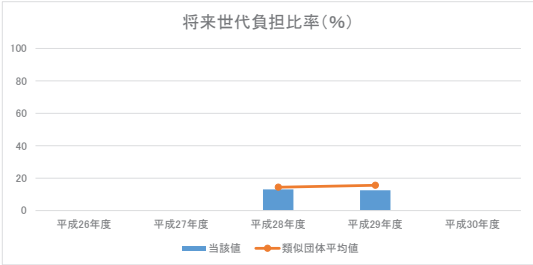
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,578	42,295	
資産合計			50,781	49,435	
当該値			85.8	85.6	
類似団体平均値			76.7	75.4	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,580	4,461	
有形・無形固定資産合計			34,963	35,562	
当該値			13.1	12.5	
類似団体平均値			14.4	15.6	

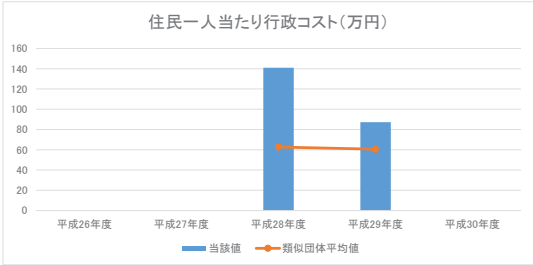
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

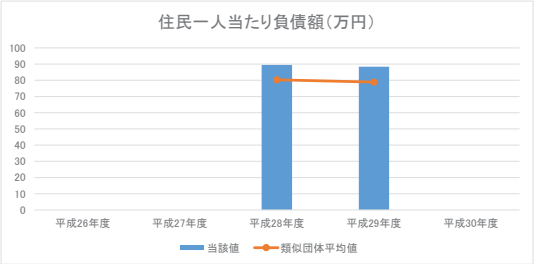
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,135,749	704,582	
人口			8,053	8,077	
当該値			141.0	87.2	
類似団体平均値			62.7	60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

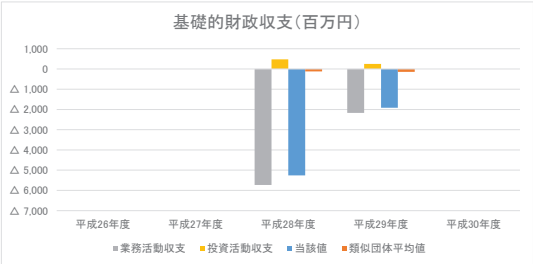
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			720,344	714,027	
人口			8,053	8,077	
当該値			89.5	88.4	
類似団体平均値			80.3	78.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 5,732	△ 2,168	
投資活動収支　※2			476	250	
当該値			△ 5,256	△ 1,918	
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	

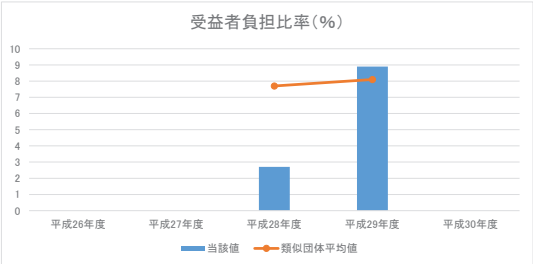
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			319	685	
経常費用			11,677	7,731	
当該値			2.7	8.9	
類似団体平均値			7.7	8.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団対平均を大きく上回っている。要因としては、平成元年度から平成15年度までの15年間に学校施設、体育館、公園、庁舎などの公共施設が新規、更新整備されたことで、未だ資産価値が高い施設を多く保有しているためであることや、東日本大震災後に復旧復興事業として移転団地の整備や災害町営住宅の整備、沿岸部の津波被災地の買い上げを行ったことで、大きく保有資産が膨らんだ。今後も復興予算による施設整備が予定されているため、本指標については、さらに増加する見込みである。
歳入額対資産比率については、類似団対を下回っている。歳入総額が大きいことが要因となるが、当該年度の歳入総額の大半は復興予算に係るものであるため、復興事業終了後には、財源となる復興交付金が減少するため、本指標は上昇し、類似団対平均を上回ることが予想される。
有形固定資産減価償却率は、類似団対平均を下回っている。これは、先述したように他の自治体に比べ比較的新しい施設が多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団対平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産は前年度から5,928百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源の消費を意味するため、行政コストの縮減が喫緊の課題である。
将来世代負担比率は、類似団対平均を下回っている。これは、他の自治体に比べ地方債残高が少ないことや固定資産合計が大きいためである。大規模公共事業にともなう財源としての地方債の発行が予定されているため、今後は本指標が上昇する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団対平均を大幅に上回っている。主な要因である物件費等のうち、物件費が1,415百万円、減価償却費が759百万円となっている。維持補修費は36百万円であるが、施設の老朽化等により今後増加する見込みである。事務事業の見直しを行い、行政コストの縮減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団対平均を上回っている。これは、少ない人口に対して、固定負債である地方債が大きいことが要因である。地方債のうち臨時財政対策債が2,758百万円で、それ以外の地方債が4,445百万円となっている。
基礎的財政収支は、投資活動収支は黒字であったものの、業務活動収支は赤字であった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団対平均を下回っている。これは、他の自治体に比べ、経常費用が大きく、経常収益が小さいことが要因であると考えられる。施設の使用料等による経常収益の改善を図るとともに、徹底したコスト削減による経常費用の縮減に努めたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県飯舘村

団体コード　075647

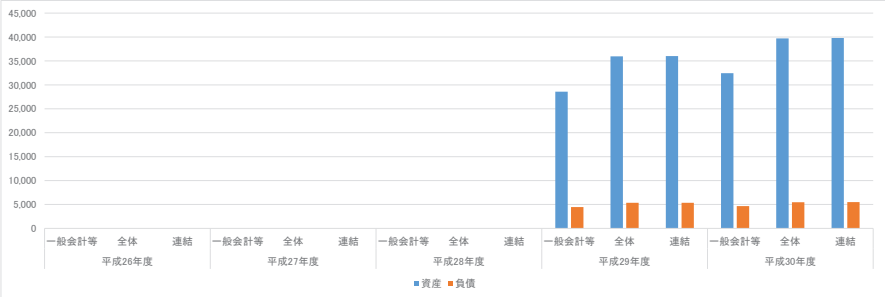
人口	5,704 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	230.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,674,728 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				28,582	32,438
	負債				4,471	4,666
全体	資産				35,975	39,705
	負債				5,363	5,466
連結	資産				36,013	39,783
	負債				5,363	5,505

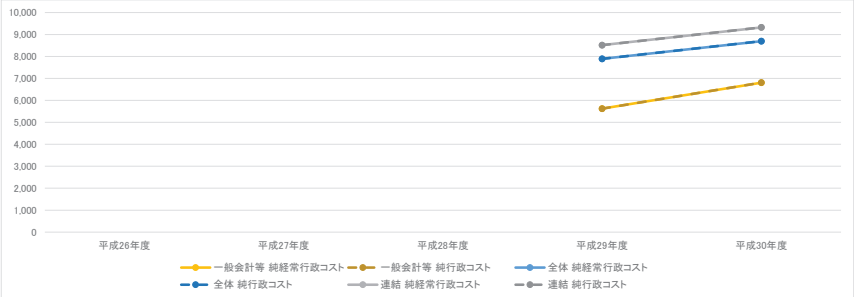


分析：
一般会計等においては、資産総額が32,438百万円となり、前年度より3,856百万円の増加となった。義務教育学校施設（現・いいたて希望の里学園）、いいたてスポーツ公園、公営住宅等の建設・建替等が主な要因である。
ただし、総資産額のうち有形固定資産の割合が約63%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,625	6,806
	純行政コスト				5,623	6,808
全体	純経常行政コスト				7,892	8,695
	純行政コスト				7,891	8,697
連結	純経常行政コスト				8,517	9,323
	純行政コスト				8,516	9,324

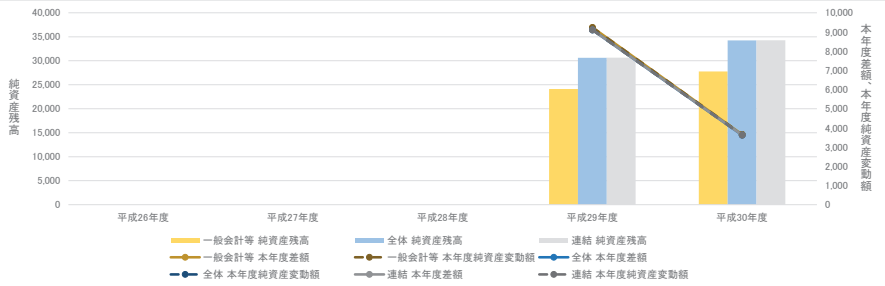


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,310百万円となり、前年度と比較し975百万円の増となった。
最も金額が大きいのは物件費（2,199百万円）や人件費（1,319百万円）を含む業務費用であり、経常費用の約69%を占めている。現在も東日本大震災及び原子力災害に伴う復興事業が続くことが見込まれるため経費は増加傾向にある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				9,238	3,660
	本年度純資産変動額				9,238	3,660
	純資産残高				24,112	27,772
全体	本年度差額				9,109	3,628
	本年度純資産変動額				9,109	3,628
	純資産残高				30,612	34,240
連結	本年度差額				9,109	3,632
	本年度純資産変動額				9,112	3,629
	純資産残高				30,650	34,279

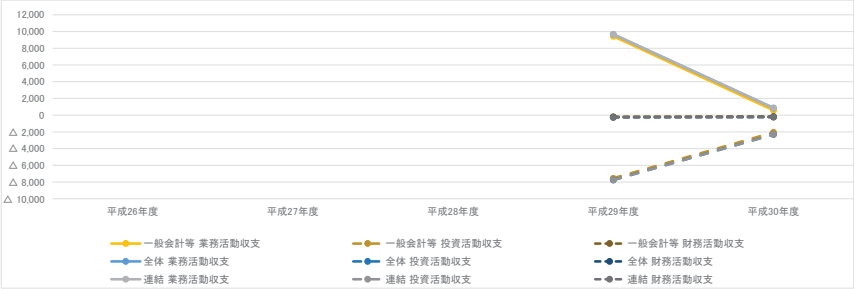


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（10,468百万円）が純行政コスト（6,808百万円）を上回っており、本年度差額は3,660百万円となり、純資産残高は3,660百万円の増加となった。
前年度に引き続き、補助金を受ける復興事業が多く、財源に補助金の額が増加していることが考えられる（国県補助金6,957百万円）。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				9,429	571
	投資活動収支				△ 7,544	△ 2,055
	財務活動収支				△ 184	△ 156
全体	業務活動収支				9,661	850
	投資活動収支				△ 7,754	△ 2,307
	財務活動収支				△ 255	△ 228
連結	業務活動収支				9,661	853
	投資活動収支				△ 7,754	△ 2,306
	財務活動収支				△ 255	△ 228



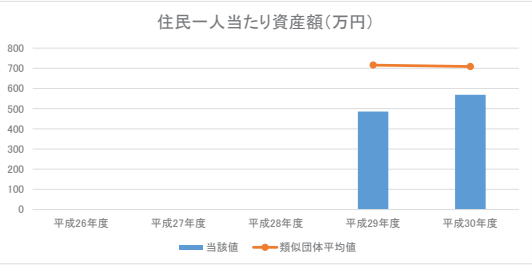
分析：
一般会計等における「業務活動収支」について、支出は増加しているが、収入は復興復旧事業のにより国権補助金収入が大きく減少し571百万円（前年度比較▲8,858百万円減）となった。同じく「投資活動収支」については、東日本大震災及び原子力災害に伴う復興のための公共施設整備事業等を行ったことから▲2,055百万円（前年度比較5,489百万円増）となっている。
「財務活動収支」については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲156百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

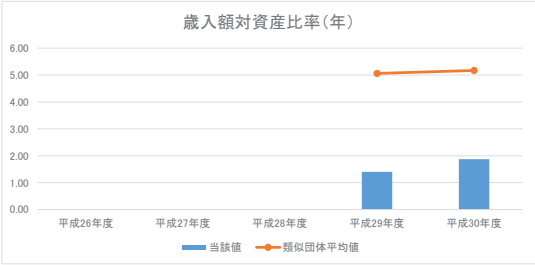
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,858,244	3,243,817
人口				5,880	5,704
当該値				486.1	568.7
類似団体平均値				715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

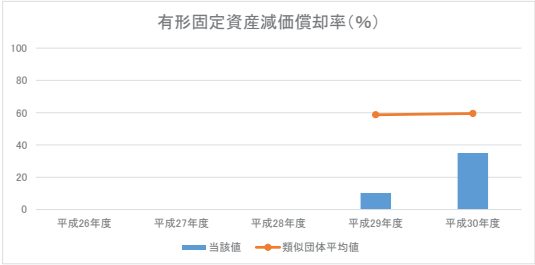
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				28,582	32,438
歳入総額				20,419	17,301
当該値				1.40	1.87
類似団体平均値				5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				1,729	10,474
有形固定資産　※1				16,963	29,949
当該値				10.2	35.0
類似団体平均値				58.7	59.5

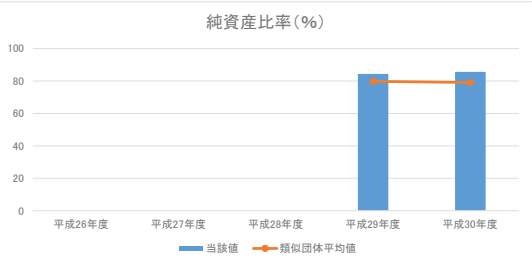
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

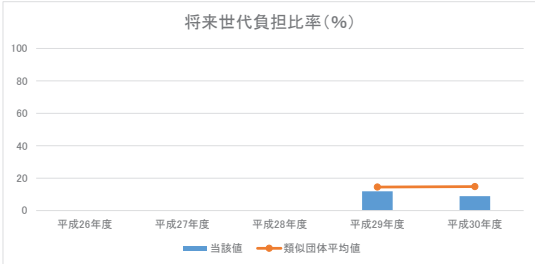
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				24,112	27,772
資産合計				28,582	32,438
当該値				84.4	85.6
類似団体平均値				79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,076	1,970
有形・無形固定資産合計				17,475	22,254
当該値				11.9	8.9
類似団体平均値				14.5	14.8

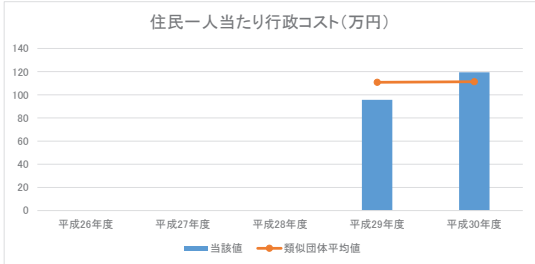
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

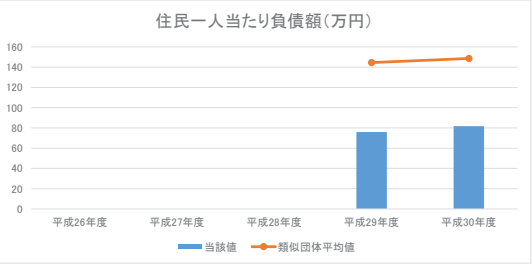
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				562,348	680,785
人口				5,880	5,704
当該値				95.6	119.4
類似団体平均値				110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

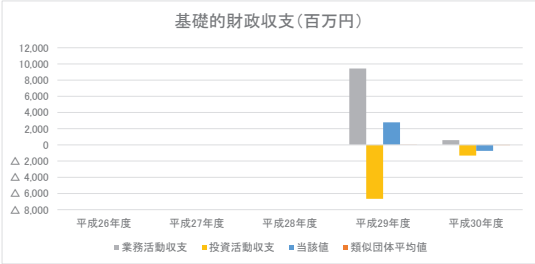
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				447,086	466,646
人口				5,880	5,704
当該値				76.0	81.8
類似団体平均値				144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				9,442	581
投資活動収支　※2				△ 6,661	△ 1,323
当該値				2,781	△ 742
類似団体平均値				△ 3.2	△ 24.0

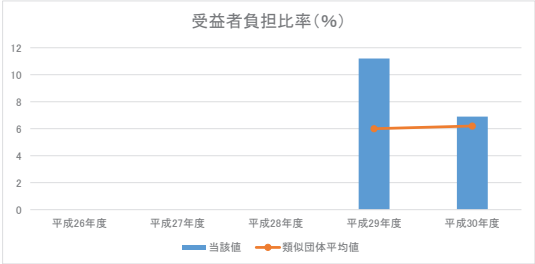
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				709	504
経常費用				6,334	7,310
当該値				11.2	6.9
類似団体平均値				6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は568.7万円で、昨年に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成30年度は特に義務教育学校施設（現・いいたて希望の里学園）、いいたてスポーツ公園、公営住宅等の建設・建替等があり、資産は増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.6%となり、類似団体平均と同程度である。純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代は費消して便益を享受するため、経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは住民一人当たり119.4万円となり、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。前年度に比べ物件費はやや減少しているものの、復旧復興事業に伴う維持補修費や補助金等は増加している反面、減免措置により経常収益は減少していることが要因となっている。今後も経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。引き続き積立てた基金を活用しながら、地方債残高の縮小に努める。
平成30年度の負債額の増加は人口の減少と村の職員採用に伴う退職手当引当金の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

前年度は事業協力金等の雑収入の増により、受益者負担比率は類似団体平均を上回っていたが、平成30年度においては行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いものとなっている。
なお、復興事業等で公共施設の増加が顕著であり、前年度と比較しても増加していることから、引き続き経常費用の削減に努める。